

行政評価の取組結果

(令和4年度実績)

令和5年8月

北九州市市政変革推進室

1 行政評価の概要

北九州市では、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進!北九州」プラン(以下「プラン」という。)を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

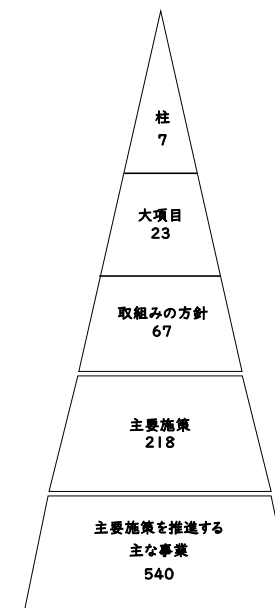
これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

本報告書は、令和4年度に実施したプランを構成する主な事業について、PDCAサイクルに沿って評価した結果を総括的に示しており、施策の指標、評価、評価理由等を取りまとめるとともに、プランの進捗状況も併せて示すものでもある。

2 事業評価、施策評価の対象

「元気発進!北九州」プランに基づき、令和4年度に実施した事業のうち「主要施策」を構成する主な540事業について、事業を所管する担当課において事業の成果等の検証を実施するとともに、プランに掲げる218の「主要施策」について、事業を所管する局ごとに施策の評価を実施した。

「元気発進!北九州」プランの政策体系



「元気発進!北九州」プランの柱	大項目	取組みの方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	102
II きずなを結ぶ	3	11	41	133
III 暮らしを彩る	3	9	29	80
IV いきいきと働く	4	11	39	97
V 街を支える	3	9	24	53
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	50
VII アジアの中で成長する	3	8	20	25
合計	23	67	218	540

3 評価の進め方

(1) 事業評価

プランを推進する主な事業について、事業の成果や進捗を示す指標を踏まえ、事業が目指すべき「成果」に対する達成状況や進捗状況を「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で各事業所管課が自己評価を行った。

(2) 施策評価

各局において、施策を構成する事業の評価結果などを踏まえ、施策の達成状況について、「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で自己評価を行った。また、評価を受けての令和6年度予算に向けた施策の方向性も合わせて掲載した。

(3) 評価担当部署の内部チェック

各局の検証結果について、評価担当部署として内部チェックを行っている。

4 事業・施策評価結果

(1) 事業(540事業)

・成果の状況

評価	事業数
大変順調	66事業
順調	431事業
やや遅れ	25事業
遅れ	18事業

(2) 主要施策(218施策 ※)

評価	施策数
大変順調	18施策
順調	238施策
やや遅れ	12施策
遅れ	3施策

※ プランに掲げる218の「主要施策」について、複数の局が所管する施策が一部あり、結果として271の評価となった。

5 SDGsの17の目標(ゴール)について

「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号(1つ以上)を表記。事業が主に目指しているゴール番号(1つ)を白抜きで表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。

(所管:企画調整局)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう | ② 飢餓をゼロに |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ④ 質の高い教育をみんなに |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに | ⑧ 働きがいも 経済成長も |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ⑪ 住み続けられるまちづくりを | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑮ 陸の豊かさを守ろう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑰ パートナリシップで目標を達成しよう | |

令和4年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
II-1-(4)-① 危機管理 対応能力の 向上	1	⑬ ⑰	防災訓練の実 施	危機 管理 課	風水害、地震等 の大規模災害時 における防災体制 について万全を期 すため、災害に対 する各種訓練を実 施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年 度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年 度)	2,915	10,697	8,250	11,050	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止の観点から参加人数 を制限し訓練を実施した。こ れにより、訓練参加人数が目 標数まで達しなかったため、 「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 実施に向けた計画・調整は 万全に行われており、訓練の 目的は概ね達成できているた め、「順調」と判断。 【課題】 行政評価に係る市民アン ケート調査結果から、防災訓 練の認知度が向上しているこ とがわかる。 防災訓練が市民の災害対応 等に活用されるよう、市民の 関心やニーズに沿った訓練の 実施が必要である。	危機管理能力を向上させる ため、多様な防災訓練を継続 して実施する。
						実績	767 人	1,021 人												
						達成率	25.6 %	34.0 %												
II-1-(4)-② 災害に 関する 情報提 供と自 助、共 助の意 識づく り	2	⑬ ⑰	みんな de Bousai ま ちづくり 推進事 業	危機 管理 課	過去の大规模災 害では、自助・共 助の力を向上させ ることが「減災」 対策を推進する上 でも必要不可欠で あることが証明さ れた。 また、「北九州 市地域防災計画見 直し検討会」の中 でも、地域コミュ ニティが持つ防災 力＝「地域防災 力」の重要性が指 摘された。 これらのことか ら、市民が自ら 「命を守りぬく」 ことができる自 助・共助の力を向 上させるととも に、地域防災力の 育成及び活性化を 推進する。	地域コミュニティ が主体となって防 災ネットワークを 構築し、作成した 地区防災計画策定 数	4地区 (H26年 度)	目標	15 地区	15 地区	8地区 (R5年 度以降 毎 年 度)	4,968	11,443	5,191	8,050	大変 順調	地域コミュニティが主体と なって防災ネットワークを構 築し、作成した地区防災計画 策定数は地域での防災会議開 催を重ねることで防災ネット ワークが構築されることを目 的としている。 しかし、令和4年度は令和3 年度と同様に新型コロナウイ ルス感染症の影響により、予 定通りに事業実施ができな かった。 一方で、「地域防災の新た な担い手を育成した人数」に ついては、大学のオンライン 設備の活用などにより、令和 3年度に引き続き目標を大き く上回り、130人の大学生が 参加したことから総合的に 「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 みんな de Bousai まちづ くり推進事業について、新型 コロナウイルス感染症の影響 から、地区防災計画策定数は 目標に届かなかった。一方 で、地域防災を担う人材の育 成は目標数を達成しているこ と、地域と連携した避難所開 設・運営事業についても、合 計実施校区数が増加傾向のた め、「順調」と判断。 【課題】 行政評価に係る市民アン ケート調査では、自然災害に 備えて事前に何らかの準備等 をしている市民の割合が 87.0%（前年82.9%）に向上 している。 災害に関する情報提供と自 助、共助の意識づくりに向け た取組を今後も継続していく ことが必要。	自助、共助の意識づくりの ため、「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組 を継続して実施する。 令和3年度から、北九州 SDGsクラブに加盟する企業・ 団体と協働して、「SDGs防災 サポート」事業を展開してい る。当事業は、小学校区単位 を基本とした従前のみんな de Bousai まちづくり推進事 業に加え、小規模単位（マン ション、町内会）で実施され る地区防災会議の支援を可能 としている。 小学校区単位及び小規模単 位での地区防災会議支援を柱 として事業を実施していく。 地域と連携した避難所開 設・運営事業については、モ デル事業3年目を迎え、令和6 年度に向けて、引き続き円滑 な避難所開設・運営を行うた め、地域の声を取り入れなが らの事業設計を見直す。
						※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	2 地区	4 地区												
						達成率	13.3 %	26.7 %												
	3	⑬ ⑰	地域と連携し た避難所開 設・運営事 業	危機 管理 課	大雨や台風など によって災害が発 生するおそれが高 まり、予定避難所 を開設する際に、 避難所の開設と運 営を住民と連携し て行う事業を実 施する。	避難所の開設と運 営を住民と連携し て行う箇所数	14箇所 (R3年 度)	目標	14 箇所	30 箇所	98箇所 (R8年 度)	2,876	12,100	5,765	11,050	順調	実施校区が令和3年度より 増加していること、当初の目 標に対して概ね達成している ことから、「順調」と判断。	順調		
						実績	14 箇所	29 箇所												
						達成率	100.0 %	96.7 %												

令和4年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	1	⑪ ⑩	職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業	デジタル市役所推進課	職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本の柱として、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	「北九州市DX推進計画」に基づく取組の推進	—	目標 実績 達成率	計画の着実な推進 計画の着実な推進 —	計画の着実な推進	—	30,000	19,027	6,400	順調	職員研修所と連携した階層別研修や、民間の研修プログラムを活用した全職員対象研修の実施によるデジタル人材育成に取り組むほか、業務量調査の結果を活用した詳細分析の実施による業務見直しに着手していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モバイル端末の活用促進やオフィス改革の実施により、業務内容に合わせた柔軟な働き方を実現できている。 また、業務効率化に向けて全庁業務量調査の結果を活用した業務の詳細分析にも着手したことから、「順調」と判断。 【課題】 柔軟な働き方のひとつとしてテレワークを定着させるため、職場と同様に事務作業ができる端末などのインフラ整備とともに、テレワークに適した業務の整理などが必要。	ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与するため、柔軟な働き方の実現に向けて、モバイル端末を活用したテレワークのほか、オフィス改革、ペーパーレス化の推進などの働き方改革を進める。
	2	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレワーク推進	デジタル市役所推進課	職員の多様で柔軟な働き方の実現を目指し、モバイル端末の配備など、テレワーク推進のための環境整備を進める。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	—	目標 実績 達成率	テレワークの実施 テレワークの実施 —	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	37,513	91,527	90,976	6,400	順調	職場と同様の作業ができるモバイル端末1,500台を各局に配備し、テレワークを推進している。また、集中トリアル部署（9部署）でモバイル端末を活用したテレワーク・ペーパーレス推進を実践していることから、「順調」と判断。			
	3	⑪ ⑩	ペーパーレス・オフィス改革推進事業	デジタル市役所推進課	効率的で働きやすい職場環境の実現において、モバイルパソコン等を活用したペーパーレス化やフリーアドレスの導入などオフィスレイアウトを見直しオフィス改革を推進するもの。	ペーパーレス化の推進	—	目標 実績 達成率	ペーパーレス化推進 ペーパーレス化推進 —	紙の使用量50%削減（R7年度・R2年度比）	—	8,000	7,997	5,400	順調	デジタル市役所推進室においてモデル的にオフィス改革を実施し、コピー用紙調達枚数約5割減、コピー使用料約7割減の効果を得た。 今後、横展開を進めていくうえでの効果検証ができたことから、「順調」と判断。			
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	4	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレワーク推進	デジタル市役所推進課	職員の多様で柔軟な働き方の実現を目指し、モバイル端末の配備など、テレワーク推進のための環境整備を進める。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	—	目標 実績 達成率	テレワークの実施 テレワークの実施 —	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	37,513	91,527	90,976	6,400	順調	職場と同様の作業ができるモバイル端末1,500台を各局に配備し、テレワークを推進している。また、集中トリアル部署（9部署）でモバイル端末を活用したテレワーク・ペーパーレス推進を実践していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モバイル端末の活用促進、業務内容に合わせた柔軟な働き方を実現できていることから、「順調」と判断。 【課題】 柔軟な働き方のひとつとしてテレワークを定着させるため、職場と同様に事務作業ができる端末などのインフラ整備とともに、テレワークに適した業務の整理などが必要。	女性の活躍推進に寄与するため、柔軟な働き方の実現に向けて、モバイル端末を活用したテレワークのほか、オフィス改革、ペーパーレス化の推進などの働き方改革を進める。

令和4年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	5	⑩	職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業	デジタル市役所推進課	職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本の柱として、デジタル人材育成や、業務分析による業務のあり方の見直し等に取り組み、市役所のDXを推進する。	「北九州市DX推進計画」に基づく取組の推進	—	目標 実績 達成率	計画の着実な推進 計画の着実な推進 —	計画の着実な推進	—	30,000	19,027	6,400	順調	職員研修所と連携した階層別研修や、民間の研修プログラムを活用した全職員対象研修の実施によるデジタル人材育成に取り組むと共に、業務量調査の結果を活用した詳細分析の実施による業務見直しに着手していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民サービスの向上に向けて、手続きオンライン化や証明書のコンビニ交付の推進、母子手帳アプリの導入、デジタルに馴染みがない方に向けたデジタル活用講座・相談会の開催などの取組を実施した。 業務効率化に向けて、AI・RPAを活用した定型業務の集中処理、ローコードツールの活用促進、全庁業務量調査の結果を活用した業務の詳細分析などの取組を実施した。 働き方改革の推進に向けて、モバイル端末の活用促進、オフィス改革などの取組を実施した。 以上のことから、高度情報社会への対応を総合的に進めていることから、「順調」と判断。 【課題】 DXに取り組む領域は幅広くある中で、全庁一体でDXを推進するために、施策検討・企画の最上流からデジタル・ファーストでDXを推進する考えを徹底することが必要。	全庁一体で市役所のDXを推進するため、市民サービスの向上、業務効率化、働き方改革の推進を三位一体で取り組む。	
	6	⑩	AI・RPAによる業務改革事業	デジタル市役所推進課	業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的活用する。	事務作業時間の削減	—	目標 実績 達成率	事務作業時間の削減 年間削減作業時間：46,549時間 —	事務作業時間100,000時間削減（R7年度）	—	50,000	40,639	15,400	順調	AI・RPAについては、AI-OCR、AI音声議事録作成支援、RPA集中処理により、導入当初から合計19,370時間の削減効果があった。 また、ローコードツールについては、感染症医療対策課における新型コロナウイルス感染症の健康観察事務への導入をはじめ、136システムを本運用し、導入当初から合計42,694時間の削減効果があった。 AI・RPA、ローコードツールともに順調に拡大していることから、「順調」と判断。				
	7	⑩	デジタルデバイス対策事業	デジタル市役所推進課	デジタル機器の操作に不慣れな方であっても、デジタル技術の活用による恩恵を享受できるように、啓発等の取組を進める。	市民のインターネット利用率	75% (R2年度調査)	目標 実績 達成率	単年度目標なし — —	単年度目標なし — —	85% (R6年度)	1,781	8,000	7,042	6,400	順調				市民センターにて、スマートフォンの操作に不慣れな方を対象に、スマートフォンの基本操作等を体験する「デジタル活用講座」を実施。（30館×講座1回の計30回） また、市民センター、商業施設にて、スマートフォンに関して疑問や不安を抱えている方を対象に、個々に相談を受け付ける「デジタル活用相談会」を実施。（6館3施設にて計14回） 以上のことから、デジタル活用支援の取組を着実に推進できたことから、「順調」と判断。
	8	⑩	手続きオンライン化推進事業	デジタル市役所推進課	市民サービスの向上、市役所業務の効率化に向けて、行政手続きのオンライン化を推進する。	行政手続きのオンライン化	—	目標 実績 達成率	手続きオンライン化の着実な推進 — —	手続きオンライン化の着実な推進 — —	対象となるすべての手続きを原則オンライン化（R7年度末）	6,600	6,000	2,872	20,950	順調				行政手続きのオンライン化率について、手続き数ベースで59.1%（令和5年1月時点）、申請件数ベース85.8%（令和3年度分）となっており、着実に推進できていることから、「順調」と判断。

令和4年度 行政評価の取組結果（広報室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	1	①	情報発信デジタル化推進事業	広報課	必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び公式LINE」、「市政だよりWeb版」等、市広報媒体の改善・機能追加を行う。また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送（dボタン広報誌）」を活用した情報提供を行う。	市公式LINE配信メッセージの開封率	—	目標	70.0 %	70.0 %	70%以上 (毎年度)	19,174	20,000	17,940	16,725	順調	「市公式LINE配信メッセージの開封率」については、利用者の興味を引く文章や利用者がメッセージを開封しやすい時間などを意識した配信を行った。目標を若干下回る数値ではあるが、96.3%の達成率であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 dボタン広報誌や市政だよりWeb版の運用に加え、市ホームページの改修や北九州市LINE公式アカウントの機能追加などを行い、市民に向けてより便利で、きめ細やかな情報発信を実現できたため、「順調」と判断。 【課題】 より効果的な情報発信を行っていくため、利用状況などの分析を行い、媒体の改善・機能追加に加え、媒体のPRを進めていく。	今後も市ホームページや公式LINEなどをはじめとする市広報媒体の改善・機能追加を積極的に行い、市民に対して、迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進める。
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	2	①	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	市民の市政への関心・理解度	95.4% (H29年度)	目標	90.0 %	90.0 %	90%以上 (毎年度)	774	1,624	0	3,315	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により、タウンミーティングが一度も開催できなかったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 タウンミーティングが一度も開催できなかったため、「遅れ」と判断。 【課題】 事業の見直しを行う。	「市民のこえ」や「パブリックコメント」など、個人が手軽に市政に市民意見を伝える他の手法が定着してきたため、令和5年度に事業を見直し廃止とした。今後も、事業毎に必要なに応じて市民の意見を伺いながら、引き続き市民と市との協働を進める。

令和4年度 行政評価の取組結果（技術監理局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)									
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承す る人材 の育成	1	⑧ ⑨ ⑩	明日の公共事 業を支える人 材確保・育成 事業	技術企 画課	建設業の若年就 業者の減少によ り、インフラの維 持管理に関する担 い手不足が懸念さ れるなか、建設技 術の魅力を発信 し、公共事業への 理解をより深める ことで、将来にわ たる建設業の人材 確保・育成を図 る。	建設業に対する関 心度（イベント参 加者アンケートに よる）	97% (H27年 度)	目標 80 %	実績 91 %	達成率 113.8 %	80 %	80 %	80%以 上 (R1年度 以降毎 年度)	2,351	1,967	2,234	5,400	順調	イベント参加者アンケートの結果、回答者の90%が建設業の仕事に興味を持ったと回答。 また、建設業の現場で活躍する若者や女性の姿を紹介するWebサイトにおいても、新たな技術者を掲載するなど、建設業の魅力を継続して発信できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 建設業に対する関心度が90%であったため、「順調」と判断。 【課題】 将来にわたって建設業の人材確保・育成を行うには、一過性のものではなく、継続的で地道なイメージアップの取組が必要不可欠である。	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和6年度も継続して実施する。
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情 報社会 への対 応	2	⑨ ⑩	公共工事関係 部署のDX推進 事業	技術企 画課	「デジタル市役 所」の実現向け て、公共工事に 関係する部署の発 注・契約・検査等 の様々な業務のデ ジタル化をより一 層推進する。	「公共工事関係部 署のDX推進プラ ン」（公表案）の 策定	—	目標 策定	実績 策定済	達成率 —	—	—	—	8,939	9,300	8,198	8,900	順調	「テレワーク実施率」については、達成状況が低調であるものの、その他の指標では概ね成果が認められるため、全体として「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「インフラDX研修の受講者数」や「オンライン会議の実施率」が目標より上回っており、DX推進への関心が高まっていると考えられ、普及促進が認められる。よって、「順調」と判断。 【課題】 「テレワーク実施率」などについては達成状況が低調であるため、普及促進を引き続き行い、目標達成を目指していくことが求められる。	「公共工事関係部署のDX推進プラン」は令和7年度末までのプランである。各関係部署の取組の共有及びフォローアップを継続して行う必要があるため、引き続き事業を実施していく。
						インフラDX (i- Construction) 研 修の受講者数(市 内建設業及び市技 術職員)	330人 (R3年 度)	目標 420 人	実績 510 人	達成率 121.4 %	660人 (R7年 度末)											
						技術研修のWeb活 用率	19% (R3年 度)	目標 27 %	実績 23 %	達成率 85.2 %	50% (R7年 度末)											
						オンライン会議の 実施率（技術関係 局）	19% (R3年 度)	目標 32 %	実績 50 %	達成率 156.3 %	70% (R7年 度末)											
						テレワーク実施率 （月1回以上実 施）	16% (R3年 度)	目標 32 %	実績 11 %	達成率 34.4 %	80% (R7年 度末)											
						紙の使用量（技術 関係局）	1400万 枚 (R2年 度用 品)	目標 1,200 万枚	実績 1,400 万枚	達成率 83.3 %	R2年度 比50%削 減（R6 年度 末）											

令和4年度 行政評価の取組結果（技術監理局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への 参画促進	3	⑩	【施策評価のみ】 競争入札参加資格者に対する 加点制度	契約 制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事 における競争入札参加資格におい て、地元企業の地域での社会貢献活 動（子育て支援、男女共同参画、障 害者雇用、環境配慮、防災活動な ど）を評価し、格付けの際に加点す ることにより、契約制度の面からも 本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給 契約入札参加資格 業者総数に対する 評価対象事業者数 の割合	目標	29 %	29 %	29% (R5年 度)	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 目標を達成しており「順 調」と判断。	引き続き加点制度を実施す る。
							実績	30 %	29 %										
							達成率	103.4 %	100.0 %										
						【施策の指標】 本市の建設工事入 札参加資格業者総 数に対する評価対 象事業者数の割合	目標	49 %	49 %	49% (R5年 度)									
							実績	50 %	49 %										
							達成率	102.0 %	100.0 %										
V-3-(1)-① 都市基盤・施設 の適正な整備	4	⑧	公共工事安全 対策強化事業	検査 課	市が実施する公 共工事の安全対策 強化のため、安全 指導を専門とする 公共工事パトロー ル隊を設置し、事 故の抑制を図る。	工事成績評定点の 評価項目の内、 「安全対策」につ いて100点満点に 換算した点数	目標	75 点 以上	75 点 以上	75点以 上 (R5年 度)	897	953	820	28,400	順調	労働災害や公衆災害は無く なっていない（令和4年度： 25件）が、公共工事パトロー ル時の安全指導や出前講演等 の安全研修によって工事関係 者の安全意識は向上してい る。また、工事成績評定点の 安全対策の点数も目標を概ね 達成しているため、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 公共工事パトロール時の安 全指導等によって、市が実施 する公共工事の安全対策の強 化が図られているため、「順 調」と判断。 【課題】 工事関係者の不注意や確認 不足などを原因とする労働災 害や公衆災害は未だ発生して おり、事業者への指導に加 え、工事に従事する一人ひと りの安全意識の更なる向上を 図る必要がある。	公共工事における重大事故 の発生を抑制し、市民と工事 関係者の安全と健康を確保す るため、引き続き、市が実施 する公共工事関係者への安全 指導や安全研修を実施する。
							実績	74.7 点	73.6 点										
							達成率	99.6 %	98.1 %										
						【施策の指標】 建設廃棄物の再資 源化率	目標	98 %	98 %	98% (毎年 度)									
							実績	99.3 %	99.5 %										
							達成率	101.3 %	101.5 %										
Ⅵ-3-(3)-② 建設リ サイクルの推 進	5	⑨ ⑫	【施策評価のみ】 建設リサイク ルの推進	技術 支援課	【施策の内容】 北九州市発注の 公共工事を対象 に、建設副産物の 発生抑制や建設廃 棄物の再資源化の 徹底、再資源化さ れた建設リサイク ル資材の利用促進 に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資 源化率	目標	98 %	98 %	98% (毎年 度)	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 令和3年度に引き続き令和4 年度も目標を達成したため、 「順調」と判断。	令和4年度に引き続き、建 設廃棄物の再資源化率の目標 達成を目指す。
							実績	99.3 %	99.5 %										
							達成率	101.3 %	101.5 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,665,235	2,665,000	2,667,912	13,200	順調	令和4年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員の評価結果は「A（計画どおり）」の評価を得ており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ているため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)										
							達成率	—	—										
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標設定なし	A (計画どおり)	A (R5年度)									
実績	—	A (計画どおり)																	
達成率	—	—																	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	2	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,665,235	2,665,000	2,667,912	13,200	順調	令和4年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員の評価結果は「A（計画どおり）」の評価を得ており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 アジア成長研究所においては、引き続きオンラインによるセミナー開催や学会活動等の地域貢献・学術研究活動を推進している。 また、研究成果が著名な雑誌に掲載されるなど国内外での評価を受けている。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。 アジア成長研究所においては、「国際水準の知的基盤の強化」を維持しながら市のシンクタンクとしての機能を強化し、「地域への知的貢献」につながる活動を引き続き推進していく必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 アジア成長研究所においては、中期計画に基づき、北九州を中心とする地域社会の政策立案への貢献や、教育・研究機関及び民間企業との連携強化など、地元貢献を重視した、日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とした活動を行う。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)										
							達成率	—	—										
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標設定なし	A (計画どおり)	A (R5年度)									
実績	—	A (計画どおり)																	
達成率	—	—																	

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現況値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）				
3	④ ⑨ ⑰		(公財) アジ ア成長研究所 補助金	国際 政策 課	地元貢献を重視 した日本を代表す るアジア研究機関 を実現するため、 地域への知的貢献 と国際水準の知的 基盤の強化を目的 に活動を行う(公 財) アジア成長研 究所へ補助金を交 付する。	著名な学術雑誌へ の論文掲載数	目標	5	本	5	本	5本 (毎年 度)	111,400	140,000	140,000	4,650	順調	市民・企業・行政向け講座 を多く開催し、地域貢献に持 続的に取り組んだ。 また、著名な学術雑誌への 論文掲載数が目標を達成した ほか、令和3年度と比較し、 外部資金の獲得数も増加し た。 このように、地域をテーマ とした研究活動と国際水準の 研究活動を両立したことから 「順調」と判断。							
							実績	5	本	5	本														
達成率	100.0	%	100.0	%																					
					科学研究費を含む 外部資金獲得数	目標	6	件	6	件	6件 (毎年 度)														
						実績	5	件	7	件															
						達成率	83.3	%	116.7	%															
I-2- (2)-③ アジア との架 け橋と なる人 材の育 成	4		公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	総務 課	公立大学法人の 設立団体として、 地方独立行政法人 法第42条に基づ き、業務運営に必 要な経費を交付し、 法人の業務運 営の健全性を確保 する。	公立大学法人北九 州市立大学評価委 員会における各事 業年度に係る業務 に対する評価	目標	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)	A (毎年 度)	2,665,235	2,665,000	2,667,912	13,200	順調	令和4年度に係る公立大学 法人北九州市立大学評価委員 の評価結果は「A(計画ど おり)」の評価を得ており、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大 学の評価について、計画ど おりとの評価を得ているため、 「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注 視していくとともに、効果的 な研究活動の支援のため、大 学のニーズに応じた支援に努 めていく必要がある。	引き続き、公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化、地域 への貢献などを支援する。						
							実績	A (計画ど おり)	A (計画ど おり)																
							達成率	—	—																
											公立大学法人北九 州市立大学評価委 員会における中期 目標期間に係る業 務に対する評価	目標	単年度目標 設定なし	A (計画ど おり)	A (R5年 度)										
												実績	—	A (計画ど おり)											
												達成率	—	—											

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
II-3- (3)-① 多文化 共生社会の 実現に向けた 体制の構築	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 54.0 % 実績 59.9 % 達成率 110.9 %	61.0 % 60.6 % 99.3 %	62% (R6年度)	39,840	42,803	42,054	3,075	順調	外国人市民の意見を市政に反映する「多文化共生ディスカッション」を活用して、外国人のための防災ハンドブックに対する意見を聴取し、改訂に反映するなど、外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民の意見を反映した防災ハンドブックの改訂など、外国人市民の災害対応や日常生活の困りごとなどに真摯に対応しており、多文化共生のまちづくりを推進したことから、「順調」と判断。	引き続き外国人市民が安心して住み続けられるよう、外国人市民の課題・現状の把握に努め、地域との共生など、改善に向けた効果的な事業の実施に努める。
	6	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生 ワンストップ インフォメ ーションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	80%以上 (R6年度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターにおいて、電話や、メール等を含め、年間1,140件の相談に対応しており、関係機関との連携により、外国人市民の困りごとに対応まで伴走して対応するなど、外国人市民の生活環境の向上に向けた取組を実施したことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 日本人市民と外国人市民が、”顔の見える関係”を築くには、引き続き、地域における多文化共生の取組に課題が残る。	
II-3- (3)-② 外国人 市民の生活 環境の充 実	7	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	80%以上 (R6年度)	39,840	42,803	42,054	3,075	順調	コロナ禍に開始した現地への派遣が難しい場合における、電話・メールなどを用いた遠隔による通訳対応を継続するなど、柔軟な対応を実施したことから、「順調」と判断。 （行政・医療通訳派遣件数：令和2年度148件→令和4年度206件）	順調	【評価理由】 多文化共生社会の実現のため、一元的相談窓口における伴走型支援など、外国人市民が安心して生活できる環境構築に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、高いレベルでの相談体制の維持に努めるとともに、相談窓口においては、外国人市民の認知度向上が必要。	引き続き、（公財）北九州国際交流協会と密に連携し、急激に変化している外国人市民を取り巻く環境に対応するため、効果的な支援を実施していく。
	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生 ワンストップ インフォメ ーションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	80%以上 (R6年度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターにおいて、電話やメール等を含め、年間1,140件の相談に対応しており、関係機関との連携により、外国人市民の困りごとに対応まで伴走して対応するなど、外国人市民の生活環境の向上に向けた取組を実施したことから、「順調」と判断。	順調		

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 54.0 % 実績 59.9 % 達成率 110.9 %	61.0 % 60.6 % 99.3 %	62% (R6年度)	39,840	42,803	42,054	3,075	順調	多言語ラジオ放送により、北九州市在住の外国人市民が本市の魅力や母国について語る「北九州市多文化共生Radio」による啓発番組の放送や、外国人市民と日本人大学生がペアを組みロゲイニングを行う「多文化共生ロゲイニング」を初めて開催するなど、多文化共生のまちづくりにつながる意識啓発を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 メディアを活用した意識啓発や、イベントを通じて若い世代の外国人市民と日本人市民の交流が生まれるなど、多文化共生のまちづくりにつながる事業を行ったことから、「順調」と判断。 【課題】 日本人市民と外国人市民が、“顔の見える関係”を築くには、引き続き、地域における多文化共生の取組に課題が残る。	多文化共生の理解者の広がりや、地域づくりの担い手育成に向けて、引き続き、外国人市民及び日本人市民のニーズを把握し、必要な事業を実施する。
III-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促進事業	企画課	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	20歳代～30歳代の社会動態の増加数	0人 (R1年)	目標 100 人 実績 362 人 達成率 362.0 %	150 人 0 人 0.0 %	450人 (R3～R5年)	48,186	46,190	38,256	30,750	遅れ	「北九州ライフセミナー」の開催については、「テレワーク」や「子育て」、「移住支援」のテーマで3回実施し、目標回数を達成した。「定住移住促進PRツールの作成」については、各種パンフレットの刷新や、オンライン相談ツールを作成し、目標値を上回った。しかしながら、アフターコロナになりつつあった中で、東京圏への人流が復活し、令和4年度の20歳代～30歳代の社会動態の増加数は目標値を下回ったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 若年層向けのセミナーの開催、定住移住促進PRでは、オンライン相談ツールを作成し、20歳代～30歳代に特化した取組を行ったが、令和4年度の20歳代～30歳代の社会動態は目標を下回った。複業・兼業のマッチング件数は目標に届かなかったものの、KitaQサポーター登録者数及び新規移住相談者数は目標を上回った。以上のことを総合的に勘案し、「やや遅れ」と判断。 【課題】 東京圏への一極集中が再加速している中で、更なる改善が必要であり、本市が進めている事業や本市の住みやすさの情報発信を強化し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指し、定住・移住につなげていく。	移住者の実態把握による情報発信やPR手法の見直し、また、既存の移住支援策については、効果の検証を行い、変更も検討し、定住・移住を促進する。様々な機会を通じて本市の情報発信、関係人口の拡大を図るワークショップを開催するなど、継続的な取組を行う。複業・兼業のマッチングについては、令和5年度で現在の事業は終了予定である。

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）					
11	⑧ ①		複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～	東京事務所	<p>専門的な知識を有する首都圏の人材と本市企業とのマッチングを通じて、関係人口の拡大を図り、将来的な本市への移住にもつなげていく。 また、若い世代の関係人口拡大のため、学生を対象とした多課題解決型ワークショップを実施する。</p>	複業・兼業のマッチング件数	0件 (R2年度)	目標	10 件	20 件	実績	10 件	13 件	達成率	100.0 %	65.0 %	累計60件 (R5年度)	10,550	9,000	7,149	20,700	順調	複業・兼業のマッチング件数は目標に届かなかったものの、KitaQサポーター登録者数及び新規移住相談者数は目標を上回ったため、「順調」と判断。			
KitaQサポーター登録者数	2,032人 (R1年度)	目標	2,700 人	2,900 人	実績	2,961 人	3,746 人	達成率	109.7 %	129.2 %	登録者数計 3,100人 (R5年度)															
東京事務所における新規移住相談者数	149人 (R1年度)	目標	200 人	200 人	実績	179 人	290 人	達成率	89.5 %	145.0 %	新規移住相談者数200人 (毎年度)															
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	12	①	世界遺産維持活用保全事業	総務課	<p>国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。</p>	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	実績	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	達成率	—	—	ユネスコへの報告書作成 (毎年度)	27,445	27,132	26,013	5,800	順調	<p>世界遺産構成資産について、年次報告書を作成した。加えて、まつり起業祭、わっしょい百万夏まつりなどのイベントに、世界遺産PRブースを出展し、世界遺産の価値の理解増進を図るとともに、目標件数も達成したため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、バスツアーは実施できなかったが、ツアー再開に向けた調整を行った。世界遺産の保全に向けた報告書の作成や、世界遺産の価値の理解増進への取組を実施したことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたバスツアーの実施と、世界遺産の更なる魅力発信に努める必要がある。</p>	世界遺産の構成資産の保全を図ると同時に、世界遺産の理解増進に努め、バスツアーの実施など、賑わいづくりの資源としての魅力向上を図る。
まつり起業祭等、地元の祭り等に出展	2件 (R1年度)	目標	2 件	2 件	実績	2 件	2 件	達成率	100.0 %	100.0 %	2件 (毎年度)															

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 （千円）	予算額 （千円）
	13	⑩	世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	理解増進に向けた取組として旧本事務所見学バスツアー等を実施する。	バスツアーの参加者数	64人	目標 160人	実績 0人	180人	0人	120人 (R5年度)	500	1,400	386	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、バスツアーを実施できなかったため、「遅れ」と判断。		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	14	⑧	地元就職促進に向けた市内大学等助成事業	総務課	大学生の地元就職の促進等に取り組む市内大学等に対して、新たな助成制度により支援することで、市と大学等が連携して地域と大学等の活性化に取り組むもの。	市内大学生の地元就職者数	868人 (R1年度)	目標 前年度(903人)比増	実績 923人	前年度比増	集計中	1,200人 (R6年度)	33,342	49,000	32,741	8,300	順調	令和4年度実績は集計中であるが、市内大学生の地元企業への就職者数が目標を上回る見込みのため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、市内大学等と連携を進め、市内大学生等の地元企業への就職を促進していく。	引き続き、市内大学等と連携を進め、市内大学生等の地元企業への就職を促進していく。	
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	15	⑧ ⑩	北九州市魅力発信事業	企画課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	79.3% (H25年度)	目標 90.0%	実績 83.1%	90.0%	83.8%	90.0% (R6年度)	2,397	4,221	3,307	8,700	順調	成果指標の「本市への愛着がある」と答えた市民の割合は、令和3年度の実績に比べてわずかながら増加し、「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、令和3年度の実績に比べわずかに減少した。 両指標とも目標値に達することはできなかったものの、成果指標の達成率は90%以上と高い水準で推移していることから、おおむね「順調」と判断。	【評価理由】 北九州の魅力づくりのために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような戦略的なシティプロモーションを図る。 また、コロナ禍の影響による「地方回帰」の流れを活かすためにも、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、引き続き効果的なシティプロモーションを図る。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。
		本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0%	実績 87.2%	90.0% (R6年度)														
				達成率 96.9%	96.7%															

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
IV-4-(2)-① 戦略的なシ ティプロモ ーションの展開	16	⑧	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市への愛着があ ると答えた（肯定 的な回答をした） 市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	2,397	4,221	3,307	8,700	順調	成果指標の「本市への愛着 がある」と答えた市民の割合 は、令和3年度の実績に比べ てわずかながら増加し、「本 市が好きだ」と答えた市民の 割合は、令和3年度の実績に 比べわずかに減少した。 両指標とも目標値に達する ことはできなかったものの、 成果指標の達成率は90%以上 と高い水準で推移しているこ とから、おおむね「順調」と 判断。	順調	「北九州市が好き」「北九 州市が誇り」「北九州市と関 わりたい」と思い、市民や市 出身者が自ら北九州市の魅力 を発信していく輪を広げ、北 九州市への愛着・自信・誇り を高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州 市 時と風の博物館」を通じ て、特に若い世代に対して、 シビックプライドの醸成や地 域情報の効果的な浸透を図 る。 (2) 「北九州市応援団」へ の戦略的な情報発信等を通し て、本市の魅力を市内外で共 有し、ロコミなどを活用した シティプロモーションを図 る。 また、コロナ禍の影響によ る「地方回帰」の流れを活か すためにも、首都圏や福岡 市、若者世代をターゲット に、引き続き効果的なシテ ィプロモーションを図る。	
							実績	79.3% (H25年 度)	83.1 %										83.8 %
							達成率		92.3 %										93.1 %
						本市が好きだと答 えた（肯定的な回 答をした）市民の 割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)									
							実績	78.5% (H25年 度)	87.2 %										87.0 %
							達成率		96.9 %										96.7 %
IV-4-(2)-② 北九州を応援 する人のネッ トワークによる情報 発信	17	⑧	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまち の魅力を発信する ウェブサイト「北 九州市 時と風の 博物館」を通じ て、本市の魅力を 発掘・再発見し、 さらに情報の共有 や補足等を行うこ とで、地域資源を 磨きあげ、効果的 な情報発信を展開 する。	本市が好きだと答 えた（肯定的な回 答をした）市民の 割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年 度)	2,397	4,221	3,307	8,700	順調	成果指標の「本市への誇り や自信がある」と答えた市民 の割合及び「本市が好きだ」 と答えた市民の割合は令和3 年度の実績に比べわずかなが ら減少したが、「北九州市の 魅力を1つ以上伝えることが できる」と答えた市民の割合 は令和3年度の実績に比べて 上昇した。 各指標とも目標値に達する ことはできなかったものの、 成果指標の達成率は70%以上 で推移していることから、お おむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 首都圏応援ネットワーク拡 大事業については、目標人員 を大幅に越えるサポーターを 獲得することができた。 また、北九州市魅力発信事 業及びふるさと寄附金促進事 業についても、おおむね目標 値を達成しているため、総合 的に「順調」と判断。 【課題】 各事業において、おおむね 目標値は達成しているもの の、支援者の本市への興味・ 関心の持続・深化を図るとと もに、本市への愛着や誇りを 共有してもらえるような取組 を行っていく必要がある。 また、既存の支援制度の枠 組みにとらわれず、支援者が 選択できるような仕組みで あったり、一定以上の支援を してくれた方に対するインセ ンティブなども検討し、さら なる本市の魅力発信に取り組 んでいく必要がある。 首都圏応援ネットワーク拡 大事業については、関係人口 となったサポーターが、さら に本市に愛着を持ち、より深 い関係性を構築していく事が 望まれる。	
							実績	78.5% (H25年 度)	87.2 %										87.0 %
							達成率		96.9 %										96.7 %
						本市への誇りや自 信があると答えた （肯定的な回答を した）市民の割合	目標	75.0 %	75.0 %	80.0% (R6年 度)									
							実績	56.7% (H25年 度)	55.2 %										55.0 %
							達成率		73.6 %										73.3 %
						市外からの来訪者 に対し、「北九州 市の魅力をいくつ 伝えることができますか」との質問 に対し、「1つ」 以上あると答えた 市民の割合	目標	95.0 %	95.0 %	95.0% (R6年 度)									
							実績	83.2% (H23年 度)	87.1 %										88.0 %
							達成率		91.7 %										92.6 %

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	18	⑧ ⑩	首都圏応援 ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	首都圏において 民間とのタイアッ プによる効果的な 情報発信を展開す る。また、本市を 応援・サポートす る新たな人的ネッ トワークを構築す る。	KitaQサポーター 登録者数	2,032人 (R1年 度)	目標 2,700 人 実績 2,961 人 達成率 109.7 %	2,900 人 3,746 人 129.2 %	登録者 数計 3,100人 (R5年 度)	3,724	4,050	2,619	4,900	大変 順調	KitaQサポーターの登録人 数が、目標人数を大幅に越え たことから、「大変順調」と 判断。			
	19	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑩ ⑪ ⑰	ふるさと寄附 金促進事業	企画 課	「ふるさと北九 州市応援寄附金」 についてPRし、寄 附件数及び寄附金 額の増加を図る。 また、寄附金の 使い道を寄附者が 選択できる仕組み と一定額以上の寄 附者に対する地元 特産品等の贈呈を 通じ、本市の魅力 を全国に発信す る。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標 前年度比 (64,616 件) 増 実績 96,953 件 達成率 150.0 %	前年度比増 105,718 件 109.0 %	—	885,845	1,110,000	1,050,643	21,450	順調	平成30年度に強化した取組 内容（返礼品の調達方法の見 直しや様々なPR媒体の活用） を継続し、令和4年度は更なる 寄附額増加を目的に、以下の 戦略的な取組を実施した。 ①物価高騰などの社会情勢 や寄附者のニーズに応じた返 礼品の開発及びPR ②返礼品提供事業者の拡充 (約150→約200へ増加) ③寄附受付サイト（民間 ホームページ）の拡充（1サ イト拡充し、合計6サイト へ） 以上の取組を行い、寄附件 数や寄附金額が大幅に増加し たため、「順調」と判断。			
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標 前年度比 (112,654万 円) 増 実績 181,809 万円 達成率 161.4 %	前年度比増 202,806 万円 111.5 %	—									
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	20	⑧ ⑩	情報発信・取 材協力事業	企画 課	本市の認知度と 都市イメージの向 上を図るため、新 聞、雑誌、テレ ビ、インターネット 等のマスメディ アを通じた本市の PRに取り組む。	北九州市の認知度 (地域ブランド調 査によるもの)	19位 (H25年 度)	目標 10位以内 実績 17 位 達成率 —	10位以内 18 位 —	10位以 内 (毎年 度)	19,025	18,322	17,214	20,950	やや 遅れ	タイムリーな情報発信のため、 配信サービスを活用する など、ターゲットと目的に 沿った広報媒体を選定し、情 報発信を図ったことから、地 域ブランド調査における「情 報接触度」の順位は向上し た。（R3年度：16位→R4年 度：15位）。 しかしながら、「認知度」 「情報接触度」ともに目標順 位を達成できなかったため、 「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の感染拡大が落ち着き始め、 情報番組への露出が増えたこ とで、情報接触度の順位は向 上したが、北九州市の認知度 向上にはつながらなかったた め、「やや遅れ」と判断。 【課題】 ターゲットの見極め及び 様々なメディアへの積極的な 情報発信に課題が残る。	情報発信については、引き 続きWebメディアや様々な媒 体を活用し、タイムリーな情 報発信を継続的に進め、効果 的なプロモーションを行う。
						北九州市の情報接 触度 (地域ブランド調 査によるもの)	15位 (H25年 度)	目標 10位以内 実績 16 位 達成率 —	10位以内 15 位 —	10位以 内 (毎年 度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-3-(2)-② 公共施設の転 活用などの検 討	21	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	公共施設マネ ジメント推進 事業	都市 マネ ジメ ント 政策 課 (市 政変 革推 進室)	「公共施設マネ ジメント実行計 画」に基づき、公 共施設に関する 将来的な財政負担 を軽減するための取 組を進める。	公共施設保有量の 縮減	全公共 施設 (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	約20% 削減 (R37年 度)	0	8,256	1,016	54,000	順調	令和7年度の公共施設マネ ジメント実行計画の見直しに 向け、公共施設白書で現状把 握、分析を行い、概ね計画ど おり実施したため、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 公共施設の保有量の縮減は 実行計画の目標通り、概ね推 移しているため、「順調」と 判断。 【課題】 今後の新規施設の状況によ り進捗率が変化する可能性が ある。 また、より一層、市民の理 解を深める必要がある。	公共施設マネジメント実行 計画に基づき、事業を継続す る。また、進捗管理や現状を 把握し、適切な公共施設マネ ジメントを行う。
V-3-(2)-③ 近代化 遺産など の文化財 の活用	22	①	世界遺産維持 活用保全事業	総務 課	国や関係自治 体、所有者等との 連携のもと、遺産 価値の保全につと める。	登録資産の保全	現状把 握のた めの調 査継続	目標 ユネスコへ の報告書作 成 実績 ユネスコへ の報告書作 成 達成率 —	ユネスコへ の報告書作 成 ユネスコへ の報告書作 成 —	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年 度)	27,445	27,132	26,013	5,800	順調	世界遺産構成資産につい て、年次報告書を作成した。 加えて、まつり起業祭、わっ しょい百万夏まつりなどのイ ベントに、世界遺産PRブース を出展し、世界遺産の価値の 理解増進を図るとともに、目 標件数も達成したため「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 拡大防止の観点から、バスツ アーは実施できなかったが、 ツアー再開に向けた調整を 行った。世界遺産の保全に向 けた報告書の作成や、世界遺 産の価値の理解増進への取組 を実施したことから、「順 調」と判断。 【課題】 関係機関と連携しながら、 新型コロナウイルス感染症拡 大防止策を講じたバスツアー の実施と、世界遺産の更なる 魅力発信に努める必要があ る。	世界遺産の構成資産の保全 を図ると同時に、世界遺産の 理解増進に努め、バスツアー の実施など、賑わいづくりの 資源としての魅力向上を図 る。
	23	①	世界遺産集客 にぎわい創造 事業	総務 課	理解増進に向 けた取組として旧本 事務所見学バスツ アー等を実施す る。	バスツアーの参加 者数	64人	目標 160 人 実績 0 人 達成率 0.0 %	180 人 0 人 0.0 %	120人 (R5年 度)	500	1,400	386	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、バスツアーを 実施できなかったため、「遅 れ」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）		
VII-1-(1)-① 「東アジア 経済交流 推進機構」事 業の推進	24	⑧ ⑩	東アジア（環 黄海）経済交 流推進機構推 進事業	国際 政策 課	平成16年に設立 した「東アジア 経済交流推進機 構」の共同事務 局として、会 員都市との連 絡調整、各会 議の窓口調整 や開催支援等 の管理運営に あたる。	会員都市間ネッ トワークの活用 による共同プロ ジェクトの件数 ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	目標	2	件	2	件	24件 （H26年 度）	2件以上 （毎年 度）	0	4,871	0	11,050	大変 順調	機構活動がより活性化す るよう、部会活動の見直しを 実施。 新たな部会活動の始動に向 けて会員都市との意見交換を 行い、新部会発足につなげる 取組を行ったため、「大変順 調」と判断。	【評価理由】 機構活動がより活性化する よう、部会活動の見直しを 実施。 新たな部会活動の始動に向 けて会員都市との意見交換を 行い、新部会発足につなげる 取組を行ったため、「大変順 調」と判断。 【課題】 新部会発足を促進するため には、各都市が紹介したい事 例や、連携を希望する案件な どについて情報を共有する必 要がある。	各都市との情報共有、交流 を促進するためのプラット フォーム（「交流促進部 会」）を活用し、新たな部会 の発足につなげていく。
							実績	1	件	1	件										
VII-1-(1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	25	⑩	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々 な分野での交流 推進を図るため 、訪問団の受け 入れや本市から の訪問団派遣 等の交流事業を 行う。	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との交流 事業参加者延べ 人数	目標	330	人	330	人	343人 （H26年 度）	330人 以上 （毎年 度）	2,457	9,338	4,505	14,950	順調	国際的な人の往来が再開さ れ、中国・大連市への訪問 や、各国諸都市からの視察団 受け入れなど、対面での交流 が活発化した。必要に応じ、 オンラインツールも活用しな がら、姉妹・友好都市を中心 に各国諸都市との交流機会の 拡大に努め、交流事業件数、 参加人数ともに令和3年度を 上回ったため、「順調」と判 断。	【評価理由】 国際的な人の往来が再開さ れ、対面での交流が活発化し たことに加え、オンライン ツールを活用した交流も実施 した。 また、各種SNS媒体を活用 した戦略的な情報発信を実施 し、各事業における指標の実 績値が令和3年度を上回った ため、「順調」と判断。 【課題】 都市間交流については、双 方に意義のある交流を行って いく必要がある。	姉妹・友好都市をはじめ、 アセアン地域やオセアニア 等、様々な国・地域との交流 強化や関係構築に引き続き取 り組む。
							実績	300	人	335	人										
VII-1-(1)-③ ASEAN新都市 間連携促進事 業	26	⑩	ASEAN新都市 間連携促進事 業	国際 政策 課	成長するアジア の活力を本市に 取り込むため、 姉妹都市である ベトナム・ハイ フォン市やカン ボジア・プノン ペン都などア セアン諸都市 との交流事業を 実施する。	アセアン諸国 などアジアの新 興国との交流 事業参加者延 べ人数 ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	目標	50	人	50	人	—	50人 （毎年 度）	880	3,960	1,344	7,955	大変 順調	国際的な人の往来が再開さ れ、ベトナム・ハイフォン市 及びカンボジア・プノンペン 都への訪問や、各国大使館等 への訪問を通じ、関係構築を 図ったため、「大変順調」と 判断。		
							実績	19	人	86	人										

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
	27	17	海外とのネットワーク強化事業	国際政策課	海外での本市の知名度向上、及び海外各都市とのネットワーク強化を図るため、より効果的で戦略的な情報発信、シティプロモーションを実施する。	各種SNSによる発信件数	—	目標	288 件	288 件	288件 (R5年度)	711	4,700	3,676	3,075	大変 順調	各種SNSの特徴に応じた情報発信を行い、目標値（閲覧件数）を大幅に上回ったことから、「大変順調」と判断。		
※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)		実績	358 件	331 件	達成率	124.3 %	114.9 %												
各種SNSの閲覧件数	—	目標	15,000 件	15,000 件	1,500,000件 (R5年度)	実績	7,386,517 件	9,179,061 件	達成率	49,243.4 %									
※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)		達成率																	
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	28	17	国際交流事業	国際政策課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	2,457	9,338	4,505	14,950	順調	【評価理由】 交流事業件数、参加人数ともに令和3年度を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 都市間交流については、双方に意義のある交流を行っていく必要がある。	行政間交流や文化交流の枠を超え、姉妹・友好都市等と本市の双方にメリットとなる分野について、情報交換をしながら、引き続き、交流を行っていく。	
実績		300 人	335 人																
達成率		90.9 %	101.5 %																
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	29	8 17	中国ビジネスサポート拠点整備事業	国際政策課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標	80.0 %	80.0 %	80% (R5年度)	33,787	37,544	31,968	3,075	順調	市内企業及び中国企業の利用者数ともに増加に転じ、目標を達成したため、「順調」と判断。	市内企業のニーズに合った中国国内の情報提供等ができるように、中国でのネットワーク強化や中国の経済動向の情報収集などを引き続き行っていく。	
実績		91.6 %	91.2 %																
達成率		114.5 %	114.0 %																
海外事務所を利用した企業数		—	目標	200 社	200 社	200社 (R5年度)	実績	187 社	210 社	達成率	93.5 %	105.0 %							
達成率																			

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VII-2- (3)-② 国際都 市にふ さわし いまち づくり	30	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民対 して、多文化共生 に関する意識啓発 や国際交流の機会 や場の提供を行う ことで、外国人を 受け入れる地域づ くりを目指すとし て、すべての市民 が安心して暮らし 、自己の能力を 発揮できる「多文 化共生先進都市」 としてのまちづく りを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	51.8% (H29年 度)	目標	54.0 %	61.0 %	62% (R6年 度)	39,840	42,803	42,054	3,075	順調	多言語ラジオ放送により、 北九州市在住の外国人市民が 本市の魅力や母国について語 る「北九州市多文化共生 Radio」による啓発番組の放 送や、外国人市民と日本人大 学生がペアを組みロゲイニン グを行う「多文化共生ロゲイ ニング」を初めて開催するな ど、多文化共生のまちづくり につながる意識啓発を行った ため、「順調」と判断。	順調	多文化共生の理解者の広が りや、地域づくりの担い手育 成に向けて、引き続き、外国 人市民及び日本人市民のニー ズを把握し、必要な事業を実 施する。
								実績	59.9 %	60.6 %									
VII-2- (3)-② 国際都 市にふ さわし いまち づくり	31	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安 心して生活できる ための情報提供や 相談に多言語で一 元的に対応する 「北九州市多文化 共生ワンストップ インフォメーショ ンセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生活 環境の向上 （多文化共生の現 状調査で暮らしや すいと回答）	79.7% (H26年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以 上 (R6年 度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	北九州市多文化共生ワンス トップインフォメーションセン ターにおいて、電話やメール 等を含め、年間1,140件の 相談に対応しており、関係機 関との連携により、外国人市 民の困りごとに解決まで伴走 して対応するなど、外国人市 民の生活環境の向上に向けた 取組を実施したことから、 「順調」と判断。	順調	日本人市民と外国人市民 が、”顔の見える関係”を築 くには、引き続き、地域にお ける多文化共生の取組に課題 が残る。
								実績	—	—									
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	32	⑧ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	総務 課	本市を含め18市 町で形成された、 連携中枢都市圏 「北九州都市圏 域」のブランディ ング、プロモー ション事業を行 う。	北九州都市圏域内 の宿泊者数	177.4万 人 (H27年)	目標	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光 振興プ ランの 数値を 踏まえ、 令和5年 度中に設 定予定	1,977	4,000	1,955	17,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の拡大状況を踏まえ、交流・ 連携事業の形式を一部変更し たが、WEB等を活用し、情報 発信や福岡都市圏におけるイ ベント開催など、プロモー ションを行った。加えて、近 隣自治体との会議を7回実施 し、情報共有を図ることがで きたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州都市圏域」のプラ ンディング、プロモーション 事業については、新型コロナ ウイルス感染症の拡大状況を 踏まえ、交流・連携事業の形 式を一部変更したが、WEB等 を活用し、情報発信や福岡都 市圏におけるイベント開催な ど、プロモーションを行った ため、「順調」と判断。 【課題】 今後も周辺市町との連携を 一層強化していく必要があ る。
								実績	155.4 万 人	集計中									

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	33	⑩ ⑰	広域行政推進事業	総務課	<p>下関市との連携については、県境を越えて両市の経済成長・文化交流に繋がる取組を行う。</p> <p>また、福岡市との連携については、福岡県内の政令市同士として共同施策を推進する。</p>	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取組について協議・検討	目標	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討		関門地域連携推進協議会とそれに伴う両市企画部門等の会議の開催	2,380	3,972	2,291	13,300	順調	下関市・福岡市との連携について、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 下関市や福岡市との連携について、担当部門会議で、定期的に協議・検討を行っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後より一層、周辺市町との連携を強化できるよう、交流・連携事業を推進していく。
							実績	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討											
						本市と福岡市両市の行政間における連携事業数	目標	26事業	26事業	26事業	26事業	100.0%							
						行政間における関門連携事業数	目標	40事業	40事業	40事業	40事業	100.0%							
						関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力をブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。	目標	現観光振興プラン更新時に設定		0	2,000	979	20,750	順調	担当部門会議を定期的に行い、各事業の検討及び推進が行われていることから、「順調」と判断。				
						関門エリア（下関市・北九州市）の観光客・宿泊客による観光消費額	実績	80,400百万円（R2年）	集計中										
							達成率												

令和4年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）
VII-3-(2)-② 九州各 地域な どとの 連携	35	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	総務 課	【西九州軸連携】 九州新幹線沿線 自治体（鹿児島 市、熊本市、福岡 市）との「四都市 連携」と福岡県内 の政令市同士とし て共同施策を進め る福岡市との「福 北連携」を核とし た広域連携に加え て、鹿児島県南九 州市との都市間交 流の推進により、 九州の一体的な発 展のため、西九州 軸の広域連携の強 化を図る。	連携事業の実施 （西九州軸での活 動）	1回 （H28年 度）	目標 1 回	1 回	1 回	1 回	1回 （毎年 度）	2,380	3,972	2,291	3,075	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の拡大状況を踏まえ、交流・ 連携事業の形式を一部変更す るなど、工夫を重ね、積極的 に行ったため、「大変順調」 と判断。	大変 順調	【評価理由】 九州地域などにおける交 流・連携都市数の維持、連携 事業の実施などから、「大変 順調」と判断。 【課題】 今後も交流・連携の枠組み を維持・継続し、九州の各地 域との連携を一層強化してい くため、都市間の交流を推進 していく。	今後も交流・連携の枠組み を維持・継続し、九州の各地 域との連携を一層強化してい くため、都市間の交流を推進 していく。
					連携事業の実施 （東九州軸での活 動）	1回 （H28年 度）	目標 1 回	2 回	2 回	2 回	1回 （毎年 度）										
					四都市間にて市民 割引料金を適用す る市施設数（動物 園、美術館、博物 館など）	52施設	目標 52 施設	52 施設	52 施設	52 施設	52施設 （毎年 度）										
						達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %												

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）								
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス 推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% （R1年度）	目標 R1年度比増加	実績 R1年度比増加	66.3 %	62.7 %	R1年度比増加 （R6年度）	5,677	7,475	3,960	8,400	順調	<p>【評価理由】</p> <p>女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。</p> <p>女性輝き！推進事業では、市内の女性管理職や女性起業家の育成、子育て中の女性の就職支援など、女性の「働く」に係る幅広い支援を着実に進めることができた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇するよう、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。</p> <p>女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。</p>	
	2	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性の輝く社会推進室	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年国勢調査）	目標 単年度目標なし	実績 単年度目標なし	—	75.5% （R2年国勢調査）	73% （R5年度）	—	—	9,350	11,092	11,081	9,300	順調	<p>【課題】</p> <p>国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。</p> <p>また、女性個人については、仕事と子育てとの両立やキャリアアップに関する不安の解消が課題となっている。</p>	

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
II-3- (2)-① 政策・ 方針決 定過程 への男 女共同 参画の 推進	3	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 の輝く社 会推進	<p>女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組を推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。</p>	<p>女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）</p>	17.6% (H30年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>実績</p> <p>21.2 %</p>	<p>単年度目標なし</p> <p>22.6 %</p>	23% (R5年度)	5,545	4,520	3,523	10,475	順調	<p>女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進めたことにより、女性役職者・管理職比率は中長期的に上昇傾向で推移している。また、テレワークの推進により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じて女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用が着実に進んでいる。</p> <p>働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は中期目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されている。</p> <p>テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。</p> <p>市民向けの取組としては、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者数の制限を行いながらの開催となったが、オンライン等による講義等、工夫して実施したことにより、講座数・参加者数共に増加している。</p> <p>また、「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」については、継続して講座を行っている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消が引き続き必要である。また、ワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、さらなる働き方改革が求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。</p> <p>市民向けの取組としては、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、男女共同参画センター・ムーブにおけるイベントや講座が、より多くの方に関心を持ってもらえる</p>	<p>市職員向けについては、「2040年40%」の女性管理職登用という目標達成に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。</p> <p>また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。</p> <p>市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。</p> <p>「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。</p> <p>コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に進め、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。</p>
女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>実績</p> <p>14.5 %</p>	<p>単年度目標なし</p> <p>16.6 %</p>	15% (R5年度)														
部課長級の多面評価「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>実績</p> <p>94.0 %</p>	<p>単年度目標なし</p>	95% (R5年度)														
男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>実績</p> <p>60.3 %</p>	<p>単年度目標なし</p>	30% (R4年度)														

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
4	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰		男女共同参画 センター管理 運営事業	女性 の輝く 社会推 進室	男女共同参画セ ンター・ムーブに おいて、施設の運 営をはじめ、地域 に根ざした男女共 同参画推進、女性 リーダー育成、就 職・再就職に向けた就業・キャリア アップ支援、ある いは相談事業な ど、様々な事業を 展開し、男女共同 参画社会の形成を 推進する。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	17.0% （R4年 度）	目標	単年度目標 なし	H29年度 （26.7%）の水 準より減少	R4年度 の水準 より減 少 （R9年 度）	250,689	244,088	250,966	8,950	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため利用者数の制 限を行いながらの開催となっ たが、オンラインによる講義 等、新たな実施手法を取り入 れる等工夫して実施したこと により、講座数・参加者数共 に増加し、目標を達成したこ とにより、「順調」と判断。	よう継続的にテーマや事業手 法を見直す必要がある。 地域における男女共同参画 推進啓発事業は、市民を集め て行う活動がベースとなる が、参加者が固定しないよう これまでリーチできていな かった層（男性や若年層等） への啓発拡大に繋げていける ようさらなる工夫が必要であ る。	
							実績	—	17.0 %										
							達成率	—	136.3 %										
						目標	単年度目標 なし	80 %	R4年度 の水準 より増 加 （R9年 度）	78.4% （R4年 度）	実績	—	78.4 %						
達成率	—	98.0 %																	
達成率	—	98.0 %																	
5	④ ⑤ ⑩ ⑰		地域における 男女共同参画 推進啓発事業 【男女共同参 画広報・啓発 事業】	女性 の輝く 社会推 進室	地域における男 女共同参画の推進 を図るため、地域 で活動している団 体・グループ等が 企画・実施する広 報啓発活動を支援 し、男女共同参画 に関する理解を深 める。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	17.0% （R4年 度）	目標	単年度目標 なし	H29年度 （26.7%）の水 準より減少	R4年度 の水準 より減 少 （R9年 度）	2,670	3,421	3,020	5,050	大変 順調	「男女共同参画フォーラム in北九州」は、新型コロナウ イルス感染症拡大防止対策を 行いながら29回（参加者1,559 名）開催することができた。 「男女共同参画に関する広 報啓発事業」は、7団体によ り多様な啓発事業を28回（参 加者1,037名）実施することが できた。 いずれも令和3年度より多 く開催できた。これらの取組 により成果目標が136.3%を 達成したため、「大変順調」 と判断。		
							実績	—	17.0 %										
							達成率	—	136.3 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	目標		R1年度比増加	R1年度比増加					R1年度比増加（R6年度）	5,677	7,475	3,960	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰では、令和4年度に新たに3社が受賞し、累計が86社と、概ね目標（87社）通りの表彰数となった。 また、女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等による支援について、申込件数は令和3年度とほぼ同程度（R3：30回→R4：26回）であり、市内企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加している。 市内全体での、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 市職員向けの取組としては、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前に取り得る組織風土は着実に醸成されている。テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。以上のことから、「順調」と判断。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇するよう、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 市職員向けについては、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。
						実績	68.5% (R1年度)	66.3 %	62.7 %													
7	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボス同盟推進事業	女性の輝く社会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	目標		R1年度(68.5%)比増加	R1年度比増加					R1年度比増加（R6年度）	5,796	9,455	7,841	9,550	順調	【課題】 国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となってくる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消が引き続き必要である。また、ワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、さらなる働き方改革が求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。			
					実績	68.5% (R1年度)	66.3 %	62.7 %														
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし				1,600社 (R6年度)									
							実績	1,523 社	1,624 社													
							達成率	—	—													

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
8	⑤ ⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性の輝く社 会推進	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標 なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 なし	80% (R5年度)	5,545	4,520	3,523	10,475	順調	イクボス・プレイクボス研修の実施により、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する職員の意識改革が進んだことで、男性職員の育児休業取得率は令和3年度に引き続き、目標を上回った。 また、テレワークの推進により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。		
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標 なし	実績 60.3 %	達成率 —	30 %	58.8 %	196.0 %								次期計画に向けR5年度中に策定予定
					部課長級の多面評価「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標 なし	実績 94.0 %	達成率 —	単年度目標 なし	95% (R5年度)									
9	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推 進事業	女性の輝く社 会推進	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	在宅勤務の実施人数 (女性活躍推進課で管理する端末の利用分)	—	目標 30 人	実績 32 人	達成率 106.7 %	45 人	30 人	66.7 %	5,260	5,100	5,100	5,825	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症防止対策や柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務や外出先でのモバイルワークなどに幅広くテレワークが活用された一方で、復職サポートの実施人数は目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	
					育児休業者を対象とした復職サポートの実施人数	—	目標	実績	達成率	30 人	10 人	33.3 %	実施の継続							

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	10	⑤ ⑩ ⑰	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	女性の輝く社会推進室	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。 配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	76.8% (R4年度)	目標 単年度目標なし	80 %		R4年度の水準より増加（R9年度）	4,623	5,853	5,671	5,050	順調	専門的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を15回行った。また、警察等関係機関との連絡会議を開催し、DV対策に係る現況報告や課題の検討による情報の共有を定期的に行っている。 デートDV予防教室回数、受講者数については、令和3年度と同程度（R3：16回、R4：15回）実施できている。また、配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合も概ね目標を達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や関係機関との連絡会議の開催による情報共有等、コロナ禍においても活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。 【課題】 デートDVは重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成を図るため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	小・中学生向け男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画への意識の醸成を図る取組や、高校・大学等でのデートDV予防教室、DV啓発リーフレット配布の取組などを継続していく。
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	11	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性の輝く社会推進室	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組むことにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。 女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く） 女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く） 部課長級の多面評価「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」 男性職員の育児休業取得率	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし		23% (R5年度)	5,545	4,520	3,523	10,475	順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進めたことにより、女性役職者・管理職比率は中長期的に上昇傾向で推移している。 また、テレワークの推進により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用が着実に進んでいる。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は中期目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されている。 テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。 市内企業等に向けた取組として、北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加しており、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 女性個人に向けた取組については、市内の女性管理職や女性起業家の育成、子育て中の女性の就職支援など、女性の「働く」に係る幅広い支援を着実に進めることができた。 また、ウーマンワークカフェ北九州は、電話相談やオンライン相談等により継続的に支援を行った。就職決定率は令和3年度より伸び、安定的に女性の就労に繋げることができている。 次世代活躍応援事業については、小中学生を対象に、市	市職員向けについては、「2040年40%」女性管理職登用という目標達成に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。 また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるように、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 次世代活躍応援事業については、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、子どものころから性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。 今後とも、女性の活躍が進んでいない分野への女子学生の進路選択を促進させる取組を支援していく。

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度		中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)						
12	⑤ ⑧ ⑰		北九州イクボス同盟推進事業	女性の輝く社会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度 (68.5%) 比増加	R1年度比 増加		R1年度 比増加 (R6年 度)	5,796	9,455	7,841	9,550	順調	「北九州イクボス同盟」設立5周年記念事業として、ダイバーシティ推進に関する講演や企業の先進事例を紹介するパネルディスカッションを実施するなど、「北九州イクボス同盟」の拡大を図り、加盟企業・団体数も増加した。(R3:222社→R4:286社) 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。	内企業と連携して女性の進出が遅れている分野への進路選択の動機づけにつながる取組を行う大学等を支援することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消が引き続き必要である。また、ワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、さらなる働き方改革が求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。 また、女性個人については、仕事と子育てとの両立やキャリアアップに関する不安の解消が課題となっている。 次世代活躍応援事業については、固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を支援する必要がある。	
							実績	66.3 %	62.7 %	1,600社 (R6年 度)									
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	現状値	68.5% (R1年 度)			1,600社 (R6年 度)									
						目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし											
						実績	1,523 社	1,624 社											
						達成率	96.8 %	91.5 %											
13	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推進事業	女性の輝く社会推進室	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	在宅勤務の実施人数 (女性活躍推進課で管理する端末の利用分)	目標	30 人	45 人		100人 (R2~R4 年度累 計)	5,260	5,100	5,100	5,825	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症防止対策や柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務や外出先でのモバイルワークなどに幅広くテレワークが活用された一方で、復職サポートの実施人数は目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。		
							実績	32 人	30 人										
							達成率	106.7 %	66.7 %										
							目標		30 人										
					育児休業者を対象とした復職サポートの実施人数	実績		10 人		実施の 継続									
						達成率		33.3 %											
						目標													
14	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推進事業	女性の輝く社会推進室	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳） (H27年 国勢調 査))	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし		73% (R5年 度)	9,350	11,092	11,081	9,300	順調	コロナ禍においても実施方法等を工夫しながら、コロナ禍前と同程度のセミナー等を実施することができた。 キャリアアップ支援事業や女性の起業支援事業等に係るセミナー参加者へのアンケート結果の満足度(大変良い・良い)が9割に達した。また、成果指標である女性の就業率は平成27年国勢調査時より5.5%上昇し、75.5%となったことから、「順調」と判断。		
							実績		75.5% (R2年国勢 調査)										
							達成率												

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性											
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）																	
15	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし	実績 —	75.5% （R2年国勢調査）	73% （R5年度）	—	—	—	—	ウーマンワークカフェ北九州の運営について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、令和3年度に引き続き、電話相談等でも対応を行った。また、令和4年度からオンライン相談ができる体制を整えた。電話相談、オンライン相談を含めた相談者数は8,464人と、令和3年度（7,702人）を上回り、就職決定率も37.9%と令和3年度（31.5%）を上回ったことから、「順調」と判断。														
							達成率	—	—																					
							目標	3,380 人	実績	1,797 人	3,500人 （R6年度）																			
						ウーマンワークカフェ北九州利用者の就職決定率	—	目標	33 %	実績	37.9 %	35% （R6年度）	—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—			
								達成率	114.8 %																					
								目標	6,300 人	実績	8,464 人																	6,500人 （R6年度）		
						ウーマンワークカフェ北九州相談者数	—	目標	6,300 人	実績	8,464 人	6,500人 （R6年度）	—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—			
								達成率	134.3 %																					
								目標	単年度目標 なし	実績	—																	73% （R5年度）		
						16	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標	単年度目標 なし					実績	—	73% （R5年度）	1,946	2,200	638	4,825	新型コロナウイルス感染症の影響により「理工チャレンジ」体験プログラムが実施できなくなった。一方、令和4年度からは同様の取組を行う大学等への支援に変更し、令和4年度は3大学に支援を行ったことで、計10社の企業と連携して事業が実施された。また、市が支援した3大学のうち、参加者アンケートが実施された事業では、就業への理解及び事業の満足度が100%であり、女性の就業促進のための意識醸成に寄与したため、「順調」と判断。			
													達成率	—																
													目標	300 人	実績					0 人	500人 （R6年度）									
研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標	300 人	実績	0 人							500人 （R6年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
		達成率	0.0 %																											
		目標	—	実績	—																									

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
II-3- (4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	17	④	平和のまち ミュージアム 管理・運営事 業	平和の まち ミュ ジ ア ム 事 務 局	戦後75年以上が経過し、戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、令和4年4月に開館した「平和のまちミュージアム」の円滑な施設運営と、来場促進に向けた様々な取組を行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標 建築物・ 外構工事・ 展示製作等 の実施	—	(仮称) 平和資 料館の 建設	712,890	42,000	37,616	30,050	順調	当初の予定通り、平和のまちミュージアムを令和4年4月に開館。以降、円滑な運営ができています。 年間来館者数は当初の目標を下回ったものの、市内の小学6年生が近隣の議会棟や小倉城、松本清張記念館等とミュージアムを併せて周遊できる「平和のまちスタディツアー」や、他館と連携した企画展の実施、戦跡等を巡るバスツアーやデジタルスタンプラリーなど、来場促進に向けた様々な取組が実施できていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 当初の予定通り、平和のまちミュージアムを令和4年4月に開館することなく開館した。以降、円滑な運営ができています。 「平和のまちスタディツアー」や、戦跡バスツアーなど、平和のまちミュージアムを拠点とした新たな平和学習の取組を開始しているほか、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市への市民派遣事業も着実に実施できており、開館初年度の取組として、「順調」と判断。	ミュージアムの円滑な運営に努めるほか、近隣・類似施設、他都市と連携した様々な企画展・イベント等を実施するなど、来場促進に努める。 また、非核・平和推進事業については、事業効果等を検証のうえ、引き続き取組むほか、学生ボランティアの活用や高校と連携した学習支援など、平和学習拠点としての機能向上等を図り、平和の大切さを後世に伝えていく。
						平和のまちミュージアム年間来館者数	—	目標 —	50,000 人	50,000 人 (毎年度)	—								
	18	④	非核・平和推 進事業	平和の まち ミュ ジ ア ム 事 務 局	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	—	市民が 平和の 尊さを 理解す ること	1,688	10,000	7,817	13,950	順調	「嘉代子桜・親子桜」について、未植樹の県立高校への植樹等を実施。また、平和のまちミュージアムの敷地内にも植樹した。 長崎市平和派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の影響の下、参加人数を半分にしながら車内換気や密にならない配席の工夫、食事会場の感染対策等を徹底し、実施することができた。 青少年ピースフォーラム派遣事業については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、本来の規模で実施することができた。 以上を踏まえ、市民と平和の尊さの共有が図れたことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 平和のまちミュージアムへの更なる来館者増を図るため、企画展・イベントを始めとする集客力のある魅力的な、様々な取組について検討する必要がある。 「嘉代子桜・親子桜」については、引き続き未植樹校への植樹を進めていく。	
							—	実績 —	—										
							—	達成率 —	64.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
Ⅲ-3- (3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	⑩	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	目標	—	—	—	718	1,110	843	4,650	順調	中学生用副読本の作成・配布、市職員への研修、市民向け講演会等の開催により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市自治基本条例推進事業は、中学生用副読本の作成・配布、市職員への研修、市民向け講演会等の開催により、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めている。 公民連携推進事業は、令和4年度から「提案型ネーミングライツ制度」を導入。公民連携専用ホームページを活用した広報活動やパートナー代理店との連携により、事業者から7件の提案を受け、そのうち5施設のネーミングライツ導入を行っている。公民連携窓口の本格実施に向けた第一弾として、提案型ネーミングライツ制度の導入により、厳しい財政状況の中、歳入確保に寄与している。 以上のことから、「順調」と判断。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。 また、公民連携推進については、公民双方が連携しやすく、また連携の成果を享受しやすいスキームを検討していく。
	20	⑩	公民連携推進事業	行政経営課（市政変革推進室）	厳しい財政状況の中から持続的かつ安定的な財源を確保するため、「提案型ネーミングライツ制度」を導入する。さらに、公民連携窓口を設置し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る取組を推進するとともに、効率的な事業運営を図る。	民間事業者からの提案受付件数（累計）	目標	—	5 件	20件（R4～R6年度）	—	6,100	1,095	4,775	順調	令和4年度から「提案型ネーミングライツ制度」を導入。公民連携専用ホームページを活用した広報活動やパートナー代理店との連携により、事業者から7件の提案を受け、そのうち5施設のネーミングライツ導入を行った。令和4年度新規獲得分の命名権料は目標を下回ったものの、提案受付件数は目標を達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。 また、公民連携窓口の設置にあたり、公民双方が連携しやすく、また連携の成果を享受しやすいスキームを検討する必要がある。	
Ⅲ-3- (3)-③ 企業の地域活動への参画促進	21	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5%（R1年度）	目標	RI年度比増加	RI年度比増加	RI年度比増加（R6年度）	5,677	7,475	3,960	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰では、令和4年度に新たに3社が受賞し、累計が86社と、概ね目標（87社）通りの表彰数となった。 また、女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等による支援について、申込件数は令和3年度とほぼ同程度（R3：30回→R4：26回）であり、市内企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。 市内全体での、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。
								実績	66.3 %	62.7 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	22	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。 また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標なし			73% (R5年度)	1,946	2,200	638	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により「理工チャレンジ」体験プログラムが実施できなくなった。一方、令和4年度からは同様の取組を行う大学等への支援に変更し、令和4年度は3大学に支援を行ったことで、計10社の企業と連携して事業が実施された。 また、市が支援した3大学のうち、参加者アンケートが実施された事業では、就業への理解及び事業の満足度が100%であり、女性の就業促進のための意識醸成に寄与したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小中学生を対象に、市内企業と連携して女性の進出が遅れている分野への進路選択の動機づけにつながる取組を行う大学等を支援することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を支援する必要がある。	社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、子どものころから性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。 今後とも、女性の活躍が進んでいない分野への女子学生の進路選択を促進させる取組を支援していく。	
							—	実績													
							—	達成率													
						研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標		300 人	500人 (R6年度)	250,689	244,088	250,966	8,950	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者数の制限を行いながらの開催となったが、オンラインによる講義等、新たな実施手法を取り入れる等工夫して実施したことにより、講座数・参加者数共に増加し、目標を達成したことにより、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用が着実に進んでいる。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は中期目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されている。 テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。 市民向けの取組としては、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者の制限を行いながらの開催となったが、オンライン等に	市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるように、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 次世代活躍応援事業については、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、子どものころから性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興	
—	実績		0 人																		
—	達成率		0.0 %																		
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	23	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター管理運営事業	女性の輝く社会推進室	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	17.0% (R4年度)	目標 単年度目標なし		H29年度 (26.7%)の水準より減少	R4年度の水準より減少 (R9年度)	250,689	244,088	250,966	8,950	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者数の制限を行いながらの開催となったが、オンラインによる講義等、新たな実施手法を取り入れる等工夫して実施したことにより、講座数・参加者数共に増加し、目標を達成したことにより、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用が着実に進んでいる。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は中期目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されている。 テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。 市民向けの取組としては、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者の制限を行いながらの開催となったが、オンライン等に	市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるように、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 次世代活躍応援事業については、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、子どものころから性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興	
							—	実績		17.0 %											
							—	達成率		136.3 %											
						男女共同参画社会という言葉の認知度	78.4% (R4年度)	目標 単年度目標なし		80 %	R4年度の水準より増加 (R9年度)	250,689	244,088	250,966	8,950	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者数の制限を行いながらの開催となったが、オンライン等に	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用が着実に進んでいる。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、令和3年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は中期目標を上回っていることから、男性職員が育児休業を当たり前取得できる組織風土は着実に醸成されている。 テレワークの推進については、在宅勤務をはじめ、モバイルワーク等、柔軟かつ効率的な働き方が進んでいる。 市民向けの取組としては、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用者の制限を行いながらの開催となったが、オンライン等に	市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるように、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 次世代活躍応援事業については、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、子どものころから性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興	
							—	実績		78.4 %											
							—	達成率		98.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現況値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
24	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推 進事業	女性の輝 く社会推 進室	働く女性・働きた い女性が、各々の 希望に応じ、その 個性と能力を十分 に発揮し輝けるよ う、キャリアアッ プや就職、創業支 援、子育てとの両 立支援等、幅広く 女性の就業を支 援するほか、ウー マンワークカフェ 北九州の更なる周 知広報と新規利用 者の獲得を図る。	女性の就業率（25 ～44歳）	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	実績 —	単年度目標 なし	75.5% (R2年国勢 調査)	73% (R5年 度)	9,350	11,092	11,081	9,300	順調	<p>よる講義等、工夫して実施した ことにより、講座数・参加者 数共に増加している。 また、「男女共同参画 フォーラムin北九州」や「男 女共同参画に関する広報啓 発事業」については、継続し て講座を行っている。 以上のことから、「順調」 と判断。</p> <p>【課題】 市職員向けについては、女 性職員が抱える能力不安や両 立不安の解消が引き続き必要 である。また、ワーク・ライ フ・バランスの実現及び生産 性向上の観点から、さらなる 働き方改革が求められてお り、職場全体の意識改革も含 めて、取組を加速させる必要 がある。 市民向けの取組としては、 男女共同参画社会の形成を一 層推進するため、男女共同参 画センター・ムーブにおける イベントや講座が、より多く の方に関心を持ってもらえる よう継続的にテーマや事業手 法を見直す必要がある。 地域における男女共同参画 推進啓発事業は、市民を集め て行う活動がベースとなる が、参加者が固定しないよう これまでリーチできていな かった層（男性や若年層等） への啓発拡大に繋げていける ようさらなる工夫が必要であ る。</p>	<p>味関心を持てるようにするこ とが重要である。 今後とも、女性の活躍が進 んでいない分野への女子学生 の進路選択を促進させる取組 を支援していく。</p>
						仕事と生活の調和 が図られていると 感じる人の割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度 (68.5%) 比増加	実績 66.3 %	単年度目標 なし	R1年度比 増加	62.7 %	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,796	9,455	7,841	9,550	順調	<p>「北九州イクボス同盟」設 立5周年記念事業として、ダ イバーシティ推進に関する講 演や企業の先進事例を紹介す るパネルディスカッションを 実施するなど、「北九州イク ボス同盟」の拡大を図り、加 盟企業・団体数も増加した。 (R3:222社→R4:286社) 加えて、仕事と生活の調和 が図られていると感じる人の 割合は、令和元年度に近い水 準を維持しているため、「順 調」と判断。</p>
25	⑤ ⑧ ⑩		北九州イクボ ス同盟推進事 業	女性の輝 く社会推 進室	働く人の幸せ、 生産性・業績の向 上、人材確保に繋 がり、その先にあ る「働きやすいま ち北九州」を目指 すために、平成29 年度に設立した 「北九州イクボス 同盟」を推進し、 経営者・管理職の 意識改革を図る。	ダイバーシティ行 動宣言等登録・届 出企業（累計）	597社 (H26年 度)	目標 単年度目標 なし	実績 1,523 社	単年度目標 なし	1,624 社	1,600社 (R6年 度)							
								達成率	—	—									

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
26	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% （R5年 度）	31,528	32,616	30,481	6,800	順調	ウーマンワークカフェ北九州の運営について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、令和3年度に引き続き、電話相談等でも対応を行った。また、令和4年度からオンライン相談ができる体制を整えた。電話相談、オンライン相談を含めた相談者数は8,464人と、令和3年度（7,702人）を上回り、就職決定率も37.9%と令和3年度（31.5%）を上回ったことから、「順調」と判断。			
							実績	—	75.5% （R2年国勢調査）										
							達成率	—	—										
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標	3,380 人	3,500人 （R6年 度）	31,528	32,616	30,481	6,800					
							実績	1,797 人											
							達成率	53.2 %											
						ウーマンワークカフェ北九州利用者の就職決定率	—	目標	33 %	35% （R6年 度）	31,528	32,616	30,481	6,800					
							実績	37.9 %											
							達成率	114.8 %											
						ウーマンワークカフェ北九州相談者数	—	目標	6,300 人	6,500人 （R6年 度）	31,528	32,616	30,481	6,800					
							実績	8,464 人											
							達成率	134.3 %											
27	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし	73% （R5年 度）	1,946	2,200	638	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により「理工チャレンジ」体験プログラムが実施できなくなった。一方、令和4年度からは同様の取組を行う大学等への支援に変更し、令和4年度は3大学に支援を行ったことで、計10社の企業と連携して事業が実施された。また、市が支援した3大学のうち、参加者アンケートが実施された事業では、就業への理解及び事業の満足度が100%であり、女性の就業促進のための意識醸成に寄与したため、「順調」と判断。				
							実績	—											
							達成率	—											
						研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標	300 人	500人 （R6年 度）	1,946	2,200	638						4,825
							実績	0 人											
							達成率	0.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)						
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題 などに関する国際協力 の推進	28	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォーラ ム事業	女性の輝 く社会推 進室	「国際的な最新 情報の収集・発 信」「成果の地域 還元」「あらゆる 分野での女性のエン パワーメント」 「次世代育成」 「情報提供の充 実」を目指し、 様々な事業を実施 する、(公財)ア ジア女性交流・研 究フォーラムの活 動を支援する。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	目標	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	R4年度 の水準 より減 少 (R9年 度)	39,000	39,000	39,000	4,050	順調	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ 国際会議やセミナーの開催 等、市民の理解促進に向け改 善を加えながら実施してお り、参加者の満足度が目標を 達成(目標:70%、実績: 89%)していることから、 「順調」と判断。 【課題】 本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、課題認識 や解決につながる取組を進め ていく。より効率的・効果的 に実施するため、選択と集中 により事業の見直し等を検討 する必要がある。	順調	本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、フォーラ ムのあり方についての検討結 果に基づき、中期計画の策定 など具体的な取組を進める。
							実績	—	17.0 %									
							達成率	—	136.3 %									
						男女共同参画社会 という言葉の認知 度 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	目標	単年度目標 なし	80 %	R4年度 の水準 より増 加 (R9年 度)								
							実績	—	78.4 %									
							達成率	—	98.0 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（財政局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
V-3- (2)-② 公共施 設の転 活用な どの検 討	1	①	【施策評価の み】 未利用公共施 設の有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用 公共施設の情報提 供や有効活用を調 整する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 未利用の公共施設の転活用 可能なものについては、有効 活用を図っているため「順 調」と判断。	今後も引き続き、未利用の 公共施設の転活用可能なもの については、有効活用を図れ るよう取り組むとともに、 公共施設マネジメントとも連 動した有効活用に積極的に取 り組む。
								実績	—	—	—	—	—	—					
								達成率	—	—									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現況値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性 を伸ばす教育の充実	1	④ ⑰	博物館セカンド スクール事業	自然 史・ 歴史 博物館 普及課	博物館を第二の 学校と位置づけ、 修学旅行・社会見 学など学校教育の一 環として、子ども たちの博物館利用 の促進を図る。	学校団体誘致数	目標	1,000	団体	1,000	団体	1,000団 体以上 （毎年 度）	1,685	1,143	1,186	16,075	順調	積極的な誘致活動を行うと ともに、コロナ禍に伴う入館 等の制限緩和により、学校団 体誘致数、学校関係入館者数 ともに著しく回復・増加した ため、「順調」と判断。	順調	博物館を第二の学校として 位置づけ、子どもたちの学習 意欲を喚起するなど、学校教 育支援をさらに推進する。 また、文学館については、 企画展やイベントの実施、周 辺施設との連携等により来館 者やリピーターの増加を図 る。
							実績	1,116団 体 （H24年 度）	379	団体	707									
I-1-(3)-② 家庭教育支援 の充実	2	④ ⑰	文学館普及研 究費	文学 館	北九州市ゆかり の文学者の業績を 企画展等で紹介す るとともに、本市 の文芸の振興に功 績のあった文学者 を市内外に発信す る。	入館者数	目標	30,000	人	30,000	人	30,000 人 （毎年 度）	15,592	22,486	20,575	30,950	順調	家族向けの企画展を開催 し、過去最高の入館者数を達 成するとともに、目標を上 回ったため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 コロナ禍であったが、開催 方法を工夫して実施した結 果、アンケート満足度の目標 を達成した。 また、オンラインで学べる ウェブ漫画を配信し、子育て 支援に関する情報発信を行っ た。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 市民センターが核となっ て、家庭・地域・学校を連携 させる仕組みを充実する必要 がある。 また、家庭教育について学 ぶ機会の充実のため、家庭教 育学級の開催方法や情報発信 方法について、検討する必要 がある。
							実績	10,741 人 （H23 年度）	17,641	人	31,137									
I-1-(3)-② 家庭教育支援 の充実	3	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・ 学校パート ナーシップ事 業	生涯 学習 課	家庭教育学級や 子育てサポーター などの活動を通じ て、保護者の不安 を軽減するため、 関係機関や関係部 局と連携しながら 、情報提供、啓 発活動を行い、保 護者が家庭教育に ついて学ぶ機会の 充実、子どもの基 本的生活習慣定着 への理解を促すた めの情報提供、啓 発活動を進める。	家庭教育学級長向 けアンケート満足 度	目標	85	%	85	%	85% （毎年 度）	5,614	5,150	3,338	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、活動が制限 される中、動画配信や資料配 布など工夫して実施した結 果、アンケート満足度の目標 を達成した。 また、オンラインで学べる ウェブ漫画を配信し、子育て 支援に関する情報発信を行っ た。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	多様な方法で家庭教育学級 を開設できるよう環境整備を 図る。 併せて市民センターを核と した家庭教育学級のあり方や 情報発信について、関係者へ のアンケートなどをもとに検 討を行う。
							実績	—	71.7	%	91									
							達成率													

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部署と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	5,614	5,150	3,338	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動が制限される中、動画配信や資料配布など工夫して実施した結果、アンケート満足度の目標を達成した。 また、オンラインで学べるウェブ漫画を配信し、子育て支援に関する情報発信を行った。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍であったが、開催方法を工夫して実施した結果、アンケート満足度の目標を達成した。 また、オンラインで学べるウェブ漫画を配信し、子育て支援に関する情報発信を行った。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 市民センターが核となつて、家庭・地域・学校を連携させる仕組みを充実する必要がある。 また、家庭教育学級に参加できない保護者への取組として、家庭教育力の向上や子育て支援につながる動画を配信するなど、多様な家庭教育学級の開催を検討する必要がある。	多様な方法で家庭教育学級を開設できるよう環境整備を図る。 併せて市民センターを核とした家庭教育学級のあり方について、関係者へのアンケートなどをもとに検討を行う。
							実績	71.7 %	91 %										
							達成率	84.4 %	107.1 %										
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	前年度 (44,429人) 以上	前年度以上	前年度 以上 (毎年度)	11,592	13,245	12,262	6,900	大変 順調	集合形式の講座の再開や、Webの活用など感染拡大防止対策を講じて実施した結果、令和3年度より講座数は増加し、成果指標である参加者数も120%以上の達成率であった。 以上のことから、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座の参加者数が増え、成果指標の達成率は120%を超えた。 また、生涯学習推進コーディネーターの配置割合は減少したが、目標に対する達成率は60%を超えた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やす必要がある。 また、多様な学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していくとともに、あり方の検討を行う。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。	生涯学習活動促進事業については、地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していくとともに、あり方の検討を行う。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。
							実績	56,844 人	85,836 人										
							達成率	127.9 %	151.0 %										
	6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標	60 %	60 %	60% (毎年度)	6,016	6,686	2,848	3,650	順調	生涯学習推進コーディネーターの配置割合は減少したが、目標に対する達成率は60%を超えた。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習推進コーディネーターの配置割合は減少したが、目標に対する達成率は60%を超えた。 以上のことから、「順調」と判断。	
							実績	50.8 %	36.9 %										
							達成率	84.7 %	61.5 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カレッジ事業	生涯学習総合センター	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	1,682人 (H30年度)	目標 1,530 人 実績 799 人 達成率 52.2 %	1,700 人 1,081 人 63.6 %	1,700人 (毎年度)	3,292	4,438	4,013	20,700	順調	大学等の高等教育機関との連携を図るなど事業の質を確保しながら、多様化する課題に対応した講座を行い、講座数の達成率は91.7%、受講者数の達成率は63.6%となった。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座の参加者数が増え、成果指標の達成率は120%を超えた。 また、「地域活動をリードする人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした人の割合についての達成率は92.6%だった。 北九州市民カレッジ事業については、円滑な運営、市民の多様な学びの場の提供が出来るため総合的に勘案し、「順調」と判断。 【課題】 地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やす必要がある。 また、多様な学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。 さらに、市民センター館長を対象に、地域活動やボランティア活動に取り組む人材の発掘や、活動の場の提供に繋げるための研修を実施する必要がある。 北九州市民カレッジ事業については、さらに多様な学びの場を確保するため、引き続き高等教育機関との連携が求められる。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 地域活動をリードする人材を発掘・育成し、活動に繋げるため、学習者の意向をきめ細やかに把握し、活動につながるための仕組みづくりなどの支援を行う。
	8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 前年度 (44,429人) 以上 実績 56,844 人 達成率 127.9 %	前年度以上 85,836 人 151.0 %	前年度以上 (毎年度)	11,592	13,245	12,262	6,900	大変順調	コロナ禍においても、Webを活用するなど、様々な感染拡大防止対策を講じて実施した結果、令和3年度より講座数は増加し、成果指標である参加者数も120%以上の達成率であった。 以上のことから、「大変順調」と判断。			
					生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 95 % 実績 75.5 % 達成率 79.5 %	95 % 93.4 % 98.3 %	95%以上 (R7年度)										

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
	9		④ 地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつなげる仕組みをつくる。 また、学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業（市民センター館長等研修など）及び多様な機関との連携強化を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標	35 %	35 %	50% (R7年度)	178	540	262	5,400	順調	令和3年度に引き続き、人材マッチング事業や市民センター館長研修を実施するなど、地域活動をリードする人材育成に取り組んだ結果、目標に対する達成率は92.6%であった。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10		④ NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数	29,293人 (R1年度)	目標	20,000 人	20,000 人	20,000人 (毎年度)	16,939	17,434	16,524	19,725	順調	令和3年度以前に、緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、大きく減少したサポートセンターの利用者数は回復基調にあり、新規設立NPO法人数も概ね目標を達成した。以上のことから、「順調」と判断。 講座については、引き続きオンライン参加も可能なハイブリッド型として講座実施の維持に努めた。	【評価理由】 新規NPO法人数は順調に推移している一方、サポートセンター利用者数は減少傾向が続いているが、事業自体は概ね順調に遂行されているため、「順調」と判断。 【課題】 市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
					新規設立NPO法人数	17法人 (R1年度)	目標	15 法人	15 法人	15法人 (毎年度)									
					消費生活センターの認知度	92% (H23年度)	目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)									
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11		④ 消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	91.5% (H26年度)	実績	92.1 %	93.4 %	90%以上 (毎年度)	9,958	11,755	10,204	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がともに9割を超えており、高い数値を維持しているため、「順調」と判断。 【課題】 消費者トラブルが多様化、複雑化している中で、消費者利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図る必要がある。	効果的な啓発活動などを実施することで、相談窓口等を周知するとともに、賢い消費者の育成を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。	
							目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)									
							実績	93.7 %	94.1 %	90%以上 (毎年度)									
							達成率	104.1 %	104.6 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	①	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	14,170人 (H27年度)	目標	前年度比 (45,087人) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	2,735	6,929	2,398	15,900	大変 順調	「ながら見守り活動」の推進等により、防犯パトロール活動参加者が増加していることに加え、「住んでいる地域が安全だ」と思う市民の割合は86%と令和3年度に比べて増加したことから、「大変順調」と判断。			
							実績	47,538人	70,619人											
							達成率	105.4%	148.6%											
13	①		子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	35校 (H25年度)	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	2,497	2,886	1,942	15,900	順調	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、「安全セミナー」及び「地域安全マップづくり」が円滑に実施でき、性犯罪認知件数も維持できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民の体感治安は令和3年度に比べ、増加しており高い水準を維持している。 また、安全・安心なまちづくりにおけた各種取組を推進した結果、令和3年度と比べ、防犯パトロール活動参加者は増加し、性犯罪認知件数は8割以上の達成率となったため、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の向上に向けて、安全・安心に関する取組のさらなる情報発信が必要である。	県警察との連携や、安全・安心指導員による「地域の生活安全パトロール隊」へ犯罪情報を提供し、より地域の実情に沿ったパトロール活動を促進するなど、警察・地域が一体となった防犯施策を実施する。 また、体感治安のさらなる改善に向けて、安全・安心なまちづくりの取組を促進するとともに、市内外へ本市の治安改善状況を積極的に発信する。 安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付け、市民の相談機会の充実を図るものであるため、継続して事業を実施していく。
							実績	159校	190校											
							達成率	85.9%	88.4%											
14	①		安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心推進課	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (H27年度)	目標	前年度比 (52件) 減	前年度比減	前年度 比増 (毎年度)	18,247	19,178	17,454	15,900	順調	安全・安心総合相談ダイヤルについて、令和3年度と同程度の相談件数となっており、円滑に運営できているため、「順調」と判断。			
							実績	51件	51件											
							達成率	101.9%	100.0%											
14	①		安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心推進課	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (H27年度)	目標	前年度比 (36.1%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	18,247	19,178	17,454	15,900	順調	安全・安心総合相談ダイヤルについて、令和3年度と同程度の相談件数となっており、円滑に運営できているため、「順調」と判断。			
							実績	31.8%	30.7%											
							達成率	88.1%	96.5%											

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑤	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年比 (2,019件) 減	前年比減	前年比 減	22,638	28,841	25,056	15,900	順調	「ながら見守り活動」の推 進等により防犯パトロール活 動参加者が増加していること から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 安全・安心なまちづくりに むけた各種取組を推進した結 果、防犯パトロール活動参加 者が増加するなど、各事業が 8割以上の達成率となったた め、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の向上に向けて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信が必要であ る。	県警察との連携や、安全・ 安心指導員による「地域の生 活安全パトロール隊」へ犯罪 情報を提供し、より地域の実 情に沿ったパトロール活動を 促進するなど、警察・地域が 一体となった防犯施策を実施 する。
							実績 2,183 件	2,296 件											
							達成率 91.9 %	94.8 %											
						市民が感じる治安 状況（体感治安）	73.7% (H27年 度)	目標 前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)									
							実績 84.1 %	86 %											
							達成率 96.4 %	102.3 %											
16	⑩	防犯灯設置事 業	安全・ 安心 推進 課	夜間における犯 罪の発生を未然に 防止し、公衆の通 行の安全を図るた め地域と市が協力 しながら、防犯灯 を設置。 防犯灯の設置に あたっては、LED防 犯灯の設置促進を 図り、町内会等の 地域の防犯灯の設 置のため費用の一 部を助成し、明る く安心して生活で きるまちづくりを 推進。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標 前年比 (5,145件) 減	前年比減	前年比 減 (毎年)	32,849	64,197	33,336	3,435	順調	防犯灯の設置（LED化）が 進み、刑法犯認知件数や市民 が感じる治安状況が概ね目標 を達成していることから、 「順調」と判断。	順調			
						実績 5,109 件	5,452 件												
						達成率 100.7 %	93.3 %												
					市民が感じる治安 状況（体感治安）	73.7% (H27年 度)	目標 前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)										
						実績 84.1 %	86 %												
						達成率 96.4 %	102.3 %												

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
17	16		防犯カメラ事業	安全・安心推進課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	42,290	57,951	53,581	3,435	順調	防犯カメラの適正な維持管理のもと、そのデータは有効に活用されており、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。		
								実績	84.1 %	86 %									
								達成率	96.4 %	102.3 %									
						刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年比 (5,145件) 減	前年比減	前年比 減 (毎年)								
								実績	5,109 件	5,452 件									
								達成率	100.7 %	93.3 %									
18	16		防犯カメラ設置補助事業	安全・安心推進課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取組を推進する。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年比 (5,145件) 減	前年比減	前年比 減 (毎年)	11,394	13,720	11,014	3,435	順調	最終的な設置台数は目標の50台を超え、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況は概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。		
								実績	5,109 件	5,452 件									
								達成率	100.7 %	93.3 %									
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
								実績	84.1 %	86 %									
								達成率	96.4 %	102.3 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-1-(3)-③ 暴力団 追放運 動の推 進	19	①	暴力追放の推 進	安全・ 安心 推進 課	官民一体とな り、社会全体で暴 力団を排除する取 組を推進するた め、事業者・市民 の暴排意識を高め る市民暴力追放総 決起大会や暴力追 放強調月間による 集中的な啓発活動 などを実施する。	暴追対策に対して 評価した市民の割 合	目標	前年度比 (78%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	5,536	10,525	6,458	12,850	順調	暴追対策に対して評価した 市民の割合は、令和3年度に 比べ増加しており、新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響 で各区市民大会等は中止と なったが、全市民的な市民大会 や研修会等は実施できたこと から、コロナ禍以前の水準に 戻りつつあるため、「順調」 と判断。	【評価理由】 コロナ禍であったが、市民 大会や研修会、各種広報啓発 事業等を実施し、市民の暴力 団排除機運を高めることがで きたため、「順調」と判断。 【課題】 変化しつつある暴力団情勢 に合わせ、各事業の方向性、 実施方法等を見直す必要があ る。	引き続き暴力追放の取組を 推進するとともに、より細や かな民事介入暴力相談、暴力 団離脱・就労相談の実施等、 内容の充実を図っていく。	
							実績	48% (H25年 度)	79.4 %										80.8 %
達成率	101.8 %	101.8 %																	
					企業における暴力 団排除条項の規定 割合 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	目標	R1年度比 (77.7%) 増 (隔年調査 のためR2年 度未実施)	R3年度比増	R3年度 比増 (R5年 度)										
				実績		55.8% (H25年 度)	83.8 %	隔年調査 のため 未実施											
				達成率		107.9 %	—												
20	①		民事介入暴力 相談事業	安全・ 安心 推進 課	市民生活への暴 力団等の介入を排 除し、安全・安心 なまちづくりを図 るため、民事介入 暴力相談を実施。	暴追対策に対して 評価した市民の割 合	目標	前年度比 (78%) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	1,075	2,855	707	4,300	順調	暴追対策に対して評価した 市民の割合は、令和3年度に 比べ増加しており、コロナ禍 で対応が制限される中でも、 民事介入暴力相談は82回実施 し、目標の80回を達成したた め、「順調」と判断。			
							実績	48% (H25年 度)	79.4 %										80.8 %
達成率	101.8 %	101.8 %																	
					企業における暴力 団排除条項の規定 割合 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	目標	R1年度比 (77.7%) 増 (隔年調査 のためR2年 度未実施)	R3年度比増	R3年度 比増 (R5年 度)										
				実績		55.8% (H25年 度)	83.8 %	隔年調査 のため 未実施											
				達成率		107.9 %	—												

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
	21	①	暴力団員の社会復帰対策推進事業	安全・安心推進課	暴力団の壊滅に向けて、本市に拠点を置く暴力団構成員の「離脱・就労支援対策」を推進し、「日本トップクラスの安全なまち」及び「誰もが安心して暮らせるまち」の実現を図る。	「暴力団離脱・就労相談窓口」での相談回数	—	目標 10 回	実績 9 回	10回 (毎年度)	—	10,000	1,251	6,550	順調	令和4年度からの新規事業であったが、9件の相談を受理し、そのうち1件については、補助金を支給するなど、元暴力団員の社会復帰を推進することができたため、「順調」と判断。				
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	③	交通安全推進事業	安全・安心推進課	第10次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。 生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年比 (4,450件) 減	実績 4,074 件	3,949 件	令和7年 までに 3,300件 以下	12,787	11,642	11,526	9,800	順調	交通事故死亡者数が目標数（18人以下）を2人下回り、交通事故発生件数が目標数（4,074件以下）を下回るなど、いずれも100%を超える達成率のため、「順調」と判断。	【評価理由】 交通事故発生件数、自転車関連事故の発生件数は、低い水準を保っており、「順調」と判断。	【課題】 交通事故防止事業は、対象を絞って効果的な取組を実施する必要がある。 また、交通安全教育や啓発活動を積極的に行うことにより、交通ルール、マナーの徹底を図る必要がある。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
						交通事故死亡者数（警察統計のため暦年でカウント）	23人 (H26年)	目標 前年比 (20人) 減	実績 18 人	16 人	令和7年 までに 15人以下									
						達成率	108.4 %	103.1 %	110.0 %	111.1 %										
	23	⑤	交通安全センター管理運営	安全・安心推進課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年比 (4,450件) 減	実績 4,074 件	3,949 件	令和7年 までに 3,300件 以下	27,881	27,881	27,881	3,650	順調	交通事故の発生件数が目標数（4,074件以下）を大きく下回り、自転車関連事故の発生件数も目標数（466件以下）を若干上回ったものの、目標は概ね達成したため、「順調」と判断。			
						自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 (H26年)	目標 前年比 (496件) 減	実績 466 件	495 件	前年比 減 (毎年)									
						達成率	108.4 %	103.1 %	106.0 %	93.8 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）								
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	24	⑤	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標	前年比 (2,019件) 減	前年比減	前年比 減	22,638	28,841	25,056	15,900	順調	「ながら見守り活動」の推 進等により防犯パトロール活 動参加者が増加していること から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 安全・安心なまちづくりに むけた各種取組を推進した結 果、防犯パトロール活動参加 者が増加するなど、各事業が 8割以上の達成率となったた め、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の向上に向けて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信が必要であ る。	県警察との連携や、安全・ 安心指導員による「地域の生 活安全パトロール隊」へ犯罪 情報を提供し、より地域の実 情に沿ったパトロール活動を 促進するなど、警察・地域が 一体となった防犯施策を実施 する。	
							実績	2,183 件	2,296 件	前年度比 (87.2%) 増											前年度比増
達成率	91.9 %	94.8 %	前年度 比増 (毎 年度)	前年度 比増 (毎 年度)																	
目標	73.7% (H27年 度)	84.1 %	86 %	前年度 比増 (毎 年度)		前年度 比増 (毎 年度)															
実績	96.4 %	102.3 %	前年度 比増 (毎 年度)	前年度 比増 (毎 年度)																	
達成率																					
III-1-(1)-④ 市民の モラル・マ ナーの 向上	25	①	モラル・マ ナーアップ関 連条例推進事 業	安全・ 安心 推進 課	条例や基本計画 に基づき下記事業 に取り組む。 ・小倉・黒崎地区 (迷惑行為防止重 点地区)での巡視 活動(過料の適 用) ・地域が実施する 迷惑行為防止活動 に対する支援 ・小学生を対象と したモラル・マ ナーアップ教育 ・モラル・マナー アップに関する広 報啓発	迷惑行為防止に係 る地域活動団体の 増加	82団体 (H26年 度)	目標	前年度比 (102団体) 増	前年度比増	前年度 比増 (毎 年度)	15,381	17,773	17,013	6,150	順調	迷惑行為防止重点地区での 巡視・啓発活動回数は令和3 年度と比べ微減となった。ま た、迷惑行為防止に係る地域 活動団体は、令和3年度の団 体数を維持し、路上喫煙率に ついては、小倉地区は増加し たものの、黒崎地区は微減と なるなど、概ね目標に近い実 績を達成したため、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 迷惑行為防止重点地区での 巡視・啓発活動回数は令和3 年度と比べ微減となったが、 迷惑行為防止に係る地域活動 団体数は令和3年度実績を維 持し、路上喫煙率については、 小倉地区は増加、黒崎地 区は微減となったため、「順 調」と判断。 【課題】 巡視活動の強化や迷惑行為 防止に係る活動の裾野の拡大 のための広報や周知が必要。	令和2年度から始まった第3 次計画に基づき、引き続き迷 惑行為防止のための周知・啓 発活動を行っていく。	
							実績	100 団体	100 団体	前年度 以下											前年度 以下 (毎 年度)
							達成率	98.0 %	100.0 %	前年度 以下 (毎 年度)											前年度 以下 (毎 年度)
						目標	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年 度)	小倉 0.06% 黒崎 0.19% 以下	前年度 以下	前年度 以下 (毎 年度)											
						実績	小倉 0.08% 黒崎 0.41%	小倉 0.14% 黒崎 0.38%	前年度 以下 (毎 年度)	前年度 以下 (毎 年度)											
						達成率	小倉 66.7% 黒崎 —	小倉 25.0% 黒崎 107.3%													

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
Ⅲ-2-(1)-② 地域における 伝統文化の発 掘・継承	26	①	文化財保存補 助	文化企 画課	伝統文化の継承 者や保存団体の活 動を育成・支援す ること、市内の 伝統文化を発掘 し、次世代に継承 していく。	指定無形民俗文化 財保存支援団体数	16団体 (H26年 度)	目標	17	団体	17	団体	17団体 (毎年 度)	880	1,127	910	11,050	順調	保存団体への周知と適切な 協議を行った。 また、新型コロナウイルス 感染症拡大の影響で、当初計 画どおりに事業を実施でき ず、申請金額を返還した団体 もあったが、各団体とも令和 5年度での実施の意欲は高 く、文化財の保存伝承の成果 はあったと考えられるため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 補助制度について文化財保 存団体への周知と適切な協議 を進めることができた。ま た、コロナ禍においても文化 財保存伝承活動を継続してい ることから、「順調」と判 断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 や高齢化の影響で、活動が縮 小している文化財保存団体に 対して、継続的な支援が必要 である。	伝統文化の発掘や継承のた め、今後も引き続き文化財保 存団体の活動の強化に資する 補助制度を継続していく。
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の 高い文化芸 術の振興	27	④ ①	芸術文化活性 化事業	文化企 画課	【劇場・自主事 業】 エンターテイン メントから芸術性 の高い作品まで舞 台芸術全般を網羅 し、幅広い年代層 をターゲットに公 演を行う。また、 北九州芸術劇場オ リジナルの演劇作 品等を制作し、公 演を実施。	北九州芸術劇場・ 自主事業入場率	95% (H21年 度)	目標	87	%	87	%	87% (R5年 度)	91,605	107,668	87,595	3,550	順調	北九州芸術劇場において は、劇場オリジナル作品や話 題性のある良質な作品等の幅 広い年代層を対象とした公演 が提供され、入場率は目標値 に達した。 響ホール事業においても、 国内外で活躍する著名な演奏 家による公演や子どもも楽し めるコンサート等、幅広いラ インナップを揃え、目標値を 上回る入場率となった。 以上、本市の文化振興に寄 与していることから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州芸術劇場、響ホール は自主事業の実施により文化 芸術を発信し、目標を達成し た。 北九州国際音楽祭は、高い 満足度を維持している。 映像製作誘致強化関連事業 は、高い認知度を維持し続け ており、また、都市ブランド として「映画の街・北九州」 を広めたいと思う市民の割合 は目標を大きく上回った。 松永文庫は、来場者の目標 を達成できなかったが、令和 3年度と比べ、来館者が増加 した。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 北九州芸術劇場、響ホール では、引き続き、高い入場率 につながる魅力的な自主事業 の実施を期待するとともに、 にぎわいづくりにつなげてい くことが重要と考える。 映像製作誘致強化関連事業 は、引き続き、感染予防対策 を徹底し、市民・ロケ地に安 心してもらいながら撮影支援 を行う必要がある。また、今 後の旅行需要のさらなる回復 に向け、いかに知名度のある 海外作品の誘致を行い、本市 の魅力を海外に発信し、イン パウンドを獲得していくかが 重要である。	芸術文化活性化事業は、今 後とも発信力が高く、まちの 魅力づくりにつながる事業を 目指して内容を検討し、効率 性や収支の観点も加えなが ら、実施していく。 映像製作誘致強化関連事業 は、インパウンドの回復も見 据え、引き続き国内外の映画 等の大規模作品の誘致・支援 を進めていく。 松永文庫は、企画展を安定 実施するとともに、デジタル アーカイブに関する取組を推 進し、所蔵品の一部をホーム ページで公開するなど、新し いターゲット層へのアプロ チを強化し、来場者数が目標 を達成できる取組を継続して いく。
					【響ホール・自主 事業】 室内楽専用ホ ールの特性を生か した質の高いコン サートや響ホール を拠点として地元 演奏家を積極的に 育てるコンサート を行う。また、響 ホールからの発信 を意識した、オリ ジナリティのある 演奏会を実施。	響ホール事業・響 ホール自主事業入 場率	56% (H21年 度)	目標	65	%	65	%	65% (R5年 度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
28	④ ⑪		北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行う。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和4年度で35回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標 85 %	実績 98 %	達成率 115.3 %	85% (毎年度)	13,609	40,000	34,550	1,625	順調	海外オーケストラやショパン国際ピアノコンクール優勝者等、国内外の一流の演奏家を招き、多くの方に音楽の魅力を届けることができた。加えて、満足度も高い水準を維持しており、本市の文化振興に大きく寄与していることから、「順調」と判断。		
29	⑧ ⑪		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000 千円 (H21年度)	目標 150,000 千円	実績 140,826 千円	達成率 93.9 %	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	16,398	27,356	25,242	32,100	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新しい生活様式に則った厳格な対策を行いながら、撮影の誘致・支援活動を実施した。これにより、多くの映画作品の誘致を成功させるとともに、タイのアイドルグループのMVや、フィリピンのドラマのファンツアーなど複数の海外作品等を誘致・支援し、経済効果は概ね目標を達成した。また、都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は目標を大きく上回っている。以上のことから、「大変順調」と判断。		
30	⑧ ⑪		松永文庫管理・運営事業	文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施することで「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317 人 (H26年度)	目標 10 万人	実績 1.8 万人	達成率 18.0 %	10万人 (毎年度)	5,815	10,492	6,864	4,900	遅れ	より多くの来館者を目指し、企画展を目標（4回）以上開催するなどして集客を図った結果、令和3年度と比べ、年間来館者数は増加したが、目標は達成しなかったため、「遅れ」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
III-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	31	④ ①	芸術文化育成 負担金・補助 金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業	実績 16 事業	16 事業	16 事業	16事業 (毎年度)	40,834	40,350	39,986	5,825	順調	助成団体数は令和3年と同数であり、各団体の事業は概ね予定どおり実施され、多数の来場があった。 この助成制度によって、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があつたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 文化団体や市民の活動に対して助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与したことから、「順調」と判断。 【課題】 今後の市民の文化芸術活動等に対する助成については、「北九州市文化芸術活動活性化支援事業」を中心として実施していく。 助成制度は、市民主体の文化芸術活動を促進するものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のために、今後も継続する必要がある。	今後の市民の文化芸術活動等に対する助成については、「北九州市文化芸術活動活性化支援事業」を中心として実施していく。
	32	④ ①	北九州市文化 振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件	実績 5 件	103 件	25件 (毎年度)	3,596	9,800	45,433	3,825	大変順調	市内の文化芸術関係者がアフターコロナを見据え、次のステップへと向かう支援を充実させるため、従来の北九州市文化振興基金に加え、同主旨の補助金である「北九州市文化芸術活動活性化支援事業」の財源も活用して内容を充実させた。 その結果、市民の自主的な文化芸術活動を効果的かつ効率的に支援できたことから、「大変順調」と判断。				
III-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	33	④	美術館企画展 充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420 人 (H26年度)	目標 240,000 人	実績 126,264 人	187,097 人	240,000 人 (R5年度)	104,298	118,519	111,926	36,750	順調	新型コロナウイルス感染症対策のために、黒崎市民ギャラリーがワクチン接種会場として半年間利用されたため、展覧会の開催数・入館者数が目標を下回ったが、それ以外は概ね順調に開催することが出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の制限も緩和されていることから、展覧会等の開催回数、入館者数ともに回復傾向にあるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も引き続き新規の来館者や団体客、リピーターを増やせるよう、魅力ある特別展や企画展を検討するとともに、市内外に情報を発信していくことにより、来館者の増加につながる施策を実施する。		
						コレクション展の観覧者数	11,713 人 (H26年度)	目標 30,000 人	実績 15,805 人	28,986 人	30,000 人 (R5年度)										
	34	④	博物館企画展・特別展 充実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことにより、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図る。	博物館総入館者数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	369,711 人 (H24年度)	目標 330,000 人	実績 241,736 人	402,819 人	500,000 人 (R5年度)	48,285	63,570	59,074	74,600	順調	令和4年度は開館20周年を迎え、展示内容のリニューアル等を実施し、さらに魅力ある博物館としてPRした。また新型コロナウイルス感染症の制限緩和もあり、目標の80%を超えたため、「順調」と判断。				

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
III-2-(2)-④ 文化芸術の担 い手の 育成	35	④	美術鑑賞事業 「ミュージア ム・ツアー」	美術館普 及課	市内の小学3年生 を対象に、美術作 品の鑑賞体験型 のプログラムを作 成し、子どもたち に体験してもらう ことでシビックプ ライドの醸成を図 る。	参加校の割合	14% (H29年 度)	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	23,039	29,214	16,142	25,650	順調	令和4年度に予定していた 学校のミュージアム・ツアー は全て開催することが出来た ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実施形態を見直すなどの工 夫・検討を行いながら、次世 代の文化芸術の担い手となる 子どもたちに対し、優れた文 化・芸術に触れる機会を提供 することができた。 また、市民が合唱に親しむ ことのできる機会を提供でき たことなど、施策として総合 的に勘案し、「順調」と判 断。 【課題】 文化・芸術の担い手を育成 するためには、引き続き市民 が様々な文化・芸術に触れる 機会を確保することが必要で ある。	次世代の担い手の育成は非 常に重要な課題であり、シ ビックプライドの醸成という 観点からも、子どもたちや若 者が文化・芸術に接する機会 を拡大していくことが必要で ある。 学校・地域等における教育 普及活動（アウトリーチ）や ホール等の文化施設における 体験活動等、子どもたちの文 化・芸術に接する機会の充実 に向けて、事業内容や実施方 法を検討していく。
	36	④ ⑪	優れた文化・ 芸術との“出 会い”創造事 業	文化企 画課	将来の文化・芸 術の担い手を育成 し、本市の文化振 興をさらに進め るとともに、シビ ックプライドの醸 成につなげていく ため、若者や子ど もたちを中心に優 れた文化・芸術と の“出会い”の場 ・機会を創造して いく。	教育普及事業への 参加者数の増加	2,500人 (H27年 度)	目標	2,100 人	2,100 人	2,100人 (毎年 度)	6,571	6,757	6,610	8,725	大変 順調	放課後児童クラブを対象と したコンサート事業では、令 和3年度に引き続き、新型コ ロナウイルス感染症対策を行 いながら、コロナ禍における イベントのあり方を検討、工 夫し、事業を実施した。 参加者数も目標値を大幅に 上回り、子どもたちが一流の 音楽に触れることのできる機 会を創ったことから、「大変 順調」と判断。			
	37	④	子どもノン フィクション 文学賞	文学 館	全国の小中学生 を対象に創設した 文学賞。子ども たちが体験した出 来事や取材したこ とを「ノンフィク ション」として書 くことで、人々や 社会への関心を持 つ契機となり、思 考能力や人間とし ての成長を促す。	応募総数	570件 (H27年 度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000件 (毎年 度)	8,341	9,693	8,681	5,400	やや 遅れ	当文学賞は全国各地から応 募があり、受賞作品は全国的 にも評価が高く、広く周知さ れている。しかしながら、応 募総数は令和3年度実績を下 回り、目標を達成できなかった ため、「やや遅れ」と判 断。			
	38	④	林芙美子文学 賞	文学 館	「放浪記」、 「浮雲」などの作 品で知られ、特に 短編の名手として 評価の高い林芙美 子の名を冠する文 学賞。 多くの文学者、 作家を輩出した北 九州市の豊かな文 学的土壌を全国に 発信するととも に、これから文壇 デビューを目指す 新たな文学の才能 を発掘する。	「林芙美子文学 賞」作品応募数	484件 (H29年 度)	目標	500 件	500 件	500件 (毎年 度)	7,587	10,839	9,759	4,550	順調	作品応募数は目標に至らな かったが、令和3年度の実績 を上回った。また、応募作品 が、作品として書き続けてい く力量を持った書き手に絞り 込まれ、選考委員から一定の 評価をいただいていることか ら、「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
39	④ ⑪		「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標 250 人	実績 137 人	848 人	250人 (毎年度)	0	1,000	787	7,150	大変順調	登壇者の人数制限等は継続したものの、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってきた「少年少女合唱祭」や「レディースコーラスフェスティバル」等の合唱事業を実施することができた。 また、ウェールズの合唱団によるミニコンサートを商業施設で開催するなど、参加者数が目標値を大きく上回ったことから、「大変順調」と判断。		
III-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	40	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	文化企画課	「東アジア文化都市北九州」のレガシーを引継ぎ、「市民が文化芸術を身近に感じ、文化芸術を支えるまち」として「創造都市・北九州」の実現を図る。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数（累計）	H28年度 開始	目標 20 件	実績 19 件		20件 (R3年度)	264,495	17,900	17,289	64,000	やや遅れ	【評価理由】 創造都市推進事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、文化芸術を「身近に感じたことがある」と思っている市民の割合が目標に達しなかった。 漫画ミュージアムは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、積極的な広報を控えざるを得ない状況もあり、年間入場者数が目標値の約7割に留まったが、過去2年間と比較すると回復傾向にある。 映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けており、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は目標を大きく上回った。 北九州文学サロン及び松永文庫は、来場者の目標を達成できなかったが、令和3年度と比べ、来館者が増加した。 松本清張記念館は新型コロナウイルス感染症の規制も緩和されたため、入館者数が大幅に増加するとともに、満足度においても令和3年度を上回った。 東田地区ミュージアムパーク創造事業は、引き続き、東田地区内の文化施設等の連携事業に取り組み、来訪者増を図る。 日中詩人会議2022北九州事業は、文芸分野において、北九州市ゆかりの作家を活かした事業を展開することにより、文学の街の魅力を発信していく。	やや遅れ	
	41	④	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標 100,000 人	実績 43,263 人	71,325 人	10万人 (毎年度)	47,090	63,392	51,092	44,000	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、積極的な広報を控えざるを得ない状況もあり、年間入場者数が目標の71.3%に留まったが、過去2年間と比較すると回復傾向に向かっているため、「順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
42	⑧ ①		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	100,000 千円 (H21年度)	目標 150,000 千円 実績 140,826 千円 達成率 93.9 %	150,000 千円 集計中 —	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	16,398	27,356	25,242	32,100	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新しい生活様式に則った厳格な対策を行いながら、撮影の誘致・支援活動を実施した。 これにより、多くの映画作品の誘致を成功させるとともに、タイのアイドルグループのMVや、フィリピンのドラマのファンツアーなど複数の海外作品等を誘致・支援し、経済効果は概ね目標を達成した。 また、都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は大きく上回っている。 以上のことから、「大変順調」と判断。	数が減少し、目標を下回った。 以上のことから、総合的に勘案し、「やや遅れ」と判断。 【課題】 創造都市推進事業は、近年の文化芸術をとりまく環境の変化に対応し、文化政策の方向性を検討していく必要がある。 映像製作誘致強化関連事業は、引き続き感染予防対策を徹底し、市民・ロケ地に安心してもらうながら撮影支援を行う必要がある。また、今後の旅行需要のさらなる回復に向け、いかに知名度のある海外作品の誘致を行い、本市の魅力度を海外に発信し、インバウンドを獲得していくかが重要である。 北九州文学サロンは、多くの市民に来館していただくため、より魅力のある展示、運営等を図っていく。		
43	④ ①		北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組をつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度 開設	目標 14,000 人 実績 7,245 人 達成率 51.8 %	14,000 人 8,172 人 58.4 %	14,000 人 (毎年度)	9,982	10,437	10,067	6,400	やや遅れ	コロナ禍で感染拡大防止に努めながら複数のイベントを計画・実施し、来館者に文学や北九州市にゆかりある作家の魅力を発信することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、その影響から来館者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	東田地区ミュージアムパーク創造事業は、観光需要回復に対応し、東田地区内の文化施設等が連携して魅力的な企画を行うことで、より多くの来訪者を取り込む必要がある。 日中詩人会議2022北九州事業は、文芸分野において、北九州市ゆかりの作家を活かした事業を展開することにより、文学の街の魅力の発信が重要である。		
44	⑧ ①		松永文庫管理・運営事業	文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施することで「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317 人 (H26年度)	目標 10 万人 実績 1.8 万人 達成率 18.0 %	10 万人 2.0 万人 20.0 %	10万人 (毎年度)	5,815	10,492	6,864	4,900	遅れ	より多くの来館者を目指し、企画展を目標（4回）以上開催するなどして集客を図った結果、令和3年度と比べ、年間来館者数は増加したが、目標は達成しなかったため、「遅れ」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
45	④		松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (H22年度)	目標 前年度比 (10,453人)増	実績 11,973人	27,396人	前年度比増 (毎年度)	11,430	10,522	9,927	23,250	大変順調	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館がなく、規制も緩和されたため、入館者数が大幅に増加した。また、入場者の満足度においても令和3年度を上回った（R3：87.9%、R4：88.8%）ため、「大変順調」と判断。		
46	④ ⑧ ⑩		北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業	文化企画課	いのちのたび博物館を中核に、文化施設や商業施設等が連携し、東田地区を中心に地域の活性化や観光客の誘客に向けた取組を実施する。	東田地区の来訪者数（観光客数）	72.7万人 (H30年度)	目標 72万人	実績 28.5万人	集計中	200万人 (R6年度)	16,945	6,000	6,000	9,800	遅れ	博物館において10年ぶりの常設展リニューアルや連携企画展、周遊促進事業を実施するなど、東田地区を中心とした文化観光の推進に取り組んだ。東田地区の文化施設の来訪者数は回復傾向にあるが、インバウンドの回復は途上であり、目標に到達できなかったため、「遅れ」と判断。		
						東田地区の外国人来訪者数（観光客数）	約7千人 (R1年度)	目標 4,000人	実績 13人	500人	10,500人 (R6年度)								
47	④ ⑩		日中詩人会議2022北九州事業	文化企画課	東アジア文化都市北九州のレガシーとして、また、「文学の街・北九州」のプレゼンス強化と発信、並びに、国を跨いだ交流が再スタートする「ポストコロナ」における新たな言葉の探求などを目的として、北九州市をフィールドに、日本と中国の詩人による対話、出版、並びに、朗読会やトークイベントなどの市民交流事業を行う。	日中詩人会議の参加者	—	目標 200人	実績 106人	200人 (毎年度)	—	5,000	4,650	11,050	やや遅れ	コロナ禍で感染拡大防止に努めながらイベントを実施し、参加者に日中の詩の魅力等を発信することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた結果、オンラインを活用するなど、当初の企画内容から変更した影響により、参加者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）						
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポーツに 親しめる 環境づく り	48	③ ④	市民スポーツ 大会	スポ ーツ 振 興 課	「市民皆スポ ーツ」をモット ーに、スポーツ・ レクリエーション の普及振興を図り、 市民の健康で明る い市民生活に寄与 するため、市内全 域で各種大会や行 事を開催。	市民スポーツ大会 選手参加者数	30,367 人 (H26年 度)	目標 21,000 人 実績 18,064 人 達成率 86.0 %	21,000 人 23,535 人 112.1 %	21,000 人 (R1年度 以降毎 年度)	2,736	3,574	3,574	4,650	順調	多くの市民が参加できる大会の実施を目指すため、市HPなどを活用した積極的な広報に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響などで中止になった大会があるものの、大会競技数が回復傾向にあるため、「順調」と判断。		
	49	③ ④	生涯スポーツ 振興事業	スポ ーツ 振 興 課	生涯スポーツの 普及・振興のため、 各区においてスポ ーツ教室、ニュー スポーツ体験会など を開催。	各区における ニュースポーツ及 びファミリース ポーツ大会の参加 人数	12,371 人 (H26年 度)	目標 15,000 人 実績 262 人 達成率 1.7 %	15,000 人 1,867 人 12.4 %	15,000 人 (R1年度 以降毎 年度)	14,675	16,506	14,961	4,400	遅れ	令和3年度と比較して開催行事数・参加者数ともに回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等で中止となった行事があり、目標未達のため、「遅れ」と判断。	【評価理由】 「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、参加者数等で回復傾向の事業が見られる中、設定した成果指標の目標を達成できていない事業があることから、総合的に勘案し、「やや遅れ」と判断。	
	50	③ ④	総合型地域ス ポーツクラブ 育成・支援事 業	スポ ーツ 振 興 課	地域住民の自主 的な運営により、 身近な地域で様々 なスポーツに親し むことのできる総 合型地域スポーツ クラブの育成・支 援に取り組む。	総合型地域スポ ーツクラブの会員数	1,800人 (H22年 度)	目標 4,000 人 実績 1,830 人 達成率 45.8 %	4,000 人 1,718 人 43.0 %	4,000人 (R5年 度)	2,600	2,600	2,600	2,900	やや 遅れ	会員数については微減であり、目標は達成できなかったものの、令和3年度まで中止していた交流行事や勉強会等は実施できたため、「やや遅れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、スポーツ大会等の開催数の増加が見込まれることから、より多くの市民が参加できるよう市HP等を活用した積極的な広報に努める必要がある。 また、地域住民が自主的にスポーツの場や機会を創り、地域社会全体のスポーツ環境を形成し、総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させる取組を強化する必要がある。	「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、市民に身近なスポーツ大会の開催から、トップアスリートの育成、生涯スポーツの普及・振興など幅広く事業を展開していく。
	51	③ ④ ①	夢・スポーツ 振興事業	スポ ーツ 振 興 課	トップアスリート 等の活用により、 オリンピック選 手など国際、全 国大会で活躍す る、次世代を担 うトップアス リートを育成す るとともに、ス ポーツに対する 意欲を醸成す る。	選手強化事業参加 者数	210人 (H26年 度)	目標 1,000 人 実績 2,004 人 達成率 200.4 %	1,000 人 2,181 人 218.1 %	1,000人 (毎 年度)	6,096	9,500	8,832	7,900	大変 順調	開催種目数は令和3年度と同数を維持しているが、選手強化事業参加人数は目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。		
					教室・強化講習会 等の実施	5種目 (H26年 度)	目標 11 種 目 実績 8 種 目 達成率 72.7 %	11 種 目 8 種 目 72.7 %	11種目 以上 (毎 年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
III-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	52	③ ④ ⑧ ⑩	北九州マラソン開催事業	国際スポーツ大会推進室	<p>・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名</p>	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円 (H25年度)	<p>目標 単年度目標設定なし</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>11.5億円</p> <p>9.76億円</p> <p>84.9%</p>	11.5億円 (R8年度までに)	88,132	88,543	88,304	39,500	やや遅れ	<p>コロナ禍での大会開催であり、感染症予防対策を徹底するための準備を進め、第10回大会を開催した。</p> <p>また、令和2年からの取組として、（一財）アールビーズスポーツ財団が開催する「オクトーバー・ラン&ウォーク2022」に北九州市として参加し、ランナーへの広報啓発に努めた。</p> <p>しかし、台風や新型コロナウイルス感染症の影響で、「スポーツボランティアリーダー養成講座の実施」は1回となり、マラソン大会全国評価ランキングでは23位と目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、ギラヴァンツ北九州の入場者数や、レトロマラソンの大会参加者数、スポーツ観戦率等が目標に届かなかったものの、国際・全国大会等の開催数は大幅に改善し、目標値を大きく上回った。また、ギラヴァンツ北九州の市民認知度及び北九州スタジアムの利用実績においても目標を達成していることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国際・全国大会等の開催数の増加が見込まれることから、円滑な運営ができるよう適切な支援を行う必要がある。</p> <p>また、「ギラヴァンツ北九州の試合の平均入場者数、スポーツ観戦率」が目標に届いていないことから、今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用し、「みる」スポーツの更なる振興を図る必要がある。</p>	北九州マラソン、門司港レトロマラソンの安全安心な実施を目指す。 大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を目指す。 また、国際・全国大会の誘致を含め、大会の開催を推進することにより、まちのにぎわいづくりを目指す。 さらに、北九州スタジアムの施設利用をより一層図るとともに、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行う。 加えて、ギラヴァンツ北九州をはじめとした北九州市内をホームタウン・準ホームタウンとするトップスポーツチームの支援を継続し、「みる」スポーツの更なる振興を図る。
					インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	9位 (H28年度)	<p>目標 1位</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>1位</p> <p>23位</p> <p>4.3%</p>	1位 (毎年度)	ボランティアリーダー登録者数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）									
市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	<p>目標 30回</p> <p>実績 28回</p> <p>達成率 93.3%</p>	<p>30回</p> <p>43回</p> <p>143.3%</p>	30回 (毎年度)	門司港レトロマラソンの参加人数	3,000人 (H26年度)	<p>目標 3,000人</p> <p>実績 0人</p> <p>達成率 0.0%</p>	<p>3,000人</p> <p>1,608人</p> <p>53.6%</p>	定員 3,000人 (毎年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
54	⑤ ④ ⑪		ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	目標	90 %	90 %	90% （毎年度）	40,000	40,000	40,000	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、「Jリーグ」として入場制限を実施した影響により、ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数は目標の7,000人に届かなかったが、市民認知度は令和3年同様、目標を達成したため、「順調」と判断。			
							実績	87% (H26年度)	95.8 %										94.7 %
							達成率	106.4 %	105.2 %										
						ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	目標	7,000 人	7,000 人	7,000人 （毎年度）									
							実績	3,622人 (H26年度)	2,974 人										3,613 人
							達成率	42.5 %	51.6 %										
55	⑤ ④ ⑪		ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺プレイゼアーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しみきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	目標	40 %	40 %	40% （毎年度）	54,254	68,000	63,729	6,575	やや遅れ	本市のシンボルチームであるギラヴァンツ北九州の平均入場者数は、所属するJ3リーグで18チーム中4位と好調であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、親子招待事業等による観戦者数や、スポーツ観戦率が目標に届かなかったことから、「やや遅れ」と判断。			
							実績	23% (H26年度)	14.9 %										19.9 %
							達成率	37.3 %	49.8 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
56	③ ④ ①		大規模国際ス ポーツ大会等 誘致関係事業	国際 ス ポ ー ツ 大 会 推 進 室	生涯スポーツの 振興やまちの賑わ い創りに繋がる大 規模国際スポーツ 大会の試合会場、 及び2020年東京オ リンピック・パラ リンピック競技大 会を本市に誘致す ること、並びに誘 致前後のスポーツ 交流や文化交流等 へと繋げることを 目的として、誘致 プロモーションの 展開や官民一体と なった「誘致委員 会」による積極的 な活動を行う。	ラグビーワールド カップ2019及び 2020年東京オリ ンピック・パラリ ンピック競技大会 におけるキャンプ 地誘致数	—	目標 オリ・パラ キャンプの 実施	4 競技	1ヶ国又 は1競技 以上 (R3年 度)	851,654	17,000	14,970	54,000	大変 順調				
						達成率	—												
						目標	—	5 回											
					東京2020オリ ンピック・パラリ ンピック競技大会 のキャンプ地を 本市に誘致す ること、並びに誘 致前後のスポーツ 交流や文化交流等 へと繋げることを 目的として、誘致 プロモーションの 展開や官民一体と なった「誘致委員 会」による積極的 な活動を行う。	国際スポーツ大会 等の開催	4件 (H27年 度)	目標 3 件	3 件	5回 (R4年 度)									
							実績 2 件	6 件	3件 (毎年 度)										
							達成率 66.7 %	200.0 %											
57	③ ⑦ ⑧ ①		北九州スタジ アム維持管理 事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	北九州スタジア ムは、都心部に人 が集い、にぎわい あふれる北九州市 の創出を目指し、J リーグやラグビー トップリーグなど の試合、小中高生 のサッカー・ラグ ビー大会、グラウ ンド・ゴルフ大 会、子どもたちへ の芝生開放などに 加え、まちににぎ わいを生み出すイ ベントの開催な ど、市民に夢と感 動を提供できる施 設である。 施設の適切な維 持管理・運営を実 施することで、 「みる」スポーツ の機会提供の充実 を図り、スポーツ を通じたまちのに ぎわいを生み出 す。	「みる」スポーツ の機会提供の充実 （グラウンドの年 間利用日数）	—	目標 100 日	100 日	100日 (毎年 度)	104,251	104,251	104,251	2,750	順調				
						実績 113 日	107 日												
						達成率 113.0 %	107.0 %												

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 （千円）
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	58	⑩	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 135 団体	実績 136 団体	136 団体	137団体 (R5年度)	274,863	314,980	287,519	3,825	順調	補助金の導入協議会数は、目標を達成したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域総括補助金導入協議会数は、目標を達成。一方、地域活動への参加の割合は、コロナ禍による活動自粛のため参加機会自体の減少が大きく影響したものと考える。活動自粛は不可避な外的要因であることを考慮し、総合的に「順調」と判断。	地域が一体となった住民主体の地域づくりを推進するため、まちづくり協議会や様々な取組を行う各種地域団体に対し、「地域総括補助金」の交付や各種支援事業など、地域ニーズに応じた施策を展開する。
	59	⑩	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標 46 %	実績 32 %	29.2 %	50% (R7年度)	210	2,480	1,199	3,575	やや遅れ	コロナ禍により地域活動自体が減少し、地域活動への参加の機会が失われたことにより参加者の割合が減少したと考えられるため、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 地域が抱える課題や、その解決に向けた取組の内容は、様々であり統一的な施策による支援が困難であるが、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める必要がある。	
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	60	⑩	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、地域活動の拠点施設としての機能の維持・向上を図るため、老朽化対策等の改修を計画的に行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標 42 千人	実績 17 千人	22 千人	42千人 (毎年度)	2,446,097	2,765,842	2,740,867	46,250	やや遅れ	老朽化対策等のハード面の整備は、目標を上回る整備が実施できた。一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の緩和により、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数が令和3年度より増えているものの、目標達成率は60%に満たない結果であったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市民センターの老朽化対策等のハード面は目標を上回る整備ができた。一方、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数の目標達成率は60%に満たない結果であったため、「やや遅れ」と判断。	SNS等によるタイムリーな情報発信や、市民センターに係る手続きのオンライン化などを検討し、利用者増加につなげていく。 また、市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策等のハード面を整備する。
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人	実績 881 千人	1,194 千人	2,200千人 (毎年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	61	① ⑱	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	目標	85	%	85	%	85% (毎年度)	26,578	28,784	28,630	4,095	順調	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合及び、地域づくり活動への参加者の割合は、概ね目標を達成できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活性化については、市自治会総連合会と連携しながら自治会の重要性等の広報やマンションへの加入促進の取組等、自治会の課題に対する支援を継続的に取り組んでいる。また、地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合及び、地域づくり活動への参加者の割合は、概ね目標を達成できたことから、「順調」と判断。 【課題】 若い世代への働きかけや、マンション等の自治会加入促進に向けた取組などにより、自治会・町内会の活性化に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し、活性化を促進するために、マンションの管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めることに力を入れていく。 また、ICTを活用することにより、自治会役員の負担軽減及び若い世代の自治会加入促進を図る。
							実績	81.0%	(H29年度)	78.7	%										
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボランティア活動の支援	62	④ ⑱	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数	目標	20,000	人	20,000	人	20,000人 (毎年度)	16,939	17,434	16,524	19,725	順調	令和3年度以前に、緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、大きく減少したサポートセンターの利用者数は回復基調にあり、新規設立NPO法人数も概ね目標を達成した。以上のことから、「順調」と判断。 講座については、引き続きオンライン参加も可能なハイブリッド型として講座実施の維持に努めた。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数や補助交付事業件数等は、順調に推移しているため、「順調」と判断。 【課題】 さらなる市民活動の支援により、NPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
							実績	29,293人 (R1年度)	8,256	人	9,791										
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボランティア活動の支援	63	④	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数(累計)	目標	130	件	140	件	150件 (R5年度)	2,389	2,694	2,300	3,275	順調	補助採択事業の事例紹介については、中間報告会を開催し事業周知に努めた。 また、補助交付事業件数は目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	さらなる市民活動の支援により、NPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
							実績	109件 (R1年度)	131	件	137										
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボランティア活動の支援	63	④	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	成果発表会の参加人数(累計)	目標	580	人	630	人	680人 (R5年度)	2,389	2,694	2,300	3,275	順調	補助採択事業の事例紹介については、中間報告会を開催し事業周知に努めた。 また、補助交付事業件数は目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	さらなる市民活動の支援により、NPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
							実績	431人 (R1年度)	475	人	497										

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企業、研究機関などの連携の構築	64	⑩	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標	5	件	5	件	5件 (毎年度)	3,221	2,566	2,095	2,470	大変順調	多様な団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 協働件数が目標を大幅に上回っており、連携の構築が促進されたため、「大変順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げ等を支援する必要がある。	多様な主体による協働を推進するため、NPOと地域等との関係構築を引き続き支援し、団体間の協働を推進する。
								実績	15	件	31	件										
								達成率	300.0	%	620.0	%										
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	65	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	2,146人 (R1年度)	目標	2,250	人	2,500	人	2,750人 (R5年度)	816	1,206	1,029	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働についての研修への参加者数及び協働件数は目標を達成していることから、市民参画と協働のための仕組みづくりに寄与したと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 多様な主体による協働をさらに推進するため、協働意識の醸成や、協働のための体制づくりを強化する必要がある。	協働への理解を深めるセミナーの開催やNPOと地域等との関係構築の支援等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組む。
								実績	2,476	人	2,540	人										
								達成率	110.0	%	101.6	%										
						運営改善団体数（累計）	3団体 (R1年度)	目標	9	団体	12	団体	15団体 (R5年度)									
								実績	8	団体	10	団体										
								達成率	88.9	%	83.3	%										
66	⑩	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年度)	目標	5	件	5	件	5件 (毎年度)	3,221	2,566	2,095	2,470	大変順調	多様な団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調			
							実績	15	件	31	件											
							達成率	300.0	%	620.0	%											

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
Ⅲ-3- (3)-② 市民と の協働 を推進 できる 市役所 づくり	67	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民 活動 推進 課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセンター 利用者数	29,293 人 (R1年 度)	目標 20,000 人	実績 8,256 人	達成率 41.3 %	20,000 人 (毎年 度)	16,939	17,434	16,524	19,725	順調	令和3年度以前に、緊急事 態宣言の発令に伴う臨時休館 等により、大きく減少したサ ポートセンターの利用者数は 回復基調にあり、新規設立 NPO法人数も概ね目標を達成 した。以上のことから、「順 調」と判断。 講座については、引き続き オンライン参加も可能なハイ ブリッド型として講座実施の 維持に努めた。	順調	【評価理由】 サポートセンター利用者数 は大きく減少しているもの の、その他の目標は概ね達成 しており、市民との協働を推 進していると考えられるた め、「順調」と判断。	市民との協働を推進するた め、協働意識向上のための研 修、セミナー等の充実、 NPO・市民活動に関する情報 提供に取り組む。
						新規設立NPO法人 数	17法人 (R1年 度)	目標 15 法人	実績 14 法人	達成率 93.3 %	15法人 (毎年 度)									
	68	④ ⑰	「NPOとの協 働によるまち づくり」人材 育成事業	市民 活動 推進 課	協働に関する理 解を深めるための 研修、協働事業を 実施するために必 要な団体運営力向 上を図るための研 修を実施する。 また、経済的に 自立したNPOの増 加を図るため、資 金調達力や企画力 の向上を図るセ ミナーを実施する。	NPOとの協働につ いての研修への参 加者数（累計）	2,146人 (R1年 度)	目標 2,250 人	実績 2,476 人	達成率 110.0 %	2,750人 (R5年 度)	816	1,206	1,029	6,400	順調	NPOとの協働についての研 修への参加者数が目標を達成 しているため、「順調」と判 断。	順調	【課題】 市民活動の担い手の育成 や、協働に対する啓発をさら に推進する必要がある。 サポートセンター利用者数 はコロナ禍以前の水準を目指 す。	
					運営改善団体数 (累計)	3団体 (R1年 度)	目標 9 団体	実績 8 団体	達成率 88.9 %	12 団 体	10 団 体									

令和4年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-4-(1)-② 偉人・先人の 顕彰	69	④	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	10,741人(H23年度)	目標 30,000人	実績 17,641人	30,000人(毎年度)	31,137人	15,592	22,486	20,575	30,950	順調	家族向けの企画展を開催し、過去最高の入館者数を達成するとともに、目標を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の規制も緩和されたため、入館者数が大幅に増加するとともに、満足度においても令和3年度を上回ったため、「大変順調」と判断。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による規制が緩和されたことから、より魅力のある企画展の開催や研究事業を企画実施するなど、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。
	70	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人(H22年度)	目標 前年度比(10,453人)増	実績 11,973人	前年度比増(毎年度)	27,396人	11,430	10,522	9,927	23,250	大変順調	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館がなく、規制も緩和されたため、入館者数が大幅に増加した。また、入場者の満足度においても令和3年度を上回った(R3:87.9%、R4:88.8%)ため、「大変順調」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による規制が緩和され入場者数は増加したが、コロナ禍以前の水準には回復していない。そのため、より魅力のある企画展の開催や研究事業を企画実施するなど、若年層や海外も含めた集客を促す仕組みが必要。	
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	71	⑧ ⑩	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標 150,000千円	実績 140,826千円	150,000千円(R1年度以降毎年度)	集計中	16,398	27,356	25,242	32,100	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新しい生活様式に則った厳格な対策を行いながら、撮影の誘致・支援活動を実施した。 これにより、多くの映画作品の誘致を成功させるとともに、タイのアイドルグループのMVや、フィリピンのドラマのファンツアーなど複数の海外作品等を誘致・支援し、経済効果は概ね目標を達成した。 また、都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は大きく上回っている。 以上のことから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けており、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は目標を大きく上回った。 以上のことから、「大変順調」と判断。	映像製作誘致強化関連事業は、インバウンドの回復も見据え、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。
						都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合	—	目標 17.0%	実績 28.5%	17.0%(R3年度以降毎年度)	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	1	⑤	総合周産期母 子医療セン ター及び小児 救急・小児総 合医療セン ターの運営	地域 医療 課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提 供する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子医 療センターにおけ る医療体制（24時 間体制）の確保・ 充実	運営体 制の確 保	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	1,269,596	1,138,113	1,175,529	—	順調	総合周産期母子医療セン ターでは、24時間体制での周 産期医療の提供、ハイリスク 分娩患者の優先的な受入を行 うことができた。 また、小児救急センターで は、24時間体制での小児救急 医療の提供を行うことができ たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 24時間体制で周産期医療及 び小児救急医療の提供を行う ことができたため、「順 調」と判断。 【課題】 出生数の低下や働き方改革 による医師の負担軽減の必要 性などに留意する必要がある。 なお、出生数の低下や働き 方改革による医師の負担軽減 に留意する。	全国的な医師不足の状況で あるが、必要な医師の確保や 医療器械の更新などにより、 医療体制（24時間体制）の確 保に努める。 また、出生数の低下や働き 方改革による医師の負担軽減 に留意する。
								実績	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実										
I-3- (2)-② 地域を 支える ボラン ティア の育成	2	⑤	ボランティア 活動促進事業	地域 福祉 推進 課	地域福祉の振興 を図るため、北九 州市社会福祉協 議会が実施してい るボランティアの 育成、コーディネート、活動支援、関係機 関との連携による情報収集・発信等 のボランティア活動促進事業に対 して補助している。	ボランティア登録 団体数	700団体 (H27年 度)	目標	前年度比 (616団体) 増	前年度比増	ボラン ティア 登録団 体の拡 充	34,252	34,904	33,988	4,075	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により減少していたボ ランティア登録団体及びボラ ンティア人口は徐々に回復傾 向にあり、コロナ禍で継続し ていたボランティアの育成、 活動支援、コーディネート等 の効果があったものと考えら れるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 継続的なボランティアの育 成や活動支援、様々な講座の 開催など、それぞれの事業を 通じ、地域活動を支える市 民・ボランティアの育成につ ながっていると考えられるた め、「順調」と判断。 【課題】 コロナ禍からの回復によ り、これから活発化してい くと考えられるボランティアや 活動支援、コーディネート等 の効果があったものと考えら れるため、「順調」と判断。	コロナ禍からの回復に向け て、引き続きボランティア活 動者へのコーディネートや活 動支援を行うとともに、関係 機関との連携による情報収 集・発信等を実施していく。 また、新たな地域活動者や ボランティアの養成、人材発 掘を行うために、ニーズや関 心の高いテーマをキャッチ し、研修・講座を展開してい く。 校（地）区社会福祉協議会 を中心として、地域住民団 体、社会福祉事業者、NPO、 企業等、多様な主体が協働 し、新たな支援の仕組みや サービスを検討・実施する 「協議体」の運営校区数の増 加を図る。
								実績	537 団体	583 団体										
3	④	⑤	社会福祉ボラ ンティア大学 校運営委託	地域 福祉 推進 課	地域福祉活動や ボランティア活動 を担う人材育成に 資するため、ボラ ンティア・市民活 動センターと一体 となり、市民に広 く研修機会を提供 する。	ボランティア大学 校の研修の受講者 数（単年度）	3,000人 (H27年 度)	目標	3,000 人	3,000 人	受講者 のボラ ンティア 活動の 促進	31,380	31,381	31,380	2,325	順調	子育て支援ボランティア養 成講座といった新たな福祉課 題に対応するための講座や、 活動者の資質向上を図るため の取組を進めた。研修受講者 をボランティア活動につなげ る成果があり、新型コロナウ イルス感染症の影響により減 少していた受講者数も徐々に 回復していることから、「順 調」と判断。	順調	生活支援体制整備事業につ いては、住民主体による見守 り、支え合いを実現するため に、懇切丁寧な説明と地域支 援コーディネーター等による きめ細やかな支援を行って いるが、地域市民の合意形成 のもと助け合いの土壌を醸成 するには相応の時間を要す る。 地域の課題は多様化しており、 地域の住民だけでは解決	
								実績	1,781 人	1,853 人										達成率

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	
	4		生活支援体制 整備事業	地域福祉 推進課	地域包括ケアシ ステムの構築に向 けて、地域の見守 り・支え合いを強 化し、住民主体の 生活支援サービス 等の創出を促進す るため、各区に地 域支援コーディネ ーターを配置し、 多様な主体が協 働する場の運営を 支援する。	新たな支援の仕組 みやサービスを検 討・実施した校区 数	0校区 (H29年 度)	目標 前年度比 (7校区) 増	11	校区	15	校区	107,299	113,374	108,269	13,700	大変 順調	校区において、地域ごとの 特性に応じた、協議体づく り、見守り・支え合い活動の 支援、サロンの開設・運営支 援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサー ビスを検討・実施した校区数 については、4校(地)区で新 たに活動が始まったため、 「大変順調」と判断。	できない課題も多い。実施予 定である重層的支援体制整備 事業における地域づくりを見 据え、さまざまな団体との顔 の見えるネットワークづくり を進め、新たな活動の担い手 の発掘に取り組む必要があ る。			
I-3- (2)-③ 団塊の 世代の 活用	5		年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿社 会対策 課	年長者研修大学 校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	43.3	%	43.3	%	181,969	187,408	182,276	4,825	順調	令和3年度比で利用者数が 増加しており、円滑に運営で きているため、「順調」と判 断。	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研 修大学の修了生の地域活動 への継続的な参加が認められ ることから、「順調」と判 断。 【課題】 更なる講座の充実のために アンケート結果等を活用し て、より魅力ある運営に努め る必要がある。	高齢者に対して研修の場を 提供することにより、高齢者 の生きがいがづくりや健康づく り、社会活動を促進し、地域 活動を担う人材育成を図る。 また、修了生の地域活動へ の参加を促進するため、他局 を含めた地域活動事業との連 携や、講座の見直し等を行 う。		
II-1- (1)-① 地域で 安心して 暮らせる 仕組みづ くり	6		いのちをつな ぐネットワ ーク事業	地域福祉 推進課	住民と行政の力 を結集し、地域に おける既存のネッ トワークや見守り の仕組みを結び付 け、セーフティ ネットの網の目を 細かくすること によって、高齢者 のみならず、支援 を必要としている 人が社会的に孤立 することがないよ う地域全体で見守 り、必要なサー ビス等につなげて いく取組である。	いのちをつなぐ ネットワーク推進 会議の参加団体数	79団体 (H27年 度)	目標 130 団 体	130	団 体	81	団 体	82	団 体	5,524	7,840	5,267	172,200	順調	いのちをつなぐネットワ ーク担当係長等による地域会 合への参加は、令和3年度の835 回から1,305回へと増加して いる。いのちをつなぐネット ワークの参加団体数は目標の 130団体に到達していない が、令和4年度は、3年ぶりに 「いのちをつなぐネットワ ーク推進会議」を開催するな ど、協力企業・団体との協力 関係を継続できていることか ら、「順調」と判断。	【評価理由】 3年ぶりに「いのちをつな ぐネットワーク推進会議」を 開催するなど、協力企業・機 関と行政の連携体制を構築 し、社会からの孤立を防止す るため、いのちをつなぐネッ トワーク推進会議の参加団体 数の拡充を図る。 民生委員活動支援について は、一斉改選の影響で充足率 が低下したものの、政令市で 4番目の充足率を維持してお り、活動件数についても増加 している。 以上のことから、地域で安 心して暮らせる仕組みづくり が推進できたため、「順調」 と判断。 【課題】 いのちをつなぐネットワ ーク事業については、今後も 「地域の課題を地域で考え、	いのちをつなぐネットワ ーク事業については、見守り ネットワーク（関係団体・機 関と行政の連携体制）を構築 し、社会からの孤立を防止す るため、いのちをつなぐネッ トワーク推進会議の参加団体 数の拡充を図る。 北九州市保健福祉オンブズ パーソンについては、オンブ ズパーソン事務局が仲介役と なり、相談者と保健福祉サー ビス担当者の双方の意見を聞 きながら、相談者の不満等を 解決していく方策を提案して いく。 生活保護受給者への自立支 援事業については、事業自体 は順調であるが、現状の課題 を踏まえ、就労意欲の乏しい 者等への支援の強化など検討 を加えながら、今後の事業を 推進していく。

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)				
7	③		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	<p>市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。</p> <p>当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。</p>	公正で信頼される保健福祉行政の推進	目標	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	191	780	95	4,150	順調	年間300件を超える相談があり、苦情申立てに至らないケースであっても、相談内容によって、市の担当部署に直接状況を確認して相談者へ回答するなど、相談者のニーズに対応しているため、「順調」と判断。		地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取組を支援・啓発していくことが重要である。また世帯が抱える問題が複雑化しており、見守りネットワークの中心となるいのちをつなぐネットワーク担当係長のコーディネート力が必須となる。	民生委員活動支援事業については、地域での見守りネットワークの中心となる民生委員・児童委員のなり手確保が課題となるため、負担軽減策や、活動環境の整備、さらにはなり手の確保の方策等について、北九州市民生委員児童委員協議会と行政間で検討し、今後の方向性を決めていく。				
							実績	—	—											達成率	—	—	
8	① ③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	<p>多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。</p>	就職者数（人）	目標	—	—	被保護者の自立促進	162,922	166,133	159,558	7,300	順調	専門員の活用により、4,019人が自立支援プログラムを活用し、そのうち575人が就労開始するなど一定の成果があったことから「順調」と判断。							
							実績	631人 (うち廃止 193人)	575人 (うち廃止 205人)											達成率	—	—	
						効果額（千円） （保護削減額）	目標	—	—	被保護者の自立促進													
							実績	310,977 千円	301,054 千円														

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
9	⑨	⑩	民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力し ながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委員 ・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	相談・ 支援件 数の維 持	150,253	171,708	166,832	45,450	順調	民生委員の活動件数につ いては、59,555件から61,012 件へと増加した。令和4年度 は、民生委員の任期の更新に 伴う一斉改選の影響により、 全国的に充足率が低下しており、 本市でも97.7%から 94.9%へと下落したが、20政 令市中4番目と高順位を維持 していることから、「順調」 と判断。			
							実績	86,008 件 (H27年 度)	59,555 件										61,012 件
II-1-(2)-① 医療・ 救急体制の 充実	10	⑩	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	救急医 療体制 の維持	1,042,690	1,116,468	933,859	280,200	順調	医師会、医療機関、行政の 連携のもと、重症度に応じて 第一次から第三次までの救急 医療体制を構築し、質量とも に他自治体に比べても充実し た救急医療が提供されている ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 救急医療体制の確保、周産 期医療及び小児救急医療の提 供を行うことができている。 小児医療先進都市事業につ いては、会議やワークショップ を開催し、関係機関との連 携が図られ、本市の小児医療 に関する取組を市内外の医療 関係者へアピールすることが できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	救急医療体制の維持・確保 については、各病院の医師、 医療スタッフの負担軽減に資 する体制確保や財政的支援を 継続的に行う。 小児医療先進都市づくり事 業では、小児医療先進都市づ くり会議や小児救急医療ワー クショップ等について、内容 の充実に努める。 産婦人科・小児科医師の確 保については、課題を踏まえ 助成制度の見直しを検討する など、市医師会と協議する。 在宅医療普及推進事業につ いては、専門職や市民を対象 とした研修会等を継続的に開 催するとともに、在宅医療の 普及啓発の促進に努める。 総合周産期母子医療セン ター及び小児救急・小児総合 医療センターの運営について は、全国的に医師不足の状況 であるが、必要な医師の確保 や医療器械の更新などによ り、医療体制（24時間体制） の確保に努める。なお、出生 数の低下や働き方改革による 医師の負担軽減に留意する。
							実績	—	—										
11	⑩	⑩	小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の先 進都市づくり	目標	—	—	小児医 療の充 実	2,014	3,824	3,375	2,900	順調	小児救急医療関連の議題を テーマにネットワーク部会を 開催し、小児医療先進都市づ くり会議では、資料配布によ り、これらに関する取組結果 や成果について報告するとと もに、虐待対応、療育医療な ど小児救急に関する議題につ いて情報共有を行い、関係機 関との連携を図った（小児医 療先進都市づくり会議は新型 コロナウイルス感染症拡大の 影響で未開催・資料配布の み）。 また、小児救急医療に携わ る医師、看護師を対象とし、 実践的な手技手法が学べる ワークショップは、全国から 40人の参加があった。この開 催により、関係者の技術の向 上が図られ、また、本市の小 児医療に関する取組につ いて、市内外の医療関係者へ のアピールに繋がったため、 「順調」と判断。			
							実績	—	—										—

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	12	③	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標 —	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	9,998	10,000	10,000	2,900	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修（産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等）への補助を実施し、医師確保の支援を行ったため、「順調」と判断。		
	13	⑥	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標 10 回	実績 6 回	達成率 60.0 %	在宅医療を担う専門職の連携強化	110	789	161	20,950	順調	在宅医療に関する研修会等を開催し、普及啓発活動を行った。開催回数 of 目標を概ね達成したため、「順調」と判断。		
						在宅医療に関する研修会の開催	26回 (R2年度)	目標 30 回	実績 28 回	達成率 93.3 %	在宅医療に関する知識の普及								
	14	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実	1,269,596	1,138,113	1,175,529	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。		
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実								

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	⑤ ①	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	70,540	59,026	55,941	4,400	順調	<p>市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、感染症に係る情報をタイムリーに発信することで、市内における感染症の発生・拡大予防及び早期発見を図ることができた。このほか、医療従事者を対象とした研修会や、各社会福祉施設従事者を対象とした研修会を開催した。2つの研修会で402施設の参加があり、大変好評であった。令和元年度より風しん抗体検査の対象に妊娠を希望する女性等に加えて定期予防接種の機会がなかった世代の男性を追加し、令和4年度も継続して実施している。また、市内での先天性風しん症候群の発生はなかった。以上のことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 感染症に関する迅速な情報収集、情報発信や、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、関係機関と連携し、健康危機管理体制の整備・強化を図ることができたことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き、関係機関と連携し、感染状況に応じた情報発信や医療提供体制等の整備を図っていく必要がある。また、近年では、市民にあまりなじみのない感染症（薬剤耐性菌等）や不定期に流行を繰り返す感染症（風しん、梅毒等）に注意が必要であり、感染症の発生・拡大防止、広報・啓発に引き続き努めていく必要がある。</p>	適切な感染症対策の推進を図るため、社会福祉施設等従事者を対象とした「感染症対策研修会」や、医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催していく。また、最新の感染症発生状況等について、報道発表、市の広報誌、ホームページ、チラシ等を通じて広報し、感染症の注意喚起、予防啓発を行っていく。	適切な感染症対策の推進を図るため、社会福祉施設等従事者を対象とした「感染症対策研修会」や、医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催していく。また、最新の感染症発生状況等について、報道発表、市の広報誌、ホームページ、チラシ等を通じて広報し、感染症の注意喚起、予防啓発を行っていく。
	16	⑤ ①	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/NIHI）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	1,285,204	9,793	9,661	8,700	順調	<p>新型インフルエンザ等の発生に備え、従来から構築していた連携及び情報共有の体制を活用して、感染症対策に必要な物資を市内医療機関に配布するなど、医療機関や関係機関等と適宜協力し対応した。以上のことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>引き続き、関係機関と連携し、感染状況に応じた情報発信や医療提供体制等の整備を図っていく必要がある。また、近年では、市民にあまりなじみのない感染症（薬剤耐性菌等）や不定期に流行を繰り返す感染症（風しん、梅毒等）に注意が必要であり、感染症の発生・拡大防止、広報・啓発に引き続き努めていく必要がある。</p>	適切な感染症対策の推進を図るため、社会福祉施設等従事者を対象とした「感染症対策研修会」や、医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催していく。また、最新の感染症発生状況等について、報道発表、市の広報誌、ホームページ、チラシ等を通じて広報し、感染症の注意喚起、予防啓発を行っていく。	適切な感染症対策の推進を図るため、社会福祉施設等従事者を対象とした「感染症対策研修会」や、医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催していく。また、最新の感染症発生状況等について、報道発表、市の広報誌、ホームページ、チラシ等を通じて広報し、感染症の注意喚起、予防啓発を行っていく。

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	⑤	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	371	1,315	260	6,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者対象の講習会は感染対策をとった上での少人数開催となったが、講習会の開催回数は令和3年度の15回から25回へと増加し、参加者数も目標値（1,500人）に達しなかったものの、525人と令和3年度の420人より増加した。啓発動画を作成しインターネットで公開したことや、施設への立入調査体験の代替として動画を用いた疑似体験を実施したことにより、消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会等への参加者数は2,671人と目標値（7,600人）に達していないが、少人数での講習会の実施や啓発動画の作成、動画を用いた疑似体験を実施するなど、食品安全に関する正しい知識・情報を提供できたため、「順調」と判断。 【課題】 全国で食中毒や食品への異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安は高まっている。本市においても、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入事件が発生しているため、今後も事業を継続して実施することが必要である。そのために、作成した啓発動画の周知を図り、閲覧数を増やす必要がある。	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、動画を活用した啓発を今後も継続し、事業者への衛生意識の向上を図る。
							実績	—	—										
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	18	⑤	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	1,475	1,658	1,583	7,650	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、食品事業者対象の講習会への参加者数が2,146人と目標値（6,100人）に達しておらず、令和3年度の2,277人より微減となったが、飲食店事業者を対象としたHACCP実践の動画を作成公開など手法を工夫することで、食品等事業者の衛生意識の向上を促進することが出来たため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達への更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
							実績	—	—										
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	③ ④ ⑧ ⑩ ⑫ ⑬	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	57	445	447	690	順調	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンを実施したほか、講演活動、横断幕掲示、作文募集などの啓発活動を行った。「社会を明るくする運動」を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達への更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
							実績	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）	
II-2-(1)-① 生涯現 役型社 会の環 境づく りの推 進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学 校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	実績 43.3 %	43.3 %	前年度比増	181,969	187,408	182,276	4,825	順調	令和3年度比で利用者数が 増加しており、円滑に運営で きているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研 修大学の修了生の地域活動 への継続的な参加が認められ ることから、「順調」と判 断。 【課題】 更なる講座の充実のために アンケート結果等を活用し て、より魅力ある運営に努め る必要がある。	高齢者に対して研修の場を 提供することにより、高齢者 の生きがいがづくりや健康づく り、社会活動を促進し、地域 活動を担う人材育成を図る。 また、修了生の地域活動へ の参加を促進するため、他局 を含めた地域活動事業との連 携や、講座の見直し等を行 う。
II-2-(1)-② 総合的 な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障害 支援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対して福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人」 を養成する。また 、後見人養成研修 修了者の活動の場 を確保するため法 人として後見業務 を提供する機関に 補助金を交付し、 成年後見制度の利 用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (45件) を維持	実績 41 件	39 件	前年度水準 を維持	6,891	10,043	7,523	3,075	順調	市民後見人養成事業におい て第10期の実務研修で、令和 3年度を超える人材を養成し た。また、法人後見受任件数 も令和3年度比95.1%を達成 したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事 業については、養成数が令和 3年度より増加した。また法 人後見受任件数も目標を概ね 達成した。 成年後見制度中核機関運営 事業については、成年後見制 度普及のための啓発活動を行 い、後見人への相談件数も増 加傾向となっている。また、 地域連携ネットワークにかか る関係者との協議開催回数が 目標を達成した。 地域包括支援センターにお ける相談件数及び地域におけ る啓発活動の件数は、令和3 年度より増加しており、高齢 者の総合相談窓口として適切 に対応している。更に、成果 指標とする地域包括支援セン ターの認知度は前回調査（令 和元年度）より上昇しており 、啓発活動の成果も出てい る。また、閉庁時も開催して いる「まちかど介護相談室」 における相談件数は年々増加 しており、令和4年度の相談 件数は、令和3年度から倍増 していることから、「まちか ど介護相談室」の認知度も 徐々に高まっていると考えら れる。 以上のことから、総合的な 地域ケアの充実が図られてい るため、「順調」と判断。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進 事業については、高齢化が進 み、成年後見制度の利用者が 増加することを踏まえ専門職 後見人の不足が予想されるた め、市民後見人の養成を促進 し、安定した成年後見人の確 保を図る必要がある。	権利擁護・市民後見促進事 業については、高齢化の進展 や認知症高齢者の増加に伴う 専門職後見人の不足に対応す るため、市民後見人の担い手 を育成する養成研修を継続し て実施する。また、研修修了 者の活動の場を確保するた め、法人後見業務を行っている 機関への支援を継続して行 う。 成年後見制度中核機関運営 事業については、成年後見制 度の公的相談窓口として市民 に広く周知し、利用促進に努 めるとともに地域連携ネット ワークの連携を広げ、後見人 や被後見人への支援を継続す る必要がある。 地域包括支援センター運営 事業については、地域に共通 する課題の発見・把握、地域 関係者等との連携強化により 地域包括ケアシステムの構築 に取り組むとともに、より早 く適切な支援へつなぐた めに、相談機関である地域包括 支援センターや地域の身近な 相談拠点である「まちかど介 護相談室」のPRを引き続き積 極的に行う。また権利擁護に 関する相談、とりわけ虐待に 関する相談が近年増加傾向に あることから、虐待等の困難 事例への対応の強化やサービ スの質を確保するため、人材 の育成や効率的な人員配置に よる相談体制・機能の充実及 び関係機関との連携に努め る。 地域リハビリテーション支 援体制推進事業では、医療機 関等の協力を得てリハビリ テーションに関する相談支援 や支援者の人材育成、地域住 民への介護予防啓発等に取り
	22	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課 障害 支援 課	成年後見制度利 用促進に関する法 律に基づき、成年 後見制度の利用が 必要な認知症高 齢者や知的障害・精 神障害のある人で 判断能力が十分に ない人のより一層 の制度利用を促進 するため、地域連 携ネットワークに よる成年被後見人 等及び成年後見人 に対する支援、制 度普及のための啓 発活動を実施する 中核機関を運営す る。	地域連携ネット ワークにかかる関 係者との協議（協 議会等）開催回数	—	目標 5 回	実績 3 回	7 回	成年後 見制度 の普 及・利 用促進	6,300	9,309	9,301	3,075	順調	中核機関において、成年後 見制度普及のための啓発活動 や後見人への相談等の業務を 行った。また、地域連携ネット ワークにかかる関係者との 協議開催回数が目標を達成し たので「順調」と判断。	順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進 事業については、高齢化が進 み、成年後見制度の利用者が 増加することを踏まえ専門職 後見人の不足が予想されるた め、市民後見人の養成を促進 し、安定した成年後見人の確 保を図る必要がある。	

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
23	③ ①		地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	<p>地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。</p> <p>本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。</p>	地域包括支援センターの認知度 （北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% （H28年度）	目標	単年度目標 設定なし	H28年度水準 からの上昇		740,173	785,285	724,593	36,750	順調	<p>令和4年度は、感染対策と社会活動の両立を図る動きもあり、地域包括支援センターにおける相談件数（R3：219,949件→R4：226,059件）及び地域における啓発活動の件数（R3：46,151人→R4：49,948人）は令和3年度より増加している。</p> <p>また、地域包括支援センターの受付時間外（土曜日や日曜日等）でも相談者が気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約50か所に設置した「まちかど介護相談室」における相談件数も、平成30年12月の設置以降、年々増加しており、令和4年度の相談件数は679件と令和3年度の327件から倍増している。</p> <p>増加する相談を受け留め、高齢者の困りごとや不安に寄り添うことが出来ていることや、成果指標とする地域包括支援センターの認知度が前回調査（令和元年度）より上昇しており、過去3年間の啓発活動の成果が表れていることから、「順調」と判断。</p>	<p>成年後見制度中核機関運営事業については受任調整や後見人支援などを行う地域連携ネットワークの連携強化を図る必要がある。</p> <p>地域包括支援センター運営事業においては、後期高齢者人口の増加により、相談内容は複雑化し、相談は長期化する傾向にある。これらの相談に対し、適切な支援を継続していくためには、地域ケア会議の活用や研修等の充実による人材の育成及び効率的な人員配置による相談体制・機能の充実を図ることが重要となる。また、「地域包括支援センター」は、高齢者の相談窓口としてだけではなく、介護者の相談窓口としての機能も担っているが、このことが介護をする世代に十分に周知されていない。課題を早期に見出し、相談に繋げていくためには、高齢者だけではなく、幅広い世代に「地域包括支援センター」や「まちかど介護相談室」を積極的にPRしていくことが必要である。</p> <p>地域リハビリテーション支援体制推進事業については、ケアマネジャー等に対し事業の周知を行い、活用の促進を図る必要がある。</p>	<p>組み、地域リハビリテーションの推進を図る。</p>
24	③ ①		地域リハビリテーション支援体制推進事業	地域リハビリテーション推進課	<p>高齢者やその家族のニーズに応じた質の高い相談支援を行うことが出来るよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、リハビリテーションに関する相談支援や支援者の育成・活用等に取り組む。</p>	北九州市地域リハビリテーション支援センターへの相談件数	440件 （R3年度）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		14,870	15,700	15,145	13,375	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で活動制限される中、相談件数は概ね維持できているため「順調」と判断。</p>		

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）	
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	⑤	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	目標	34,412 人	35,296 人	35,912 人 （R5年度）	45,939,190	50,065,127	46,605,630	156,440	順調	利用したいサービスが受けられないといった介護サービスの提供量などに関する苦情もほとんどなく、利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られた。 住み慣れた地域での生活を支援する取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については取組を行っているが、介護の質の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。 介護予防・生活支援サービスについては、生活支援型サービスの提供体制において、利用者の状況に応じるのはもとより、介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供者を確保していくことで、市の実情に合わせた事業実施をしていくことが必要である。 生活支援体制整備事業については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成には相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に提供されるよう、「(仮称)第3次北九州市いきいき長寿プラン(令和6年度～令和8年度)」に沿った支援を行う。 特別養護老人ホーム等の整備については、「(仮称)第3次北九州市いきいき長寿プラン(令和6年度～令和8年度)」を踏まえた整備を実施する。整備にあたっては、事業主体となる民間事業者を公平に選定するための公募を実施する。 介護予防・生活支援サービス事業については、引き続き市民及び事業者等関係者への周知に努めるとともに、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう従業者、事業所の確保等、環境整備を行う。	
							実績	34,160 人	34,378 人											5,687人 （R5年度）
							達成率	99.3 %	97.4 %											
26	⑤	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	目標	5,574 人	5,574 人	5,687人 （R5年度）	38,958	22,400	0	55,750	順調	第2次北九州市いきいき長寿プランの整備目標の達成に向けて、特別養護老人ホーム等の公募を実施した。 既設認知症グループホームの廃止等による定員数の減少はあるものの、整備については概ね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られた。 住み慣れた地域での生活を支援する取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については取組を行っているが、介護の質の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。 介護予防・生活支援サービスについては、生活支援型サービスの提供体制において、利用者の状況に応じるのはもとより、介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供者を確保していくことで、市の実情に合わせた事業実施をしていくことが必要である。 生活支援体制整備事業については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成には相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。			
					実績	5,574 人	5,574 人	2,406人 （R5年度）												
					達成率	100.0 %	100.0 %													
27	⑤	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	目標	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	2,333,347	2,917,040	2,290,575	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降サービス提供件数が漸減している。また、サービス提供の対象である要支援認定者数自体も減少している中、生活支援型の提供割合は同程度を保っており、ケアマネジメントにより、利用者に対し適切なサービスが提供されている。 「介護予防・生活支援サービス事業（短期集中予防型サービス）」については、既存の訪問・通所連動コース及び訪問コースに加え、令和4年度に栄養訪問コースをモデル実施し、サービス強化に向けての検討を進め、ニーズに合わせたサービス提供ができてきている。保健・医療の専門職が期間を限定して関与することにより、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られた。 住み慣れた地域での生活を支援する取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については取組を行っているが、介護の質の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。 介護予防・生活支援サービスについては、生活支援型サービスの提供体制において、利用者の状況に応じるのはもとより、介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供者を確保していくことで、市の実情に合わせた事業実施をしていくことが必要である。 生活支援体制整備事業については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成には相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。		
						実績	—	—	14カ所 （R5年度）											
						達成率	—	—												
					「住民主体型」に取り組む箇所数	目標	8 カ所	11 カ所	14カ所 （R5年度）	2,333,347	2,917,040	2,290,575	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（短期集中予防型サービス）」については、既存の訪問・通所連動コース及び訪問コースに加え、令和4年度に栄養訪問コースをモデル実施し、サービス強化に向けての検討を進め、ニーズに合わせたサービス提供ができてきている。保健・医療の専門職が期間を限定して関与することにより、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られた。 住み慣れた地域での生活を支援する取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については取組を行っているが、介護の質の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。 介護予防・生活支援サービスについては、生活支援型サービスの提供体制において、利用者の状況に応じるのはもとより、介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供者を確保していくことで、市の実情に合わせた事業実施をしていくことが必要である。 生活支援体制整備事業については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成には相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。			
			実績	11 カ所	15 カ所															
				達成率	137.5 %	136.4 %														

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
II-2-(1)-④ 総合的な認知 症対策	28	⑤ ⑪	生活支援体制 整備事業	地域福祉 推進課	地域包括ケアシ ステムの構築に向 けて、地域の見守 り・支え合いを強 化し、住民主体の 生活支援サービス 等の創出を促進す るため、各区に地 域支援コーディネ ーターを配置し、 多様な主体が協 働する場の運営を 支援する。	新たな支援の仕組 みやサービスを検 討・実施した校区 数	0校区 (H29年 度)	目標 前年度比 (7校区) 増	実績 11 校区	15 校区	前年度比増	107,299	113,374	108,269	13,700	大変 順調	校区において、地域ごとの 特性に応じた、協議体づく り、見守り・支え合い活動の 支援、サロンの開設・運営支 援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサー ビスを検討・実施した校区数 については、4校(地)区で新 たに活動が始まったため、 「大変順調」と判断。		
	29	⑤ ⑪	認知症対策普 及・相談・支 援事業	認知症 支援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者や その家族が住みな れた地域で安心して 暮らせるまちづく りを目指し、認知 症を理解して、認 知症の方を地域 で温かく見守り、 支える「認知症サ ポーター」の養成 に取り組む。	要支援・要介護認 定を受けていない 高齢者のうち、 「認知症」になっ ても自宅で生活を 続けられるか不安 な人の割合（北九 州市高齢者等実態 調査より）	43% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	42.2 %	R5年度 中に目 標設定 予定	9,163	11,144	10,717	3,075	順調	認知症サポーター養成講座 の定期開催や土日・夜間の講 座開催を実施することで、受 講者数が令和3年度と比較 し、2,962人増加しており、 伸びを維持できているため 「順調」と判断。	【評価理由】 認知症サポーター養成講座 受講者数はおおむね例年通り の実績であり、講座受講者数 は10万人を突破した。また、 SOSネットワークシステムに よる早期発見・早期保護体制 が維持されているため、「順 調」と判断。	認知症の人やその家族が安 心して暮らせるように、正し い知識の普及や認知症サポー ターの活動機会の拡大といっ た相談支援体制の構築、そし て安全確保など、引き続き、 総合的に施策を継続してい く。
	30	⑤ ⑪	認知症高齢者 等安全確保事 業	認知症 支援・ 介護 予防 セン ター	認知症などによ り行方不明とな った高齢者の早期 発見・早期保護を 図るため、SOSネッ トワークシステムの 運営や、GPSを活用 した位置探索サー ビスの提供など、 認知症高齢者の安 全確保に取り組 む。	認知症高齢者の早 期発見・早期保護 体制の維持	認知症 高齢者 の早期 発見・ 早期保 護体制 の維持	目標 —	実績 —	—	—	認知症 高齢者 の早期 発見・ 早期保 護体制 の維持	2,427	4,527	3,861	3,075	順調	SOSネットワークシステム による早期発見・早期保護体 制が維持されているため、 「順調」と判断。	

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	⑥	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	32,813,002	35,272,939	35,212,663	55,750	順調	すべてのサービスについて一定程度のニーズがあり、適切な障害福祉サービスの提供を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害の特性に配慮した適切なサービスの提供に努めており、支援機関職員等を対象とした研修会等も継続的に開催できている。 難病相談支援センターの周知や、研修会等への参加により職員のスキルアップを図るなどの取組により、相談件数が令和3年度と比べ増加した。 一貫した支援体制の構築に向けた取組が行われているため「順調」と判断。 【課題】 個々の多様なニーズに対応する支援を提供する体制の整備、利用者が必要とするサービスの適正な実施、医療的ケアが必要な子どもが利用可能な事業所の整備が必要である。	障害福祉サービス給付費については、障害のある人、障害のある子どもが住み慣れた自宅等、地域で生活していく上で必要な支援であるため、今後も継続して事業を行う。利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、適切なサービス利用の決定やサービス提供事業所への助言・指導を行う。 医療的ケア児等コーディネーター事業については、医療的ケアを必要とする子ども及びその家族への相談対応等の支援が求められていることから、今後も継続して事業を行う。
	32	⑥	医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標 名 名	実績 名 名	コーディネーターの配置	3,520	3,850	3,850	4,075	順調	令和3年度に引き続き、医療的ケア児コーディネーターを総合療育センター内に配置したため、「順調」と判断。	順調	障害者相談支援事業については、支援機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図るほか、広報活動をより推進する。また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き訪問支援（アウトリーチ）など丁寧な相談支援を実施することにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。	
	33	⑥	障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、総合相談窓口として訪問支援（アウトリーチ）を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標 H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	121,895	128,992	103,798	2,845	順調	障害者基幹相談支援センター職員の相談スキル向上により、複雑・多様化する相談に対して慎重かつ丁寧な対応を行った結果、継続的な相談件数は減少傾向にあるが、令和3年度と同水準を維持している。 また、支援機関等職員を対象にした研修会等を継続的に開催している（R3年度：28回、R4年度：20回）。 多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされているため、「順調」と判断。	発達障害者支援事業については、相談支援を継続し、市民に対する普及啓発を行う。 難病相談支援センター運営事業では、難病相談支援センターの継続した周知に努めると共に、相談者への適切な支援ができるよう職員により一層のスキルアップを図る。		

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
34	③ ⑩		地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	<p>生涯を通じた支援体制の構築</p>	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	1,499	3,000	1,000	1,065	順調	<p>入所施設からの地域生活への移行者数が目標を概ね達成したため、「順調」と判断。</p>			
							実績	—	—										達成率
34	③ ⑩		地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	<p>入所施設からの地域生活への移行者数</p>	目標	R1年度末の施設入所者数から41人以上	R1年度末の施設入所者数から61人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上（R5年度）	1,499	3,000	1,000	1,065	順調	<p>入所施設からの地域生活への移行者数が目標を概ね達成したため、「順調」と判断。</p>			
							実績	41 人	57 人										達成率
35	③ ⑩		発達障害者総 合支援事業	精神 保健・ 地域 移行 推進 課	<p>(1) 発達障害者支援センター「つばさ」において、発達障害のある人及びその家族等の相談に応じ、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。発達障害について普及・啓発活動を行う。 (2) 発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害のある人及びその家族に対する有効な支援手法の確立を図る(令和3年度より新たに、専門部会を設置)。</p>	<p>発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数</p>	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人以上（毎年度）	37,460	36,263	35,545	9,050	順調	<p>相談実人数は若干減少しているが、研修なども工夫して実施しており、適切な支援を維持しているため、「順調」と判断。</p>			
							実績	787 人	776 人										達成率

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
	36	⑥	難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	54.5% (R2年度調査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	R2年度比減 (R7年度調査結果)	18,312	22,099	15,268	20,950	順調	北九州市難病サービスガイドやリーフレットを作成・配布したり、ホームページ・Facebook等で情報発信を行う等の方法により、難病相談支援センターを周知した。 難病患者及びその家族等からの相談支援をより確実に行うことができるよう、研修会等への参加による職員のスキルアップを図った。 北九州市難病相談支援センターへの相談件数が、令和3年度の1,366件から1,609件へと増加した。 以上のことから「順調」と判断。			
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	⑥	若者がん患者在宅療養生活支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がんと患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅医療サービス費用の助成の実施	—	目標 助成の実施	実績 助成の実施	達成率 —	事業の周知	94	2,355	73	7,550	順調	若年の末期がんと患者に対して、在宅療養に必要なサービス利用料の一部を助成するとともに、北九州市医師会に所属している診療所等にチラシを送付し、事業周知を図ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若年の末期がんと患者に対する助成を実施し、事業周知を図った。 障害者就労支援事業では、障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数が目標の9割を超え、福祉施設から一般就労への移行件数については目標を達成することができた。 入所施設からの地域生活への移行者数も目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 若者がん患者在宅療養生活支援事業については、対象者が若年者であることから終末期医療への切り替えの決断に時間を要する場合、対象者が自身の余命について知らされていない場合等、自ら利用を希望する場合を除き、事業周知には相当の配慮が必要な場合があり、利用対象者への積極的な事業PRが難しい。 障害者就労支援については、障害者雇用促進法の改正により、民間企業の法定雇用率が、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%と段階的に引上げられることから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、更なる取組の充実を図る必要がある。障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用している障害のある	若者がん患者在宅療養生活支援事業については、利用対象者に事業内容が伝わるよう、引き続き医療機関を中心に事業の周知を行っていく。 障害者就労支援については、障害のある人の更なる雇用促進を図るため、新たな職場開拓や企業の意識啓発および就労移行支援事業所等に対する効果的な支援を行うとともに、「障害者ワークステーション北九州」においては、民間企業等への就職につなげるための取組を継続して行う。 地域生活移行促進事業は、地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。
	38	⑥	障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90 人	実績 97 人	達成率 107.8 %	90人 (毎年度)	37,283	43,991	43,506	6,220	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は82人で、達成率が9割を超えた。 また、福祉施設から一般就労への移行件数は305人であり、目標を達成できたため、「順調」と判断。			
						福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	目標 255 人	実績 254 人	達成率 99.6 %	255人 (R5年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
39	⑧		障害者ワークステーション事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課内に設置した「障害者ワークステーション北九州」において、会計年度任用職員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標	2 人	2 人	2 人	2 人	7人 (R3年度からR7年度までの累計)	263	468	163	7,650	順調	令和3年度に任期が満了となった会計年度任用職員2名が民間企業への就職につながった。（令和4年度の任期満了者はなし） 以上のことから達成率が100%となったため、「順調」と判断。	人を民間企業等への就職につなげるため、関係機関と連携しながら取組を継続していく必要がある。 地域生活移行促進事業は、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実を図る必要がある。	
40	③ ①		地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	1,499	3,000	1,000	1,065	順調	入所施設からの地域生活への移行者数が目標を概ね達成したため、「順調」と判断。		
						入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度末施設入所者数)	目標	R1年度末の施設入所者数から41人以上	R1年度末の施設入所者数から61人以上			R1年度末の施設入所者数から82人以上 (R5年度)								
								実績	41 人	57 人											
								達成率	100.0 %	93.4 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	41	③	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業	難病相談支援センター	がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、がん治療に伴う外見の変化の苦痛を軽減するケア（アピアランスケア）として、医療用ウィッグや補整具などを購入する市民に対して、その購入費用の一部を助成する。	がん患者の医療用ウィッグ等購入費用の助成の実施	—	目標	助成の実施	助成実施にかかる体制の整備（R5年度）	—	7,000	8,363	7,550	順調	①市内の20の病院にチラシ等を配布し、事業周知を図った。 ②助成件数 令和3年度280件 令和4年度537件 ③がん患者から医療用ウィッグ等の相談により確実に対応できるよう、研修会への参加により職員のスキルアップを図った。 以上のことから、「順調」と判断。			
	42	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人（H24年度）	目標	前年度（775人）比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	31,326	55,490	56,664	3,635	順調	障害者スポーツ教室等については、開催回数は74回と目標としていた125回には達しなかったが、参加者数を大幅に増やすことができた。 加えて、北九州市障害者スポーツ大会について、参加者数は目標を達成することが出来なかったものの、令和2年度以降中止していた大会を開催することが出来たため、「順調」と判断。	障害者スポーツ大会やスポーツ教室及び障害者芸術祭を予定通り開催し、目標や令和3年度実績と近い数値、もしくは超えることができた。 以上のことから、社会参加の促進を推進することができたため、「順調」と判断。	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業については、利用対象者に事業内容が伝わるよう、引き続き医療機関を中心に事業の周知を図っていく。 障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。
	43	⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点（H24年度）	目標	216点	226点	236点（R5年度）	7,155	8,155	7,355	1,040	順調	芸術祭の出展数に関しては、令和3年度の実績数よりは少ないが、目標に近い点数となった。 ステージイベントに関しては、令和3年度と同数の来場者数があり、新型コロナウイルス感染症以降、安定した集客数を維持しているため、「順調」と判断。	障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、引き続き参加者数、来場者数の増加を図る必要がある。	
					障害者芸術祭来場者数	640人（H24年度）	目標	前年度比（0人）増	前年度比増	障害者芸術祭来場者数の拡大									
							実績	766人	1,138人										
							達成率	98.8%	148.6%										
							目標	515人	525人										
							実績	0人	155人										
							達成率	0.0%	29.5%										
							目標	260点	225点										
							達成率	120.4%	99.6%										
							目標	1,300人	1,300人										
							達成率	—	100.0%										

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-2-(3)-① 生活習慣病の 予防・重症化 予防	44	⑥	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	<p>がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。</p> <p>また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。</p>	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2 (H27年度)	目標 前年度比 (75.7) 減少	74.4 (R5年度)	74.4 (R5年度)	647,474	494,041	654,020	33,650	順調	<p>75歳未満のがんの年齢調整死亡率は令和3年度報告値より増加しているものの、コロナ禍による検診の中止や受診控えによるがんの発見の遅れなどの影響が考えられる。</p> <p>このことに対して、事前予約制による集団検診の実施など、市民が安心して受診できる体制の整備を行い、また様々な受診促進事業の効果によって、受診者数は順調に伸びている。</p> <p>そのため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 集団検診における複数の健（検）診実施や、「集団検診予約センター」で受診勧奨を行い、効率的な受診機会の確保に努めるなど、受診率向上の取組を積極的に行った結果、がん検診は令和3年度よりも受診者数（受診率）が上昇した。</p> <p>また、特定健診は特定保健指導及び特定保健指導非対象者への保健指導実施率が上昇したことにより、高血圧症や血糖コントロール不良者の割合が減少した。</p> <p>そのため、「順調」と判断。</p>	がん検診クーポン事業における受診勧奨の強化や、特定健診における新規加入者への受診券送付・未受診者対策など、がん検診・特定健診の受診率向上のため、効果的な受診勧奨・受診促進事業を引き続き実施する。 <p>また、受診後の適切なフォロー体制の充実を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で控えられていた特定保健指導率向上のため、市医師会等との連携を強化していく。</p>
	45	⑥	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。</p>	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標 0.74 %	0.70 %	0.65% (R5年度)	608,679	802,383	596,290	34,800	順調	<p>「高血圧症該当者の割合」「血糖コントロール不良者の割合」とともに目標には届かなかったものの、いずれもその割合が令和3年度から減少しているため「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 がん検診の更なる受診率向上のため、未受診者の実態把握を行うなど、より効果的な受診勧奨方法について検討中である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、控えられてきた特定保健指導の実施が可能になったことから、高血圧症や血糖コントロール不良者の更なる割合減少のためにも、市医師会等の関係機関と連携し、保健指導率の上昇を目指す必要がある。</p>	<p>また、特定保健指導非対象者への保健指導実施率が上昇したことにより、高血圧症や血糖コントロール不良者の割合が減少した。</p> <p>そのため、「順調」と判断。</p>
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標 0.93 %	0.92 %	0.82% (R5年度)										
							実績 1.27 %	1.09 %											
							達成率 63.4 %	81.5 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
II-2-(3)-② 食育及び 口の健康 づくりの 推進	46	③	歯科保健の 推進	健康 推進 課	<p>歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。</p> <p>乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	<p>目標</p> <p>H28年度比増 80.0 %</p> <p>実績</p> <p>86.8 % 87.7 %</p> <p>達成率</p> <p>112.9 % 109.6 %</p>	80.0% (R5年度)	120,939	128,378	117,688	22,300	順調	<p>1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は、令和3年度と比較し、減少したものの、経年比較で見ると増加傾向にある。また、3歳児でむし歯のない者の割合は令和3年度と比較し、増加している。さらに、歯周病（歯周疾患）検診の受診率についても、増加していることから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は、令和3年度との比較では減少しているが、経年比較では増加傾向にある。また、3歳児でむし歯のない者の割合、歯周病（歯周疾患）検診受診率は増加している。</p> <p>食育の推進については、地域食育講座等の開催回数が197回と目標の200回を概ね達成した。</p> <p>以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を継続するとともに医科歯科連携を図る必要がある。</p> <p>若い世代への食育が課題であるため、若い世代への啓発が必要。</p>	<p>歯科保健については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期治療を目的とした歯科健（検）診や情報提供、普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。また、新たな取組として、若い就労世代の歯と口腔の健康づくりに取り組み、切れ目のない歯科口腔保健の推進を目指す。</p> <p>食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員）の育成、円滑な活動のための支援を行う。関係団体との連携を強化し、様々な場での情報発信に努めるとともに、無関心層を含めた食育を推進する。</p> <p>また、健康づくり応援店の利用・登録促進を図る。</p>	
					毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	<p>目標</p> <p>H28年度比増 H28年度比増</p> <p>実績</p> <p>— 56.8 %</p> <p>達成率</p> <p>— 89.6 %</p>	H28年度 比増 (R5年度)										
47	③		食育の推進	健康 推進 課	<p>地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。</p>	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし</p> <p>実績</p> <p>— 74.8 %</p> <p>達成率</p> <p>— —</p>	90%以上 (R5年度)	3,239	7,881	5,009	17,800	順調	<p>地域食育講座等の開催数は197回と目標の200回にはわずかに及ばなかったが、令和3年度以上の実施回数であり、目標数に対し、95%以上を達成したため、「順調」と判断。</p>			

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）	
II-2-(3)-③ 豊かな 社会生 活を営 むため のここ ろと体 健康 づくり	48	⑤ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・ 介護予防の推 進	認知支 援・介 護予 防セ ンター	さまざまな高 齢者が効果的に介護 予防に取り組むこと ができるよう に、心身機能の状 態や程度に合わせたプログラムを開 発・提供し、より 多くの高齢者に対 して介護予防の機 能強化を図る。ま た、ひまわり太極 拳や公園の健康遊 具など介護予防 ツールの普及・指 導技術を学ぶ講座 等の実施や食生活 改善推進員による 訪問事業の実施、 食生活改善推進員 協議会が実施する 「ふれあい昼食交 流会」への開催支 援により、身近な 地域で介護予防活 動を普及・啓発す る役割を担う実践 者を育成・支援し、地域活動の充 実を促進する。	健康づくりや介護 予防のために取り 組んでいることが あると答えた高齢 者の割合（北九州 市高齢者等実態調 査より）	62.6% （R1年 度）	目標 単年度目標 設定なし R1年度比増	実績 —	59.6 %	R5年度 中に目 標設定 予定	65,498	81,569	69,067	10,575	順調	成果指標は目標に及ばな かったものの、教室の参加者 数が令和3年度と比べて、 3,072人から3,721人と伸びて きているため「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 健康づくりや介護予防に関 するプログラムを実施するこ とができている。フレイル対 策強化についても、健康教育 の実施回数は目標数以上実施 できている。後期高齢者の データヘルスの推進において は、KDBシステムを活用し対 象者を抽出し、対象者への保 健指導を100%実施すること ができた。 自殺対策事業では、自殺死 亡率が目標に達しなかったも の、養成したゲートキー パーの人数（3,045人）及び 市民・関係機関等への広報・ 啓発活動実施回数（187回） は目標の1,000人と50回を大 きく上回った。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 介護予防及びフレイル対策 の強化については、通いの場 等における介護予防活動を充 実させ、健康無関心層でも取 り組みやすい環境づくりを進 めるため介護予防活動実践者 の養成を継続する。 自殺対策事業は、本市の自 殺死亡率を単年で見ると増減 を繰り返しているが、令和2 年以降は増加傾向にあり、引 き続き自殺者を減らすための 様々な事業の実施が必要。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、後期高齢 者健康診査の受診率が低いた め、本来支援が必要な対象者 の抽出が十分にできていな い。ポピュレーションアプ ローチと連動して、健診受診 率を向上していく必要があ る。	地域における健康づくり・ 介護予防については、引き続 き効果的なプログラムを提供 するとともに、地域の介護予 防活動を普及・啓発する実践 者の活動を地域に根付かせ て、健康づくり・介護予防の 意識を高める。 新しい介護予防・健康づく り事業については、ふくおか 健康づくり県民運動の動向を 踏まえて実施を検討する。 自殺対策事業については、 本市関係機関等とも連携を図 りながら、引き続き総合的な 自殺対策を継続していく。ま た、自殺の状況を分析しなが ら、年代別や職業別等、それ ぞれの課題に応じた対策を検 討していく。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、引き続 き、保健指導対象者への効果 的な保健指導を行う。
	49	⑤ ⑪	新しい介護予 防・健康づく り事業	認知支 援・介 護予 防セ ンター	平成30年度の一 般介護予防事業と して実施した「新 しい介護予防プロ グラム提供事業」 の成果を踏まえ、 ふくおか健康づく り県民運動と連携 して、幅広い年齢 層（18歳以上）を 対象にした介護予 防・健康づくり事 業を行う。	教室終了時に「今 後も習慣的に運動 する」と答えた割 合	—	目標 90 %	90 %	90% （R5年 度）	38,794	52,000	50,470	10,575	順調	教室終了時に「今後 も習慣的に運動する」と 答えた割合が目標の90% を上回ったため「順調」と 判断。				
	50	⑤	フレイル対策 強化事業	認知支 援・介 護予 防セ ンター	高齢者の通いの 場等での介護予防 の取組に加え、地 域の健康課題に基 づいた健康教育や 健康相談を実施す ること、疾病予防 、重症化予防を図 り、フレイル対 策を強化する。	平均自立期間の延 伸（要介護2以 上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 （H30年 度）	目標 単年度目標 設定なし	—	—	H30年度 比1年延 伸 （R5年 度）	5,822	7,300	4,314	10,575	順調	令和4度における平均自立 期間（要介護2以上）は、男 性：79.4年、女性：84.2年と 目標値に近づいているため、 「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
51	㊦		自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	実績 17.89人	13.33人以下	19.54人	R8年までにH27年比30%以上削減 (13.33人)	18,720	26,067	22,220	20,225	やや遅れ	養成したゲートキーパーの人数（3,045人）及び市民・関係機関等への広報・啓発活動実施回数（187回）は目標の1,000人と50回を大きく上回ったが、自殺死亡率について目標達成率が6割を下回ったため、「やや遅れ」と判断。		
52	㊦		後期高齢者のデータヘルスの推進	健康推進課	本市の高齢者の生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル予防を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を推進する。KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、対象者を抽出して、国民健康保険の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業、介護予防事業・フレイル対策を接続させ、福岡県等と連携しつつ、効果・効率的に実施する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性：78.8年 女性：83.5年 (H30年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	H30年度比1年延伸 (R5年度)	12,938	17,330	13,223	17,150	順調	保健指導実施率は100%であり、保健指導を行った対象者の改善率（高血圧：50.8%、高血糖：50.0%）も50%以上であるため、「順調」と判断。		
II-2-(3)-④			個人の健康づくりを支える環境の整備			自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28年度調査結果)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	H28年度比増	78.4%	R5年度中に目標設定予定	19,491	32,000	21,962	4,825	順調	健康マイレージ事業への参加者（1,064人）は目標（1,417人）に届かなかったが、健康マイレージ事業のパンフレットにおいては、ポイント事業の案内のほかに、健康維持や介護予防に必要な「健診の受診」「正しい食生活」「禁煙」等の普及啓発を行っており、成果指標も目標を達成したことから「順調」と判断。	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は減少傾向にあるものの、健康づくりアプリにおいては、利用者は堅調に伸びている。 市民センターを拠点とした健康づくり事業では、事業を実施するまちづくり協議会が増加し、令和5年度において全団体を事業を取り組む目途が立った。 受動喫煙防止対策事業は制度周知のため、飲食店事業者等向けに出前講演を実施し、制度周知を行った。また、説明会参加者数の達成率が200%を超えた。 介護支援ボランティア事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動機会が減少したものの、登録者数は令和3年度と同程度であった。 地域リハビリテーション活	健康マイレージ事業及びICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、事業統合等により効率的・効果的な事業実施を図る。 受動喫煙防止対策、たばこ対策促進については、改正健康増進法に基づいた受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、たばこの健康影響等に関する普及啓発を引き続き実施する。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、地域の実情に応じた健康づくり活動を促進するため、引き続き実施する。また、取組を長年継続している団体については、地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価のPDCAサイクルをより効果的に実践できるよう支援を行う。
53	㊦	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取組を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (H28年度調査結果)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	H28年度比増	59.6%	R5年度中に目標設定予定									
								目標 単年度目標設定なし	実績 —	H28年度比増	87.3%									

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
54	⑤		健康（幸）寿命 プラス2歳の 推進	健康 推進 課	健康（幸）寿命 プラス2歳を推進す るため、スマート フォンアプリ等を 活用した健康管 理、高血圧や糖尿 病の予防・啓発を 総合的に実施し、 市民の健康づくり を支援する。	健康寿命 (厚生労働省研究 班報告より)	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (H28年 度調査 結果)	目標 単年度目標 設定なし	H28年度比2 歳延伸	R5年度 中に目 標設定 予定	2,766	4,936	2,986	14,325	やや 遅れ	健康寿命について、女性は +1.62歳と目標の81.0%を達 成したものの、男性におい ては+0.01歳と目標の0.5% の達成となったため、「やや遅 れ」と判断。		介護支援ボランティア事業 については、活動者及び受入 施設の活動機会の増加に向け て検討を行うとともに、情報 発信に努める。 地域リハビリテーション活 動支援事業については、地域 の住民主体活動を継続して実 施する。	
55	⑥ ⑩ ⑰		市民センター を拠点とした 健康づくり事 業	健康 推進 課	市民センター等 を拠点として、市 民が主体となって 地域の健康課題に ついて話し合い、 目標設定、計画づ くり、実践、事業 評価を一つのサイ クルとした健康づ くり事業を、まち づくり協議会が健 康づくり推進員の 会、食生活改善推 進員協議会と連携 し、医師会、歯科 医師会、薬剤師 会、栄養士会、行 政（保健師等）な どの協力により行 う。	「普段、自分は健 康だと思う」「ま あまあ健康だと思 う」と答えた19歳 以上の市民の割合 (健康づくり実態 調査より)	74.0% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	H28年度水準 からの上昇	R5年度 中に目 標設定 予定	12,421	13,713	12,873	7,900	順調	事業を実施するまちづくり 協議会增加し、令和5年度 に全団地で取り組む準備が 整った。地域特性に沿った地 域の健康課題の解決に向けた 話し合いも増えているため、 「順調」と判断。		健康づくりインセンティブ (「健康マイレージ事業」と 「ICTを活用した健康づくり インセンティブ事業」)につ いては、参加者の減少が続く 健康マイレージ事業の実績を 踏まえ、事業統合などにより 効率的・効果的なインセン ティブ事業実施を検討する必 要がある。 受動喫煙防止対策事業につ いては、改正健康増進法を踏 まえて、市民からの苦情、施 設管理者等からの相談に適切 に対応するための体制整備及 び飲食店以外のオフィス、工 場等第二種施設の職場におけ る受動喫煙防止対策を強化し ていくことが必要である。た ばこ対策促進事業は、受動喫 煙防止の観点とあわせ、COPD などたばこの健康への影響や 禁煙支援の周知・啓発を強化 する必要がある。 市民センターを拠点とした 健康づくりについては、地域 の少子高齢化が進み、事業を 継続することが困難になるこ とが推測され、市民主体の健 康づくり活動が充実し、継続 できるよう支援する必要がある。	
56	⑤ ⑩		受動喫煙防 止・たばこ対 策促進事業	健康 推進 課	健康増進法の一 部改正を受け、望 まない受動喫煙の 防止を図るため に、受動喫煙に関 する知識の普及、 意識の啓発等を通 じ、望まない受動 喫煙が生じない社 会環境の整備を推 進するとともに、 禁煙に対する啓発 を行っていく。	喫煙者の割合 (健康づくり実態 調査より)	男性 27.9% 女性 8.1% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	男性22.0% 女性7.0%	R5年度 中に目 標設定 予定	1,592	2,435	633	7,900	順調	喫煙者の割合は目標に及ば なかったものの減少し、受動 喫煙の機会を有する者の割合 においては目標を達成した。 また、飲食店事業者等向けに 実施した禁煙促進と受動喫煙 防止に係る講演の参加者数が 1,086人となり、達成率が 217%となったため、「順 調」と判断。		介護支援ボランティア事業 は、活動者及び受入施設の活 動機会の増加に向けて検討を 行う。	
					受動喫煙の機会を 有する者の割合 (20歳以上) (健康づくり実態 調査より)	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	家庭13.0% 飲食店 15.0%	R5年度 中に目 標設定 予定										
								実績 —	男性0.01 女性1.62	歳延 伸									
								達成率 —	男性0.5 女性81.0	%									
								実績 —	37.6	%									
								達成率 —	50.8	%									
								実績 —	59.6	%									
								達成率 —	87.3	%									
								実績 —	—										
								達成率 —	—										
								実績 —	—										
								達成率 —	—										
								実績 —	—										
								達成率 —	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）			
57	㊦		介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア活動者数	966人 (R元年度)	目標 980 人	実績 108 人	達成率 11.0 %	990 人	142 人	14.3 %	1,000人 (R5年度)	8,011	12,000	7,171	3,420	遅れ	事業の案内と周知は例年どおり実施し、活動の場の拡大に努めたが、活動者及び受入施設ともに新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受け、活動機会が減少した。そのため、登録者は令和3年度と同程度であったが、活動者数が目標を下回ったことから「遅れ」と判断。		
58	㊦ ⑪		地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	62.6% (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	R1年度比増	59.6 %	95.2 %	R5年度中に目標設定予定	34,300	42,635	35,384	4,825	順調	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合が目標値の95%に達したため「順調」と判断。		
II-3-(1)-① すべての市民の 人権の尊重	59		市民への人権啓発の推進	人権文化推進課 同対策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	61,610	69,120	63,828	50,125	順調	人権講演会や人権研修への参加人数は7,490人と、目標の10,000人に対する達成率は74.9%となったが、令和3年度より引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、講演会等啓発事業を確実に実施できたため「順調」と判断。	【評価理由】 令和3年度より引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底したうえで、各種啓発事業を着実に実施し、人権の約束事運動も順調に推進されたため、「順調」と判断。 【課題】 人権啓発事業については、より多くの市民に人権問題への理解を進めるため、広報手段を工夫するなど、事業の参加者増加に向けた取組を検討する必要がある。	人権課題が多種、多様化しているため、取り上げるべきテーマを検討し、事業を実施する。 また、幅広い年齢層に届く広報の手法について検討していく。 人権の約束事運動の推進については、未登録団体の掘り起こしを積極的に行う。 また、参加登録団体に対しては、約束事運動の積極的な取組を促し、市民運動としてさらなる活性化を目指す。	
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	77.7% (R2年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	—	—	—	R2年度比増 (R7年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
60	⑤ ⑩		人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	6,083	5,805	3,082	4,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民センターで活動するクラブ等の解散が多かったため、令和3年度と比べ参加登録団体数が減ったが、新規登録団体が着実に増加（26団体）しているため、「順調」と判断。		
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	61	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成研修修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年度)	目標	前年度水準 (45件) を維持	前年度水準 を維持	研修修了者の活躍の場の確保	6,891	10,043	7,523	3,075	順調	市民後見人養成事業において第10期の実務研修で、令和3年度を超える人材を養成した。また、法人後見受任件数も令和3年度比95.1%を達成したため「順調」と判断。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を継続して実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務を行っている機関への支援を継続して行う。	認知症対策普及・相談・支援事業については、養成数が令和3年度より増加した。また法人後見受任件数も目標を概ね達成した。認知症対策普及・相談・支援事業では、認知症サポーター養成講座受講者数は概ね例年通りの実績であり、10万人を突破した。また、SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されている。高齢者の虐待防止事業については、地域包括支援センターを中心とした虐待相談・対応を行い、緊急対応が必要な場合には弁護士相談や施設での一時保護など適切な対応ができた。また、権利擁護研修等も予定通り実施することができた。以上のことから、「順調」と判断。
62	⑤ ⑪		認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標	単年度目標 設定なし	R1年度比減	R5年度中に目標設定予定	9,163	11,144	10,717	3,075	順調	認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間の講座開催を実施することで、受講者数が令和3年度と比較し、2,962人増加しており、伸びを維持できているため「順調」と判断。	権利擁護・市民後見の促進事業については、高齢化が進み、成年後見制度の利用者が増加することを踏まえ専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見人の確保を図る必要がある。認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守り	

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
63	⑥		高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	目標	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまことを目指す。	24,801	51,295	27,991	3,075	順調	地域包括支援センターを中心として、虐待相談・対応を行うとともに、緊急的な対応が必要な場合は、弁護士相談や一時保護施設の活用などにより、早期支援に結びつけることができた。また、地域包括支援センター職員のスキルアップを目的とした権利擁護研修等を実施できたため、「順調」と判断。	や相談体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。 高齢者の虐待防止事業については、市民に対して高齢者虐待についての啓発や相談窓口の周知が必要である。	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	64	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成研修修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	目標	前年度水準（45件）を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	6,891	10,043	7,523	3,075	順調	市民後見人養成事業において第10期の実務研修で、令和3年度を超える人材を養成した。また、法人後見受任件数も令和3年度比95.1%を達成したため「順調」と判断。	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、養成数が令和3年度より増加した。また法人後見受任件数も目標を概ね達成した。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害者差別解消条例に基づく体制の整備や普及啓発活動を実施した。 障害のある人の人権尊重に向けた取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進事業については、高齢化が進み、成年後見制度の利用者が増加することを踏まえ、専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見人の確保を図る必要がある。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害者差別解消条例や合理的配慮についての、認知度調査を実施した結果、市民の認知度は低い水準に留まっていた。市民や事業者等の理解を促進する	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を継続して実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務を行っている機関への支援を継続して行う。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、令和6年4月に障害者差別解消法が一部改正され、事業者の合理的配慮が義務化となるため、障害や障害のある人について、事業者を中心に、更に積極的に周知啓発活動を行う。
							実績	41 件	39 件									
							達成率	91.1 %	95.1 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
65	③ ⑩		障害者差別解消・共生社会 推進事業	障害福祉課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」及び「障害者差別解消条例」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 — 実績 — 達成率 —	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	5,352	10,897	7,856	18,650	順調	平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、相談から紛争解決までの一貫した体制を継続し、障害を理由とする差別の解消に努めた。また、障害者差別解消条例や合理的配慮について理解を深めてもらえるよう、市民や事業者に対する出前講演を引き続き実施した。さらに、障害のある人等で、外見からはわからなくても周囲の援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の配布及び周知啓発を、積極的に行うことができたため、「順調」と判断。		ため、効果的な啓発を継続して実施する必要がある。		
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	66	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	—	目標 継続的に実施 実績 実施 達成率 —	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	1,714	5,444	4,255	3,075	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できていること、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	67	⑤ ⑪	買い物応援ネットワーク 推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	地域協働による買物支援の取組の推進	1,148	2,046	1,326	6,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、未だ取組を再開できていない地区もある一方、各区で新たな取組も始まり、いのちをつなぐネットワーク推進会議にて買い物支援部会から1団体が事例発表を行うなど、活発な活動が行われたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各区で新たな取組が始まり、いのちをつなぐネットワーク推進会議にて、買い物支援の事例発表が実施できたことから、「順調」と判断。 【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには、事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など、様々な問題を地域で解決していく必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止・休止していた取組の再開や、移動販売等の新たな取組の推進に向け、コーディネーターと協働して、相談対応やシンボルマークの交付などの支援を行う。	

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが 気軽に スポーツに 親しめる 環境づく り	68	⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催、障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ教 室等参加者数	4,108人 (H24年 度)	目標 前年度 (775人) 比増	実績 766 人	1,138 人	障害者 スポ ーツ 教室 等参加 者の拡 大	31,326	55,490	56,664	3,635	順調	障害者スポーツ教室等につ いては、開催回数は74回と目 標としていた125回には達し なかったが、参加者数を大幅 に増やすことができた。 また、障害者スポーツ大会 については、参加者数は目標 に達しなかったものの、令和 2年度以降中止していた大会 を開催することができたた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室の開催 回数は目標の125回を達成す ることが出来なかったが、参 加者数は目標を達成するこ とが出来た。 また、障害者スポーツ大会 の参加者数は目標に達しな かったものの、令和2年度以 降中止していた大会を開催す ることができた。 障害のある人がスポーツに 親しめる環境づくりを推進で きたため、「順調」と判断。 【課題】 障害者スポーツの振興につ いては、障害のある人のス ポーツ活動を通じた社会参加 を促進するため、引き続き各 事業の参加者数の増加を図 る必要がある。	関係団体と役割分担や連携 を図るとともに、各事業の周 知や開催回数、参加者数の拡 大を図る。
							障害者スポーツ大 会参加者数	534人 (H24年 度)	目標 515 人	実績 0 人										
Ⅳ-1-(2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	69	⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	ICT／介護ロボッ ト等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	北九州モデル導入 を含む職場改善件 数	1件 (R1年 度)	目標 年間5件	実績 5 件	5 件	15件 (R5年 度)	57,496	60,000	52,558	54,000	順調	介護現場の働き方改革を推 進するため、市内5か所の介 護施設にICT・介護ロボット 等を活用した「北九州モデ ル」の導入を含む職場改善支 援を実施した。 また、介護ロボット等の導 入施設数は、単年度の目標値 は下回ったものの、「北九州 市介護ロボット等導入支援・ 普及促進センター」による情 報発信や人材育成を実施する こと等により、中期目標は十 分達成できると見込んでい る。 以上の理由により、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市介護ロボット等 導入支援・普及促進セン ター」を窓口として、市内介 護施設に「北九州モデル」の 導入を含む職場改善及び介護 ロボット等の普及が進んでお り、事業の中期目標も十分達 成できると考えられるため、 「順調」と判断。 【課題】 引き続き市内介護施設の現 場ニーズに沿った介護ロボッ ト等の普及を図ると同時に、 ロボット等を使いこなすため の人材育成を含めた、導入後 のフォローが必要。	介護現場の働き方改革を推 進し、市内介護施設の「介護 の質の向上」及び「生産性向 上」を実現していくため、先 進的介護「北九州モデル」の 取組をさらに発展させ、より 一層現場のニーズに応じた職 場改善、介護ロボット等の普 及促進に努める。
							介護ロボット等導 入施設数	77件(R2 年度)	目標 年間 14～15件	実績 29 件										

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	70	⑤ ⑧	介護保険適正 化事業（介護 人材の育成）	介護保 険課	介護サー ビス従 事者を 対象と して職 種別専 門研修 、全事 業者に 共通す る基礎 的研修 により 介護サ ービス の質の 向上と 介護従 事者の スキル アップ を図る。	介護サー ビス従 事者 研修受 講者数	1,974人 (R1年 度)	目標 2,500 人 実績 1,399 人 達成率 56.0 %	2,500 人 2,500 人 73.1 %	2,500人 (毎年 度)	15,169	17,465	13,567	2,960	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度に引き続きオンライン方式で実施した結果、研修開催回数は令和3年度より減少したものの研修受講者数は令和3年度を上回ったため、「順調」と判断。			
	71	⑤ ⑧	介護のしごと 「人材定着・ 職場環境改 善」事業	介護保 険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナー参加者数	237人 (R1年 度)	目標 320 人 実績 299 人 達成率 93.4 %	320 人 247 人 77.2 %	320人 (毎年 度)	3,400	4,912	3,400	1,680	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度に引き続きオンライン方式で実施した結果、令和3年度より研修参加人数は減少したものの、目標達成率は60%以上であるため、「順調」と判断。			
	72	⑤ ⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進的 介護シ ステム 推進室	ICT/介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	北九州モデル導入を含む職場改善件数	1件 (R1年 度)	目標 年間5件 実績 5 件 達成率 100.0 %	年間5件 5 件 100.0 %	15件 (R5年 度)	57,496	60,000	52,558	54,000	順調	介護現場の働き方改革を推進するため、市内5か所の介護施設にICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支援を実施した。 また、介護ロボット等の導入施設数は、単年度の目標値は下回ったものの、「北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター」による情報発信や人材育成を実施すること等により、中期目標は十分達成できると見込んでいる。 以上の理由により、「順調」と判断。			
						介護ロボット等導入施設数	77件 (R2年 度)	目標 年間 14～15件 実績 29 件 達成率 207.1 %	年間 14～15件 11 件 78.6 %	120件 (R5年 度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かした中高 年齢者 や障害 のある 人の就 業促進	73	⑧	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のあ る人本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組みを通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標 90 人	実績 97 人	90 人 (毎年 度)	90 人	37,283	43,991	43,506	6,220	順調	障害者しごとサ ポートセン ター利用者の就職人数は82人 で、達成率が9割を超えた。 また、福祉施設から一般就 労への移行件数は305人であ り、目標を達成できたため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者就労支援事業では、 障害者しごとサ ポートセン ター利用者の就職人数が目標 の9割を超え、福祉施設から 一般就労への移行件数につい ては目標を達成することがで きた。 障害者ワークステー ション 事業では、障害のある人を民 間企業等への就職につなげる ことができ、目標達成率は 100%であった。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 障害者雇用促進法の改正に より、民間企業の法定雇用率 が、令和6年4月に2.5%、令 和8年7月に2.7%と段階的に 上げられることから、障害 者しごとサ ポートセン ターを 拠点として関係機関との連携 のもと、更なる取組の充実を 図る必要がある。障害者ワ ークステ ーション事業については、会 計年度任用職員として雇 用している障害のある人を 民間企業等への就職につな げるため、関係機関と連携し ながら取組を継続していく必 要がある。	障害者就労支援につ いて は、障害のある人の更なる雇 用促進を図るため、新たな職 場開拓や企業の意識啓発およ び就労移行支援事業等に対 する効果的な支援を行うとと もに、「障害者ワークステ ーション北九州」においては、 民間企業等への就職につな げるための取組を継続して行 う。
	74	⑧	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的 ・精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組を推進 する。	障害者ワークス テーションで働く 障害のある人の民 間企業等への就職 者数	—	目標 2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	実績 2 人	2 人	7人 (R3年 度からR7 年度ま での累 計)	263	468	163	7,650	順調	令和3年度に任期が満了と なった会計年度任用職員2名 が民間企業への就職につな がった。（令和4年度の任期 満了者はなし） 以上のことから達成率が 100%となったため、「順 調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	④ ⑧ ⑱	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て支 援課	市民ニーズに 応えられる放課後 児童クラブの運営 内容を確保するた め、運営団体に対 する研修会の実 施、開設時間の標 準化や延長の推進 等により、運営体 制の充実を図る。 また、障害のある 児童や高学年児童 を含め利用者が 増加する中で、児 童への対応を充 実するため、適 切な指導員数を 配置するととも に、研修の充実 、指導員相互 の交流や情報交 換、障害のある 児童などの対応 を支援するための 臨床心理士等の 巡回派遣を行い 、指導員の資 質向上を図る。	放課後児童ク ラブの利用を希 望する児童の 受け入れ	目標	100 %	100 %	100% （毎 年 度）	2,422,931	2,615,120	2,419,000	50,750	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、放課後児童ク ラブの登録児童数の増加が一 時的に鈍化し、また、感染防 止対策上、活動支援事業の利 用者数も例年に比べ減少して いる。 一方、放課後児童クラブの 待機児童数の目標0人を引き 続き達成し、児童の放課後の 居場所が確実に確保できて いることから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 放課後児童クラブにおいて は、登録児童数等に新型コロ ナウイルス感染症の影響が あったものの、待機児童数の 目標0人を引き続き達成して いる。 保育所の増改築を行い、入 所定員を拡大したことで、保 育需要に対応することがで き、年度当初及び10月時点 での待機児童数0人を継続し た。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 放課後児童クラブに対する 満足度の向上に向け、利用者 の利便性向上のための取組が 必要。 保育所は、一部地区で年度 途中から待機児童が生じてお り、引き続き保育の量の確保 が必要。	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、引 き続き運営基盤の強化を図 るとともに、クラブの活動内 容の充実を目指して、学校や 地域との連携を図り、魅力あ るクラブの運営を促進する。 教育・保育について、「北 九州市子ども・子育て支援 事業計画」に基づき、計画的 に提供していく。
							実績	100 %	100 %										
						放課後児童ク ラブに対する満足 度（開所日、開所 時間）	70.1% （R1年 度）	目標	前年度比 （80.3%） 向上		前年度比 向上	R1年度 比向上 （R6年 度）							
						運営内容に関する 自己評価実施ク ラブ率	R2年度 より実 施	目標	100 %	100 %	100% （毎 年 度）								
								実績	100 %	100 %									
								達成率	100.0 %	103.7 %									
2	④ ⑧	④ ⑧	保育所運営事 業	保育課	仕事と子育ての 両立支援を推進 するため、保育を 必要とする子ども は誰でも保育所 に入所でき、多 様なニーズに応 えながら、子ども の健やかな育成 を支援する保育 サービスの実現 を図る。	保育所待機児童 数（4月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0人 （毎 年 度）	14,628,120	12,571,578	12,985,214	5,800	順調	保育所の増改築等を行い、 年度当初及び10月時点での 待機児童数は0人を維持した。 市全体では、保育需要に対 応できる状態であること、 保育所入所定員数を予定数 拡大できたことから、「順調」 と判断。	順調	
							実績	0 人	0 人	達成率									
						保育所待機児童 数（10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人		0人 （毎 年 度）							
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
	3		③ 幼稚園・認定 ④ こども園運営 ⑧ 事業	幼稚園・ こども園 課	私立幼稚園（新 制度対象）や認定 こども園の運営費 を助成する。	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	0人	0人	0人 （毎年 度）	7,562,272	10,306,779	9,409,735	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こ ども園への移行が増えてお り、10月時点での保育所待機 児童数0人を維持できている こと、新制度の幼稚園への移 行園数も目標を達成している ことから、「順調」と判断。			
					施設型給付へ移行 する私立幼稚園数	26箇所 （R1年 度）	31箇所	31箇所	31箇所	31箇所 （R6年 度）									
I-1- （1）-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4		⑤ 一時預かり事 ④ 業 ⑧	幼稚園・ こども園 課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業（幼稚園型） を実施する施設数	63箇所 （R1年 度）	63箇所	前年度 同水準	60箇所 （R6年 度）	174,858	209,098	193,031	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園 型）の実施園数は令和3年度 と同数であり、希望する施設 への助成はもれなく実施出来 ていることから、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実 情に応じた多様な保育を提供 するため、延長保育や一時保 育、障害児保育といった特別 保育や、病児保育の充実を 行ったほか、保育サービスコ ンシェルジュの事業の認知度 が進み、市民サービスが向上 した。 また、保育園フェア等や保 育士保育所支援センターにお いて、対面による就職相談を 実施し、実際の就職に結びつ いている。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 年間を通じた待機児童の継 続的な解消に向け、今後も、 教育・保育の量の確保と質の 向上及び保育士等の人材の確 保が必要。	教育・保育については、 「北九州市子ども・子育て支 援事業計画」に基づき保育の 量の確保に努めていく。 引き続き、保育士等の人材 確保に取り組むとともに、教 育・保育の質の向上を図るた め、体系的な研修等を通じて 幼稚園教諭、保育士等の専門 性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分 配慮しながら、幼稚園におけ る預かり保育や保育所におけ る延長保育、休日保育など、 多様なニーズに対応した保育 サービスの充実を図る。
	5		⑤ 特別保育事業 ④ 補助 ⑧	保育課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8時 まで延長する「延 長保育」の充実を 図る。また、保護 者のパート就労や 育児リフレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育において も、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	午後7時まで延長 保育を実施する施 設の割合	93.9% （R1年 度）	前年度 （94.2%） 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）	502,960	676,623	537,194	3,650	順調	令和4年度の延長保育実施 施設数は124箇所、一時保 育事業は68箇所であった。多 様化する就労形態へ対応でき たことから、「順調」と判 断。			
					一時保育事業の実 施施設の割合	56.2% （R1年 度）	前年度 （56.7%） 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度比 (3,595人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	161,570	192,905	177,033	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には戻らないものの、日常生活の回復にあわせ、利用者数は令和3年度を上回っていることから、「順調」と判断。		
								実績	5,908 人	6,896 人									
								達成率	164.3 %	116.7 %									
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	33,376	32,946	33,414	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症による外出制限等が徐々に緩和していく中で、相談対応件数は令和3年度より微減したが、相談後のアフターフォローに力を入れた結果、4月と10月時点の保育所待機児童数0人を維持できていることから、「順調」と判断。		
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)								
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 （千円）
8	③ ④ ⑧		保育士等の確保	幼稚園・こども園課 保育課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） ・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助） 	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0 人 （毎年 度）	103,360	147,807	98,236	15,100	順調	就職成立件数はわずかに減少したが、保育所待機児童数0人は達成できたことから、「順調」と判断。		
							実績	0 人	0 人										
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）	
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	9	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の 疾病または異常の 発見および防止を 図り、健康を保持 増進させるため、 妊婦、乳幼児の定 期的な健診の機会 を提供する。 （妊婦健康診 査、B型肝炎母子感 染防止事業、先天 性代謝異常等検 査、乳児健康診 査、1歳6か月児健 康診査、3歳児健康 診査）	妊婦健診受診率	目標	前年度水準 （96.8%） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 （R6年 度）	809,147	881,550	766,899	3,615	順調	妊婦健診の受診率及び3歳 時健診の受診率は、高水準で 推移していることから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 妊婦健診の受診率及び3歳 児健診の受診率割合は、高水 準を維持できており、母子の 健康管理につながっている。 また、子ども医療費支給制 度を維持し、引き続き経済面 の支援を行うことができた。 さらに、乳児家庭全戸訪問 （のびのび赤ちゃん訪問事 業）やわいわい子育て相談 （乳幼児発達相談指導専 業）、産婦健診、産後ケア等 を実施することで、妊娠期か ら乳幼児期まで継続して支援 する仕組みがうまく機能して いる。 以上の取組により、母子が 健康に生活できる環境づく りを進めることができたため、 「順調」と判断。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地 域での見守り体制を充実して いくために、今後とも関係機 関との連携が重要である。	今後も、関係機関との連携 を強化し、妊婦や乳幼児の健 康の保持及び増進に関する包 括的な支援に取り組み、子育 ての孤立化や育児不安の解消 に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に 関する相談など、専門的な支 援や情報提供を行い、母子の 健康づくりに寄与していく。	
							実績	99.2 %	98.4 %											
							達成率	102.5 %	99.2 %											
10	③		子ども医療費 支給事業	子育て支援課		子どもの健康の 保持と健やかな育 成を図るため、保 険診療に係る医療 費の自己負担額を 助成する。	医療費支給制度の 維持	目標	維持	維持	維持	2,727,089	3,284,000	3,131,275	12,300	順調	制度を維持し、経済面にお ける支援を行っていることか ら、施策に対する効果は高い と考え、「順調」と判断。			
								実績	維持	維持										
								達成率	—	—										
11	③		すくすく子育 て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の 交付、妊産婦・乳 幼児なんでも相 談、母親学級、両 親学級、育児学級 等の母子保健教 室、乳幼児発達相 談指導「わいわい 子育て相談」、乳 幼児健診未受診者 フォロー事業（児 童虐待予防事 業）、その他母子 保健に関する事 業を実施する。		妊産婦・乳幼児なん でも相談の実施 箇所	目標	前年度水準 （117箇所） を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 （R6年 度）	25,412	17,040	24,224	6,150	順調	妊産婦・乳幼児なんでも相 談の実施箇所について、目標 を達成しており、身近な相談 場所として定着していること から、「順調」と判断。			
								実績	129 箇所	130 箇所										
								達成率	110.3 %	100.8 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
12	③		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防止、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率	94.6% （R1年度）	目標	前年度比 （91.4%） 増加	前年度比 増加				順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも継続して行っており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されていることから、「順調」と判断。			
13	③ ⑬		妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康を確保するため、産後ケアや産婦健康診査、産前産後のヘルパー派遣等、出産前後における切れ目ない支援を実施する。	養育支援ヘルパー実施	実施 （R1年度）	目標	継続実施	継続実施				順調	養育支援訪問事業では、必要な家事・育児支援を実施した。利用世帯数は少ないものの、区の保健師によるアセスメントの結果、支援が必要な対象者に対して事業を実施できていることから、「順調」と判断。			
14	③		一般不妊治療費等助成事業	子育て支援課	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間（事実婚を含む）の不妊症検査・治療に関する費用を一部助成する。	一般不妊治療及び不妊症検査・治療の費用助成の実施	—	目標	実施	実施				順調	不妊治療費の助成は終了したが、不妊症検査費・治療費の助成や、相談事業に係る周知を行い、継続して事業を実施できていることから、「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	⑤	子育てに関する情報提供の充実	総務企画課	子育て中の人 が、子どもの成長 に合わせた情報を タイムリーかつ手 軽に入手できるよ う、情報誌の内容や、 情報提供方法の充 実を図り、必要と する市民に子育て の情報を的確に届 ける。 また、本市が取り 組んでいる子ども の健全育成や子育て 支援についての成 果や課題、データを 盛り込んだ「子ども 家庭レポート」を発 行し、市民や地域の 担い手に周知する ことで、地域全体 で子育てを支援す る環境づくりの一 助とする。	「こそだて情報」 及び「子ども家庭 レポート」による 情報提供の実施	発行 (R1年度)	目標 発行	実績 発行	発行の 継続 (毎年度)	3,036	5,002	3,412	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」 及び「北九州市子ども家庭レ ポート」を予定通り発行・配 布した。 加えて、子育てに関する冊 子を作成し、SNSなども活用 して情報を提供しているた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 指標に掲げる冊子の発行に 加え、子育てに関する冊子 を作成し、SNSなどを活用す ることで、子育ての情報を幅 広く周知した。 「親子ふれあいルーム」を 継続して運営することで、乳 幼児を持つ保護者の子育て への不安の軽減に寄与したと 考えている。 また、「子ども・家庭相談 コーナー」では、子育て等 に関する相談に応じ、関係機 関と連携しながら、必要な 対応を行う等、相談者の不安 や負担感の軽減ができてい ると考えている。 「子育て支援サロン“ぴあ ちえーれ”」では、子育て 等に関する相談に応じ、関 係機関と連携しながら、必 要な対応を行う等、相談者 の不安や負担感の軽減が できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	子育てに悩みや不安を持つ 保護者が、分かりやすく利 用しやすい相談体制を整備 する。 身近な地域における子育て を支えるネットワークづくり など、地域社会全体で子育て を支援する環境づくりを進 める。 子育て中の人 が知りたい情報をタイムリー に手軽に入手できるよ う、情報誌やホームページ などを活用した情報提供 を行う。
	16	③ ⑪ ⑰	親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て支援課	乳幼児を持つ保 護者の子育てへの 不安を軽減し、親 子が気軽に集い、 交流、情報交換、 育児相談等ができ るスペースを区役 所や児童館などで 運営する。	親子ふれあいル ーム利用者数（乳幼 児数）	31,889 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,470 人) 増加	実績 20,764 人	前年度比 増加 (R6年 度)	34,673	38,660	37,742	7,275	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止対策として、 利用定員管理等を行った。利 用者数が令和3年度比101.8% となり、乳幼児を持つ保護者 の交流や、子育てへの不安軽 減に寄与していることから、 「順調」と判断。	順調	【課題】 利用者の多様化するニーズ に対応するため、子育て世帯 が抱えている様々な課題を共 有し、市民が気軽に相談でき るよう、相談員等への研修等 を引き続き実施する必要がある。 また、情報提供内容の更なる 充実に努める必要がある。	
	17	③ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他 の機関のサービス 支援へとつなげ る。	子育ての悩みや不 安を感じる人の割 合（就学前児童の 保護者）	35.5% (R1年 度)	目標 前年度比 (40.9%) 減少	実績 41.1 %	前年度比 減少 (R6年 度)	116,429	124,815	116,625	6,075	順調	子どもと家庭に関する様々 な相談を受け、内容に沿った 支援・対応を行い、必要に応 じて関係機関とも連携をとっ ている。これにより、相談者 の不安や負担感の軽減を図れ ていることから、「順調」と 判断。	順調		
					子育ての悩みや不 安を感じる人の割 合（小学生の保護 者）	41.6% (R1年 度)	目標 前年度比 (39.6%) 減少	実績 44.4 %	前年度比 減少 (R6年 度)										
								達成率 99.5 %	92.5 %										
								達成率 87.9 %	92.8 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
18	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標	前年度比 (40.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)	13,873	13,874	13,874	4,150	順調	育児講座について、通常の講座10回、少人数のミニ講座を19回、計29回実施した。子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少していないが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、面談での相談件数が増加する等、「子育て支援サロン“びあちえーれ”」への相談件数は令和3年度より増加していることから、「順調」と判断。			
								実績	41.1 %	44.2 %										達成率
18	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	41.6% (R1年度)	目標	前年度比 (39.6%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年度)	13,873	13,874	13,874	4,150	順調	育児講座について、通常の講座10回、少人数のミニ講座を19回、計29回実施した。子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少していないが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、面談での相談件数が増加する等、「子育て支援サロン“びあちえーれ”」への相談件数は令和3年度より増加していることから、「順調」と判断。			
								実績	44.4 %	47.6 %										達成率
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	① ⑤ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	<p>「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。</p>	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446人 (R1年度)	目標	前年度比 (9,059人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	39,190	41,200	40,889	1,480	順調	令和4年度のセンター延べ利用者数は、令和3年度を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は、令和3年度と比較すると大幅に増加しており、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、引き続き情報提供を充実するとともに、総合的な支援を行っていく。 また、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細やかなケアを提供する地域小規模児童養護施設が施設新設された。 以上のことから、「順調」と判断。	家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。
								実績	9,899 人	10,245 人										
20	③		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	<p>里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。</p> <p>加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。</p>	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標	25.0 %	27.0 %	29.4% (R6年度)	2,668	3,010	2,992	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで、来所による相談が徐々に戻り、里親登録相談件数は増加した。また、新規里親研修も実施することができた。 里親・ファミリーホームの委託率が目標値を下回ったが、一定の委託率は維持できているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げる必要がある。	
								実績	22.2 %	23.4 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
21	③ ⑬		児童養護施設等小規模化・高機能化等、体制強化の推進	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理療養施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年度)	目標	前年度比 (6箇所) 増加	前年度比 増加					順調					
								実績	9 箇所	10 箇所	R1年度 比増加 (R6年度)	2,565,825	3,058,409	2,861,317	12,825					令和4年度は、新たに1箇所の地域小規模児童養護施設を開設し、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができた。 また、市内2箇所の自立援助ホームにおいて受け入れた児童に対し、日常生活上の援助及び生活支援などを行い、卒園等の自立までの居場所、自立支援に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。
								達成率	150.0 %	111.1 %										
22	① ⑤		養育費確保サポート事業	子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	44件 (R3年度)	目標	57 件	前年度比 増加					順調					
								実績	44 件	47 件	R3年度 比増加 (R6年度)	3,660	3,600	3,406	1,480					事業開始以来、区役所市民課の窓口や、公証役場等において周知を実施してきた。 令和3年度と比較し、令和4年度は相談件数及び申請件数共に増加しているため、「順調」と判断。
								達成率	77.2 %	106.8 %										
23	③ ⑭		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年度)	目標	100 %	100 %					順調					
								実績	100 %	100 %	100% (R6年度)	1,277	1,979	1,245	4,650					親子通園クラスを設置する直営保育所3か所で、関係機関と連携を図りながら、発達が気になる子どもや育児に不安を持つ保護者に支援、相談を継続的に行った。 実利用組数が令和3年度と比べ89.5%とやや減少したが、利用者の満足度が100%と高かったため、「順調」と判断。
								達成率	100.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
24	③ ⑩		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総 合セン ター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な 体制を整備すると ともに、関係機関 等の職員の研修を 行う。	児童虐待による死 亡事案の発生件数	目標	0 件	0 件	0件 (毎年 度)	29,267	41,262	38,803	76,500	順調				
							実績	0 件	0 件										達成率
25	③ ④ ⑩		子ども食堂開 設支援事業	子育て支 援課	さらなる「子ど も食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂の 実施箇所数（民 間）	目標	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,259	6,597	4,877	11,615	大変 順調				
							実績	42 箇所	49 箇所										達成率
I-1- (1)-⑥ 地域な どと行 政の連 携・協 働によ る子育 て支援 の推進	26		ほっと子育て ふれあい事業	子育て支 援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子育 てふれあいセン ター」の会員間で 子どもの預かりや 送迎など、子育て 支援サービスの充 実を図る。	相互援助活動件数	目標	前年度比 (4,625件) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	14,060	14,500	14,500	1,865	順調				
							実績	6,088 件	6,901 件										達成率
27	⑤ ⑪ ⑩ ⑩		みんなの子育 て・親育ち支 援事業	子育て支 援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援するとと もに、地域で子育 てをしやすいシス テムづくり、仲間 づくりを支援す る。	市内で活動する育 児サークル等の団 体数	目標	前年度比 (437団体) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,468	5,729	5,475	6,400	順調				
							実績	440 団体	437 団体										達成率

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）
	28	③ ⑪ ⑰	赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力し て、乳幼児を持つ 保護者が外出した 際、授乳やオムツ 替えができる施設 を「赤ちゃんの 駅」として登録 し、子育て家庭が 安心して外出でき る環境づくりを行 う。	「赤ちゃんの駅」 登録施設数	459施設 （R1年 度）	目標 前年度比 （496施設） 増加	実績 512 施設	前年度比 増加	529 施設	R1年度 比増加 （R6年 度）	963	1,305	963	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は令和3年度比増となり、目標を上回った。また、本市発祥のシンボルマーク使用自治体は、令和3年度より2自治体増の80自治体となった。以上により、「順調」と判断。			
I-1- (2)-① 幼児教育の 充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振 興・子育て支 援機能の充実	幼稚 園・こ ども園 課	本市の幼児教育 の振興と子育て支 援機能の強化を図 るため、私立幼稚 園での幼児教育環 境の整備（施設の 設備や備品・教材 等の購入など）や 預かり保育、子育 て相談、体験保育 などの子育て支援 機能の充実に対す る助成を行う。	幼稚園に対する満 足度 （教育・保育の内 容）	86.6% （R1年 度）	目標 前年度比 （87.7%） 向上	実績 89.0 %	前年度比 向上	85.4 %	R1年度 比 向上 （R6年 度）	338,602	408,400	366,349	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。 さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において、幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実を図った。 また、保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 以上により、「順調」と判断。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容などにばらつきが見られるため、連携をより組織的、体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所・幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 また、特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも、引き続き取り組む。
	30	④ ⑰	保育所、幼稚 園、小学校の 連携	幼稚 園・こ ども園 課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% （R1年 度）	目標 99.0 %	実績 84.7 %	99.0% （R6年 度）	97	1,051	101	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、目標には及ばなかったが、約89%と高い水準になっているため、「順調」と判断。					

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
I-1- (4)-① 青少年 の健全 育成・ 非行を 生まな い地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステ ーション推 進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボラン ティアステ ーションに おけるボラ ンティア体 験活動者数	6,943人 (R1年 度)	目標 前年度比 (2,329人) 増加	実績 2,973 人	3,852 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	842	1,523	1,357	11,150	大変 順調	【評価理由】 コロナ禍が収束へ向かい、実施されるイベントやSDGs関連のボランティア活動等が回復しており、新規に始まるイベントも出てきている。 また、ボランティア募集については、ホームページの充実やメールでの受け付け、電子申請の活用など、青少年の申請方法を広げ、簡略化することにより、体験活動者数の増加に繋がっているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援の提供や活動調整、活動支援の提供や活動調整の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、高校等への訪問先でイベント等を実施するなど、新たな利用者の掘りおこしを図り、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」運営事業では、悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、青少年の非行防止につながる非行防止教室の実施や、少年補導委員及びドロップインセンターによるパトロールの実施など、施策の実現に向け、様々な事業を計画的に取り組むことができた。 以上により、「順調」と判断。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーンを行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。
	32	④ ⑧	「ユースス テーション」 の運営	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステー ションの利 用者数	29,425 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,309 人) 増加	実績 17,922 人	40,927 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	45,774	45,774	45,774	2,900	大変 順調	高校訪問、SNSの活用、イベント数を大幅に増やすことにより、令和3年度比約23,000人の利用者数増加があったため、「大変順調」と判断。	順調	来所相談者の就業等実績は目標を若干下回ったものの、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、着実に増加しているため、「順調」と判断。	
	33	④ ⑧ ⑰	子ども・若 者 支援セン ター「 YELL」の 運 営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。 そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者支援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相 談者の就 業等実績 (累計数) ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	481人 (R1年 度)	目標 600 人	実績 540 人	650 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	23,994	24,016	24,051	3,775	順調	来所相談者の就業等実績は目標を若干下回ったものの、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、着実に増加しているため、「順調」と判断。	順調	来所相談者の就業等実績は目標を若干下回ったものの、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、着実に増加しているため、「順調」と判断。	

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
	34	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組を強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年比 (3.4人) 減少	実績 4.1 人	3.7 人	R1年比 減少 (R6年)	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の制限緩和等により、少年補導委員による補導活動は増加している。 また、協力雇用主の活動を紹介するチラシの配布や、表彰式、研修会等を実施したこと、協力雇用主の登録業者数も増加している。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度比 (2,322件) 増加	実績 2,496 件	2,912 件	R1年度 比 増加 (R6年 度)	1,521	1,873	1,441	5,525	順調	子ども・若者応援センター「YELL」の新規相談件数が令和3年度を上回った。 また、北九州市「子ども・若者支援地域協議会」の開催等により、関係機関や団体、地域等の情報共有・情報提供が図れたため、「順調」と判断。	【評価理由】 子ども・若者応援センター「YELL」の来所相談者の就業等実績は、着実に増加し、若者の自立が進んでいることが分かる。 また、不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取組を推進する。
	36	④ ⑧	不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度比 (16人) 増加	実績 46 人	65 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	11,386	13,000	14,361	5,525	大変 順調	専門スタッフによる、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行った結果、状況の好転（改善）が見られた生徒数が増加し、目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 （千円）
37	④ ⑧ ⑰		子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青少年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーデ ィネート）してい く総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相談 者の就業等実績 （累計数） ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	481人 （R1年 度）	目標	600 人	650 人		650人 （R6年 度）	23,994	24,016	24,051	3,775	順調	就労体験参加者数は令和3 年度を下回ったものの、他機 関と連携しながら取組を継続 したことにより、就業等実績 は着実に増加しているため、 「順調」と判断。		
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市 『青少年の非 行を生まない 地域づくり』 推進本部」運 営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対 策」「Ⅱ非行から の『立ち直り』支 援」「Ⅲ薬物乱用 の防止と啓発」 「Ⅳ地域団体・関 係機関との連携強 化」の4つの柱をた て、就労支援の取 組を強化するな ど、青少年の非行 防止施策を総合的 かつ積極的に展開 する。	少年人口1,000人 あたりの検挙補導 人員を表す非行者 率（暦年統計）	3.6人 （R1年 度）	目標	前年比 （3.4人） 減少	前年比 減少		R1年比 減少 （R6年）	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症 の制限緩和等により、少年補 導委員による補導活動は増加 している。 また、協力雇用主の活動を 紹介するチラシの配布や、表 彰式、研修会等を実施したこ とで、協力雇用主の登録業者 数も増加している。 これらの取組が青少年の非 行防止につながっていること から、「順調」と判断。		
					北九州市協力雇用 主登録業者数	262社 （R1年 度）	目標	前年度比 （267社） 増加	前年度比 増加		R1年度 比増加 （R6年 度）									
							実績	286 社	288 社											
							達成率	107.1 %	100.7 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	39	④ ⑨	北九州市科学館スペースLABO運営経費	科学館	科学・技術への興味・関心を高める科学館とするため、様々な来館者増に向けた取組を行うもの。取組の一環として、教職員や子ども達へ講座やクラブ活動等を行い、技術系人材の育成を図る。	年間来館者数	—	目標 500,000 人	実績 510,063 人	達成率 102.0 %	年間来館者数50万人（毎年度）	—	567,578	483,056	128,000	順調	科学館（スペースLABO）において、常設展示室やプラネタリウム、教育普及事業を中心に、約51万人の方に来館いただき、目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 科学館（スペースLABO）において、常設展示室やプラネタリウム、教育普及事業を中心に、約51万人の来館があり、目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 平日の集客やリピーターの確保のため、教育旅行の誘致やSNSを活用した広報、魅力的な特別企画展を開催する必要がある。	本市の将来を担う技術系人材の育成や、東田地区全体のにぎわいに寄与するために、常設展及びプラネタリウムの安定的な運営に加え、教育普及講座の更なる充実を図る。また、平日の集客やリピーターの確保のため、教育旅行の誘致やSNSを活用した広報、魅力的な特別企画展を開催する。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	40	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組を強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人（R1年）	目標 前年比（3.4人）減少	実績 4.1 人	達成率 79.4 %	前年比減少（R6年）	20,022	29,895	20,752	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の制限緩和等により、少年補導委員による補導活動は増加している。 また、協力雇用主の活動を紹介するチラシの配布や、表彰式、研修会等を実施したこと、協力雇用主の登録業者数も増加している。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種事業を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	41	③ ⑯	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件（R1年度）	目標 0 件	実績 0 件	達成率 100.0 %	0件（毎年度）	29,267	41,262	38,803	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等を実施するなど関係機関との連携強化を図った。 また、児童虐待対応力向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備を行った。 さらに、新たに開設したヤングケアラー相談支援窓口を含め、「子ども・家庭相談コーナー」では、関係機関と連携しながら、必要に応じて早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。 また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 ヤングケアラーについても、引き続き、早期発見、支援、周知啓発に取り組む。事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質	

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
42	③ ⑩ ⑰		児童虐待防止 医療ネットワーク ワーク事業	子育て 支援課	児童虐待の早期 発見、早期対応に つなげるため、中 核的な小児救急病 院等に児童虐待専 門コーディネー ターを配置し、地 域の医療機関から の児童虐待対応に 関する相談への助 言を行うなど、医 療機関を中心とし たネットワークを 構築し、児童虐待 対応への必要な体 制整備を行う。	児童虐待相談対応 件数のうち、「医 療機関」からの件 数	目標	前年度水準 （22件） を維持	R1年度 比維持 （R6年 度）	5,362	5,455	5,371	2,240	順調	拠点病院への児童虐待相談 対応件数が減少（R3：849件 →R4：767件）しているもの の、基準としている令和元 年度（534件）よりも増加して おり、医療機関とのネット ワークが構築されているた め、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期 対応、また発生予防に努め、 迅速かつ適切に対応すること はもとより、虐待を受けた子 どもの心のケアや虐待を行っ た保護者等への再発防止の対 応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談 は増加傾向にあり、またその 内容は複雑化していることか ら、ニーズに応じた研修を行 い、相談員の資質の向上を図 る必要がある。 また、ヤングケアラーは発 見しづらいといった課題があ るため、今後も積極的に学校 への訪問（アウトリーチ）や 周知啓発を行い、早期発見、 支援につなげていく。	向上を図るなど効率的な運営 を行う。	
							実績	66 件										達成率
43	⑤ ⑯		子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設 置し、子どもと家 庭に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげ る。	コーナーの児童虐 待相談対応件数	目標	—	R1年度 比減少 （R6年 度）	116,429	124,815	116,625	6,075	順調	全国的にも本市においても 相談件数が増えているが、こ れは虐待への社会的関心が高 まり、市民の意識が向上して いることも影響していると思 える。このような状況の中、 コーナーでは、子どもと家庭 に関する様々な相談を受け、 内容に沿った支援・対応を行 い、必要に応じて関係機関と も連携をとっている。これに より、相談者の不安や負担感 の軽減を図れていることか ら、「順調」と判断。			
							実績	—									達成率	—
44	⑤ ⑭ ⑯		ヤングケア ラー相談支援 事業	子育て 支援課	ヤングケアラー の早期発見・支 援のため、ヤング ケアラー等からの 相談に対応し、必 要に応じて関係機 関につなぐととも に、アウトリーチ による学校等との 連携、ヤングケ アラーへの支援、 広報・啓発を行 う。	ヤングケアラーに 関する相談対応件 数	目標	相談対応 開始	R4年度 比増加 （R6年 度）	—	10,000	9,968	2,240	順調	令和4年度新規事業である が、ヤングケアラー相談支 援窓口への各相談に対応でき ていることから、「順調」と判 断。			
							実績	349 件									達成率	—

令和4年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
IV-3- (2)-② 女性が 活躍する産業 都市づくりの 推進	45	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後7時まで延長 保育を実施する施設 の割合	目標	前年度 (94.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 (R6年度)	502,960	676,623	537,194	3,650	順調	令和4年度の延長保育実施施設数は124箇所、一時保育事業は68箇所であった。多様化する就労形態へ対応できたことから、「順調」と判断。	順調	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
							実績	94.5 %	93.9 %									
							達成率	100.3 %	99.4 %									
						一時保育事業の実 施施設の割合	目標	前年度 (56.7%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 (R6年度)								
							実績	58.5 %	58.1 %									
							達成率	103.2 %	99.3 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④ ⑰	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	3,441	3,620	3,343	7,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコツアーは縮小実施したが、参加者数は2,698人と令和3年度より約1,190人増となった。また、SNS等を通じた情報発信も継続的に行うことができ、成果指標の達成率も令和3年度より上昇するなど、一定の効果があつたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーについては、令和3年度より参加者数が増加した。また、環境コンシェルジュを中心にSNS等を通じて、環境学習に関する情報を提供した。この結果、環境活動を行う市民の割合が7割を超えたため、「順調」と判断。 【課題】 SNSやホームページ等の様々な媒体をより充実させるなど、継続的かつ効果的に情報発信をする工夫が必要である。	令和5年度から、環境ミュージアム管理運営事業に統合して実施しているが、引き続き持続可能な社会づくりを進めるため、多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSやホームページ等を活用して、より効果的な情報発信に取り組む。
								実績	66.9 %	71.4 %										
								達成率	78.7 %	84.0 %										
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	360 回	360 回	360回 (R5年度)	75,031	77,087	75,383	9,225	順調	環境学習サポーターによる出張ミュージアムの回数が令和3年度に比べ増加した。 また、環境ミュージアム開館20周年イベントや、長期休暇を利用したイベントの開催により、利用者数の回復傾向がみられたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアムでは、様々なイベントを開催するとともに、環境学習サポーターによる出張ミュージアムの実施や講座、オンラインでの講座、館内ツアーに取り組むなど、環境人材の育成・活用に努めており、好評を得ている。こうした取組の成果もあり、環境ミュージアム利用者は回復傾向にあり、また、環境首都検定の受検者数も、目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 環境人材の更なる育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進め、活動の強化を図る。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、地域における環境リーダーの育成にむけて、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図るとともに、現存のコンテンツの充実を図り、引き続きオンラインイベントや講座等を開催する。 環境人材育成事業については、引き続き環境首都検定受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に更なる関心を持つよう取組を進める。
								実績	249 回	291 回										
								達成率	69.2 %	80.8 %										
	3	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R5年度)	12,748	13,567	11,762	9,975	順調	受検啓発については、会場等の閉館等があり、実施回数が増えたと伸びなかったものの、令和3年度に引き続き、全受検区分でWeb受検を実施したことにより、受検者数の目標値を達成したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 環境人材の更なる育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進め、活動の強化を図る。 また、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけではなく一般受検者も増加する工夫が必要である。	
								実績	5,502 人	5,751 人										
								達成率	100.0 %	104.6 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年度)	19,174	20,179	19,619	16,950	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや会議が対面では実施できないこともあったが、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、事業の円滑な実施に取り組み、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につなげたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあったが、そのような中で、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、事業の円滑な実施に取り組み、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につなげるなど、ESDの推進に取り組んだため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。</p>	<p>持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、様々なステークホルダーとの協働、組織運営の強化などを通じて、ESD活動を推進する。</p>
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には、市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	目標	14 件	15 件	15件 (R5年度)	0	3,000	1,566	6,650	順調	<p>新型コロナウイルス感染症による出入国に係る水際対策の緩和により、現地派遣が再開し、オンライン協議と対面協議を活用して事業を進めた結果、「環境国際協力推進事業」の目標件数を達成したため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 環境国際協力推進事業及びアジアの環境人材育成拠点形成事業について、上半期は新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航や来日研修が困難であったが、下半期は水際対策の緩和により、現地渡航や来日研修が再開され、対面での事業実施が可能となったことにより、事業の推進につながった。上記を踏まえ、環境国際協力・交流を推進したことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 研修や受講者数の増加に向け、各国、都市の状況やニーズをタイムリーに把握することが必要。</p>	<p>「アジアの環境人材育成拠点形成事業」は、令和5年度から、「アジア低炭素化センター推進事業」と統合し、「環境国際推進事業」として実施する。</p> <p>引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなど関係機関との連携を図りながら環境国際協力・交流を推進する。</p>

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑬	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	0	728	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、上半期は全て の研修が遠隔での実施となっ た。下半期は来日研修を一部 再開し、現地見学や体験等、 研修内容の充実化を図ったた め、「順調」と判断。		
								実績	308 人	321 人									
								達成率	67.0 %	69.8 %									
Ⅲ-1- (1)-③ まち美 化活動 の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務 課	北九州市空き缶 等の散乱の防止に 関する条例（まち 美化条例）に基づ き、ポイ捨てのな い清潔で美しいま ちづくりを推進す るため、市民や企 業、ボランティア 団体等と連携し、 まち美化事業を実 施する。 市民の環境美化 に対する関心及び モラル・マナーの 向上を図り、「世 界の環境首都」に 相応しい清潔で美 しいまちづくりを 推進する。	まち美化ボラン ティア清掃参加者 数（単年度）	131,314 人 (H28年 度)	目標	138,000 人	138,000 人	138,000 人 (毎年 度)	3,304	3,578	3,145	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症 への社会の対応が変化する 中、ボランティア清掃参加者 数は戻りつつある。一方で、 春の“クリーン北九州”まち 美化キャンペーン事業のごみ ゼロ清掃において雨天中止の 会場があった影響により、 「まち美化ボランティア清掃 参加者数」の目標達成率は 55.5%にとどまった。 他方、「アンケート調査に おける地域でのまち美化清掃 実行の割合」は、多くの市民 がまち美化ボランティア清掃 に参加するなど、一定の成果 を収めている。以上により、 各成果指標の目標達成率の平 均が60%以上となったため、 「順調」と判断。	【評価理由】 一定数以上の市民がまち美 化ボランティア清掃に参加す るなど、まち美化活動が市民 参加型の事業として定着し、 市民の意識向上につながっ ていると考えられるため、「順 調」と判断。 【課題】 清掃参加者の固定化、高齢 化等による団体の解散など、 対策が必要である。特に若い 世代の参加割合が低いため、 幼少期からの環境教育の充実 やまち美化清掃への参加を呼 びかけるなど工夫が必要であ る。	誰もが地域でのまち美化清 掃を常日頃から実行するよう 意識づけるため、市民に向け て積極的に啓発活動や広報活 動を行う。
								実績	64,055 人	76,620 人									
								達成率	46.4 %	55.5 %									
								目標	60 %	60 %	60% (毎年 度)								
								実績	41.6 %	41.8 %									
								達成率	69.3 %	69.7 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		入件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービス の利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境イノベーション促進事業	環境イノベーション支援課	大学との連携やエコプレミアム認定品を切り口に、学生のうちから環境イノベーションに関係した企業や業務に触れる機会を作り、将来の環境イノベーションを担う人材育成に繋げていく。また、今後の脱炭素化の急激な社会情勢に対応していくためにも、脱炭素経営の認知度向上や意識付けを行い、地元企業の競争力強化に繋げていく。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標		5 件	累計240件（R6年度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、中期目標の累計240件に向かって、選定件数は着実に増加している。 また、支援企業社数について、市内企業の脱炭素サプライチェーン支援事業を実施した結果、事業への応募が予定を僅かに下回ったことにより、目標を達成することができなかつたものの、概ね予定していた企業数を支援することができた。 加えて、エコタウン事業の投資額については、目標を上回っている。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、中期目標の累計240件に向かって、選定件数を着実に増やしている。また、学生に環境イノベーションに関係した企業や業務に触れてもらい、将来の環境イノベーションを担う人材育成に繋げる機会を設けることができた。 支援企業社数について、脱炭素サプライチェーン支援事業への応募が予定を僅かに下回ったことにより、目標を達成することができなかつたものの、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。	市内企業の実証研究や、脱炭素化に取り組む企業への支援などを通じて、環境イノベーションにつながる施策を展開していく。
							実績	9件 累計190件（H26年度）	4 件										
							達成率		80.0 %										
						エコタウン事業による投資額（単年度）	目標		7 億円	7億円（毎年度）									
							実績	9億円（H26年度）	12 億円										
							達成率		171.4 %										
支援企業社数（累計）	目標		10 社	30社（R4～R6年度）															
	実績	—	9 社																
	達成率		90.0 %																
9	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプライチェーン支援事業	環境イノベーション支援課	市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。また、市内企業の環境に配慮した製品や技術、サービスから「北九州エコプレミアム」を選定し、広くPRすることで、市内環境関連産業の活性化を推進する。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標		5 件	累計240件（R6年度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、中期目標の累計240件に向かって、選定件数は着実に増加している。 また、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。	順調	【課題】 北九州エコプレミアムについては、効果的なPR及び企業ニーズに沿った制度にするため、令和2年度より選定要領を改定し、申請製品及びサービスをSDGsの視点もふまえて専門家に評価してもらうこととした。また、市が、企業の広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大に繋がる効果的なPRが必要である。		
						実績	9件 累計190件（H26年度）	4 件											
						達成率		80.0 %											
					エコタウン事業による投資額（単年度）	目標		7 億円	7億円（毎年度）										
						実績	9億円（H26年度）	12 億円											
						達成率		171.4 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度							
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	10	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。	人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施（累計）	—	目標 9 回	24 回	54回 (R3~R6 年度)	3,049	45,000	32,737	8,150	大変 順調	「人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施数」の実績が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 風力発電人材育成事業では、成果目標である関連団体との会議実績について、目標を大幅に上回ることができた。 また、水素プロジェクト創出事業については、水素社会の実現に向け、水素ビジネスに乗り出す企業が、新たな技術開発の実証フィールドとして活用しており、事業可能性実施調査も予定どおり実施したことから、「順調」と判断。 【課題】 風力発電人材育成事業については、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が低く、また、学校の先生が極めて多忙、かつ風力以外の企業からの求人も多いこともあり、風力関連企業との個別協議の時間を確保することが極めて難しい。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の企業見学会を見送るなど、企業を知る機会が十分ではなかったことから、学生の来訪者数が増加する手法を工夫する必要がある。	風力発電人材育成事業については、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ」に引き続き取り組む。また、人材確保の観点から、令和5年度に規模を拡大した「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議や動画等を組み合わせていく。 水素プロジェクト創出事業については、福岡県水素拠点化推進協議会において、国の支援獲得を目指し、響灘地区を中心とした水素拠点形成計画を具体化していく。
	11	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素プロジェクト創出事業	グリーン成長推進課	2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、水素利活用を促進する「水素供給・利活用拠点都市」の形成を目指し、事業可能性調査や技術開発に対する助成を行うとともに、市内・県内の水素関連技術を保有する企業の調査及びマッチング支援を行うことで、水素関連プロジェクトの早期創出を目指す。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	—	目標 500 人	96 人									
			事業可能性調査実施件数	—	目標 2 件	2 件	2件 (毎 年度)	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
V-I-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	12	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。 人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施（累計）	—	目標	9 回	24 回	54回 (R3～R6年度)	3,049	45,000	32,737	8,150	大変順調	「人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施数」の実績が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電人材育成事業では、成果目標である関連団体との会議実績について、目標を大幅に上回ることができたことから、「順調」と判断。 【課題】 風力発電人材育成事業については、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が低く、また、学校の先生が極めて多忙、かつ風力以外の企業からの求人も多いこともあり、風力関連企業との個別協議の時間を確保することが極めて難しい。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の企業見学会を見送るなど、企業を知る機会が十分ではなかったことから、学生の来訪者数が増加する手法を工夫する必要がある。	令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ」に引き続き取り組む。また、人材確保の観点から、令和5年度に規模を拡大した「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議や動画等を組み合わせていく。
VI-I-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	13	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。 エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標	150万人以上	150万人以上	150万人以上 (R5年度)	12,606	12,207	11,690	9,475	順調	3年ぶりの対面によるイベントやオンラインイベントを開催したことにより、市内の環境活動を広く情報発信することが出来た。令和4年度のエコライフステージの行事数と参加者数のどちらも、令和3年度の実績を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 3年ぶりの対面によるイベントやオンラインイベントを開催し、市内の環境活動を広く情報発信することが出来た。また、出展者同士の交流が生まれるなど、新たな市民環境力の向上につながっていることから、「順調」と判断。 【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した取組の強化や、SNS等での情報発信を積極的に行う必要がある。	今後も持続可能な社会を目指して、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の向上のため、従来イベントだけでなくオンラインイベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。また、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	14	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標	単年度目標設定なし		第2期循環社会計画に準拠											
							実績	30.4	kg													
							達成率	—														
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	14	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標	137	団体	137	団体	全137団体の参加（毎年度）	147,183	208,944	135,349	14,150	順調	近年、古紙・古着の集団資源回収量は若干減少気味であるが、古紙については紙の使用量の減少も影響していると考えられる。まちづくり協議会の参加率は100%を維持しており、地域の活動は継続されていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 古紙・古着の集団資源回収量は若干減少気味であるが、古紙については全国的に紙の使用量が減少している影響を考慮する必要がある。まちづくり協議会の参加率は100%を達成していることから、「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	137	団体	137	団体											
							達成率	100.0	%	100.0	%											
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	14	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標	単年度目標設定なし		30%以上 (R7年度)											
							実績	27.9	%	26.6										%		
							達成率	—		—												
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	15	12	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標	単年度目標設定なし		440g以下 (R7年度)		8,238	9,405	9,715	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は、減少傾向である。また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量は、減少傾向である。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。	
							実績	462	g	452												g
							達成率	—		—												
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標	86.9	%	86.9	%	86.9% (毎年度)									
								実績	85.7	%	87.6	%										
								達成率	98.6	%	100.8	%										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連 携の強化	16	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環境学 習課	市民環境力の持 続的発展を目指 し、環境モデル都 市を推進する活動 への支援や、市 民・NPO、事業者な ど地域社会を構成 する各主体が、情 報を共有し、新た な取組を生み出 し、発信・啓発す る北九州エコライ フステージ事業な どを行う。	エコライフステー ジ参加者数（単年 度）	142.4万 人 (H24年 度)	目標 150万人 以上	実績 30万人	90.9万人	150万人 以上 (R5年 度)	12,606	12,207	11,690	9,475	順調	3年ぶりの対面によるイベ ントやオンラインイベントを 開催したことにより、市内の 環境活動を広く情報発信す ることが出来た。令和4年度の エコライフステージの行事数 と参加者数のどちらも、令和 3年度の実績を上回ったた め、「順調」と判断。	【評価理由】 エコライフステージは、3 年ぶりの対面によるイベント やオンラインイベントを開催 し、市内の環境活動を広く情 報発信することができ、出展 者同士の交流が生まれるな ど、新たな市民環境力の向上 につながっている。 また、環境ミュージアムで は、様々なイベントを開催す るとともに、環境学習サポ ーターによる出張ミュージアム の実施や講座、オンラインで の講座、館内ツアーに取り組 むなど、環境人材の育成・活 用に努めており、好評を得て いる。こうした取組の成果も あり、環境ミュージアム利用 者は回復傾向にある。 以上を踏まえ、「順調」と 判断。	今後も市民環境力の向上、 持続可能な社会の実現を目指 して、これまで以上に企業、 NPO等の協力を得ながら、オ ンラインイベントも含め、市 内外の幅広い世代にエコなラ イフスタイルを浸透させる効 果的な事業のあり方を検討、 実施する。また、引き続き経 費削減についても最大限に取り 組む。	
	17	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージ アム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害 克服の歴史を伝え るとともに、世界 の環境首都を目指 して市民の環境力 を高めるための環 境学習・環境活 動・環境情報の総 合拠点である「環 境ミュージアム」 及び家庭での省エ ネ型のライフスタ イルを提案する 「北九州エコハウ ス」等の管理運営 及び様々なイベ ント、企画等によ り、環境学習や環 境活動の場を提供 するもの。	環境学習サポ ーターによる出張 ミュージアム回数	80回 (H26年 度)	目標 360回	実績 249回	291回	360回 (R5年 度)	75,031	77,087	75,383	9,225	順調	環境学習サポーターによる 出張ミュージアムの回数が令 和3年度に比べ増加した。 また、環境ミュージアム開 館20周年イベントや、長期休 暇を利用したイベントの開催 により、利用者数の回復傾向 がみられたため、「順調」と 判断。	【課題】 新たなイベント開催方法な どの検討や、市民による環境 活動をさらに広げるため、環 境活動団体の支援に加え、 WEB等を活用した取組の強化 や、SNS等での情報発信を積 極的に行う必要がある。 また、環境人材の更なる育 成を図るため、環境ミュージ アムスタッフ・環境学習サ ポーターや関係団体及び近隣 施設等との協働を進め、活動 の強化を図る。	また、環境ミュージアム及 び北九州エコハウス維持管理 業務では、地域における環境 リーダーの育成にむけて、環 境ミュージアムスタッフ・環 境学習サポーターや関係団体 及び近隣施設等との協働を進 めるなど、活動の更なる強化 を図るとともに、現存のコン テンツの充実を図り、引き続 きオンラインイベントや講座 等を開催する。	
					環境ミュージアム 利用者数（単年 度）	134,124 人 (H26年 度)	目標 130,000人	実績 42,873人	75,475人	130,000 人 (R5年 度)										
								達成率 20.0%	60.6%											

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)										
VI-1-(2)-② あらゆる主体 による環境政策への 参加の推進	18	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境学 習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。 アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年度)	19,174	20,179	19,619	16,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや会議が対面では実施できないこともあったが、オンラインでの会議や講演会を積極的に進めるなど、事業の円滑な実施に取り組み、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につなげたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあったが、オンラインを活用して、事業の円滑な実施に取り組み、多様な主体による環境配慮行動を促したことから、「順調」と判断。 【課題】 令和5年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を継続しつつ、引き続き様々なステークホルダーとの協働により、環境配慮行動を促すことが必要である。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、様々なステークホルダーとの協働、組織運営の強化などを通じて、ESD活動を推進する。 環境人材育成事業については、引き続き環境首都検定受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に更なる関心を持つよう取組を進める。				
				達成率	89.1 %	92.7 %																	
			環境人財育成 事業	環境学 習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。 北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	5,500 人	5,500 人		5,500人 (R5年度)	12,748	13,567	11,762						9,975	順調	受検啓発については、会場等の閉館等があり、実施回数が8回と伸びなかったものの、令和3年度に引き続き、全受検区分でWeb受検を実施したことにより、受検者数の目標値を達成したため、「順調」と判断。	順調
			達成率	100.0 %	104.6 %																		
			環境施策広報 事業	環境学 習課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。 アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標	65.0 %	65.0 %	65.0% (R5年度)		9,089	9,590	9,512	8,700	順調	令和3年度と比べ、イベント参加回数、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度が、ともに増加している。また、認知度について目標率を達成しており、施策に対して、一定の効果があったものと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏している。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNS等を活用した効果的な活動・周知が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取組を推進していく。			
			達成率	102.3 %	104.2 %																		

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		入件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-2- (2)-① 市民・ 企業な どによ るCO2 削減	21	⑦ ⑩	北九州市役所 環境・エネ ルギープ ロジェク ト推進事 業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	環境モデル都市 としての市役所 の率先垂範を実 践し、省エネ法 及び温対法の規 制へ対応するた め、平成23年 度から実施して いる本事業によ り市役所の環境 ・エネルギー対 策を行い、更なる 省エネ・節電を 推進する。	市有施設のエネ ルギー消費原単 位の改善	H22年度 総エネルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 79,743 kl 実績 78,021 kl 達成率 97.8 %	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネ ルギ ー使 用 量 原 油 換 算 71,679k l)	7,480	7,880	3,771	5,575	順調	響灘バイオーム において、リ ュース太陽光パ ネルを活用した 太陽光発電シス テムの第三者所 有方式での導入 の実証及び性能 評価を行った。 また、市有施設 (消防署)にお いて、日射負荷 を軽減するため の設備導入工事 を行うなど、省 エネ化の取組を 推進したことから 「順調」と判断 。	順調	【評価理由】 脱炭素化推進事 業については、 成果指標である 省エネ投資額、 活件数ともに、 目標を大幅に達 成することがで きた。 地球温暖化対策 については、計 画に掲げた目標 の達成に向け、 市民・事業者向 けの各種事業展 開を図っていると あり、温室効果 ガス排出量につ いては、毎年減 少傾向を維持し ている。 以上を総合して 、「順調」と判 断。	脱炭素化推進事 業については、 省エネ・再エネ 設備導入へ意欲 がある企業に向 けて、さらなる PRを行い、積極 的な働きかけを 行う。 再エネ100%北 九州モデル推進 事業は、第三者 所有方式による 太陽光発電設備 の導入について 、各施設の事業 性の判断を行う とともに、スケ ールメリットが 出る形で対象施 設を選定する。 地球温暖化対策 推進事業及び「 脱炭素型ライフ スタイル」転換 推進事業につい ては、引き続き 、市民に対し、 省エネ・節電、 温暖化対策の 取組について働 きかけを行う。	
	22	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業 の競争 力を生 み出す 脱炭素 化推 進事 業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	脱炭素社会の実 現に向け、市内 中小企業へ脱炭 素化を促し、自 家消費型太陽 光発電設備、蓄 電池、EV及び 充電器の導入を 支援する。 また、省エネ 実践行動の更なる 推進、最先端の 省エネ機器の導 入支援を行う。 当事業により環 境に配慮しつつ 中小企業の競争 力を高める。	省エネ投資額 (千円) ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	336,998 千円 (H28年 度)	目標 105,000 千 円 実績 50,338 千 円 達成率 47.9 %	累計 1,390,0 00千円 (H28~ R5年度)	23,698	42,000	249,393	4,825	大変 順調	市内中小企業の 太陽光発電設備 や省エネ機器の 導入を支援し、 省エネ投資額、 補助金活件数と ともに目標値を 大きく上回った ため、「大変順 調」と判断。 なお、本事業に ついては、令和 4年度6月補正 予算において、 事業主旨が同じ 「中小企業の省 エネを促す緊急 経済対策事業」 が承認され、予 算額が増加した ことに伴い、成 果指標の実績値 が目標値を大幅 に上回ったもの 。	【課題】 「脱炭素化推進 事業補助金」は 、事業者のニーズ を把握し、より 利用しやすく、 かつ、再エネ電 力の導入を効果 的に推進できる よう制度の充実 を図っていく必 要がある。 更なる温室効果 ガス排出量削減 に向けて、市民 一人ひとりの自 発的な行動を促 す普及啓発が必 要不可欠である 。			
					補助金活用件 数(件) ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	61件 (H28年 度)	目標 14 件 実績 8 件 達成率 57.1 %	12 件 133 件 1,108.3 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	温室効果ガス排出量 1,859万 ↑ （2013年度）	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	9,851	7,846	4,038	3,650	順調	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、出前講演の参加者数（累計）が目標（5,250人）を達成するなど、市民に対し、年間を通じた啓発事業を実施した。 以上を総合して、「順調」と判断。		
	24	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	「脱炭素ライフスタイル」 転換推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて市民・企業向けの情報プラットフォームを整備し、「脱炭素社会」のイメージと方法・効果の共有を図るとともに、取組事例や効果を可視化し、家庭・企業の脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるもの。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	温室効果ガス排出量 1,859万 ↑ （2013年度）	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	6,612	3,500	532	8,150	順調	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、ポータルサイトを通じて情報発信を強化した結果、アクセス数（累計）が目標（15,000件）を達成した。 以上を総合して、「順調」と判断。		
	25	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	脱炭素社会の実現に向けた 再エネ100% 北九州モデル 推進事業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	脱炭素社会の実現に向けて、 ・公共施設群及びエコタウンの再エネ100%電力化 ・EVを活用した自律型エネルギー実証 ・北九州都市圏域への再エネ普及促進 ・バイオマスエネルギー等活用推進 ・市有施設のZEB化に取り組む。	PV・風力等再エネ導入量（kW・累計）	0kW （R3年度）	目標 512,980 kW	実績 451,417 kW	756,946 kW （R12年度）	達成率 88.0 %	—	1,052,000	14,442	18,950	順調	国の交付金を活用した再エネ導入事業について、半導体不足などの影響もあり、令和5年度に完工することとなったが、設備の導入は進んでいる。また、再エネの導入量は、目標の8割以上を達成したため、「順調」と判断。		
					C02削減量（t）	0t （R3年度）	目標 496,000 t	実績 349,143 t	累計 3,113,743tC02 （R4～R12年度）	達成率 70.4 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VI-2- (2)-② 低炭素 社会に 貢献す る技術 開発、 製品・ サービ ス提供 拠点の 形成	26	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境イノベ ーション促進事 業	環境イ ノベ ーシ ョ ン支 援課	大学との連携や エコプレミアム認 定品を切り口に、 学生のうちから環 境イノベーション に関係した企業や 業務に触れる機会 を作り、将来の環 境イノベーション を担う人材育成に 繋げていく。また、 今後の脱炭素化の 急激な社会情勢に 対応していくため にも、脱炭素経営 の認知度向上や意 識付けを行い、地 元企業の競争力強 化に繋げていく。	北九州エコプレ ミアム選定件数 （単年度）	目標		5 件	累計240 件 （R6年 度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数は着実に増加してい る。 また、支援企業社数につい て、市内企業の支援として、 脱炭素サプライチェーン支援 事業を実施した結果、事業へ の応募が予定を僅かに下回っ たことにより、目標を達成す ることができなかったもの の、概ね予定していた企業数 を支援することができた。 エコタウン事業の投資額に ついては、目標を上回ってい る。 以上から、事業全体を総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数を着実に増やしてい る。また、学生に環境イノ ベーションに関係した企業や 業務に触れてもらい、将来の 環境イノベーションを担う人 材育成に繋げる機会を設ける ことができた。 支援企業社数について、脱 炭素サプライチェーン支援事 業への応募が予定を僅かに下 回ったことにより、目標を達 成することができなかったもの の、エコタウン事業の投資 額については目標を上回って いる。 環境未来技術開発助成につ いて、累計事業化率は36%と 他の研究開発助成に比べ高い 数値であり、低炭素社会に貢 献する技術開発、製品・サー ビス提供拠点の形成に寄与し ていると考えられる。 以上から、施策として総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	市内企業の実証研究への効 果的な助成や、脱炭素化に取り 組む企業への支援などを通 じて、環境イノベーションに つながる施策を展開してい く。
							実績		4 件										
達成率		80.0 %																	
エコタウン事業に よる投資額（単年 度）	目標		7 億円	7億円 （毎年 度）		—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数は着実に増加してい る。 また、支援企業社数につい て、市内企業の支援として、 脱炭素サプライチェーン支援 事業を実施した結果、事業へ の応募が予定を僅かに下回っ たことにより、目標を達成す ることができなかったもの の、概ね予定していた企業数 を支援することができた。 エコタウン事業の投資額に ついては、目標を上回ってい る。 以上から、事業全体を総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	順調	【課題】 北九州エコプレミアムにつ いては、効果的なPR及び企業 ニーズに沿った制度にするた め、令和2年度より選定要領 を改定し、申請製品及びサー ビスをSDGsの視点もふまえて 専門家に評価してもらうこと とした。また、市が行う企業 の広報支援については、認定 企業のブランドカやイメージ を向上させ、多様な人材の確 保や新たな販路拡大に繋げて いくことが必要である。 環境未来技術開発助成を通 じた次世代資源循環型産業拠 点形成は、「北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略」 の一つであり、今後、更に市 内企業等への支援に注力して いく必要がある。						
	実績		12 億円																
	達成率		171.4 %																
支援企業社数 （累計）	目標		10 社	30社 （R4～ R6年 度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数は着実に増加してい る。 また、エコタウン事業の投 資額については目標を上回っ ている。 以上から、事業全体を総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	順調	【課題】 北九州エコプレミアムにつ いては、効果的なPR及び企業 ニーズに沿った制度にするた め、令和2年度より選定要領 を改定し、申請製品及びサー ビスをSDGsの視点もふまえて 専門家に評価してもらうこと とした。また、市が行う企業 の広報支援については、認定 企業のブランドカやイメージ を向上させ、多様な人材の確 保や新たな販路拡大に繋げて いくことが必要である。 環境未来技術開発助成を通 じた次世代資源循環型産業拠 点形成は、「北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略」 の一つであり、今後、更に市 内企業等への支援に注力して いく必要がある。							
	実績		9 社																
	達成率		90.0 %																
27	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプラ イチェーン支 援事業	環境イ ノベ ーシ ョ ン支 援課	市内企業に対 し、脱炭素経営を 促すため、実際の 成功事例の紹介な どを行うセミナー を実施する。また、 市内企業の環境 に配慮した製品 や技術、サービス から「北九州エコ プレミアム」を選定 し、広くPRするこ とで、市内環境関 連産業の活性化を 推進する。	北九州エコプレ ミアム選定件数 （単年度）	目標		5 件	累計240 件 （R6年 度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数は着実に増加してい る。 また、エコタウン事業の投 資額については目標を上回っ ている。 以上から、事業全体を総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	順調	【課題】 北九州エコプレミアムにつ いては、効果的なPR及び企業 ニーズに沿った制度にするた め、令和2年度より選定要領 を改定し、申請製品及びサー ビスをSDGsの視点もふまえて 専門家に評価してもらうこと とした。また、市が行う企業 の広報支援については、認定 企業のブランドカやイメージ を向上させ、多様な人材の確 保や新たな販路拡大に繋げて いくことが必要である。 環境未来技術開発助成を通 じた次世代資源循環型産業拠 点形成は、「北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略」 の一つであり、今後、更に市 内企業等への支援に注力して いく必要がある。		
						実績		4 件											
達成率		80.0 %																	
エコタウン事業に よる投資額（単年 度）	目標		7 億円		7億円 （毎年 度）	—	9,654	8,204	5,825	順調	北九州エコプレミアムにつ いて、単年度としては目標を 下回っているものの、中期目 標の累計240件に向かって、 選定件数は着実に増加してい る。 また、エコタウン事業の投 資額については目標を上回っ ている。 以上から、事業全体を総合 的に勘案し、「順調」と判 断。	順調	【課題】 北九州エコプレミアムにつ いては、効果的なPR及び企業 ニーズに沿った制度にするた め、令和2年度より選定要領 を改定し、申請製品及びサー ビスをSDGsの視点もふまえて 専門家に評価してもらうこと とした。また、市が行う企業 の広報支援については、認定 企業のブランドカやイメージ を向上させ、多様な人材の確 保や新たな販路拡大に繋げて いくことが必要である。 環境未来技術開発助成を通 じた次世代資源循環型産業拠 点形成は、「北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略」 の一つであり、今後、更に市 内企業等への支援に注力して いく必要がある。						
	実績		12 億円																
	達成率		171.4 %																

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
	28	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	環境 イノ ベー ション 支援 課	新規性、独自性 に優れた環境技術 の研究開発費の一部 助成により、中小 企業をはじめとし た地元企業等に 技術開発の機会を 提供するとともに、 本市における環境 分野の技術の集積 を促す。	本助成事業で助成 した研究開発の事 業化数（累計）	27件 (H26年 度)	目標 38 件	39 件	40件 (R5年 度 まで)	18,315	50,000	38,310	4,595	順調 令和4年度までの助成件数 115件（累計）のうち、事業 化した件数は41件であり、事 業化率は36%であった。（一 般的な研究開発助成の事業化 率は10%程度） また、採択状況について も、着実に件数を伸ばしてい ることから、「順調」と判 断。				
VI-3- (1)-① 市民環 境力に よる3 R活動 の推進	29	⑫	古紙・古着リ サイクル推進 事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減 量化・資源化促進 のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 30.4 kg	第2期循 環社会 計画に 準拠					順調 【評価理由】 市民の環境意識を高めるた め、積極的に啓発を行うな ど、適正な廃棄物の処理に寄 与していると考えられるた め、「順調」と判断。 【課題】 一般廃棄物のリサイクル率 については令和3年度と同水 準で推移しており、目標達成 に向けて、ごみの分別の徹底 や事業系ごみ対策などに取り 組む必要がある。	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 循環型社会の構築に向け、ご みの減量化・資源化に資する 取組を推進していく。			
					古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標 137 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団 体の参 加（毎 年度）	147,183	208,944	135,349	14,150	順調 近年、古紙・古着の集団資 源回収量は若干減少気味であ るが、古紙については紙の使 用量の減少も影響していると 考えられる。 まちづくり協議会の参加率 は100%を維持しており、地 域の活動は継続されているこ とから、「順調」と判断。				
					一般廃棄物のリサ イクル率	28.0% (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	27.9 %	26.6 %	30%以上 (R7年 度)									
								達成率 —	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
30	19		地域特性型 (メニュー選 択方式) 市民 環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以 下 (R7年 度)	8,238	9,405	9,715	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭 ごみ量は、減少傾向である。 また、3R活動の実施率も高 い水準を維持しているなど、 環境意識の醸成及び地域コ ミュニティの活性化につな がっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」 と判断。			
							実績	462 g	452 g										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)									
							実績	85.7 %	87.6 %										
							達成率	98.6 %	100.8 %										
31	19		広げよう食品 ロス・生ごみ 削減の環づく り事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の 取組「残しま宣 言」運動の普及・ 啓発や、生ごみリ サイクル講座等の 実施によって、生 ごみの減量化・資 源化を推進する。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以 下 (R7年 度)	7,047	7,800	6,354	8,825	順調	食品ロス削減の取組「残し ま宣言」運動を継続して実施 し、食品ロス削減の取組実施 率は、中期目標の概ね8割程 度達成しており、市民の環境 意識向上や、生ごみの資源 化・減量化の促進に貢献して いると考えられることから、 「順調」と判断。			
							実績	462 g	452 g										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)									
							実績	85.7 %	87.6 %										
							達成率	98.6 %	100.8 %										
						市民アンケート調 査における食品ロ ス削減の取組実施 率	目標	58.3%	単年度目標 設定なし	80%以上 (R12年 度)									
							実績	61.6 %	61.6 %										
							達成率	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
32	12		3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 27.9 %	単年度目標 設定なし	26.6 %	30%以上 (R7年度)	1,188	609	1,111	7,825	順調	事業所へのごみ減量化に関する講習会の実施や、ごみ分別・減量化意識を高める取組を行った。 3R活動実施率は、令和3年度に比べ上昇しており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。		
						達成率	—	—												
33	9 12 13 14 17		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取組に加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	44.4% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 45.6 %	単年度目標 設定なし	44.5 %	60%以上 (R12年度)	30,332	38,000	23,513	13,075	順調	令和4年4月施行のプラスチック資源化促進法への対応に向けて、2度目のプラスチック一括回収の実証事業を実施し、市内全域で事業開始に向けて、方針決定などに取り組んだ。 また、プラスチックごみ対策専用ウェブサイトのレイアウト改善や、講演・イベントでの市民啓発などを強化した。 以上を総合して、「順調」と判断。		
						達成率	—	—												
VI-3-(1)-2 適正な 廃棄物 の処理	34	11 12	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 462 g	単年度目標 設定なし	452 g	440g以下 (R7年度)	742	1,049	945	2,325	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向であることから、「順調」と判断。	【評価理由】 第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画の計画目標達成に向け、啓発、市民周知を行い、循環型社会形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 目標達成に向け、ごみの処理や資源化に関する一層の啓発、市民周知を行い、併せて各事業の進捗状況を把握することが重要である。	引き続き、ごみ処理に関する分析を行い、計画目標達成に向け、より効果的・効率的な施策や啓発・広報を行っていく。
						達成率	—	—												
					一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 27.9 %	単年度目標 設定なし	26.6 %	30%以上 (R7年度)									
						達成率	—	—												

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	35	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	2	件	2	件	2件 (R1年度以降毎年度)	10,957	14,871	9,035	615	大変 順調	令和3年度から引き続き、会場及びYoutube配信による講習会を実施（受講者数565名）し、産業廃棄物の適正処理、3Rの推進について啓発を行った。また、優良事業者については6社を認定し、優良産廃処理業者及び排出事業者の育成に寄与したことから、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 講習会や市内産業廃棄物動向の分析を通して適正処理を促進し、優良事業者を6社認定するなど、産業廃棄物排出量の減量化が進んでいると考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き産廃処理業者及び排出事業者の育成を進め、業界全体において、一層の適正処理の促進に取り組む必要がある。	排出事業者に対しては、産業廃棄物の発生抑制、リサイクルによる減量化について、産廃処理業者に対しては、適正処理、減量化の推進について、普及啓発を行う。また、産業廃棄物処理業の持続可能な発展を図るため、雇用創出や人材育成等の取組を進めていく。
							実績	3	件	5	件										
							達成率	150.0	%	250.0	%										
						優良排出事業者の認定件数（単年度）	目標	2	件	2	件	2件 (毎年度)									
							実績	1	件	1	件										
							達成率	50.0	%	50.0	%										
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	36	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7	億円	7	億円	7億円 (毎年度)	6,348	22,166	7,051	4,575	大変 順調	エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、目標を達成することができなかったものの、投資額については目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、目標を達成することができなかったものの、投資額については目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
							実績	15	億円	12	億円										
							達成率	214.3	%	171.4	%										
						エコタウン視察者数（単年度）	目標	100,000	人	100,000	人	10万人 (毎年度)									
							実績	40,032	人	81,650	人										
							達成率	40.0	%	81.7	%										
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	37	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	目標	38	件	39	件	40件 (R5年度まで)	18,315	50,000	38,310	4,595	順調	令和4年度までの助成件数115件（累計）のうち、事業化した件数は41件であり、事業化率は36%であった。（一般的な研究開発助成の事業化率は10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率は36%と他の研究開発助成に比べ高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等への支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対しても、国等の研究開発予算の活用を進める。
							実績	40	件	41	件										
							達成率	105.3	%	105.1	%										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
VI-3- (3)-③ 環境に 配慮す る消費 者(グ リー ン コ ン シ ュ ー マ ー) 活 動 の 推 進	38	⑩	3R活動推進事業	循環 社会 推 進 課	事業所に対する 一般廃棄物の減量 化等の推進及び3R 活動を行う団体の 表彰等により、3R 活動の推進を図 る。	一般廃棄物のリサ イクル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年 度)	1,188	609	1,111	7,825	順調	事業所へのごみ減量化に 関する講習会の実施や、ごみ分 別・減量化意識を高める取組 を行った。 3R活動実施率は、令和3年 度に比べ上昇しており、3R意 識の向上が進んでいると考え られるため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 事業所に対する講習会の実 施など、継続的に啓発を行 い、適正な廃棄物の処理に寄 与していると考えられるた め、「順調」と判断。 【課題】 一般廃棄物のリサイクル率 については令和3年度と同水 準で推移している。目標達成 に向けて、ごみの分別の徹底 や事業系ごみ対策などに取 組む必要がある。	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 循環型社会の構築に向け、引 き続き取組を推進していく。
							実績	27.9 %	26.6 %										
							達成率	—	—										
						市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年 度)									
							実績	85.7 %	87.6 %										
							達成率	98.6 %	100.8 %										
VI-4- (1)-① 多様な 自然環 境・生 物多様 性の保 全	39	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦 略推進事業	環境 監視 課	都市と自然との 共生「豊かな自然 の恵みを活用し 自然と共生するま ち」を基本理念 に、生物多様性を 保全し、将来にわ たって持続可能な 形で利用可能な 都市づくりを目指 す。	環境首都100万本 植樹プロジェクト 推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	累計 100万本 植樹 (R6年 度)	14,457	14,013	13,717	16,300	順調	自然ネットだより等を活用 し、自然環境保全活動の周知 を行った結果、新型コロナウ イルス感染症対策を実施しな がら、多くの人が活動に参加 した。 また、環境首都100万本植 樹プロジェクトによる植樹本 数（累計）について、目標に は届かなかったものの、プロ ジェクト全体としては順調に 推移している。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組 に対し、多くの人が活動に参 加した。また、環境首都100 万本植樹プロジェクトによる 緑化も進んでいる。多様な自 然環境・生物多様性の保全に 寄与していると考えられるた め、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動 は、市民（特に団体）による 自主的な活動が不可欠である ため、市として継続的に支援 し、活性化を図る必要があ る。	自然環境保全に関する活動 は、市民とりわけ地域団体に よる自主的な活動が不可欠で ある。今後も継続して市民や ボランティア団体などと協働 し、自然環境保全活動を進め ていく。
							実績	750,223 本	784,926 本										
							達成率	83.0 %	83.8 %										
						自然環境保全活動 参加者数（イベ ント等の延べ参加 者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年 度)									
							実績	2,500 人	2,000 人										
							達成率	125.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		R4年度 事業 評価	R4年度 局施策 評価	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)				決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	40	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	累計100万本植樹（R6年度）	14,457	14,013	13,717	16,300	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）による自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体による自主的な活動が不可欠である。今後も継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
							実績	750,223 本	784,926 本								
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	41	④ ⑮	響灘ビオトープ運営事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数	目標	4,000 人	4,000 人	4,000人（毎年度）	45,058	45,506	45,504	7,225	大変順調	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供した。響灘ビオトープは令和4年度に開園10周年を迎え、記念イベントを開催したことも影響し、ガイドツアーについて目標を大きく超える参加があったため、「大変順調」と判断。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。エコツーリズムにおいては、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる方法を検討する。 【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう内容の充実を図る必要がある。
							実績	2,704 人	5,498 人								
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	42	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	目標	500 人	500 人	累計500人（H30～R4年度）	4,223	4,689	4,230	7,225	順調	曾根干潟の調査（鳥類調査、底生動物調査）を実施するとともに、平尾台や曾根干潟に関するツアー型講座などのエコツーリズムを実施した。講座実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のツアーで参加人数を縮小したものや、参加予定者にキャンセルが出た等の影響があったものの、概ね目標を達成していることから、「順調」と判断。	
							実績	395 人	484 人								

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-4-(2)-① 生活環境保全 対策の 推進	43	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄 物対 策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度 の平均 値)	目標 1,100件 以下	実績 696 件	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)	497 件	15,588	15,979	10,192	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄件数は、目標よりも大幅に少なく、令和3年度（696件）と比べても減少しているため、「大変順調」と判断。		
	44	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	大気環境の適正な把握	—	16,978	13,474	13,473	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全に繋がっていると考えられるため、「大変順調」と判断。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直しを行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	45	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	実績 —	現状の環境を保全	—	—	32,288	47,947	46,340	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立てて測定を実施し、現状の環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	
					企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件	実績 0 件	改善命令 0件	改善命令 0件 (毎年度)	0 件								

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
VI-4-(2)-② 自動車 環境対 策の推 進	46	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標	前年度 (207t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	200	7,846	4,038	3,650	順調	ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクト参加企業によるCO2削減は目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	限られた予算の中で、効果的なPR手法を引き続き検討していく。 水素については、福岡県水素拠点化推進協議会において、国の支援獲得を目指し、響灘地区を中心とした水素拠点形成計画の具体化や水素の利用拡大に取り組んでいく。	
							実績	284 t	286 t	達成率										137.2 %
					エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t (H26年度)	目標	前年度 (573t) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	3,121	8,650	5,448	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV（燃料電池自動車）普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている。 一方で、水素エネルギーの社会的浸透については、視察対応やイベント出展を通じて、本市の先進的な取組を効果的にPRしたため、「順調」と判断。	順調	【課題】 水素は既存燃料と比較して、供給コストがまだ高く、供給体制拡大に影響している。今後の社会実装に向けて、国が検討している価格差支援制度等を通して、供給コストの低減を図ることが必要である。		
				実績		883 t	937 t	達成率	154.1 %										106.1 %	
	47	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数(累計)	1箇所 (H26年度)	目標	5 箇所	5 箇所	R6年度までに5箇所	3,121	8,650	5,448	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV（燃料電池自動車）普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている。 一方で、水素エネルギーの社会的浸透については、視察対応やイベント出展を通じて、本市の先進的な取組を効果的にPRしたため、「順調」と判断。	順調	【課題】 水素は既存燃料と比較して、供給コストがまだ高く、供給体制拡大に影響している。今後の社会実装に向けて、国が検討している価格差支援制度等を通して、供給コストの低減を図ることが必要である。	
					市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標	300件 以下	300件 以下	300件以下（毎年度）	24,552	24,688	21,645	38,575	大変順調	公害に関する苦情・要望件数は、目標より大幅に少ないこと、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催等により苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立入検査、行政測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守状況を監視し、事業者の公害防止に対する環境管理の取組を促進しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 苦情に対して、的確に対応するとともに、苦情の未然防止の取組を継続する必要がある。	
				実績			218 件	222 件	達成率	127.3 %										126.0 %
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	48	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環 境 監 視 課																

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の 推進	49	③ ① ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法 第22条の規定に基 づく大気汚染状況 の常時監視を行う ため、公害監視セ ンターと市内に設 置した常時監視測 定局から成る測定 網の整備・保守を 行う。常時監視結 果を本市の環境保 全の推進に役立 てるとともに、大 気環境の現状把握 に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標	—	—	—	—	16,978	13,474	13,473	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づ き、適切に測定環境を整備 し、正確な測定を継続実施し たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行 い、結果を本市の環境保全の 推進に役立てているため、 「順調」と判断。 【課題】 大気汚染常時監視測定網の 整備・保守を今後も継続する 必要がある。	継続して測定網の保守、大 気環境の計画的なモニタリ ングを行い、現況把握、維持・ 向上に努める。
VII-1-(3)-① 環境国際 協力の 推進	50	⑫ ⑩	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を 受け入れる国際研 修や経験豊かな市 内企業技術者等を 諸外国都市に派遣 し、現地で相手都 市も主体的に関 わった実践的な技 術指導を実施す る。 また、国内外の 関係機関と協働・ 連携した調査、情 報収集や発信を行 うとともに、各種 都市間ネットワー クを活用したプロ ジェクトを実施す る。更には、市内 企業や国際機関等 と密に連携して、 協力対象国や都市 の「緑の成長」に も資する環境国際 協力を目指す。	戦略的環境国際協 力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標	14 件	15 件	15件 (R5年 度)	0	3,000	1,566	6,650	順調	新型コロナウイルス感染症 による出入国に係る水際対策 の緩和により、現地派遣が再 開し、オンライン協議と対面 協議を活用して事業を進めた 結果、「環境国際協力推進事 業」の目標件数を達成したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境国際協力推進事業及び アジアの環境人材育成拠点形 成事業について、上半期は新 型コロナウイルス感染症の影 響で現地渡航や来日研修が困 難であったが、下半期は水際 対策の緩和により、現地渡航 や来日研修が再開され、対面 での事業実施が可能となった ことにより、事業の推進につ ながった。上記を踏まえ、環 境国際協力を推進したことか ら、「順調」と判断。 【課題】 研修や受講者数の増加に向 け、各国、都市の状況やニー ズをタイムリーに把握するこ とが必要。	「アジアの環境人材育成拠 点形成事業」は、令和5年度 から、「アジア低炭素化セン ター推進事業」と統合し、 「環境国際推進事業」として 実施する。 引き続き、国や国際機関等 の補助事業を活用するととも に、KITAやJICAなど関係機関 との連携を図りながら環境国 際協力を推進する。	

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
	51	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自らの 力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年 度)	目標	460 人	460 人	460人 (毎年 度)	0	728	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、上半期は全て の研修が遠隔での実施となっ た。下半期は来日研修を一部 再開し、現地見学や体験等、 研修内容の充実化を図ったた め、「順調」と判断。			
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	52	⑮	アジア低炭素 化センター推 進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化 センターを中核と して、環境に関す る多様な技術や社 会システム等を海 外に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。	アジア地域での CO2排出量を削減	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H25年度 の本市 CO2排出 量75% 分削減 (R12年 度)	12,331	24,549	15,152	92,375	順調	アジア地域でのCO2排出量 の削減に向けた各種プロジェ クト推進数の累計が267件 と、目標値の235件を上回っ ており、外部資金を活用しな がらアジア地域の脱炭素に資 する事業を積極的に展開して いることから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センター推 進事業について、アジア低炭 素化センターを中核として、 都市インフラビジネスの推進 に積極的に取り組んでいる。 アジアにおける廃プラス チック対策プロジェクト推進 事業については、当初の計画 どおり順調にパイロット事業 に着手している。 サステナブル環境ビジネス 展開事業については、公募対 象期間が海外渡航制限の最中 であった影響により、海外事 業の開始を控える企業が多 かったが、海外での実証事業 等の進出数は一定数に達して いる。 以上のことから、「順調」 と判断。	「アジア低炭素化センター 推進事業」は、令和5年度か ら、「アジアの環境人材育成 拠点形成事業」と統合し、 「環境国際推進事業」として 実施する。引き続き、KITAや IGES等の関係機関との連携 を図りながらプロジェクトを 実施し、アジアの脱炭素化を 推進するとともに、環境国際 ビジネスの展開による市内企 業の受注拡大を目指す。 また、アジアにおける廃プ ラスチック対策プロジェクト 推進事業については、令和5 年度から事業名を「海外にお けるカーボンニュートラル促 進事業」に変更する。カーボ ンニュートラルに資する各 国・都市のニーズや市内企業 等の技術発掘を積極的に行 い、新たなパイロット事業の 創出を目指す。
	53	⑨ ⑫ ⑭ ⑮	アジアにお ける廃プ ラスチ ック対 策プロ ジェクト 推進事 業	環境 国際 戦略 課	国連環境計画 (UNEP)との連携 のもと、東南アジ ア地域の連携各都 市において、廃プ ラスチック対策プ ロジェクトを中心 に新たな事業発掘 に努め、循環型経 済（サーキュラー エコノミー）を促 進する。また、 UNEPや、海外を含 めた産学官連携に より市内企業のビ ジネス支援を強化 することで、これ まで本市が注力し てきた都市間連携 による支援に厚み を持たせ、環境モ デル都市としての ブランド力を向上 させる。	対象地域における パイロット事業着 手数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	—	目標	4 件	6 件	8件(R5 年度)	4,345	11,000	4,848	22,000	順調	対象地域において、当初の 計画どおり順調にパイロット 事業に着手しており、目標を 上回っているため、「順調」 と判断。	【課題】 アジア低炭素化センター推 進事業については、引き続き 国等補助事業の外部資金の活 用による本市の経費削減を図 る必要がある。 アジアにおける廃プラス チック対策プロジェクト推進 事業については、継続的な各 国・都市のニーズの把握や、 ニーズに合致する市内企業等 の所有技術・ノウハウの発掘 が必要となる。 サステナブル環境ビジネス		

令和4年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
54		⑨ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰	⑨ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰ サステナブル 環境ビジネス 展開事業	環境 国際 戦略 課	「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に 適応する技術や製 品を持つ市内中小 企業等の海外展開 を支援する。これ により、循環型社 会及び脱炭素社会 の実現に貢献する と同時に、本市の 環境ビジネスの 「ブランド力の向 上」と北九州市 SDGs戦略の一つで ある「技術と経験 を活かした国際貢 献の推進」を実現 する。	海外での実証事業 等の進出数（単年 度）	5件 （R02年 度中小 企業ア ジア環 境ビジ ネス展 開支援 事業の 実績）	目標 2 件 3 件	実績 2 件 2 件	3件 （R5年 度）	1,606	18,000	7,007	2,700	順調	令和4年度は、公募対象期 間が海外渡航制限の最中で あった影響により、海外事業 の開始を控える企業が多かっ たが、海外での実証事業等の 進出数は、一定数に達してい るため、「順調」と判断。	展開事業については、助成を 必要としている市内企業等に 対し、効果的な周知を行って いく必要がある。		
								達成率 100.0 % 66.7 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 (千円)	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 931 人	934 人	1,300人 (毎年度)	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウンセリング利用者数が令和3年度に比べ減少(12,218人→9,900人)したものの、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。 【課題】 集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。	引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂(R5年度目標設定時)	32% (H29年度)	目標 34 %	実績 36.6 %	33 %	32% (R5年度)	767,198	791,805	790,891	9,300	順調	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの普及等により、稼働率は低迷を余儀なくされたが、概ね目標に近い実績を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の稼働率について、概ね目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 稼働率の更なる向上に向けて、営業活動や広報活動に努めていく必要がある。	社会変遷に対応し、時代に合ったソフト事業を行い、学術都市の魅力や認知度を向上させていく。 また、経年による核施設の老朽化が進んでいるため、日々の点検等で各施設の状況を把握し、計画的かつ迅速な対応を進めていく。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学術都市の取組評価(学術都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 95 %	実績 95.8 %	95.5 %	95% (毎年度)	303,037	327,983	308,658	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、プロジェクトに参加した企業数など目標が未達成であった指標も一部あるが、総合的な目標の達成率から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標が未達成であった項目も一部あるが、総合的な目標の達成率から、「順調」と判断。 【課題】 学術都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において、更に効率的、効果的な取組が必要である。	これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 80 社	実績 37 社	37 社	80社 (R4年度)										
								達成率 71.6 %	71.8 %											
								達成率 107.6 %	94.3 %											
								達成率 100.8 %	100.5 %											
								達成率 46.3 %	46.3 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標	360 人	375 人	400人 (R6年度)	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング機会の創出を図る。
								実績	346 人	378 人										
								達成率	96.1 %	100.8 %										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増えるなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標	100 %		100% (毎年度)	3,298	5,300	884	3,960	順調	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標について、達成率100%の実績であるため、「順調」と判断。 【課題】 取引先からの信用不安や従業員に対する懸念から、事業承継ニーズが顕在化しにくい。潜在ニーズの掘り起こしが必要である。	経営者の高齢化が進んでいることを踏まえた上で、企業の変革や成長の好機につなげられるよう、円滑な事業承継支援を推進する。
								実績	100 %											
								達成率	100.0 %											
	6	⑧	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者に対し、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数(累計)	2社 (R2年度)	目標	4 社	6 社	10社(R2～R6年度累計)	3,990	5,600	3,019	3,960	順調	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標について、達成率100%の実績であるため、「順調」と判断。 【課題】 取引先からの信用不安や従業員に対する懸念から、事業承継ニーズが顕在化しにくい。潜在ニーズの掘り起こしが必要である。	経営者の高齢化が進んでいることを踏まえた上で、企業の変革や成長の好機につなげられるよう、円滑な事業承継支援を推進する。
								実績	3 社	6 社										
								達成率	75.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承す る人材 の育成	7	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	<p>金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。</p>	マイスター及び技 の達人認定延べ人 数（毎年交互に認 定）	129名 (H30年 度)	目標	135 名	145 名	150名 (R5年 度)	4,837	8,170	6,754	15,400	順調	<p>「北九州マイスター」や 「北九州技の達人」のPR活動 は46件と、目標の40回を達成 し、その他の認定延べ人数や 受講者数についても、概ね目 標を達成したため、「順調」 と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 北九州技の達人によるイベ ント会場での実演、北九州マ イスターによる地元企業や工 業高校生への技術指導等、技 術継承活動を積極的に行った ため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 北九州マイスター及び北九 州技の達人による技能伝承活 動の新たな場や、機会を作っ ていくことが課題である。</p>	<p>技能伝承講座等について は、新型コロナウイルス感染 症の影響もあり減少したた め、改めて積極的な周知を図 るとともに、北九州マイス ター及び北九州技の達人の活 躍の場や機会の開拓に、引き 続き取り組んでいく。</p>
								実績	140 名	144 名										
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	8	⑧	生産性向上の ためのDX・デ ジタル化推進 事業	次世 代産 業推 進課	<p>市内企業のDXを 進めるため、デジ タル化やデータ活 用等を提案できる ベンダー企業と活 用を検討する市内 ユーザー企業をつ ながプラットフォーム を運営する。その中 で、デジタル化サポ ートセンターを中心 とした伴走支援を行 うとともに、シス テム導入経費や人 材育成経費など各 種取組経費の補助 を行う。</p>	DX導入企業数 (累計)	7,495人 (H27～ H30年 度)	目標	単年度目標 設定なし	80 社	110社 (R2～ R5年度 累計)	65,039	100,000	155,831	11,050	順調	<p>DXプラットフォーム参加社 数は408社と目標の300社を達 成したため、「順調」と判 断。</p>	順調	<p>【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDX化 に向けた、専門家による無料 相談・現場派遣から人材育 成、DX推進補助金による支援 まで切れ目のない支援を実施 したため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 DXモデル企業の創出。</p>	<p>市内中小企業の生産性向上 に向け、引き続きDXの推進を 行っていく。</p>
								実績	58 社	120 社										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）									
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	9	⑧	ビジネスチャン ス拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組を支援する。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネット（公財） 北九州産業学術推 進機構（FAIS）が 実施）	大規模展示会等 出展支援を行った 企業の中で、商談成 約に至った企業割 合	67% （H22年 度）	目標 65 %	実績 64 %	達成率 98.5 %	65 %	65 %	65% （毎年 度）	14,080	15,064	13,610	1,980	順調	大規模展示会等出展にお ける支援企業数が14社で、目標 の12社を上回り（達成率： 116.7%）、大規模展示会等 出展支援を行った企業の中 で、商談成約に至った企業割 合は50%と目標の65%を概ね 達成した（達成率：76.9%） ため、「順調」と判断。			
	10	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対して研 究開発費を助成す ることにより、中 小企業の技術開発 力の向上と高付加 価値企業への転換 を促進する。	製品化・実用化の 割合（助成5年 後）	67% （H18年 度助成 実施分）	目標 65 %	実績 60% （H28年度助 成分・5年経 過後）	達成率 —	33% （H29年度助 成分・5年経 過後）	65% （毎年 度）	21,051	21,116	12,063	3,825	順調	助成後5年経過後の製品 化・実用化の割合は目標を下 回ったものの、中小企業への 研究開発費の助成件数につい て、目標の5件に対して3件実 施したため、「順調」と判 断。	【評価理由】 中小企業の経営力・技術力 等を強化するため、好転の場 となる機会の提供や技術開発 に取り組む企業の支援、相談 窓口での専門的・総合的サー ビスの提供などの支援を行っ た結果、競争力向上に寄与し たため、「順調」と判断。		引き続き中小・小規模企業 のニーズに効率的かつ効果的 に対応できるよう、寄り添っ た支援を行う。	
	11	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 に基づき、（公 財）北九州産業学 術推進機構 （FAIS）を指定法 人として、北九州 市中小企業支援セ ンターを開設し、 市内中小企業のため の窓口相談・専門 家派遣・情報提 供など、専門的か つ総合的なサー ビスを提供してい る。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケート による満足度 （窓口相談）	81% （H22年 度）	目標 90 %	実績 100 %	達成率 111.1 %	90% （毎年 度）	90 %	90 %	90% （毎年 度）	19,850	18,041	15,768	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症 の拡大により、企業訪問の機 会が減少し、中小企業支援セ ンター専門家派遣件数は令和 3年度より低下した。一方 で、利用者満足度は概ね目標 値を達成しており、経営支援 や相談機関としての役割等を 十分果たしたことから、「順 調」と判断。		
					利用者アンケート による満足度 （専門家派遣）	96% （H25年 度）	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% （毎年 度）	95 %	91 %	95% （毎年 度）									

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)			
IV-1-(1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	12	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運 営事業	スタート アップ推 進課	北九州テレワ ークセンターを「日 本一起業家に優し いまち」のシンボ ルとして市内全般 の創業を支援する ネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標 90 %	実績 98.3 %	90% (毎年 度)	91.8 %	109.2 %	102.0 %	83,134	117,965	82,940	11,050	順調	【評価理由】 指定管理者のノウハウを活 かした効果的な運営により、 相談受付件数・施設入居率と ともに目標値を上回っている。 特に、相談受付件数実績は、 令和3年度と比較し大幅に増 加（521件→780件）するな ど、施設の目的を全うしてい るため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市テレワークセン ター管理運営事業について は、相談受付件数・施設入居 率ともに目標値を上回った。 スタートアップSDGsイノ ベーショントライアル事業に ついては、事業化支援による 製品・サービスの向上や顧客 の獲得、実証支援による製 品・サービスの正式リリース など、採択企業の成長をサ ポートできた。また、市外企 業を誘致できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	大きく成長する北九州市発 スタートアップを生み出すと ともに、市外の有望スタート アップを市内に集積・定着さ せるため、補助事業運営委託 事業者と連携した費用支援・ 伴走支援体制を強化する。	
	13	⑧ ⑨	スタートア ップSDGsイ ノベーション トライアル事業	スタート アップ推 進課	優れた目利き能 力を有するベン チャーキャピタル と協調して、事業 化から出口まで切 れ目のない支援を 行うことで、ス タートアップの成 長を加速させ、市 内に魅力ある雇用 を創出する。	雇用創出数	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	27人 (R6年度 までの 累計)	4人	20人	—	500.0 %	75,110	90,000	87,393	13,800	順調	実証支援事業に関しては、 事業を進めていく中で、計画 の変更等による製品化の遅れ が出た企業があったことか ら、製品化・実用化の割合 は、目標にわずかに届かな かった。一方で、市コンソー シウム会員企業や市認定ベン チャーキャピタルと連携した 支援により、着実に企業が成 長（資金調達を実現）してい ることから、事業全体とし て「順調」と判断。	【課題】 相談受付件数の増加や施設 入居率の上昇など、市内の創 業機運が高まるなか、支援 ニーズに対応できる体制の充 実強化が必要である。	
IV-1-(1)-⑤ 地元企 業の高 度化・ 新製品 開発支 援	14	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	次世 代産 業推 進課	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研 究開発を支援す る。	研究開発プロ ジェクト実施件数	—	目標 20 件	実績 46 件	20件 (毎年 度)	20 件	48 件	230.0 %	240.0 %	41,599	50,900	42,443	7,600	大変 順調	プロジェクト実施件数、事 業化件数ともに目標件数を大 きく上回っていることから、 「大変順調」と判断。	【評価理由】 産学交流の促進、研究会の 運営、プロジェクトの創出と いった一貫した支援により、 成果指標の目標を概ね上回っ たため、「順調」と判断。	地元企業の高度化、新たな 事業の開発を推進するため、 市内の大学や企業が行う研究 開発を継続的に支援する。
						事業化件数	—	目標 2 件	実績 1 件	2件 (毎年 度)	2 件	8 件	50.0 %	400.0 %						【課題】 市内の大学や企業が実施す る研究開発の成果を出すた め、より一層の選択と集中及 び事業の精査、学研都市を中 心とした各種産学連携事業、 大学関連携事業等において、 更に効果的な取組の実施が必 要である。		

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
IV-1-(2)-① 次世代自動車 産業拠点の形成	15	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	次世代産業 推進課	（公財）北九州 産業学術推進機構 （FAIS）が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支 援等を行うこと により、北九州学 術研究都市の研究 開発拠点としての 機能を高め、地 域における産業 技術の高度化と 新たな産業の創 出を図る。	学研都市の取 組み評価（学研 都市内の大学や 入居企業・研究 機関の評価）	60% （H25年 度）	目標	95 %	95 %	95% （毎年 度）	303,037	327,983	308,658	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を受け、プロジェクト に参加した企業数など目標が 未達成であった指標も一部あ るが、総合的な目標の達成率 から、「順調」と判断。			
			新たな研究開発プ ロジェクトに参加 した企業数	61社 （H27年 度）	目標	80 社	80 社	80社 （R4年 度）	実績	37 社	37 社									達成率
	16	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	次世代産業 推進課	カーメーカーに よる更なる地場 調達促進の取組 や調達先の複数 化など部品サプ ライチェーンの 再構築が進めら れており、地元 企業にとって自 動車産業への取 引拡大の契機と なっている。自 動車メーカー や部品サプライ ヤーのニーズや 取組を捉え、地 元企業の技術力 等の積極的な情 報発信をしながら、 ビジネスマッチ ングの機会拡大 に取り組んでい く。	パーツネット北 九州会員数	57社 （H21年 度）	目標	105 社	105 社	105社 （R5年 度）	3,267	3,575	3,379	9,300	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の会員 数も増え、福岡県、（公財） 北九州産業学術推進機構 （FAIS）等関係機関と連携 し、研究会・人材育成事業を 開催した。 北九州自動運転推進ネット ワークは2回勉強会を開催 し、意見交換を実施した。 各指標が概ね目標を達成し たことから、「順調」と判 断。	順調	【課題】 パーツネット北九州に関し ては、引き続き人材育成など の参加企業のニーズに対応し ていくほか、電動化等、自動 車産業を取り巻く変化に対応 しながら、既存企業の拡大や 新規企業の誘致を効率的に 行っていく必要がある。 また、2025年度を目途に、 自動運転サービスの全国普及 を目指す国の動きに対応し、 自動運転分野への市内企業の 参入、研究開発施設の集積に も引き続き取り組む必要があ る。	次世代自動車産業を含む自 動車産業の誘致、研究開発及 び実証の拠点化を図るため、 （公財）北九州学術推進機構 （FAIS）をはじめとする関係 各機関と連携して、関連企業 の新規参入、取引拡大、人材 育成、次世代技術研究など、 企業ニーズに即した支援を実 施していく。
		自動運転関連 産業推進事業	次世代産業 推進課	自動運転分野へ の市内企業の参 入、研究開発設 施の本市への立 地並びに自動運 転技術を活用し た新ビジネス等 の創出等を図 る。	セミナー・勉強 会等の参加企業 ・団体数	—	目標	30 社 ・団 体	30 社 ・団 体	30社・ 団体 （毎年 度）	4,571									
	17	⑧ ⑨	自動運転関連 産業推進事業	次世代産業 推進課	自動運転分野へ の市内企業の参 入、研究開発設 施の本市への立 地並びに自動運 転技術を活用し た新ビジネス等 の創出等を図 る。	セミナー・勉強 会等の参加企業 ・団体数	—	実績	21 社 ・団 体	23 社 ・団 体	70.0 %	76.7 %	達成率	70.0 %	76.7 %					

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業拠点の 形成	18	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	次世代産業推進課	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高	1,633億円 (H29年度)	目標 2,140 億円 実績 1,787 億円 達成率 83.5 %	2,290 億円 2,238 億円 97.7 %	3,200億円 (R9年度)	147,215	249,000	220,343	23,250	順調	「市内ロボット関連産業の雇用者数」は目標を達成した。「市内ロボット関連産業の売上高」は目標達成とはなかったが、達成率は上昇していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度から新たに、北九州市ロボット・DX推進センターを開所し、市内企業のDX化等を一層推進する体制を構築したことから、「順調」と判断。 【課題】 北九州市ロボット・DX推進センターと他の支援機関との連携強化が必要である。	令和5年度からは「生産性向上、産業振興に向けたロボット・DX推進事業」に統合し、市内中小企業の生産性向上に向け、北九州市ロボット・DX推進センターの取組を推進していく。
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市の強みである鉄鋼や化学などの素材・部材を扱う地元企業の競争力強化を支援するとともに、付加価値の高い製品を扱う製造業の企業誘致に取り組む。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 855 人 実績 947 人 達成率 110.8 %	855人 (H25～R3年度)	21,486	18,336	15,127	5,800	大変順調	付加価値の高い素材・部材を取り扱う企業に対して、顧客となり得る半導体・自動車関連産業の集積や、顧客への短納期を実現する物流インフラ、さらに安定稼働を助ける低災害リスクなど、北九州市の優位性を個別ニーズに応じて訴求できた。これにより、令和4年度の実績が中期目標の半数を上回る9件となり、早期に中期目標を達成するペースで推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 企業のニーズに応じた具体的な提案や立地支援により、新規進出、設備投資を促進していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 産業用地の確保、人材採用支援の強化が求められる。	素材・部材産業の更なる競争力強化に向け、今後も市外からの立地促進、地元企業の増設・事業拡大に対する支援を継続する。	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	20	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 0 件 達成率 —	1 件 0 件 0.0 %	1件 (R4年度までの累計)	1,246	2,000	1,504	3,650	順調	航空機産業の生産拠点等誘致は、見込んでいた航空機メーカーの事業撤退により、未達となった。しかし、地元企業に対する航空機産業への新規参入や事業拡大に向けた支援は、福岡県と連携し継続できており、中期目標も達成済みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地元企業の航空機産業参入に向けた支援を福岡県と連携して継続できたことから、「順調」と判断。 【課題】 航空機産業は、メーカーの生産計画や需要動向等、市場の影響を受けやすく、参入にあたり高度な技術力や品質管理資格が必要であるため、長期的な支援が求められる。	取扱部品点数が多く、産業構造の裾野が広い航空機産業の振興を図る意義は大きい。今後も、業界の動向を把握し、福岡県と連携しながら地元企業の参入支援を行う。

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-1-(2)-⑤ 知識 サービ ス産業 の振興	21	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のための 啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組支 援件数	5社 (H26年 度)	目標	7 社	7 社	7社 (毎年 度)	991	3,157	1,784	10,800	順調	市内サービス事業者に対 する取組支援件数は目標を達成 したことから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対 する取組支援件数は目標を達成 したため、「順調」と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス事 業者の取組を支援すること で、サービス産業の振興を進 める必要がある。	引き続き、市内サービ ス事業者の生産性向上に関する意 識向上を図るため、関係機関 と連携し、具体的な取組支 援を行う。
								実績	8 社	11 社										
								達成率	114.3 %	157.1 %										
IV-1-(3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	22	⑧ ⑨	企業立地促進 事業	企業立地 支援課	本市への企業立 地を促進するた めの企画立案のほ か、企業向けのパ ンフレットやホー ムページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	企業立地による新 規雇用創出数（累 計）	3,514人 (H27～ H31年度 累計)	目標	1,600 人	2,400 人	4,000人 (R2～R6 年度累 計)	21,486	18,336	15,127	5,800	順調	本市への企業進出が進み、 目標値を上回る成果が得られ たため、「順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 社会の変化やそれに伴う企 業活動の動向を把握し、効果 的な誘致活動を推進すること で、特に製造業の新規進出及 び新規設備投資件数は中期目 標を大きく上回る成果を上げ た。以上のことから、成長 性、経済波及効果の高い産業 の重点的誘致を推進したた め、「大変順調」と判断。	企業集積に向け、産業用地 の確保など、更に誘致活動を 強化する。
								実績	1,484 人	2,413 人										
								達成率	92.8 %	100.5 %										
IV-1-(3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	23	⑧ ⑨	成長ものづく り産業誘致推 進事業	企業立地 支援課	国の施策や経済 情勢を捉えた製造 業の設備投資の流 れを市内に呼び込 むため、本市進出 によるCO2排出量 の削減効果を見る 化して活用すること で、さらなる企 業立地につなげ る。	製造業の新規進出 及び新規設備投資 件数（累計）	—	目標	単年度目標 設定なし		10件 (R4～ R6年 度)	—	3,000	1,770	5,400	大変 順調	企業のカーボンニュートラ ルに対する意識の高まりを受 け、北九州市が得意とする モーダルシフトや、廃棄物リ サイクルを活用した場合の CO2削減効果を、モデル的に 見える化し、訴求できたこと で、令和4年度時点で中期目 標を大きく上回る結果となっ たことから、「大変順調」と 判断。		【課題】 企業の投資意欲が高く、本 市への立地に対する引き合い がある一方、市内の産業用地 が不足している。	
								実績	19 件											
								達成率	—											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
IV-1-(3)-② 効果的な優遇 制度、産業基盤 などの充実	24	⑧ ⑨	北九州空港跡地 産業団地整備事業	企業立地 支援課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	83 %	94.0 %	分譲率 100% (R6年 度)	175,904	204,934	33,963	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地は、造成が確実に進捗している。 また、オフィスリノベーション補助金も、積極的な取組を継続し、一定の成果につながったことから、「順調」と判断。	北九州空港跡地産業団地整備事業は、早期の造成完了に向けて工事を進捗するとともに、企業集積に向けて誘致活動に取り組む。
	25	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業立地 支援課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	142,069	30,000	0	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	順調	【課題】 北九州空港跡地産業団地整備事業は、残りの区画を速やかに分譲できるよう、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく必要がある。 オフィスリノベーション補助金は、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスの所有者等への支援を継続し、今後の更なる企業誘致活動に展開する。	オフィスリノベーション補助金は、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスの所有者等への支援を継続し、今後の更なる企業誘致活動に展開する。		
IV-1-(3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	26	④ ⑧	進出IT関連企 業への人材採 用支援事業	企業立地 支援課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワーク を活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	6,000	6,000	5,122	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一 定以上の成果につながったこ とから、「大変順調」と判 断。	【課題】 学校との関係構築における 効果及び必要性を検討し、今 後、更なる企業誘致活動を展 開する。		
	27	⑧	おためしサテ ライトオフィ ス推進事業	企業立地 支援課	首都圏IT企業等 を対象に、サテ ライトオフィス設 置に向けた検討の ための経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	24,483	25,000	26,336	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	大変 順調	【課題】 大学・高専等とのネット ワークを活かした各企業の採 用活動実績を踏まえ、より個 社の現状に即した細やかな採 用支援計画を立てることで、 本市進出企業の事業継続を支 援する必要がある。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）				
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	28	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、黒崎地区でのイベント等に支援する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	19.3	%	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)		18.9% (R5年度)	9,606	11,000	8,991	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成し、中心市街地の商業振興に寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるようにイベントの事業収入増加が必要。	地元関係者による自走したイベントの開催につながるなど新たな動きが見られ、施策の目標を達成したため、当事業は令和4年度で事業を終了する。				
							実績	19.5%	(R2年度)	16.9	%											14.4	%		
							達成率	112.4	%	124.6	%														
							黒崎地区歩行者通行量（人/日）	目標	10,381	人	10,484											人	10,587 人 (R5年度)		
								実績	10,279	人	(R2年度)	12,581										人		11,257	人
								達成率	121.2	%	107.4	%													
IV-2-(1)-② がんばる商店街への 支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3	%	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)		R1年度 比2ポ イント 改善 (R5年 度:16.3 %以下)	25,373	14,192	13,167	3,075	順調	制度活用件数は、32件と目標の10件を大きく上回った。空き店舗率においては、目標を下回ったが、令和3年度と比べ、改善されていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数は増加で推移している一方、空き店舗率は令和3年度と比べ改善されたものの、目標を下回ったため、「順調」と判断。 【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者ニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組や支援が必要。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。				
							実績	18.3%	(R1年度)	18.8	%											18.6	%		
							達成率	84.7	%	85.9	%														
							設定した目標を達成した事業者の割合	目標	80	%	80											%	80% (毎年度)		
								実績	0	%	80	%													
								達成率	0.0	%	100.0	%													
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい 事業者の創出・ 育成	30	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	設定した目標を達成した事業者の割合	目標	80	%	80		%	923	2,103	1,210	3,075	順調	実践あきない塾に参加した各店舗が設定した目標を概ね達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各店舗が設定した目標を概ね達成しており、次代を担う新しい事業者の育成に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 さらに多くの事業者の育成を行うため、広報を強化し、事業のPRが必要。	商業人材育成事業は、飲食店等の売上高アップなどを通じ、事業者の育成に効果を発揮している。 今後も魅力ある研修を続け、参加店舗数及び目標達成店舗数を増やしていく。				
							実績	0	%	80	%														
							達成率	0.0	%	100.0	%														

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人 (毎年度)	15	3,968	692	6,900	順調	<p>コロナ禍で令和元年度、令和3年度は中止、令和2年度はオンライン開催となった健康・生活産業の創出に向けたイベントを、3年ぶりに対面で開催した。来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻ったことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業の創出に向けたイベントを対面で開催でき、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 健康・生活支援ビジネスに関して、現状や課題の聞き取りを行い、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	<p>健康・生活産業の創出に向けたイベントや市内企業との意見交換等を行い、高齢者をはじめとした、市民の健康・生活に繋がる新たなサービスの創出を支援する。</p>
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人										
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人 (毎年度)	15	3,968	692	6,900	順調	<p>コロナ禍で令和元年度、令和3年度は中止、令和2年度はオンライン開催となった健康・生活産業の創出に向けたイベントを、3年ぶりに対面で開催した。来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻ったことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業の創出に向けたイベントを対面で開催でき、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 ソーシャルビジネスに関して、現状や課題の聞き取りを行い、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	<p>健康・生活産業の創出に向けたイベントや市内企業との意見交換等を行い、事業者連携を図ることで、事業者の新たな分野への挑戦、ソーシャルビジネスの創出を支援する。</p>
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付加価値 の推進及び情報通信 産業の集積	33	⑧	生産性向上の ためのDX・デ ジタル化推進 事業	次世 代産 業推 進課	市内企業のDXを 進めるため、デジ タル化やデータ活 用等を提案できる ベンダー企業と活 用を検討する市内 ユーザー企業をつ なぐプラット フォームを運営す る。その中で、デ ジタル化サポート センターを中心と した伴走支援を行 うとともに、シス テム導入経費や人 材育成経費など各 種取組経費を補助 する。	DX導入企業数 （累計）	—	目標 単年度目標 設定なし	80 社	110社 （R2～ R5年度 累計）	65,039	100,000	155,831	11,050	順調	DXプラットフォーム参加社 数は408社と目標の300社を達 成したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDX化 に向けた、専門家による無料 相談・現場派遣から人材育 成、DX推進補助金による支援 まで切れ目のない支援を実施 したため、「順調」と判断。 【課題】 DXモデル企業の創出。	市内中小企業の生産性向上 に向け、引き続きDXの推進を 行っていく。
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支援の充 実	34	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組支 援件数	5社 （H26年 度）	目標 7 社	7 社	7社 （毎年 度）	991	3,157	1,784	10,800	順調	市内サービス事業者に対す る取組支援件数は目標を達成 していることから、「順調」 と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス事 業者の取組を支援すること で、サービス産業の振興を進 める必要がある。	順調	引き続き、市内サービス事 業者の生産性向上に関する意 識向上を図るため、関係機関 と連携し、具体的な取組支援 を行う。	
IV-2-(3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネ ス化の 推進	35	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努めると ともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売額	14億円 （H23年 度）	目標 17.5 億円	19 億円	20億円 （R5年 度）	2,194	3,636	1,795	12,300	順調	直売所等の販売額が目標を 概ね達成しているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の拡大の影響で、シンポジウ ムや展示商談会を開催できな かったが、直売所の販売額が 18.3億円と目標を概ね達成し ていることから、「順調」と 判断。 【課題】 農家の主たる経営である農 業生産が忙しく、また高齢化 が進む中、6次産業を行う余 力のある農家が不足してい る。	SNSやホームページを活用 したPR及び地産地消に関する イベントを通じて、市内農林 水産物の認知度向上や農家と 事業者との連携による付加価 値向上に取り組む。

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
IV-2-(3)-② 農林水産業の 生産基盤の整備や担 い手の育成	36	⑧	人づくり担い 手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 42 件	実績 66 件	達成率 157.1 %	44 件	86 件	195.5 %	45件 (R5年度)	14,507	23,106	15,472	9,150	大変 順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数、経営診断等の実施、目標所得を達成した認定農業者の割合の目標をそれぞれ上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 人づくり担い手対策事業については、新規就農等で好調な成果を収めている。 未来の農業スマート化推進事業については、国プロジェクトを実施中であり順調に事業を進めている。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかった。 以上のことから、施策を総合的に勘案した結果、「順調」と判断。	人づくり担い手対策事業については、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 未来の農業スマート化推進事業については、スマート農業技術の普及を目指し、施設、機械等の導入を推進する。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、新たな制度の適用を視野に入れ、国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合	36.9% (H30年度)	目標 40 %	実績 36.8 %	達成率 92.0 %	43 %	47.8 %	111.2 %	45% (R5年度)										
				北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1 件	1 件	100.0 %	4件 (R5年度)	4,608								
	37	⑧ ⑨	未来の農業スマート化推進事業	農林課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1 件	1 件	100.0 %	4件 (R5年度)	4,608	60,000	41,982	8,115	順調	実証事業主体数の目標を達成したため、「順調」と判断。		
	38	⑪ ⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区等において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標 —	実績 0 ha	達成率 —	—	0 ha	0 ha	—	5ha (R8年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 (千円)	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)				
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	—	目標 400 ↑	400 ↑	200+ (R5年度)	30,357	38,331	36,531	1,480	遅れ	活用された竹材量が目標を大きく下回ったため、「遅れ」と判断。	【評価理由】 放置竹林対策事業について、伐採搬出された竹材の主要な活用事業者が高齢により活用困難となったため、活用された竹材量は、目標を大きく下回った。一方で、竹粉碎機の貸出件数は23回と目標の10回を大きく上回った。里海づくり推進事業については、各種取組により種苗の放流尾数の増加や藻場の面積拡大という結果につながったことから、「順調」と判断。	放置竹林対策事業については、森林環境譲与税を活用した竹利活用促進のためのプラットフォーム構築により、竹の伐採や活用に関わる企業や市民団体等にそれぞれの活動を一元的に紹介する機会を提供し、竹の伐採・活用を進め、放置竹林対策に取り組んでいく。 里海づくり推進事業については、国の補助事業等を活用し、水産資源の維持拡大とともに藻場造成によるブルーカーボンの増加等の副次的な効果も目指したい。							
	40	⑭	里海づくり推進 事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069↑ (H26年)	目標 4,300 ↑	4,300 ↑										4,300↑ (毎年)	121,295	128,853	124,149	25,050	順調	藻場の造成面積（目標：142,273㎡、実績：142,773㎡）は目標を達成し、種苗放流尾数（目標：2,400万匹、実績：2,504万匹）についても目標を達成している。一方、令和3年度の漁獲量の達成率は68.7%に低下したが、総合的な評価として、「順調」と判断。
							実績 2,954 ↑	11月頃 公表予定	達成率 37.8 %																
IV-2-(3)-④ 農林水産業と 市民との交流	41	⑧	総合農事センター管理運営 事務	総合農事センター	「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決や、市民への農業の紹介を通じ、学び、理解を深める。	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年度)	目標 380 千人	400 千人	400千人 (R5年度)	62,748	57,619	65,710	23,450	順調	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出を自粛する動きがあった。そのため、年間入場者数は令和3年度を上回ったものの、目標には到達しなかった。一方で、令和3年同様バラや梅等の花の季節や、野菜苗の販売時期等には、多くの市民が密を避けながら訪れた。更に、新規就農者や福祉施設に対する研修についても、感染症対策を取りながら実施するなど、市民が農を学び理解を深めるという目的は達成されている。また、施設の老朽化対策による来園者の安全確保等、入場者数増加に向けた取組を着実に実施していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 コロナ過前の生活に戻りつつあり、入場者数は令和3年度より増加したものの、目標には到達しなかった。一方で、指定管理及び直営区域の適切な管理・運営により、概ね施設の設置目的にかなったものとなった。また、来園者の安全確保のため施設の老朽化対策を実施している。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 施設の老朽化対策は完了していないため優先順位の高いものから順次行い、来園者の安全確保に最優先で取り組むとともに、魅力アップにつながる施設の設置やイベントの開催、情報発信による集客を図る必要がある。	令和5年度から、前期に引き続き同じ指定管理者が選定された。総合農事センターを農家・市民から魅力ある施設として広く活用してもらうために、前期からの継続性を活かし、指定管理者と連携して施設の魅力向上の取組を進める。また、老朽化した施設の計画的な更新や各種研修の更なる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取組を進めていく。							

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の 危機管理体制の確 立、防災機能の強化	42	⑬	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、栈橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069+ (H26年)	目標 4,300 †	実績 2,954 †	11月頃 公表予定	4,300+ (毎年)	166,829	179,500	171,522	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、2,825mと目標の2,891mを概ね達成し、97.7%の達成率となったため、「順調」と判断。	【評価理由】 水産物供給基盤整備事業については、漁港施設整備累計延長は、2,825mと目標の2,891mを概ね達成し、97.7%の達成率となった。 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民研修・講習会の開催回数は令和3年度と比べ減少したが、野生鳥獣の相談件数は目標を達成するなど、課の事業全体で対策をとったことにより、成果に結びついた。	水産物供給基盤整備事業については、水産業の健全な発展と市民への水産物の安定供給を図るために、漁港は必要不可欠な水産基盤であるため、今後も引き続き、既存施設の長寿命化（予防保全型の維持補修）や必要な施設の整備を継続して実施する。
	43	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件	実績 1,883 件	994 件	1,000件 / 年以下 (毎年度)	9,893	10,927	10,856	9,300	順調	市民からの野生鳥獣の相談件数が令和3年度に比べ、大きく減少するなど、野生鳥獣対応について、市民への周知も進んだとみられる。また、活動の合理化を進めた結果、目標を達成したため、「順調」と判断。	農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組む生産組織の割合が概ね目標を達成した。 ため池防災事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の85件に対し、31件となり、現状維持となったが、ため池劣化状況評価については、ため池劣化状況評価の実施箇所数が目標の60箇所に対し、42箇所となった。	有害野生鳥獣被害対策事業については、今後の野生動物の生息状況の変化に合わせ、必要な施策を検討していく。 農作物生産振興対策事業については、一定の成果は上がっているため、GAPに取り組む農家、生産地域に必要性を理解してもらい、更に拡大を図っていく。
	44	⑯	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解した上で、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 60 %	実績 51.6 %	51.6 %	60% (R5年度)	732	1,101	323	6,150	順調	GAPに取り組む生産組織の達成率が86%であるため、「順調」と判断。	ため池劣化状況評価については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の 危機管理体制の確 立、防災機能の強化	45	⑰	ため池防災事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件 (R1年度)	目標 76 件	実績 31 件	31 件	100件 (R5年度)	21,645	154,900	212,433	6,325	やや遅れ	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数は目標の85件に対して、令和3年度と同じく31件にとどまった。また、ため池劣化状況評価の実施箇所数については、目標の60箇所に対し、42箇所にとどまったことから、「やや遅れ」と判断。	有害野生鳥獣被害対策事業については、野生動物の生息状況は刻々と変化するため、市民相談内容を分析して、活動や成果の指標を検討する必要がある。 農作物生産振興対策事業については、農業の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要である。 ため池防災事業については、十分な予算を確保する必要がある。	
						ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計）	0箇所 (R2年度)	目標 30 箇所	実績 15 箇所	42 箇所	200件 (R10年度)								
								達成率 40.8 %	36.5 %	50.0 %	70.0 %								

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-3- (1)-① 中小企業の人材不足への対応	46	⑧	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820 人	実績 1,406 人	1,820人 (R6年度)	14,395	29,290	26,681	11,200	大変 順調	北九州市商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、合同会社説明会の開催に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数が大きく増加し、目標も120%以上達成したため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 合同会社説明会については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、合同会社説明会の開催に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数が大きく増加し、目標値も120%以上を達成した。 U・Iターン応援プロジェクトについては、240人/年の中期目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移しているため、「大変順調」と判断。	合同会社説明会については、市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング創出を図る。 U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。
	47	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 480 人	実績 443 人	1,200人 (R2～R6年度)	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援事業では伴走型支援により、目標を達成した。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みである。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、設定した目標を達成した。	DX時代に対応した採用力強化事業については、人材採用力育成プログラムをはじめとする人材確保支援を実施し、市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう取り組むとともに、本市へのU・Iターン就職者を増加させていく。 外国人材就業サポート事業については、専門相談件数やマッチング件数の増加から、市内企業の外国人材雇用支援に関する関心は高まっていることが分かる。引き続き専門相談やセミナー開催で、外国人材雇用に関する不安の解消や、適正な受入を支援し、マッチング支援において、市内企業の人材確保を支援する。 人手不足企業への就職支援事業については、オンラインを活用するなど効果的に利用者を確保するとともに、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングや、短期の資格取得支援を行い、人手不足業種への流れを作っていく。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。
	48	⑧	DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業を対象に、デジタル情報やWebを活用した人材採用力を強化することで、継続的に全国から人材を獲得できる地域経済力を醸成する。また、民間転職サイトへの求人掲載を支援し、U・Iターン転職者の増加を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 191 人	100人 (毎年度)	13,971	20,000	20,000	7,875	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、Web面接など就活様式が急変した。このことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【課題】 合同会社説明会については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 U・Iターン応援プロジェクトについては、民間転職サイトが活発化するなかで、新規利用登録者の確保を工夫する必要がある。 DX時代に対応した採用力強化事業については、引き続き市内企業の採用力強化につながる取組を工夫する必要がある。 外国人材就業サポート事業については、高度人材や特定	
	49	⑧	外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件	実績 22 件	20件 (毎年度)	10,140	13,200	10,039	12,825	大変 順調	外国人材就業サポートセンターによる専門相談件数は、令和2年度から段階的に増加しており、市内企業と留学生のマッチング件数も令和3年度に引き続き目標を達成したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、引き続き市内企業の採用力強化につながる取組を工夫する必要がある。 外国人材就業サポート事業については、高度人材や特定	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）			
50	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 （毎年度）	2,000 人	2,095 人	104.8 %	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。	技能等、市内企業によって求める外国人材のニーズが異なるため、専門相談によって市内企業の外国人材雇用への不安を解消し、各市内企業のニーズに合うよう、広く外国人材のマッチング登録を呼びかける必要がある。 人手不足企業への就職支援事業では集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	
51	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 （R1年度）	目標 4,300 人	実績 4,147 人	達成率 96.4 %	4,600人 （R6年度）	4,400 人	集計中	—	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。訪問の結果、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内など理解を得た。 また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど、九州・山ロー円の大学に対し、情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。		
52	⑤ ⑧		ものづくり中小企業職場環境改善支援事業	中小企業振興課	中小製造業・建設業者が行う女性専用設備の設置や、女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器導入等、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成することで、人手不足に苦しむ市内中小企業の人材確保・定着を支援する。	助成金を活用する企業数	13社 （H29～H30年度）	目標 7 社	実績 7 社	達成率 100.0 %	12社 （毎年度）	12 社	12 社	100.0 %	3,454	6,000	5,238	3,075	順調	助成金を活用する企業数の目標達成率が100%であったため、「順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）					
IV-3- (1)-② 地域企 業の ニーズ に沿っ た人材 育成・ 確保の 促進	53	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人（H27～H30年度）	目標 480人	実績 443人	92.3%	720人	670人	93.1%	1,200人（R2～R6年度）	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 U・Iターン応援プロジェクトについては、240人/年の中期目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移した。 若者ワークプラザ運営事業については、伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えた。 インターンシップ等推進事業については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加し、目標を90%以上達成した。	U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。 若者ワークプラザ運営事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。 インターンシップ等推進事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。	U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。 若者ワークプラザ運営事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。 インターンシップ等推進事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。
	54	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人（H30年度）	目標 1,300人	実績 931人	71.6%	1,300人	934人	71.8%	1,300人（毎年度）	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウンセリング利用者が令和3年度に比べ減少（12,218人→9,900人）したものの、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。 DX時代に対応した採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。 DX時代に対応した採用力強化事業については、人材採用力育成プログラムをはじめとする人材確保支援を実施し、市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう取り組むとともに本市へのU・Iターン就職者を増加させていく。 外国人材就業サポート事業については、専門相談件数やマッチング件数の増加から、市内企業の外国人材雇用支援に関する関心は高まっていることが分かる。引き続き専門相談やセミナー開催で、外国人材雇用に関する不安の解消や、適正な受入を支援し、マッチング支援において、市内企業の人材確保を支援する。	
	55	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人（H30年度）	目標 360人	実績 346人	96.1%	375人	378人	100.8%	400人（R6年度）	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。	順調	外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。		
56	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人（R1年度）	目標 4,300人	実績 4,147人	96.4%	4,400人	集計中	—	4,600人（R6年度）	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。訪問の結果、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内など理解を得た。 また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど、九州・山ロー円の大学に対し、情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 U・Iターン応援プロジェクトについては、民間転職サイトが活発化するなかで、新規利用登録者の確保を工夫する必要がある。 若者ワークプラザ運営事業については、集客力を向上し、新規登録者増につながるようセミナー内容を見直す。 インターンシップ等推進事業については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。		
							680人（H30年度）	目標 720人	実績 1,050人	145.8%	730人	集計中	—	750人（R6年度）										
								達成率	—	—	—	—	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 （千円）						
57	⑧		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業を対象に、デジタル情報やWebを活用した人材採用力を強化することで、継続的に全国から人材を獲得できる地域経済力を醸成する。また、民間転職サイトへの求人掲載を支援し、U・Iターン転職者の増加を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	50 人	100 人	100人 (毎年度)	13,971	20,000	20,000	7,875	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、Web面接など就活様式が急変した。このことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 DX時代に対応した採用力強化事業については、引き続き、市内企業の採用力強化につながる取組を工夫する必要がある。 外国人材就業サポート事業については、高度人材や特定技能等、市内企業によって求める外国人材のニーズが異なるため、専門相談によって市内企業の外国人材雇用への不安を解消し、各市内企業のニーズに合うよう、広く外国人材のマッチング登録を呼びかける必要がある。 人手不足企業への就職支援事業については、集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。	
58	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	10,140	13,200	10,039	12,825	大変 順調	外国人材就業サポートセンターによる専門相談件数は、令和2年度から段階的に増加しており、市内企業と留学生のマッチング件数も令和3年度に引き続き目標を達成したため、「大変順調」と判断。		
59	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
IV-3- (2)-① 若年者 の就業 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	60	⑧	若者ワーク プラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプラ ザ北九州」及び 「若者ワークプラ ザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施 し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,300 人 実績 931 人 達成率 71.6 %	1,300 人 934 人 71.8 %	1,300人 (毎年 度)	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウセリング利用者が 令和3年度に比べ減少 (12,218人→9,900人)した ものの、就職決定者数が目標 の7割を超えたため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 若者ワークプラザ運営事業 については、伴走型支援によ り、就職決定者数が目標の7 割を超えた。 U・Iターン応援プロジェクト については、240人/年の 中期目標には僅かに届かなか ったものの、U・Iターン就 職者数は平成29年度以降、6 年連続で200人を超えてお り、好調に推移した。 インターンシップ等推進事 業については、北九州商工会 議所や地元企業、市内大学等 と連携し、インターンシップ の推進に取り組んだ結果、令 和3年度よりも、参加者数と 参加企業数が増加した結果、 目標を90%以上達成した。 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の学生等、地 元企業との接点の充実に向け て、引き続き、各事業に取り 組んでいく。 人手不足企業への就職支援 事業については、オンライン を活用するなど効果的に利用 者を確保するとともに、引き 続き、丁寧かつ質の高いカウ ンセリングや、短期の資格取 得支援を行い、人手不足業種 への流れを作っていく。	若者ワークプラザ運営事業 については、引き続き、丁寧 かつ質の高いカウセリング やセミナーを実施し、若年者 の就業を支援する。 U・Iターン応援プロジェクト については、引き続きU・I ターン応援オフィスにおける 伴走型マッチング支援を行い ながら、全世代の優秀な人材 と市内企業のマッチングを促 進する。このため、新規求職 者の開拓や、民間企業と連携 した多様な求人開拓、人材採 用の提案を行うなど、丁寧な 支援を拡充する。 インターンシップ等推進事 業については、市内企業や求 職者のニーズを踏まえなが ら、引き続き市内企業と求職 者のマッチング機会の創出を 図る。
	61	⑧	北九州で働 こう！U・Iター ン応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・I ターン就職希望者 に対する地元企業 の求人情報の提供 や転職相談、職業 紹介等の支援を総 合的に実施する。 また、若年人材 等の地元への還流 を促進するため、 学生等に対するU ・Iターン就職活動支 援の拡充を図る。	U・Iターン就職者 数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標 480 人 実績 443 人 達成率 92.3 %	720 人 670 人 93.1 %	1,200人 (R2～R6 年度)	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなか ったものの、U・Iターン就職者 数は平成29年度以降、6年連 続で200人を超えており、好 調に推移しているため、「順 調」と判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の学生等、地 元企業との接点の充実に向け て、引き続き、各事業に取り 組んでいく。 人手不足企業への就職支援 事業については、オンライン を活用するなど効果的に利用 者を確保するとともに、引き 続き、丁寧かつ質の高いカウ ンセリングや、短期の資格取 得支援を行い、人手不足業種 への流れを作っていく。	
	62	⑧	インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進するこ とで、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシップ 参加者数	223人 (H30年 度)	目標 360 人 実績 346 人 達成率 96.1 %	375 人 378 人 100.8 %	400人 (R6年 度)	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企 業、市内大学等と連携し、イ ンターンシップの推進に取り 組んだ結果、令和3年度より も、参加者数と参加企業数 が増加した。目標を90%以上 達成したため、「順調」と判 断。	順調	【課題】 若者ワークプラザ運営事業 については、集客力を向上 し、新規登録者数増につな がるようセミナー内容を見直 す。 U・Iターン応援プロジェクト については、民間転職サイ トが活発化するなかで、新規 利用登録者の確保を工夫する 必要がある。 インターンシップ等推進事 業については、大学生の就職 活動は早期化の傾向にあり、 学生と地元企業との接点を早 い段階で確保していく必要が ある。 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 大学生の就職活動は早期化の 傾向にあり、学生と地元企業 との接点を早い段階で確保し ていく必要がある。 人手不足企業への就職支援 事業については、集客力を向 上し、新規登録者数増加につ ながるようセミナー内容を見 直す。	
	63	⑧	九州・山ロー 円の新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	市内をはじめ、 九州・山ロー円の 学生の就職支援と 市内企業の採用支 援を目的に、合同 会社説明会や業界 研究イベント、学 生と企業が出会う 機会を従来の対面 型に加えて、オン ラインで提供す る。	九州・山ロー円 の学校からの市内 企業への新卒就職 者数	4,106人 (R1年 度)	目標 4,300 人 実績 4,147 人 達成率 96.4 %	4,400 人 集計中 —	4,600人 (R6年 度)	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響により、学校訪問 が制限されたため、学校との 関係性を強化すべき地域を集 中の訪問した。訪問の結果 、本市が実施する市内企業 への就職決定に関する調査へ の協力、地元企業の案内など 理解を得た。 また、培った大学等との関 係性のもと、Webを活用する イベントなど、九州・山ロー 円の大学に対し、情報提供な どを行った。これらの取組か ら一定程度目標を達成する見 込みであるため、「順調」と 判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 大学生の就職活動は早期化の 傾向にあり、学生と地元企業 との接点を早い段階で確保し ていく必要がある。 人手不足企業への就職支援 事業については、集客力を向 上し、新規登録者数増加につ ながるようセミナー内容を見 直す。	
					市外の学校から市 内企業への新卒就 職者数	680人 (H30年 度)	目標 720 人 実績 1,050 人 達成率 145.8 %	730 人 集計中 —	750人 (R6年 度)										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	64	⑧	人手不足企業 への早期再就 職・正規就職 支援事業	雇用 政策 課	市内就業支援施 設の就業相談カ ウンセラーや就 職マッチング支 援員を増員し、 失業者の再就 職や就職氷河 期世代の正社 員就職を支援 する。また、 早期の就職に 繋げるため、 人手不足業種 へチャレンジ する求職者 には、短期の 資格取得支 援等を実施 する。	就業支援施設（若 者ワークプラザ北 九州、高年齢者 就業支援センター） の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	2,000人 (毎年度)	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカ ウンセリング等 を行った結果、 目標以上の就 職決定者数を 維持することが できたため、「 順調」と判断。			
	65	③ ④ ⑧	高年齢者就業 支援センター 運営事業	雇用 政策 課	高年齢者就業支 援センターを拠 点として、高 年齢者に対し 就業支援を 実施する。ま た、就業に関 連するセミ ナーを実施す る。	中高年齢者の就 職者数	768人 (H30年 度)	目標 700 人	実績 837 人	3,500人 (R2～R6 年度)	32,538	32,984	32,501	6,170	大変 順調	延べ利用者数が 令和3年度に 比べ減少（9, 792人→8, 644人）した ものの、シ ニア・ハロ ーワーク戸 畑等、関係 機関との円 滑な連携の 結果、中高 年齢者の就 職者数は令 和3年度及 び目標を大 きく上回っ たため、「大 変順調」と 判断。	【評価理由】 中高年齢就業 支援センター 運営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 高年齢者就 業支援セン ターの延べ 利用者数が 令和3年度 に比べ減少 したものの 、中高年齢 者就職数は 目標を上回 った。また 、シニア求 人開拓数の 目標を上回 ることがで きた。		
IV-3- (2)-③ 能力や意欲 を活かした 中高年齢者 や障害の有 る人の就業 促進	66	③ ⑧	セカンドキャ リア支援プロ ジェクト	雇用 政策 課	U・Iターン求 人支援員が、 U・Iターン 希望者を対 象として市 内企業を訪 問し、潜在 的ニーズを 発掘するな ど機能を強 化する。	首都圏等にお けるセカ ンドキャリ ア転職希 望者と市 内企業が 求める人 材との年 間仲介件 数	368件 (H30年 度)	目標 200 件	実績 234 件	200件 (毎年度)	6,973	7,000	7,000	2,210	大変 順調	企業訪問件数 (297回→ 549回)及 び仲介件数 は令和3年 度よりも増 加し、目標 も大きく上 回ったため 、「大変順 調」と判断。	【課題】 中高年齢就業 支援センター 運営事業・ シニアの働 きやすいお 仕事開拓事 業については 、中高年齢 者の就職率 の更なる上 昇のため、 健康で働く 意欲と能力 のあるシ ニア人材の 掘り起こし を継続して 行う。		
	67	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕 事開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働 きやすい多 様な求人 を開拓し、 雇用のミ スマッチを 解消するこ とで、高年 齢者の就業 率向上を図 る。	企業への働き かけによる シニア向け 求人開拓数	—	目標 50 件	実績 76 件	150件 (R2～ R4年度)	4,632	4,632	4,632	3,960	大変 順調	シニア求人開 拓員の精力的 な企業訪問 により、求 人開拓数の 目標を大き く上回った ため、「大 変順調」と 判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)
	68	⑧ ⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進課	キーパーソン等 へ本市の優位性 (アクセス・施 設・助成金)をPR するなどの誘致活 動を展開すること により、本市での 国際会議・大会等 のMICE開催を目 指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件	実績 117 件	300 件	205 件	300件 (R5年 度)	97,849	156,520	129,524	12,400	順調	令和3年度に引き続き新型 コロナウイルス感染症拡大の 影響を受け、目標には達しな かったものの、令和3年度と 比較してMICEの開催件数は大 きく伸びたため、「順調」と 判断。	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進 について、令和4年度は、令 和3年度に引き続き、新型コ ロナウイルス感染症拡大の影 響を受けた。10月に入国制限 が緩和されるなど社会経済活 動の再開に向けた動きがあっ たものの、国際会議等の件数 は未だ戻らず、厳しい状況が 続いている。一方で、国内の MICEについては、現地開催が 確実に増えてきており、全体 としては、令和3年度と比較 して大幅に件数が伸びた。 観光振興推進事業につい て、新型コロナウイルス感染 症の影響により、未だ工場見 学の受入を中止している工場 が多いことや、夜景観賞ク ルーズの乗船定員の制限など から、目標値を達成すること は難しい見込みである。 インバウンド誘致強化事業 について、海外観光客向けプ ロモーション件数は、目標を 達成できなかったが、令和3 年度に引き続き、オンライン ツールの活用や、現地での セールスなど幅広く実施でき た。 以上のことから、「やや遅 れ」と判断。		
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	69	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等へのセ ールスや観 光プロモー ションの実 施、本市の 特性を活か した「産業 観光」「夜 景観光」の 推進、観光 案内所等 でのおもて なしの向上 等により、 観光振興を 図る。	観光客数	1,105.3 万人 (R3年)	目標 2,460 万 人	実績 1,105.3 万 人	2,460 万 人	集計中	3,000万 人 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、中止していた 工場見学の受入が少しずつ再 開してきたものの、未だ中止 している工場も多いことや、 夜景観賞クルーズの乗船定員 の制限などの要因により、指 標としている観光客数のうち 宿泊者数、観光消費額のい ずれも令和4年の目標値を下 回ることから、「やや遅れ」と 判断。	やや 遅れ	国際会議等MICE事業の推進 については、引き続き、MICE 開催助成金を効果的に活用 し、国際会議・大会等のMICE を誘致することで、「国際 MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、回復しつつある 外国人観光客を北九州空港の みならず、福岡空港や関西空 港から取り込むため、引き続 き効果的なプロモーションを 実施していく。	
	70	⑧	インバウンド 誘致強化事業	観光 課	外国人観光客 の受入再開 に向けて、 周辺自治体 等と連携し てオンライン 商談会など のデジタル を活用した 各種プロモ ーションを 実施する とともに、 広報物多 言語化など の受入環境 整備を行う 。また、受 入再開後は 、現地旅行 社へのセ ールス等 を実施する 。	外国人観光客数	69.1万 人 (H30年 次)	目標 70 万 人	実績 1.0 万 人	70 万 人	集計中	70万人 (R5年 度)	4,804	15,000	8,548	17,400	遅れ	令和4年10月に水際対策が 緩和されたため、令和3年度 に比べ外国人観光客数は増加 したと見込まれるものの、目 標値の水準を大きく下回る見 込みのため、「遅れ」と判 断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 （千円）	予算額 （千円）
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	71	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取組を推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27~H30年度)	目標 120 人	実績 62 人	120 人	104 人	300人以上 (R2~R6年度)	0	15,414	6,608	17,950	順調	リノベーションまちづくりにおける事業化件数が目標を下回ったものの、新規創業者・新規雇用者数は、順調に増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 リノベーションまちづくりにおける事業化件数が目標を下回ったものの、新規創業者・新規雇用者数は順調に増加した。 一方で、日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、夜景観光クルーズ・ツアーの乗船定員の制限等が行われたため、夜景観光客数が目標値を下回った。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。	小倉地区以外にもリノベーション事業を展開することで、まちのにぎわいに繋がるリノベーション物件の事業化数を増加させる。そのために、事業者へ寄り添った支援を今後も行っていく。
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 5 件	実績 8 件	5 件	3 件	5件 (毎年度)								
	72	⑧ ①	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業	観光課	夜型都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 13,000 人	実績 2,432 人	13,000 人	4,658 人	13,000人 (R5年度)	25,078	10,000	16,234	14,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、夜景観光クルーズ・ツアーの乗船定員の制限等が行われたため、夜景観光客数が目標を下回ったことから、「遅れ」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、まちのにぎわい創出につながる事業化件数を増加させる工夫が必要である。 また、日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した観光産業について、いかに観光を振興させていくのか、検討が必要である。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業について、全国1位に認定された本市の夜景を活かした観光振興を図るため、観光情報の整備やPRを実施する。

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 (千円)	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)							
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	73	⑧	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	3,000万人 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた工場見学の受入が少しずつ再開してきたものの、未だ中止している工場も多いことや、夜景観賞クルーズの乗船定員の制限などの要因により、指標としている観光客数のうち宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年の目標値を下回る予定であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ工場見学の受入を中止している工場が多いことや、夜景観賞クルーズの乗船定員の制限などから、目標値を達成することは難しい見込みである。以上のことから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 観光振興推進事業については、産業観光受け入れは、徐々に平常に戻りつつあるが、受け入れ停止をしている工場も多いため、協力事業者にも再開を呼びかけていく必要がある。	観光振興推進事業については、本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを行うとともに、ターゲットとするエリアや客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。	
							実績	1,105.3 万人 (R3年)	1,105.3 万人											集計中
							達成率	44.9 %	—											
観光客数のうち宿泊者数	124.6 万人 (R3年)	目標	130 万人	130 万人		240万人 (R7年)	976 億円	398.5 億円	集計中	1,700億円 (R7年)	40.8 %	—								
		実績	124.6 万人	集計中																
		達成率	95.8 %	—																
観光消費額	399億円 (R3年)	目標	976 億円	976 億円		1,700億円 (R7年)	976 億円	398.5 億円	集計中	1,700億円 (R7年)	40.8 %	—								
		実績	398.5 億円	集計中																
		達成率	40.8 %	—																
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	74	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、黒崎地区でのイベント等に支援する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	19.3 %	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)	18.9% (R5年度)	9,606	11,000	8,991	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成し、文化・交流、居住機能を重視した副都心づくりに寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるようイベントの事業収入増加が必要。	地元関係者による自走したイベントの開催につながるなど新たな動きが見られ、施策の目標を達成したため、令和4年度で事業を終了する。	
							実績	19.5% (R2年度)	16.9 %											14.4 %
							達成率	112.4 %	124.6 %											
						黒崎地区歩行者通行量(人/日)	10,279人 (R2年度)	目標	10,381 人	10,484 人	10,587人 (R5年度)	10,381 人	12,581 人	11,257 人	10,587人 (R5年度)	121.2 %	107.4 %			
								実績	12,581 人	11,257 人										
								達成率	121.2 %	107.4 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）			
V-1-(2)-③ 未利用 地等の 活用	75	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取組を推 進する。	リノベーションま ちづくり事業を通 じての新規創業 者・新規雇用者数 （累計）	277人 （H27～ H30年 度）	目標 120 人	実績 62 人	達成率 51.7 %	120 人	104 人	86.7 %	300人 以上 （R2～R6 年度）	0	15,414	6,608	17,950	順調	リノベーションまちづくり における事業化件数が目標を 下回ったものの、新規創業 者・新規雇用者は、順調に増 加しているため、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり における事業化件数が目標を 下回ったものの、新規創業 者・新規雇用者数は順調に増 加したため、「順調」と判 断。 【課題】 リノベーションまちづくり 推進事業を通じて、まちな かのにぎわい創出につながる事業化 件数を増加させる工夫が必要 である。	小倉地区以外にもリノベ ーション事業を展開すること で、まちなかのにぎわいに繋がる リノベーション物件の事業化 数を増加させる。そのため に、事業者に寄り添った支援 を今後も行っていく。
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	76	⑧	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% （H25年 度）	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	78 %	94.0 %	分譲率 100% （R6年 度）	175,904	204,934	33,963	6,550	順調	残りの区画の分譲を進めるた め、継続して造成工事を実施 していることから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地は造成が確 実に進捗していることから、 「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲 できるよう、企業ニーズに合 わせて造成工事を進めていく 必要がある。	北九州空港跡地産業団地整 備事業は、早期の造成完了に 向けて工事を進捗するととも に、企業集積に向けて誘致活 動に取り組む。
V-1-(3)-③ 物流拠 点の整 備	77	⑨	物流活性化推 進事業	物流 拠点 推進 室	物流事業者や荷 主企業等、有識 者、行政の産学官 で構成する「北九 州市物流懇話会」 において、物流業 界における課題を テーマとしたシン ポジウムや勉強会 等を開催し、本市 の物流活性化を推 進する。	勉強会・シンポジ ウムへの参加企業 等の数	—	目標 60 社	実績 167 社	達成率 278.3 %	60 社	167 社	100社 （毎年 度）	—	3,000	2,234	7,250	大変 順調	勉強会・シンポジウムを計 4回開催し、Web配信等も活用 することで目標を大きく上回 る企業の参加があったことか ら、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市物流懇話会」 は、物流事業者同士の意見交 換や、ニーズ調査の場として 機能している。また、モーダ ルシフトを推進するための補 助事業についても、一定数の 活用がなされたことから、 「順調」と判断。 【課題】 運送事業者は、2024年問題 をはじめとした様々な課題に 直面しており、引き続きカー ボンニュートラル物流や物流 DXの推進など、物流効率化に つながる取組等を行う必要が ある。	物流事業者、有識者等から 課題やニーズを聴取しつつ、 本市の更なる物流拠点化に向 けて、事業を着実に進捗させ る。	
V-1-(3)-③ 物流拠 点の整 備	78	⑨	九州発貨物の 集約拠点化支 援事業	物流 拠点 推進 室	本市が有する陸 海空の物流インフ ラを活用し、物流 の活性化を促進す るため、九州の発 貨物を本市に集積 させる取組を支援 する。第一弾とし て、北九州市中央 卸売市場内等にお ける農産物を集約 した首都圏向け フェリー輸送に対 して、必要となる 経費の一部を補助 することで、農産 物の集約拠点化を 支援する。	取組により本市に 集積した発貨物の 量（m ³ ）	—	目標 7,000 m ³	実績 4,970 m ³	達成率 71.0 %	7,000 m ³	4,970 m ³	26,000 m ³ （R6年 度）	—	34,000	4,162	7,250	順調	各社が輸送フローの構築に 時間を要したものの、補助申 請数も増加傾向にあることか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市物流懇話会」 は、物流事業者同士の意見交 換や、ニーズ調査の場として 機能している。また、モーダ ルシフトを推進するための補 助事業についても、一定数の 活用がなされたことから、 「順調」と判断。 【課題】 運送事業者は、2024年問題 をはじめとした様々な課題に 直面しており、引き続きカー ボンニュートラル物流や物流 DXの推進など、物流効率化に つながる取組等を行う必要が ある。	物流事業者、有識者等から 課題やニーズを聴取しつつ、 本市の更なる物流拠点化に向 けて、事業を着実に進捗させ る。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1-(3)-④ 広域観光拠点 の整備	79	⑧	門司港レトロ リニューアル 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人	実績 467,633 人	71万人 (毎年 度)	438,208	665,678	712,191	38,250	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、旧門司三井倶楽部の耐震補強及び保存修理工事実施に伴う休館（1年）の影響を受け、有料観光施設の利用者数は目標に達しなかった。しかしながら、令和3年度に比べて17.5%増と回復を見せていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 有料観光施設の利用者数は、令和3年度から17.5%増加した。また、門司港レトロ地区の企業における売上や来客の回復が見られることから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れ始め、インバウンド受入も再開し、令和3年度より利用者が増加している。 今後の本格的な観光需要増に向け、門司港レトロ地区の魅力向上のため、滞在時間及び観光消費額の増加を目的とした回遊性の向上や老朽化した施設の改修等が必要である。	門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。 また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	80	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	0ha (H29年 度)	目標 85 ha	実績 82.42 ha	100ha (R5年 度)	90,000	90,500	90,500	5,575	順調	荒廃森林整備面積は目標を下回ったが、整備に向けた荒廃森林調査が順調に進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林の整備も概ね順調に進めることができた。 森林環境保全事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を大きく上回る面積で実施することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 荒廃森林整備について、引き続き周知を図る必要がある。	荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	目標 50 ha	実績 102 ha	50ha (毎年 度)	55,974	110,292	92,759	5,575	大変 順調	事業説明会の実施は目標を下回ったが、経営管理権の設定に係る意向調査の実施面積が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。		【課題】 荒廃森林整備について、引き続き周知を図る必要がある。 また、森林所有者への周知と理解を深める必要がある。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	82	② ⑬	中山間地域・生産環境保全支援事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 90 ha	実績 76.6 ha	達成率 85.1 %	90ha (毎年度)	90 ha	76.7 ha	85.2 %	13,769	15,582	13,749	5,400	順調	面積目標に若干足りなかったが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	⑧	国際競争力強化支援事業（販路開拓）	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の海外ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	市内企業の海外ビジネス成約件数	17件 (H23年度)	目標 20 件	実績 23 件	達成率 115.0 %	20件 (毎年度)	20 件	50 件	250.0 %	927	8,915	4,644	17,300	大変順調	ベトナムとの経済交流については、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和されたため、2年ぶりにミッション派遣を実施した。また、加工食品分野については、対面での商談会が可能となったため、海外バイヤー等を招聘した商談会を約50回実施し、成約件数の伸びに繋がった。 以上のことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の収束状況に対応した販路開拓支援を迅速に実施した結果、成約件数の増加に繋がったため、「大変順調」と判断。 【課題】 海外への販路開拓を希望する市内企業の発掘とニーズの把握が課題である。また、情報収集や関係機関との連携強化など把握したニーズへの対応策強化が必要である。	市内企業のニーズを踏まえながら、引き続き海外販路開拓に向けた支援を行う。
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	84	⑧	国際競争力強化支援事業（対日投資）	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロや関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数	1件 (H26年度)	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1件 (毎年度)	1 件	2 件	200.0 %	2,992	4,133	3,742	6,900	大変順調	英国・ウェールズ地域との交流イベントを開催し、市の施策や市内スタートアップ企業を海外に向けて発信した。また、SDGsイノベーションライアル事業を活用した海外スタートアップと市内企業との協業の促進を行った結果、本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 成果指標である本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数が、目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。 【課題】 海外スタートアップ向け支援メニューの積極的な活用及びPRの強化。	市内スタートアップの海外展開支援と、海外スタートアップの誘致によるスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル化を目指すため、課内で連携した施策運営をより一層推進する。

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）		
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標	16	公園	16	公園	—	152,591	58,000	107,821	6,825	順調	ワークショップの開催、計画にもとづく公園整備ともに、概ね計画どおりに進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 まちづくり協議会をはじめ地域住民とのワークショップを通じて、子育てなどの地域ニーズを反映した公園整備を行うとともに、計画に沿って進捗しており、着実に子育て支援の推進に寄与しているとして、「順調」と判断。 【課題】 限られた機会及び予算の中でさまざまな年齢層の住民の意見を集約し、いかにして再整備計画に反映していくかが今後の課題である。	今後も継続して、子どもや子育て世代をはじめ幅広い年齢層の利用者から意見を聴取し、地域のニーズを反映した公園整備に取り組む。	
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	2	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通じて命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 令和3年度に比べ参加枠を増加させることができ、環境保全意識向上の機会を拡大できたため、「順調」と判断。	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	3	①	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	河川毎に計画している降雨（1時間で50～70mm程度）に対応できる状態（R15年度）	1,900,733	2,458,400	2,589,096	78,250	順調	治水対策の目標（河川整備率）に向け、河川の改修事業が予定どおり進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的に河川の整備を推進できており、災害対策推進に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 計画的に河川整備を進める必要がある。	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。			

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
4	①		旦過地区再整備事業	神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態（R13年度）	316,685	1,036,628	501,948	117,800	順調				
								実績	—	—										達成率
5	①		豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	水環境課	普通河川等の流下能力向上のための改修事業、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H30年豪雨で被災した河川の浸水対策が完了している状態（R7年度）	416,949	490,000	627,099	21,300	順調				
								実績	—	—										達成率
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	6	⑤ ①	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。 継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 （R2年度）	目標	2 公園	1 公園	累計 30公園 （R5年度）	24,485	11,000	24,557	3,650	大変順調	【評価理由】 個人の健康づくりを支える環境の整備が目標を大きく上回って実施できており、「大変順調」と判断。 【課題】 高齢者の健康増進に配慮した健康遊具について認知度を高めていく必要がある。	大変順調	【評価理由】 個人の健康づくりを支える環境の整備が目標を大きく上回って実施できており、「大変順調」と判断。 【課題】 高齢者の健康増進に配慮した健康遊具について認知度を高めていく必要がある。	今後は、必要に応じて整備を検討する。
								実績	2 公園	3 公園										
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	①	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標	240 団体	245 団体	250団体 （R5年度）	18,613	17,046	16,613	9,400	順調	令和4年度の実績は、254団体であり、中期目標で設定した250団体を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標の団体数を概ね達成しており、まち美化活動の拡充に寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 団体数の増加・維持に向けた取組を推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
								実績	237 団体	254 団体										

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
8	①		ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	目標	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体 （毎年度）	43,451	42,616	42,627	18,135	順調	コロナ禍や高齢化により解散する団体はあるものの、全体としては目標の団体数を概ね達成しており、「順調」と判断。			
							実績	1,150 団体	1,121 団体										達成率
9	①		ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	目標	73 団体	67 団体	67団体 （R5年度）	2,122	2,634	2,100	440	順調	概ね目標に近い団体数が活動しており、「順調」と判断。			
							実績	61 団体	60 団体										達成率
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 （R2年度）	目標	628 団体	564 団体	564団体 （R7年度）	52,548	56,560	50,370	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標値を達成しており、市民花壇への助成事業も、大変好評であるため、「順調」と判断。	【評価理由】 複数の施策により、魅力ある生活空間づくりを提供できているため、「順調」と判断。 【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。	令和5年度に引き続き、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、幅広い年齢層の利用者に向けた魅力ある生活空間づくりに取り組む。
実績	587 団体	588 団体	達成率	93.5 %	104.3 %														

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）						
11	①		地域に役立つ 公園づくり事業	みどり・ 公園 整備 課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園 づくり事業による 整備公園数	—	目標 16 公園	16 公園	—	152,591	58,000	107,821	6,825	順調	ワークショップの開催、計画にもとづく公園整備ともに、概ね計画どおりに進んでいるため、「順調」と判断。		
12	①		都市再生整備 計画（公園）	緑政 課	東田地区では、2018年度から5年間で「東田ミュージアムパーク創造事業」を実施し、地域における文化観光を推進している。また、2022年春に、新たに新科学館や大型商業施設がオープンした。これを機に官民が連携し公共空間の魅力向上を図るとともに、居心地よく歩きたくなる環境を整備し、観光交流拠点の中核に相応しい魅力ある都市環境の形成を推進する。	公園利用者の利便性向上及び魅力的な緑地空間の創出	—	目標 —	—	—	—	10,000	3,600	5,400	順調	東田大通り公園の整備に向け、令和4年度は、自治会やまちづくり協議会などの地元関係者と意見交換を重ね、基本計画の策定及び測量を実施した。工事着手に向けて着実に進展していることから、「順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行 できる身近な 道路の整備	13	①	バリアフリー のまちづくり	道路 計画 課	高齢者や障害者 など、誰もが安全 で快適に通行でき るよう、バリアフ リーのまちづくり を進める。具体的 には、歩道の新設 や拡幅、段差解 消、視覚障害者誘 導用ブロックの設 置などのバリアフ リー化を行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 100 %	100 %	100% (R7年 度)	834,167	711,500	905,226	26,150	順調	主要駅周辺のバリアフリー 化については、街路事業等 で事業中の路線など、用地買収 を含むものが残っており、短 期的な対策が困難となっている が、その他路線における歩 道整備を積極的に実施した。 達成率は、95%であることか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、 通学路の改善要望対応や、子 どもから高齢者まで誰もが安 心して通行できる身近な道路 の環境整備を概ね計画通りに 推進出来ており、「順調」と 判断。	今後も誰もが安全で快適に 通行できる環境の整備を推進 する。
	14	①	通学路の安全 対策	道路 計画 課	登下校中の児童 が交通事故に巻き 込まれず、安全に 安心して通学でき る環境を整えるた め、教育委員会や 学校関係者、警察 と一体となって、 さらなる通学路の 安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	—	—	1,002,011	944,500	988,267	26,150	順調	通学路交通安全プログラム に基づき、例年同様、改善希 望箇所への対策を概ね行った ことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 バリアフリー道路等のハー ド面の整備を推進するととも に、取組の周知等のソフト面 の施策の充実も図る必要があ る。	
Ⅴ-1-(2)-① 都心のにぎわ いづくり	15	①	小倉駅・黒崎 駅前の賑わい づくりの推進	道路 計画 課	北九州市の玄関 口となる小倉都心 部と黒崎副都心部 の駅前において、 魅力的な都市環境 の創造につながる 道路環境整備を行 い、まちの賑わい を推進する。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	—	目標 —	—	歩いてみたく なる歩 行空間 の創出	276,700	646,000	493,218	61,500	順調	小倉駅南北公共連絡通路の リニューアルが、概ね計画通 りに進捗しており、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 都心のにぎわいづくりに資 する小倉駅南北公共連絡通路 の整備及び旦過地区のまちづ くりに伴う河川整備等につい ては、概ね計画通りに推進出 来ており、「順調」と判断。 【課題】 取組を継続する必要があ る。	今後とも計画的に事業を進 める。
	16	①	旦過地区再整 備事業	神嶽 川旦 過地 区整 備室	長年市民に親し まれている旦過市 場の魅力向上と、 市場に隣接する神 嶽川の治水安全度 の向上のため、河 川事業と一体と なった旦過地区の 再整備を推進す る。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全度 向上	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地 区にお いて概 ね50年 に一度 発生す る降雨 にも対 応でき る状態 (R13年 度)	316,685	1,036,628	501,948	117,800	順調	旦過地区土地区画整理事業 については、立体換地建築物 実施設計、建物移転補償調 査、埋蔵文化財調査及び建物 移転補償等を実施し、着実な 事業進捗が図れていることか ら、「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
17	①		都市再生整備 計画（道路改 築）	道路 計画 課	道路拡幅工事を 行うことで、慢性 的な交通混雑の解 消及び歩行者の安 全な通行を確保し 、都心へのアクセ ス向上を図る。	交通混雑の解消及 び歩行者通行の安 全確保	—	目標	—	—	交通混 雑の解 消及び 歩行者 通行の 安全確 保	16,830	18,000	902	15,375	順調	砂津鍛冶町線は、沿線の事 業者との協議・調整を円滑に 進めており、「順調」と判 断。			
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
18	①		自動車専用道 路ネットワー クの整備	道路 計画 課	港湾・空港・鉄 道ターミナルな ど、拠点間を結ぶ 交通・物流ネット ワークの構築や地 域間の連携・交流 促進を図るため、 環状放射型自動車 専用道路ネット ワークの整備を推 進する。	朝ピーク時の響灘 地区～東田地区間 の所要時間	43分 (H21年 度)	目標	—	—	13分 (R9年 度)	2,565,369	1,646,000	2,322,276	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事 等は概ね計画通りに進捗して おり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強 化に向けた交通網の整備を実 施している。 戸畑枝光線をはじめとした 主要な道路の整備を概ね計画 通りに推進出来ており、「順 調」と判断。 【課題】 取組を継続する必要がある。	今後も計画的に道路整備を 進める。
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
19	①		主要な道路の 整備（恒見朽 網線など）	道路 計画 課	主要な街路・道 路事業を重点的 かつ速やかに整備 することで、市内 の渋滞対策、物流 ネットワークの強 化、地域間の連 携・交流促進を図 る。	新門司地区～北九 州空港間の所要時 間	36分 (H21年 度)	目標	—	—	28分 (R7年 度)	8,797,052	3,064,000	4,999,512	217,250	順調	道路整備が概ね計画通りに 進捗しており、「順調」と判 断。			
								実績	—	—										
								達成率	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
V-2- (2)-② 市民の 交通利 便性の 向上と 産業活 動の支 援	20	①	自動車専用道 路ネットワ ークの整備	道路計 画課	港湾・空港・鉄 道ターミナルな ど、拠点間を結ぶ 交通・物流ネット ワークの構築や地 域間の連携・交流 促進を図るため、 環状放射型自動車 専用道路ネット ワークの整備を推 進する。	朝ピーク時の響灘 地区～東田地区間 の所要時間	43分 (H21年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	13分 (R9年 度)	2,565,369	1,646,000	2,322,276	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事 等は概ね計画通りに進捗して おり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強 化に向けた交通網の整備を実 施している。 戸畑枝光線をはじめとした 主要な道路の整備を概ね計画 通りに推進出来ており、「順 調」と判断。 【課題】 取組を継続する必要がある。	今後も計画的に道路整備を 進める。
	21	①	主要な道路の 整備（恒見朽 網線など）	道路計 画課	主要な街路・道 路事業を重点的か つ速やかに整備す ること、市内の 渋滞対策、物流 ネットワークの強 化、地域間の連 携・交流促進を図 る。	新門司地区～北九 州空港間の所要時 間	36分 (H21年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	28分 (R7年 度)	8,797,052	3,064,000	4,999,512	217,250	順調	道路整備が概ね計画通りに 進捗しており、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 橋梁、トンネル及びモノ レールの都市基盤の長寿命化 を概ね計画通りに推進出来て いる。 また、若戸大橋と若戸トン ネルの維持管理を概ね適切に 実施出来ていることから、 「順調」と判断。 【課題】 引き続き計画的に長寿命化 を実施するとともに、安全な 道路環境を確保する必要がある。 若戸大橋については、建設 後60年を経過しているため、 適切な維持管理を行っていく 必要がある。	今後も引き続き計画に従っ て長寿命化を推進するととも に、安全な道路環境を確保す る。
V-3- (1)-② 都市基 盤・施 設の適 正な維 持管理	22	①	橋梁・トンネ ル・モノレ ール等の長寿 命化への計画的 な取り組み	道路維 持課	市内には、約 2,000の橋梁と39本 のトンネル、総延 長約9kmのモノレ ールがあり、高齢 化・老朽化が進行 していることから、 予防保全の観点 での長寿命化事 業に取り組んで いる。 事業の実施にあ たっては、施設毎 に個別施設計画を 策定し、5年に1回 の定期点検に基づ く計画的な維持管 理を実施すること で、市民の安全・ 安心を確保すると ともに、トータル コストの縮減や予 算の平準化を図 る。 ・「北九州市橋梁 長寿命化修繕計 画」 ・「北九州市トン ネル長寿命化修繕 計画」 ・「北九州モノ レール長寿命化計 画」	主要橋梁及びトン ネルの健全性向上 による市民の安全 ・安心の確保	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	全主要 橋梁及 びトン ネルの 健全性 Ⅱ以上 (R9年 度)	4,233,721	1,965,000	2,496,412	157,525	順調	橋梁、トンネルのリニュー アル及びモノレールの長寿命 化に向けた取組は、概ね計画 通りに進捗しており、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 橋梁、トンネル及びモノ レールの都市基盤の長寿命化 を概ね計画通りに推進出来て いる。 また、若戸大橋と若戸トン ネルの維持管理を概ね適切に 実施出来ていることから、 「順調」と判断。 【課題】 引き続き計画的に長寿命化 を実施するとともに、安全な 道路環境を確保する必要がある。 若戸大橋については、建設 後60年を経過しているため、 適切な維持管理を行っていく 必要がある。	今後も引き続き計画に従っ て長寿命化を推進するととも に、安全な道路環境を確保す る。
					インフラ構造物の 長寿命化を実施に よる、モノレ ールの安全・安心な運 行の確保	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	全イン フラ構 造物の 健全性 Ⅱ以上 (R8年 度)										

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
23	①		若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。	若戸大橋と若戸トンネルの適切な維持管理による、市民の安全・安心の確保	—	目標	—	—	安全な道路環境の確保（毎年度）	100,000	100,000	100,000	22,000	順調	適切な維持管理を行い、市民が安心して通行できる環境を確保できたため、「順調」と判断。		
								実績	—	—									
24	①		若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。	維持管理費のトータルコストの縮減や予算の平準化および予防保全型の維持管理	—	目標	—	—	健全性Ⅱ以上（R9年度）	274,133	400,000	219,150	22,000	やや遅れ	定期的な点検は計画どおり実施したが、金属片が落下する事案が発生するなど、健全性Ⅳ相当の箇所が発生したため、「やや遅れ」と判断。		
								実績	—	—									
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	25	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）	2,617	2,750	2,617	1,120	やや遅れ	教室の開催数は、令和3年度同様目標を大きく上回っているが、依然として参加者数は目標の半数弱にとどまっているため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 実施回数は目標50回に対して、72回と大きく上回っているが、参加者数が目標の半数弱にとどまっているため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 参加者数増に向け、HPなど広報活動により参加者数は増加しているが、目標の半数弱にとどまっている。	子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民が自然とふれあえる貴重な体験となる事業を実施しており、今後も継続していく。
実績	886 人	985 人	達成率	44.3 %	49.3 %														

令和4年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）			
VI-2-(1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	26	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標	628	団体	564	団体	564団体 (R7年度)	52,548	56,560	50,370	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標値を達成しており、市民花壇への助成事業も、大変好評であるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民ボランティアによる公園などでの花による美化活動を着実に推進できており、市民花壇活動を通じ、緑化の実施に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。	街かどの花壇整備への助成や市民ボランティアの達成感をより向上させる取組などを今後も継続していく。	
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	27	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標	628	団体	564	団体	564団体 (R7年度)	52,548	56,560	50,370	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標値を達成しており、市民花壇への助成事業も大変好評であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街かどの花壇整備や農業体験により、市民と自然とのふれあいの推進に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。	街かどの花壇整備や農業体験など、市民にとって貴重な体験となる事業を実施しており、市民と自然とのふれあいの推進に寄与しているため、今後も継続していく。	
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	28	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000	人	2,000	人	2,000人 (毎年度)	2,617	2,750	2,617	1,120	やや遅れ	教室の開催数は、令和3年度同様目標を大きく上回っているが、依然として参加者数は目標の半数弱にとどまっているため、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。	街かどの花壇整備や農業体験など、市民にとって貴重な体験となる事業を実施しており、市民と自然とのふれあいの推進に寄与しているため、今後も継続していく。	
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	29	①	【施策評価のみ】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建設促進	—	目標	—	—	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体（福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県）と協力しながら、国に対して整備活動の要望を行っており、東九州地域との連携が図られているとして「順調」と判断。	今後も沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
II-I-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	①	市営住宅整備事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	38 %	39 %	42% (R7年度)	1,000,813	1,716,233	1,279,261	108,150	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができたため、「順調」と判断。 【課題】 建替は公共施設マネジメント実行計画において最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていくことにより、高齢者世帯等が安全・安心して住むことができる住宅の整備を進める必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。
						実績	38 %	39 %												
						達成率	100.0 %	100.0 %												
II-I-(1)-④ 居住支援の充実	2	①	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	38 %	39 %	42% (R7年度)	1,649,742	2,350,388	1,913,416	245,400	順調	バリアフリー住戸の供給率について、目標を達成することができた。 また、ふれあい巡回員の活動については、対象者9,850人に対して延べ8,964回の訪問と、新型コロナウイルス感染症予防のため、訪問に替わり16,409件の電話連絡（本人と直接）を実施し、延べ43,191件の相談等に応じた。手法は異なるが、概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者の見守りや悩みの相談等を行うことができた。 優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率目標を達成することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 建替は、公共施設マネジメント実行計画において、最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていく必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後、後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができる体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅供給については、家賃補助終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど、事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）しており、当面は現状を維持するが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、継続的な居住支援を行うため、今後も優良賃貸住宅の家賃補助及びPR活動を行っていく。
						実績	38 %	39 %												
						達成率	100.0 %	100.0 %												
	高年齢ふれあい巡回員の活動	—	目標	—	—	単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり	実績	—	—	達成率	—	—								
			目標	—	—		実績	—	—	達成率	—	—								
			目標	—	—		実績	—	—	達成率	—	—								
3	①	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	80% (H26年度)	目標	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	152,095	137,500	133,983	11,075	順調	目標の入居率88%に対し、実績は91.7%と上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後、後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができる体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅供給については、家賃補助終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど、事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）しており、当面は現状を維持するが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、継続的な居住支援を行うため、今後も優良賃貸住宅の家賃補助及びPR活動を行っていく。	
					実績	92.2 %	91.7 %													
					達成率	104.8 %	104.2 %													

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除去に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	50件 (H26年度)	目標	50	件	50	件	108件 (毎年度)	160,545	84,150	20,466	9,700	遅れ	耐震事業に係る耐震診断は、業者が実際に家の内部に入り調査を行うものであり、コロナ禍で敬遠された。また、耐震設計・耐震改修工事においても、事前相談等を受けていたが、申請者都合等での辞退や、上記の社会情勢もあり、改修工事等の着手時期が先延ばしとなった。以上のことから、達成率は34%に留まったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 耐震事業は、コロナ禍において、申請者都合等による辞退などの理由により、達成率は34%に留まっているため、「遅れ」と判断。 【課題】 市民の建物の耐震化に関する意識はあるものの、費用負担の面や築40年以上の住宅の残存年数から、改修に踏み切れないなどの現状がある。改修に限定せず、安全性の確保に向けた動機付けが必要である。	令和5年度から新規事業として「民間木造住宅耐震対策等事業」を創設し、耐震改修と併せて行う省エネ改修工事及び建替え等に伴う除却工事を補助対象として追加した。また、所有者の意識調査を基に、令和6年度は建物の所有者の意向に応じた補助の案内、耐震診断を行ってもらうための動機付けとなる施策を検討していく。 さらに、市政だよりへの掲載、SNSを活用した広報など、市民への効果的な普及啓発活動を継続して行っていく。
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き家活用推進課	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300	件	300	件	300件 (毎年度)	1,696	1,800	1,614	6,400	順調	空き家の予防及び管理・活用等に関するリーフレット及びチラシの配布、市内でのセミナー・相談会の複数回開催等を行ったことにより、空き家に関する普及啓発が図られ、相談件数が目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 空き家対策については、老朽空き家の除却等の促進、流通促進、予防啓発の3つの柱で取り組んでいる。 老朽空き家の除却等の促進の面では、「老朽空き家等除却促進事業」等に取り組んでおり、いずれも目標を大幅に上回ることが出来た。 流通促進の面では、「空き家等面的対策推進事業」等に取り組んでおり、事業内容の見直しを図りながら事業を推進した。 予防啓発の面では、「空き家等活用推進事業」に取り組んでおり、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進し、相談件数も目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 今後も空き家の増加が見込まれること。	空き家対策全般について引き続き対応を継続する。 また、空き家対策の推進に関する特別措置法の改正を踏まえ、「活用拡大」「管理の確保」「特定空家の除却等」の空き家対策の強化を図る。
	6	①	空き家等面的対策推進事業	空き家活用推進課	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	建替えやリノベーションによる空き家の解消、空き家問題の予防啓発や総合相談を行うことによる空き家の解消	—	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし		—	9,451	16,000	12,111	32,700	順調	効率的・効果的に事業を行うため、適宜、見直しを図ることで、空き家等の売却に係る成約数を伸ばしており、空き家解消につながっていることから、「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
	7	①	空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家活用推進課	空き家と、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	目標 小規模連鎖型区画再編事業の検討	小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	2,011	5,000	4,180	5,400	順調	モデル候補地での事業化の検討を行い、様々な課題を把握することが出来たため、「順調」と判断。		
	8	①	老朽空き家等対策推進事業	空き家活用推進課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 500 件	実績 823 件	500件 (毎年度)	7,351	19,161	5,726	23,450	大変順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。		
	9	①	老朽空き家等除却促進事業	空き家活用推進課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の実施件数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	202戸 (H26年度)	目標 260 戸	実績 339 戸	300戸 (毎年度)	89,212	100,000	94,698	23,450	大変順調	当事業に対する市民からの関心が高く、除却戸数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。		
								達成率	—	—								
								達成率	164.6 %	197.2 %								
								達成率	130.4 %	123.4 %								

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	114世帯 (R1年度)	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 (毎年度)	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は104% (249世帯/240世帯)と、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため、「順調」と判断。 【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、若年や子育て世帯の街なかへの定住促進や既存ストックの有効活用等、住宅施策上の課題に対し、効果的な取組を推進する。	
							達成率	92.5	%	97.5	%												
						住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	118世帯 (R1年度)	目標	110	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年度)										
							達成率	113.6	%	110.0	%												
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市景観課	景観形成を図る区域の建築物や工作物の新築等の行為に対して、法に基づく届出や専門家の助言制度を活用するとともに、景観形成に関する重要事項等を審議する北九州市景観審議会、関門景観審議会等を開催するなど良好な景観形成を推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70% (H26年度)	目標	70	%	70	%	70% (毎年度)	1,051	2,985	1,991	5,150	順調	景観アドバイザー制度の活用件数及び市民アンケート結果が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）が目標値を達成していることから、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに、小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も目標値を達成している。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図り、都市景観の向上につなげる。 民間事業者の協力とあかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。	
							達成率	100.0	%	103.1	%												
	12	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市景観課	民間事業者の主体的な活動の掘起しと、小倉あかり倶楽部のさらなる拡大を目指し、夜間景観に対する意識と機運上昇を図りつつ、市民参加型の企画と効果的な情報発信を展開し、翌年度の小倉あかり倶楽部の既存枠組みへの移行に弾みをつけ、その体制を整備する。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標	50	%	50	%	50% (毎年度)	3,600	3,600	3,600	2,900	大変順調	民間事業者への啓発活動により、小倉あかり倶楽部を中心とした活動が広がっている。また、公共施設の照明整備が進んだことにより、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。				
							達成率	120.2	%	126.6	%												

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	
IV-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	13	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	114世帯 （R1年度）	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 （毎年度）	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃賃の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃賃と持家取得を併せた達成率は104%（249世帯/240世帯）と、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため、「順調」と判断。 【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、若年や子育て世帯の街なかへの定住促進や既存ストックの有効活用等、住宅施策上の課題に対し、効果的な取組を推進する。
							実績	111	世帯	117	世帯	達成率										
IV-2- (2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	14	⑧ ①	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標	100	件	100	件	100件 （毎年度）	35,991	40,000	35,710	10,900	順調	制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来たため、「順調」と判断。 【課題】 良質な住宅ストックの形成と活用や脱炭素化を図るため、引き続き制度の見直しを図りながら、空き家の流通を促進する必要がある。	住宅の脱炭素化に資するリノベーションのみならず、多用途への活用についても取り組み、流通を促進する。
							実績	108	件	96	件	達成率										

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街な か」居 住の促 進	15	①	住宅市街地総 合整備事業	事業推 進課	住宅市街地整備 計画を策定し、こ の計画に位置づけ られた事業を行う 事業者に対し、市 街地住宅等の調査 設計計画費や共同 施設整備費等の一 部を補助し、事業 の進捗を図る。	住宅市街地総合整 備事業における住 宅供給支援戸数 (累積)	1,760戸 (H26年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし	2,271戸 (R5年 度)	14,532	63,906	77,233	6,900	順調	当初の計画どおり令和5年 度に事業完了見込みであるこ とから、「順調」と判断。	【評価理由】 街なかへの定住・移住に一 定の成果が出ているなど、各 事業を着実に推進できている ため、「順調」と判断。 【課題】 本市への定住・移住をより 一層推進するため、効果的な 制度設計を行っていくととも に、関係部局と連携し、制度 のPRを総合的に推進してい く必要がある。	社会動態プラスの達成に向 けて、若年や子育て世帯の街 なかへの定住促進や既存ス トックの有効活用等、住宅施 策上の課題に対し、効果的な 取組を推進する。また、その 他の事業についても、着実に 事業を推進していく。
	16	⑨ ⑩	折尾地区総合 整備事業	折尾 総合 整備 事務 所	折尾駅周辺の鉄 道の立体化により 踏切を除去すると ともに、一帯の幹 線道路整備や鉄道 跡地を含む土地 画整理事業等の面 整備を総合的に実 施することにより 、交通渋滞の解 消、住環境の改 善、まちの一体 化、回遊性の向上 などを図り、折尾 地区を魅力ある学 園都市として、ま た、広域交通拠点 として整備する。	学園都市にふさわ しい地域拠点の形 成	—	目標 —	実績 —	—	事業完 了 (R10年 度)	4,272,158	4,586,800	3,924,467	238,000	順調	令和10年度の事業完了に向 け、着実に事業を推進でき ているため、「順調」と判断。		
	17	⑪ ⑬	災害に強くコ ンパクトなま ちづくり推進 事業	都市 計画 課	平成30年7月豪雨 を受け、市街化区 域の斜面地住宅地 や、住宅地などと なりうる市街化調 整区域において、 適切な土地利用の 誘導ができるよ う、区域区分の見 直しを進める。	区域区分の見直し の基準を策定する	—	目標 市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	実績 6区（八幡東 区を除く）の 地権者説明会 等を実施 八幡東区の見 直し候補地修 正案を公表	市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	全区で地権 者説明会等 を実施 全区の見直 し候補地修 正案（第2 版）を公表	13,332	16,000	28,663	18,650	順調	令和4年度初めに6区（八幡 東区を除く）の見直し候補地 修正案を公表し、説明会のほ か、見直し候補地修正案に 残っている住宅へのポステ ィングや、全国紙掲載により情 報提供を行うなど、可能な限 りの周知を行い、頂いた意見 に基づき、修正案（第2版） を作成した。 しかし、作成に時間を要し たため、都市計画法に基づく 都市計画原案の作成には至ら なかったが、修正案（第2 版）を公表することはでき た。 以上のことから、「順調」 と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 （毎年度）	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は104%（249世帯/240世帯）と、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。			
							実績	111	世帯	117	世帯										
							達成率	92.5	%	97.5	%										
							目標	110	世帯	120	世帯										120世帯 （毎年度）
							実績	125	世帯	132	世帯										
							達成率	113.6	%	110.0	%										
19	① ⑬		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	目標	誘導施策の評価	立地適正化計画の見直し	計画の見直し（R5年度）	5,691	8,000	7,975	9,400	順調	北九州市立地適正化計画は、令和5年度に見直しを予定している。このため、令和4年度は、誘導施策の見直しを行うとともに、防災指針の策定に向け、災害リスクの分析、災害ハザードに対する取組方針、取組施策などの取りまとめを進めた。見直しに向け着実に業務を進めていることから、「順調」と判断。					
							実績	—	—												
							達成率	—	—												

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。 また、JR門司駅南口駅前広場のバス待機枠を増やすなど、結節機能強化も実施できたため、「順調」と判断。	順調	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)									
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)									
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	86% (R8年度)	—									
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	3.8万人 /10万人 (R8年度)	—									
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	70% (R8年度)	—									
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+ -CO2 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	104万+ -CO2 (R12年度)	40%削減									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）								
V-1-(2)-① 都心の にぎわ いづく り	21	⑧ ⑩ ⑬	コクラ・クロ サキリビテ ーション	事業 推進 課	小倉地区と黒崎 地区における民間 開発の誘導と企業 誘致の促進を重点 的に図るため、補 助事業の新設・拡 充や各種規制（容 積率、駐車場設置 要件等）の緩和を 行う。	民間開発の誘導	—	目標 実績 達成率	民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	—	—	150,000	72,400	14,800	順調	民間開発のリーディングプ ロジェクトとして、魚町三丁 目5番地区において、次世代 仕様のオフィスビルの整備に 着手できたことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉・黒崎地区における更 なる民間開発の誘導の起爆剤 となりうるリーディングプロ ジェクトに着手できたため、 「順調」と判断。 【課題】 リーディングプロジェクト に続く民間開発の誘導が必 要。	更なる民間開発の誘導に向 けて、新たな規制緩和や制度 の拡充等に取り組んでいく。	
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	22	⑨	長野津田土地 区画整理事業	事業 推進 課	小倉東ICに近接 している長野津田 地区において、土 地区画整理による 物流拠点用地の開 発を推進するため、北九州市長野 津田土地地区画整理 組合に対して事業 費の一部を補助し、事業の促進を 図る。	物流拠点用地とし て整備された宅地 面積	—	目標 実績 達成率	0 ha 0.3 ha	9.1 ha 1.4 ha	18.4ha (R6年 度)	434,664	220,000	372,510	15,375	順調	当初は、事業用地内の区域 ごとに順次宅地整備を完成さ せていく計画としていたが、 土地所有者との協議に時間を 要し、当初の計画では事業の 進捗が遅れが生じることか ら、区域にとられず事業用 地全体で可能な整備から行っ ていく計画に見直した。 整備が完了した宅地面積は 目標の15.4%にとどまるが、 事業用地全体の整備としては 約8割進捗しているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 整備が完了した宅地面積は 目標の15.4%にとどまってい るが、事業用地全体の整備と しては約8割進捗しているた め、「順調」と判断。 【課題】 事業が円滑に進むよう、引 き続き組合を支援していく必 要がある。	組合に対する財政的援助は 令和5年度が最終年度である ため、令和6年度以降は予算 要求を行わない。 しかしながら、引き続き事 業の進捗に合わせて組合を支 援し、早期の完了を目指す。	
V-1-(3)-④ 広域観 光拠点 の整備	23	⑩	東田地区魅力 向上事業	都市 再生 企画 課	観光交流拠点と して位置付けてい る東田地区の魅力 を高め、更なる来 街者の増加を図る ため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたくなる環境を 整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年 度)	目標 実績 達成率	11,356 人/ 日 単年度目標 設定なし	—	—	13,000 人/日 (R7年 度)	23,709	5,000	38,856	13,650	順調	東田大通り公園、いのちの たび博物館、その間の道路の 敷地の一部を範囲とした公共 空間を、居心地のよい空間へ 再編するための計画の検討 が、概ね予定通り進捗してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東田地区の魅力を高め、更 なる来街者の増加を図るた め、スペースワールド駅前広 場を令和4年はじめに改修し た。 さらに、駅周辺を中心とす る、居心地よく歩きたくなる 空間を再編するための計画の 検討が概ね予定通りに進捗し ていることから、「順調」と 判断。 【課題】 都市再生推進法人との官民 連携による、居心地よく歩 きたくなる公共空間づくりにつ いて、その手法、役割分担等 を整理し、事業を推進してい く必要がある。	引き続き、観光交流拠点と して位置付けている東田地区 の魅力を高めるとともに、更 なる来街者の増加を図るた め、スペースワールド駅を中 心に、居心地よく歩きたく なる公共空間づくりを官民連 携で推進する。

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。	順調	【評価理由】 令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。 また、門司駅のバス待機枠を増設するなど、交通結節機能の強化や交通事業者間の連携強化を図ることができ、公共交通の利便性向上にもつながったと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 バスの廃止路線数の増加や乗務員の高齢化により、運行サービス水準の低下や公共交通空白地域の拡大が懸念されるため、持続可能な公共交通ネットワークの強化・充実にに向けた交通施策を実施していく必要がある。	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)									
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)									
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)										
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)										
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)										
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+- CO2 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	104万+- CO2 (R12年 度)	40%削減									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)						
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。 既運行地区におけるおでかけ交通の維持 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	10ヶ所（R5年度）	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	三者（地域住民、交通事業者、市）で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたため、「順調」と判断。 【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	⑩	市営住宅既存ストック整備事業	住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。 市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	5,200戸	5,400戸	5,035戸	5,158戸	5,600戸（R5年度）	1,295,579	1,017,842	1,223,671	95,250	順調	バリアフリー化工事の実施戸数については、単年度では目標を下回ったものの、中期目標に向けては概ね目標を達成することができた。 耐震改修工事の実施戸数については、目標を達成することができた。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー化工事及び耐震改修工事ともに、目標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。 【課題】 バリアフリー化工事及び耐震改修工事ともに、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き促進する。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	27	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	事業推進課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約等の取組を進める。 複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	63,646	33,100	882,532	46,500	順調	令和4年度は、複合公共施設の実施設設計に着手し、用地買収及び鉄道施設等支障物件の移設補償契約を締結した。計画の実現に向けた具体的な取組が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業は予定通り進んでおり、公共施設の転活用などの検討が進んだことから、「順調」と判断。 【課題】 計画の推進にあたって、引き続き関係各所との調整を図り、取組を進める必要がある。	門司港地域複合公共施設の令和9年度供用開始に向けて、着実に工事発注を進めていく。

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	28	⑫	民間建築物等指導業務	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15 件	15 件	15件 (毎年度)	138	260	198	990	大変順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。				
								実績	19 件	25 件											
									達成率	126.7 %	166.7 %										
	29	⑧ ⑩	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標	100 件	100 件	100件 (毎年度)	35,991	40,000	35,710	10,900	順調	制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「民間建築物等指導業務」については、達成率が166.7%と目標値を大幅に超える届出件数であった。 「住まいの安全安心・流通促進事業」については、制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来た。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 「民間建築物等指導業務」については、任意の届出制度であり、制度開始から10年を経過していること等から、新たな普及啓発の取組が必要。	「民間建築物等指導業務」については、令和5年度には、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す「ZEB」の要素を届出内容に追加することとしている。これを新たな普及啓発の取組の一つとして、ZEB水準の可視化に対応したCASBEE北九州の活用を促進する。 住宅の脱炭素化に資するリノベーションのみならず、多用途への活用についても取り組み、流通を促進する。	
	30	⑬	住宅の脱炭素化推進事業	住宅計画課	脱炭素住宅の普及を促進させるため、住宅事業者向けの技術力向上セミナーの開催や、市民周知を図る。	技術力向上セミナー受講者の満足度	—	目標		70 %											
								実績		87 %			1,000	668	5,900	大変順調	技術力向上セミナー受講者の満足度は87%で、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。				
								達成率		124.3 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-2-(1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・施設 の整備・維持管理	31	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。	順調	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)								
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)								
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	86% (R8年度)	3.8万人 /10万人 (R8年度)								
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—									
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	70% (R8年度)	104万+ CO2 (R12年度)								
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+ CO2 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	40%削減									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
VII-3-(2)-④	32	⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1回	実績 2回	達成率 200.0%	1回 (毎年度)	2回	200.0%	—	—	—	—	—	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1		⑬ 海岸（高潮） 事業	整備課	災害に強い都市 づくりの一環として、 高潮等の災害から市民の 生命や財産を守るため に、臨海部において護 岸整備を行う。	新門司北地区北護 岸整備による後背 地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面 積 74ha (R6年 度)	102,429	30,000	53,028	5,650	順調	新門司北地区における護 岸整備工事を概ね計画ど おりに進めている（目標： 110m、実績：151m）こ とから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護 岸整備工事は、計画通り の工程で進んでいる。 また、海岸保全施設老朽 化対策は、工事未着手と なったが、取組自体は確 実に進めている。 以上のことから、全体と して、「順調」と判断。	高潮時における立地企 業の安全性を確保するた めに、いち早く事業を完 了させるよう努める。 また、護岸背後の財産を 高潮や波浪から守るため 、引き続き海岸保全施設 の整備を実施する。
	2		⑬ 海岸保全施設 老朽化対策事業	港管課	老朽化が進む北九州 港の海岸保全施設につ いて、地域の安全・安心 を守るため計画的に維 持管理を行い、施設の機 能維持を図る。	海岸保全施設の機 能維持	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	施設背 後地の 安全性 確保	—	34,000	16,322	5,650	やや遅れ	護岸補修工事の着手を 予定していたが、設計や 護岸背後関係者等の調整 に時間を要し、工事未着 手となったため、「やや遅 れ」と判断。	順調	【課題】 本市の高潮対策の重要 性を継続して国に伝え、 予算の確保に努めている。 海岸保全施設の整備に ついては、工事箇所への アクセスが困難である箇 所が多いことから、土地 の進入や場所の確保など 、隣接地権者との調整を 行い、進捗を確保する必 要がある。	
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐 震化の 推進	3		⑨ 国直轄事業負 担金（耐震強化 岸壁整備） ⑬	計画課	大規模震災時にも物 資等の海上輸送機能を 確保するため、耐震強 化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を 構成する耐震強化岸 壁の整備（西海岸地 区）	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強 化岸 壁の 整備 (R7年 度)	0	325,000	100,000	2,900	順調	本事業は、国直轄事業 により、西海岸地区耐 震強化岸壁整備として、 令和3年度に工事に着手 された。令和4年度も引 き続き、国の予算配分が あり、令和7年度の事業 完了に向け、着実に進 められているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 本市では、耐震強化岸 壁を5箇所整備する計 画であり、すでに2箇所 の整備が完了している。 現在整備中の西海岸地 区は、令和3年度に工事 着手され、令和4年度も 引き続き国の予算配分 があったため、令和7年 度の事業完了に向け、 着実に進められている ことから、「順調」と判 断。 【課題】 事業主体である国に対 して、引き続き、適切 な予算配分を求める必 要がある。	事業主体である国に 対して、事業の早期完 了を要望するとともに、 国との連携を密にし、 事業の進捗を図ってい く。

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ル ギー 産業 拠点 化推 進課	<p>港湾空港局で は、響灘地区のポ テンシャルを活か し、平成23年度よ り風力発電関連産 業の集積を図る 『グリーンエネル ギーポートひび き』事業を進めて いる。本事業の更 なる推進にあたっ ては、今後拡大が 見込まれる洋上風 力発電に対応した 環境整備が急務で ある。</p> <p>そこで、響灘洋 上ウインドファーム の形成をインセン ティブに関連産 業の集積を進め、 国内における“風 力発電関連産業の 総合拠点”の形成 を目指す。</p>	響灘地区総合拠点 の産業用地利用率	31.7% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 31.7 %	単年度目標 設定なし	33.1 %	80% (R6年 度)	1,863,479	1,758,900	1,821,189	129,500	順調	<p>核となるインフラである基 地港湾の整備を着実に進めて おり、企業誘致やマーケティ ング活動の展開についても目 標件数を大きく上回った。ま た、海洋土木建設最大手の五 洋建設が、国内初のSEP船基 地を響灘に開設し、洋上ウイ ンドファームの工事も予定ど おり開始されたため、「順 調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠 点の形成のため、本市港湾イ ンフラを活用する企業への積 極的な訪問や、洋上風力発電 施設の建設等に不可欠な基地 港湾等の整備も予定どおり進 行している。</p> <p>また、本市港湾インフラを 活用する企業への積極的な訪 問や、既存の進出企業の用地 拡張等のニーズ対応を行った 結果、臨海部産業用地への企 業立地が進んだため、「順 調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の 上、洋上風力発電事業や産業 集積を確実に進めていく必要 があるが、企業の設備投資の 判断は、世界の景気動向など 様々な外部要因に影響を受け る。また、洋上ウインド ファーム事業の開始時期は、 国の公募制度の運用状況の影 響を受けることとなる。</p> <p>臨海部産業用地において は、分譲可能な用地が不足し ている。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム 事業については、引き続き円 滑かつ確実に事業を進められ るよう、設置運営事業者等と の連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の 「グリーン成長戦略」におけ る導入目標の明示により、我 が国の洋上風力発電市場の急 拡大が見込まれる中、洋上ウ インドファーム建設に本市の 基地港湾が最大限活用される よう、引き続き自治体や発電 事業者へのマーケティング活 動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業 の拠点形成に向けては、風車 メーカーのサプライチェーン が構築された際、地元企業が 組み込まれるよう官民一体と なったセールスを行う。</p> <p>また、企業誘致及び埋立地 整備事業については、調整中 の用地等の早期活用を念頭に 計画的な分譲地の確保につい て検討を行う。</p>
						響灘地区総合拠点 利用ファーム数 (予定含む)	1案件 (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1 案件	単年度目標 設定なし	2 案件	5案件 (R6年 度)								
	5	⑧ ⑨	企業誘致及び 埋立地整備事 業	物流 振興 課	<p>臨海部産業団地 の分譲を促進す るため、充実した港 湾インフラや「環 境未来都市」「グ リーンアジア国際 戦略総合特区」な ど、本市の強みを 活かすことのでき る企業に対し、積 極的に誘致活動を 行う。</p>	臨海部産業用地へ の企業立地件数 (H26年度以降の 累計)	4件 (H26年 度)	目標 42 件	実績 47 件	43 件	49 件	1件増 (毎年 度)	373,791	431,721	334,367	28,450	順調	<p>令和4年度は新門司地区に おいて1件、響灘西地区にお いて1件の売却を行っており、 実績が目標を上回っている ことから、「順調」と判 断。</p>		
								達成率 111.9 %		114.0 %										
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	6	⑧	クルーズ船の 誘致	クル ーズ ・交 流 課	<p>コンベンション への出展や、代理 店や船社への情報 提供により、国内 外のクルーズ船の 寄港を促進する。 また、クルーズ船 寄港時には、おも てなしイベント等 を実施する。</p>	クルーズ船の寄港 数	年間寄 港 回数： 12回 (H28年 度)	目標 40 回	実績 4 回	20 回	13 回	45回 (R7年 度)	11,764	18,800	20,065	27,100	順調	<p>【評価理由】 令和4年度は日本船の受入 回数が過去最高となった。 また、令和5年3月には外国 船（欧米船）についても受入 を再開しており、「順調」と 判断。</p> <p>【課題】 令和5年5月末時点で、コロ ナ禍前の多数を占めていた中 国からのクルーズ船が再開さ れていない。再開の動向を注 視しつつ、欧米船と合わせて 誘致活動を行う必要がある。</p>	<p>船社等と連携を図り、本市 の魅力や充実したおもてなし 事業等をPRすることで、引き 続きクルーズ船の誘致活動を 実施する。</p>	
								達成率 10.0 %		65.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	イベント参加者の満足度 90%	14,816	28,449	27,146	22,350	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、開港記念イベント等を実施した。北九州港を広く市民に周知・PRすることができ、参加者の満足度も高かったため、「順調」と判断。 【課題】 感染症対策に留意しつつも、事業者や地域と連携して、引き続きみなとを核としたにぎわいづくりに取り組む必要がある。	様々なイベントを実施することで、市民に海や港に親しみをもってもらうほか、みなとのにぎわいを創出する。 また、ホームページやSNSを積極的に活用し、北九州港の周知・PRに引き続き取り組む。
V-1-(3)-②産業拠点の整備	8	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など、本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標	42 件	43 件	43 件	1件増 (毎年度)	373,791	431,721	334,367	28,450	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては、分譲可能な用地が不足している。	調整中の用地等の早期活用を念頭に、計画的な分譲地の確保について検討を行う。	
V-1-(3)-③物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標	30,000 †	30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、高まる国際貨物輸送を背景に、新たな国際貨物定期便が週5便で就航した。 北九州空港の国際貨物定期便が2路線となり、今後は、更なる需要の取込が見込めるため、「順調」と判断。 【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 また、港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、港湾計画については、令和5年度での港湾計画改訂に向けて、長期構想を策定する等、着実に事業が進んでいる。 また、カーボンニュートラルレポート形成については、令和5年度の港湾脱炭素化推進計画策定に向け、協議会を設立し、官民の連携による港湾	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。 なお、港湾計画改訂は、令和5年度で事業終了であるが、カーボンニュートラル	

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
10	⑨ ⑩		港湾施設整備 事業（岸壁、 物揚場、道 路、橋梁等整 備）	整備 課 港管 課	岸壁や道路等の 港湾施設につい て、適切な改良 を加え、機能の維 持・強化を行うこ とにより、施設利 用者の安全性確保 及び利便性向上を 図る。	港湾施設利用者の 安全性確保及び利 便性向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設利用 者の安 全性確 保及び 利便性 向上	278,689	340,270	288,760	5,150	やや 遅れ	太刀浦地区の道路改良で は、舗装工事を実施した。 松ヶ島物揚場の改良は、国 の予算が確保できず、未実施 となった。 響灘西地区の道路整備は、 企業の立地状況に合わせて事 業を行う必要があるため、未 実施となった。 以上のことから、全体とし て、「やや遅れ」と判断。	の脱炭素化に資する具体的な 取組に関する協議を開始し た。 以上のことから、全体とし て「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 引き続き集貨に努めるととも に、貨物が集積しやすい環境 づくり、空港の機能強化の推 進が必要である。また、旅客 便を利用した航空貨物輸送の 利用促進についても、積極的 な取組を行う必要がある。 港湾施設の整備について は、事業費の確保と関係者 との調整が必要である。また、 施設の老朽化が進んでおり、 利用者である港運事業者等か らも要望が多数寄せられてい ることから、適切な維持管理 をさらに推進していく必要が ある。 その他、港湾計画改訂にあ たっては、関係者と綿密な調 整が必要である。 また、港湾脱炭素化推進計 画策定及び事業の実施に向け ては、民間企業等の脱炭素化 に資する取組が担う役割が大 きいため、民間企業等との連 携等が必要不可欠である。	ポート形成については、令和 5年度に策定する港湾脱炭素 化推進計画の円滑な実現に向 けて、継続して協議会を開催 するなど、官民の連携による 港湾の脱炭素化に資する取組 を着実に推進する。
							実績	—	—									
							達成率	—	—									
11	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応するた め、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる発 展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	67,908	110,000	110,051	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予 定通り新たな長期構想を策定 したほか、令和4年12月の港 湾法一部改正に対応した法定 協議会として、官民関係者が 参画する北九州港港湾脱炭素 化推進協議会を設立し、計画 策定に向けた検討を開始した ため、「順調」と判断。		
							実績	—	—									
							達成率	—	—									
12	⑨ ⑩		競争力のある 港づくり関連 事業（維持管 理等）	港管 課 整備 課	老朽化が進む北 九州港の港湾施設 について、維持管 理を効果的かつ効 率的に行うこと で、物流基盤の機 能を維持し、北九 州港の競争力確保 を図る。	港湾施設の安全性 確保及び利便性の 維持・向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施 設の安 全性確 保及び 利便性 の維 持・向 上	381,503	430,429	536,683	115,075	順調	老朽化した施設を重点的に 点検し、緊急度の高い施設か ら補修を行うことで、施設利 用の安全・利便性を維持して いることから、「順調」と判 断。		
							実績	—	—									
							達成率	—	—									

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 (千円)	予算額 (千円)
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めている。本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R6年度)	1,863,479	1,758,900	1,821,189	129,500	順調	核となるインフラである基地港湾の整備を着実に進めており、企業誘致やマーケティング活動の展開についても目標件数を大きく上回った。また、海洋土木建設最大手の五洋建設が、国内初のSEP船基地を響灘に開設し、洋上ウインドファームの工事も予定どおり開始されたため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成のため、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や洋上風力発電施設の建設等に不可欠な基地港湾等の整備も予定どおり進行している。 以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要があるが、企業の設備投資の判断は、世界の景気動向など様々な外部要因に影響を受ける。また、洋上ウインドファーム事業の開始時期は、国の公募制度の運用状況の影響を受けることとなる。</p>	響灘洋上ウインドファーム事業については、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。 加えて、令和2年末策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。 さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。
					響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R3年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	5案件 (R6年度)	1案件									
V-2- (1)-① 北九州空港の 機能拡充	14	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港物流 拠点化事業	空港企画課	<p>北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。</p> <p>また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。</p>	航空貨物取扱量	—	目標	30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、高まる国際貨物輸送を背景に、新たな国際貨物定期便が週5便で就航した。 北九州空港の国際貨物定期便が2路線となり、今後は、更なる需要の取込が見込めるため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 世界的な航空貨物需要の減少により、想定より貨物取扱量は少なかった。一方、高まる国際貨物輸送を背景に、新たな国際貨物定期便が就航した。 旅客については、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現したほか、外部環境の変化を受けたものの、着実に運航路線が回復しつつある。 空港へのアクセスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだが、北九州空港利用者数は令和3年度を大幅に上回る数値となった。 以上のことから、全体として、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、イン</p>	
					国際定期路線の維持・拡大	—	目標	3 路線	3 路線	3路線 (R6年度)	0 路線									実績
15	⑧ ⑪	北九州空港新規 路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国内定期路線の維持・拡大	—	目標	3 路線	2 路線	2路線 (R6年度)	10,546	24,830	21,829	28,130	やや遅れ	令和4年度は、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現した。 着実に旅客需要が回復しつつあるものの、外部環境の変化により目標は達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	<p>【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、イン</p>		
				国内定期路線の維持・拡大	—	目標	3 路線	2 路線	2路線 (R6年度)	2 路線									1 路線	66.7 %

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	16	①	北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利 用促進のため、エ アポートバスの安 定的な運行確保 等、空港アクセス 利便性の維持・向 上を図る。	北九州空港利用者 数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	200万人 (R6年 度)	288,727	244,400	224,860	22,040	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、国際線、国内 線共に人の流れが大きく落ち 込んだが、北九州空港利用者 数は令和3年度を大幅に上回 る数値となったため、「順 調」と判断。		パウンドを中心に人の流れが 活発になることが予想され る。 今後は、他空港に遅れるこ となく、路線誘致・集客PRの 促進に積極的に取り組んでい く必要がある。 空港へのアクセスについて は、航空旅客や路線の回復状 況をみながら、引き続き確実 なバスの運行と利便性の確保 に努める必要がある。	
V-2- (1)-② 港湾の 国際競 争力の 強化	17	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、セ ミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポ ートセールス活動な どを通じて、北九 州港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (8,845万) ↑ 比増加	前年比増加	10,900 万↑ (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供や、PR活動を地元の 物流事業者と協働して実施し た結果、海上出入貨物取扱量 が令和3年度比4.2%増加した ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港の利用促進に向け た様々な取組を行っており、 航路の増加には至らなかった ものの、海上出入貨物取扱量 は増加した。 また、太刀浦埠頭用地整備 事業については、工事は概ね 計画通りに進み、荷役作業の 安全性と効率化が確保できて いるほか、太刀浦第2コンテ ナターミナルのコンテナク レーン更新も、計画どおりに 進んでいる。 その他、港湾計画について は、令和5年度での改訂に向 けて長期構想を策定する等、 着実に事業が進んだ。 また、カーボンニュートラ ルポート形成については、令 和5年度の港湾脱炭素化推進 計画策定に向け、協議会を設 立し、官民の連携による港湾 の脱炭素化に資する具体的な 取組に関する協議を開始し た。 以上のことから、全体とし て、「順調」と判断。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加及 び航路の誘致を図るため、利 用促進に向けたより効果的な 取組を検討して進める必要が ある。 太刀浦埠頭用地の整備につ いては、供用中のコンテナ ターミナル内の工事であるた め、関係者との調整・協力が 必要である。 その他、港湾計画改訂の作 業の際には、関係者と綿密な 調整が必要である。 また、港湾脱炭素化推進計 画策定及び事業の実施に向け ては、民間企業等の脱炭素化 に資する取組が担う役割が大 きいため、民間企業等との連 携等が必要不可欠である。	引き続き官民一体となって 船会社や物流事業者、荷主企 業等に対してPRを行い、新規 航路誘致や集貨・創貨を推進 するとともに、他港との競争 において魅力ある仕組みをつ くことで、更なる北九州港 の利用促進を図る。また、北 九州港とアジア地域や国内他 港とを結ぶ国際・国内RORO航 路の誘致による更なる物流拠 点化を推進する。 そのほか、荷役作業の安全 性確保と効率化を図り、本港 の競争力につなげるため、令 和6年度も引き続き、舗装の 損傷が著しく、利用者からの 整備要望が高い第2コンテナ ターミナルの整備を行う。 なお、港湾計画改訂は、令 和5年度で事業終了である が、カーボンニュートラル ポート形成については、令和 5年度に策定する港湾脱炭素 化推進計画の円滑な実現に向 けて、継続して協議会を開催 するなど、官民の連携による 港湾の脱炭素化に資する取組 を着実に推進する。
	18	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港RORO 航路誘致事業	物流 振興 課	完成自動車の輸 出や自動車部品輸 入等のシームレス 物流に必要な国際 RORO航路を誘致す るとともに、更なる 内航RORO航路の 充実を図ること により、臨海部にお ける自動車関連産 業等の物流拠点化 の促進及び北九州 港の取扱量拡大を 図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航 路	7 航 路	8航路 (R6年)	4,379	11,309	5,216	7,550	順調	新規航路の開設には至らな かったが、船会社や荷主等へ の企業訪問や、地元の物流事 業者と協働した北九州港のPR 活動を実施した結果、海上出 入貨物取扱量が増加している ことから、「順調」と判断。			
	19	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	港管 課	太刀浦コンテナ ターミナル内の舗 装の損傷が著しい 箇所について補修 を行うことで、荷 役作業の安全性確 保と効率化を図 る。	荷役作業の安全性 確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	コンテ ナヤ ード 等の 整備 (R5年 度)	74,131	123,000	106,754	3,650	順調	コンテナターミナル内の荷 役作業に支障が無いよう関係 事業者間の調整を行い、成果 指標である荷役作業の安全性 を確保しながら工事を確実に 進めているため、「順調」と 判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
20	⑧ ⑨ ⑬		太刀浦第2コ ンテナターミ ナルコンテナ クレーン更新 事業	港営 課	耐用年数を超 え、老朽化、劣化 が顕著なため、安全、安定した設備 を提供することを 目的とし、コンテ ナクレーンの更新 を行う。また利用 促進を図るため、 クレーンの大型化 も行うもの。	クレーンの更新基 数	目標	1基目着手	1基目竣工	2基目完 成 (R7年 度)	200,739	819,000	979,280	12,300	順調	コンテナクレーン更新工事 は、予定通り1基目の更新を 完了した。また、2基目につ いても入札手続きが完了し、 事業計画どおり進んでいるた め、「順調」と判断。					
							実績	1基目製作中 (令和4年度 完成予定)	1基目更新 (令和4年度 完成)										達成率	—	100.0 %
21	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港 湾計画改訂事業	計画 課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応するた め、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる発 展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	令和5年 度での 港湾計 画改訂	67,908	110,000	110,051	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予 定通り新たな長期構想を策定 したほか、令和4年12月の港 湾法一部改正に対応した法定 協議会として、官民関係者が 参画する北九州港港湾脱炭素 化推進協議会を設立し、計画 策定に向けた検討を開始した ため、「順調」と判断。					
							実績	—	—										達成率	—	—
							目標	前年 (8,845万t) 比増加	前年比増加										実績	9,636 万 t	10,041 万 t
達成率	108.9 %	104.2 %																			

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	23	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	3	路線	3	路線	3路線 (R6年度)	10,546	24,830	21,829	28,130	やや遅れ	令和4年度は、行動制限解除や水際対策の緩和により、国内線は基幹路線（羽田線）が全便復便、国際線もチャーター便の運航が実現した。着実に旅客需要が回復しつつあるものの、外部環境の変化により目標は達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。	順調	旅客については、新型コロナウィルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、インバウンドを中心に人の流れが活発になることが予想される。国際定期便、チャーター便も回復期にあることから、定期路線の安定化に向けた集客PR等を積極的に取り組んでいく。海上貨物については、引き続き官民一体となって船会社や物流事業者、荷主企業等に対してPRを行い、新規航路誘致や集貨・創貨を推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みをつくることで更なる北九州港の利用促進を図る。
							実績	0	路線	0	路線									
						国内定期路線の維持・拡大	目標	3	路線	2	路線	2路線 (R6年度)								
							実績	2	路線	1	路線		達成率	66.7	%	50.0	%			
24	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	目標	前年 (8,845万+)比増加		10,900 万+ (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が令和3年度比4.2%増加したため、「順調」と判断。	順調	船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が令和3年度比4.2%増加したため、「順調」と判断。	海上貨物については、更なる取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進める必要がある。		
						実績	9,636	万+											10,041	万+
VI-3- (1)-② 適正な廃棄物の処理	25	⑨ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物の受入開始 (R5年度)	1,874,579	1,361,000	1,812,883	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。	やや遅れ	処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：240m、実績：472m）ことから、「順調」と判断。	早期の事業完了を目指し、各工程について遅滞のないよう進捗管理を行うとともに、令和5年度に実施予定の公共事業再評価において策定する新たな事業計画を基に、着実な事業進捗を図る。	
							実績	—	—											達成率
						土砂処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂の受入開始 (R5年度)										
							実績	—	—		達成率	—	%	—	%					

令和4年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	26	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物 流拠点化事業	空港 企画 課	北九州空港の将 来ビジョンの柱の 一つとして、九 州・東九州・西中 国3方向からの高 速道路の結節点に ある優位性を生か し、広域的な物流 拠点空港を目指 す。 また、路線誘 致、集貨、創貨、 機能強化の取組を 推進することによ り貨物増を図り、 貨物増がこれら取 組を加速させる好 循環を構築するこ とで、物流拠点化 の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年 度)	540,138	441,900	319,420	40,400	順調	世界的な航空貨物需要の減 少により、想定より貨物取扱 量は少なかった。一方、高ま る国際貨物輸送を背景に、新 たな国際貨物定期便が週5便 で就航した。 北九州空港の国際貨物定期 便が2路線となり、今後は、 更なる需要の取込が見込める ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、世界 的な航空貨物需要の減少によ り、想定より貨物取扱量は少 なかった。一方、今後に向け て、新たな国際貨物定期便が 就航した。 海上貨物については、北九 州港の利用促進に向けた様々 な取組を行っており、取扱量 が増加し、充実した物流基盤 を活用している。 以上のことから、全体とし て、「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 引き続き集貨に努めるととも に、貨物が集積しやすい環境 づくり、空港の機能強化の推 進が必要である。また、旅客 便を利用した航空貨物輸送の 利用促進についても、積極的 な取組を行う必要がある。 海上貨物については、更なる 貨物取扱量の増加及び航路 の誘致を図るため、利用促進 に向けたより効果的な取組を 検討して進める必要がある。	航空貨物については、国際 貨物定期便の安定化のため、 これまで以上に広範囲の集貨 や、更なる需要の掘り起こし に取り組み、北九州空港の特 徴を最大限に活かして、物流 拠点化を積極的に進めてい く。 海上貨物については、引き 続き官民一体となって物流事 業者や荷主企業、船会社等 に対してPRを行い、新規航路の 誘致やモーダルシフトを推進 するとともに、他港との競争 において魅力ある仕組みをつ くることで、更なる北九州港 の利用促進を図る。
	27	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官 民一体となったポ ートセールス活動 などを通じて、北 九州港への集貨・ 航路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 † (H23年)	目標 前年 (8,845万†) 比増加	前年比増加	10,900 万† (R6年)	17,294	123,088	30,584	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量が 令和3年度比4.2%増加したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 福岡県内2空港での連携 が、北九州空港の集客力と回 遊性の向上につながられてい るため、「順調」と評価。 【課題】 引き続き、他空港と連携し た北九州空港の利用促進を 行っていく。	北九州空港の24時間空港と してのポテンシャルを活か し、他空港との役割分担や空 港機能の相互補完を行うこと によって、ゲートウェイとし ての利便性を高め、利用促進 につなげていく。
VII-3- (2)-③ 九州地 域の空 港の連 携	28	⑧ ⑩	【施策評価の み】 九州地域の空 港の連携	空港 企画 課	【施策の内容】 北九州空港の集 客力と来訪者の回 遊性を向上させる ため、九州地域の 各空港との連携強 化を図る。	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 福岡県内2空港での連携 が、北九州空港の集客力と回 遊性の向上につながられてい るため、「順調」と評価。 【課題】 引き続き、他空港と連携し た北九州空港の利用促進を 行っていく。	北九州空港の24時間空港と してのポテンシャルを活か し、他空港との役割分担や空 港機能の相互補完を行うこと によって、ゲートウェイとし ての利便性を高め、利用促進 につなげていく。

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(2)-① 医療・ 救急体制の充 実	1	③ ④	応急手当の普 及啓発活動の 推進	救急 課	市民の救命効果 の向上を図るた め、AEDの取扱いを 含めた応急手当の 普及啓発活動を推 進する。	応急手当講習の受 講者数 ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	4,632人 （R2年 度）	目標	40,000 人	30,000 人	30,000 人（毎 年度）	1,122	2,287	2,160	20,370	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止の観点から、 公募して実施している応急手 当講習の受講者数を40人から 20人に制限したが、講習を中 止する期間なく実施できたこ とにより、受講者数が令和3 年度より増加したため、「順 調」と判断。	順調	応急手当講習を受講するこ とで、突然目の前に傷病者を 発見した場合でも適切な手当 を行うことができ、救命率の 向上に繋がることから、市民 一人ひとりが受講するよう継 続して普及啓発活動を行う。 また、市内で救急事案が発生 した場合に、質の高い救急救 命処置が提供できるよう、救 急体制の充実強化に向けた取 組を継続して実施する。
								実績	11,405 人	25,039 人									
								達成率	28.5 %	83.5 %									
	2	①	救急体制の充 実強化	救急 課	質の高い救急救 命処置を提供でき る体制に向け、計 画的に救急救命士 を養成する。	高度かつ安全で確 実・迅速な救命処 置	—	目標	—	—	高度か つ安全 で確 実・迅 速な救 命処 置（毎 年度）	14,460	15,157	14,564	20,370	順調	令和4年度から救急救命士 の処置拡大に伴う追加講習を 受け入れる機関が無くなり、 受講できなかった。一方で、 救急救命士の資格取得につ いては一定数の職員が資格を 取得し、計画的に救急救命士 を養成できたため、「順調」と 判断。	順調	新型コロナウイルス感染症 が感染法上5類に位置付けら れたが、引き続き感染防止対 策を考慮したうえで講習を実 施するとともに、さらに目標 値以上の受講者数を確保する 取組を行う必要がある。ま た、処置拡大に伴う追加講習 の受入機関がないことから、 独自で開催できる環境を作る 必要がある。
								実績	—	—									
								達成率	—	—									

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	①	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等を行う。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加 *令和4年4月から192地区 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	目標 193 地区・回	192 地区・回	全192地区・回（毎年度） *令和4年4月から192地区	6,589	6,596	6,550	6,675	順調	各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会等の自主防災活動を実施している。 また、校区会長や地区会長等が対象の「防災リーダー研修」の実施により、全町内会（2,784町内会）に1人以上の防災リーダーがいる（受講者合計:4,117人）。地域防災力が向上し、自主防災活動が進んでいるため、「順調」と判断。	【評価理由】 各校区会長や地区会長等を対象とした防災リーダー研修の実施により、全町内会への防災リーダーの配置や、防災啓発事業、研修会等を計画通りに実施し、地域防災力の向上を推進している。 高齢者・障害者等の世帯へ訪問し、火災予防に関する啓発活動を実施していることや、住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する啓発により、火災や焼死者事故の防止に努めている。 消防団員の充足率が全国的に低下している中、本市の充足率も前回から4.4%低下しているが、イベント時に入団募集のチラシの配布や、大型ビジョンでのPR動画を放映する等の取組により、政令指定都市の平均以上の充足率は確保している。また、老朽化している消防団施設について、計画的に整備している。 以上のことより、「順調」と判断。	地域防災力の向上を図るため、各種研修や自主防災活動を計画的に実施し、自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を推進する。 住宅用火災警報器について、さらなる設置率向上を図るため、設置及び維持管理に関する啓発の強化を行い、住宅火災による死者及び被害の拡大の防止に努める。 また、消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団の活動を充実させる。	
	4	①	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R3：83.1%	目標 全国の平均設置率と同程度	全国の平均設置率と同程度	住宅用火災警報器の設置率向上（毎年度）	791	852	717	22,400	順調	住宅用火災警報器の設置や維持管理の促進の啓発を行っており、住宅用火災警報器の設置率も全国平均以上のため、「順調」と判断。	順調		
	5	①	消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設の建替えを計画的に進めるとともに、消防団の装備の充実強化を図る。 また、消防団員の活動を積極的にPRするなど、消防団への入団促進を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 3 施設	1 施設	地域防災力の向上（毎年度）	106,416	101,852	73,739	5,470	順調	消防団員の充足率は、退団者が大幅に増加したため、減少したが、消防団施設については、計画的に整備できたため、「順調」と判断。	【課題】 本市の住宅用火災警報器の設置率について、全国の平均設置率を上回っているものの、さらなる住宅火災による死者数や被害の低減を図るため、設置及び維持管理に関する広報活動を充実させる必要がある。 また、消防団員の充足率が全国的に減少しているなか、本市として入団率の向上のための広報活動を強化する必要がある。		
					消防団員の充足率	89.1% （R4.4.1）	目標 96.0 %	96.0 %	政令指定都市の平均充足率以上（毎年度）										
					※中期目標改訂（R5年度目標設定時）		実績 89.1 %	84.7 %											
							達成率 92.8 %	88.2 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での 生活支援	6	③ ①	あんしん通報 システム	予防課	健康上特に注意 が必要な高齢者や 重度の身体障害が ある人等の家に火 災センサーやペン ダント型送信機を 付加した緊急通報 装置を設置し、火 災や救急事案等 に対し、迅速な対応 を行う。 また、緊急通報 に対する民間警備 員の駆けつけや医 療・福祉スタッフ の24時間の相談 対応により、高齢 者等が住み慣れた 地域で安心して生 活できるよう支援 する。	高齢者等の安全・ 安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	50,941	53,522	47,915	9,050	順調	安定的に運営できているた め、「順調」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 あんしん通報システムは、 安定的に運営ができており、 火災や救急事案等に対し迅速 な対応ができる体制が整って いる。 いきいき安心訪問は、新型 コロナウイルス感染症拡大の 影響により、火災予防広報の チラシを郵送する等の代替措 置を行ったが、訪問による防 火・防災に関する指導等がで きなかった。 以上のことより、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 が感染法上5類に位置付けら れたため、感染防止対策を考 慮したうえで令和元年度途中 以降実施していなかった訪問 を再開し、感染拡大時にも継 続できるよう工夫する必要が ある。	火災や救急事案発生時に迅 速な対応ができる体制づくり や、高齢者・障害者等を訪問 し、防火・防災に関する指導 を継続的に行うこと、より 安全・安心な生活ができるよ う事業を実施していく。
	7	①	いきいき安心 訪問	消防団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	消防団員による年 間訪問世帯数	—	目標	2,464 世 帯	2,464 世 帯	—	352	8,840	1,430	990	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、訪問事業を 中止としたことにより、「遅 れ」と判断。なお、訪問事業 に替え、火災予防広報のチラ シ等を郵送した。（チラシ郵 送3,820世帯）				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推 進	8	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修セン ター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ継 続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標	受入	受入	—	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 令和2年度及び令和3年度は 入国制限のため、海外からの 研修生の受け入れができず中 止となったが、入国制限の緩 和に伴い、研修期間の短縮や 新型コロナウイルス感染症感 染防止対策等を行ったこと で、本事業を実施することが できたため、「順調」と判 断。 【課題】 アジア地域（海外）から研 修員を受け入れる性質上、新 型コロナウイルス感染症の影 響を受けやすい事業であるた め、研修プログラムの変更な ど柔軟に対応する必要があ る。	令和5年度から、JICA研修 「消防・防災」は例年の研修 期間（約2ヶ月間）に戻し、 研修生の受け入れを継続す る。		

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	9	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	91,895人 (R1年度)	目標 95,000人	実績 6,145人	95,000人 (毎年度)	6,465	6,546	4,816	4,615	順調	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止となった行事があったものの、感染拡大防止対策を講じることで、出演回数が増えたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により目標には届かなかったが、令和3年度と比較して、出演回数及び聴衆者数ともに増加したことから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に位置付けられたが、引き続き感染防止対策を考慮したうえで活動を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に位置付けられ、今後、出演回数の増加が予想されることから、継続して出演できる体制を確保し、市民に防火防災に関する啓発を行う。
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 0名	アジア地域からの研修員受け入れ継続 (毎年度)	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 令和2年度及び令和3年度は入国制限のため、海外からの研修生の受け入れができず中止となったが、入国制限の緩和に伴い、研修期間の短縮や新型コロナウイルス感染症感染防止対策等を行ったことで、本事業を実施することができたため、「順調」と判断。 【課題】 アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるため、研修プログラムの変更など柔軟に対応する必要がある。	令和5年度から、JICA研修「消防・防災」は例年の研修期間（約2ヶ月間）に戻し、研修生の受け入れを継続する。

令和4年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑥ ⑩ ⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な 豪雨に起因する浸 水被害が増加して いる。 浸水被害を抑制 するため、公共下 水道の整備を進 め、流域全体の浸 水に対する安全度 の向上を図る。	浸水被害の抑制 (累計)	—	目標 1 地区 3 地区	実績 1 地区 3 地区	達成率 100.0 % 100.0 %	重点整 備地区 (9地区) の雨水 整備 (R7年 度)	3,703,503	2,850,000	3,614,663	165,200	順調	重点整備地区の雨水整備に ついて、計画どおり進んでい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進 み、浸水被害の抑制に寄与し ていることから、「順調」と 判断。 【課題】 浸水被害の抑制に向け、引 き続き効率的な整備を行う必 要がある。	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的か つ効率的な方法を検討し、整 備を行っていく。
II-1-(4)-⑤ 公共施 設など の耐震 化の推 進	2	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、安全で安 定的な給水を確保 するため水道施設 の耐震化を実施す るもの。	浄水施設耐震化率 配水池耐震施設率	—	目標 浄水 59.2% 配水池 55.7%	実績 浄水 59.2% 配水池 55.7%	達成率 100.0 % 100.0 %	浄水施 設耐震 化率 77.5% (R10年 度) 配水池 耐震施 設率 60.1% (R7年 度)	201,153	78,964	67,687	4,610	順調	浄水施設、配水池ともに目 標の耐震化率に達しており、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。 【課題】 大規模地震に備え、引き続 き計画的な耐震化を進める必 要がある。	水道施設及び下水道施設に ついて、引き続き、計画どお り耐震化を実施していく。
II-1-(4)-⑤ 公共施 設など の耐震 化の推 進	3	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 (下水道施 設)	施設課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、最低限の 下水処理が行える ように下水道施設 の耐震化を実施す るもの。 浄化センターに 近接するポンプ場 や災害拠点病院な どから排水を受け る重要な15ポン プ場の耐震化に取 り組む。	重要な15ポンプ場 の耐震化率	—	目標 20.0 % 46.7 %	実績 20.0 % 46.7 %	達成率 100.0 % 100.0 %	重要な 15ポン プ場の 耐震 化率 73.3% (R7年 度)	285,350	190,000	96,959	10,690	順調	計画通り進捗しているた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。 【課題】 大規模地震に備え、引き続 き計画的な耐震化を進める必 要がある。	水道施設及び下水道施設に ついて、引き続き、計画どお り耐震化を実施していく。

令和4年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	上下水道技術 の国際協力	海外事 業課	アジアを中心と した国や地域（カ ンボジア、ベトナ ム国ハイフォン市 など）への職員派 遣や海外からの研 修員受入などによ り、本市の浄水技 術や漏水削減など の技術の移転、下 水道の計画づくり や維持管理等に関 する指導を行うこ とで、海外の技術 者の育成を進め、 世界の水環境改善 に貢献する。 併せて、国際技 術協力を通じ、技 術の継承や実務能 力の向上など、本 市職員の育成にも 寄与する。	海外からの研修員 受入人数	—	目標	380	人	380	人	海外の 技術者 の育成 ・ 世界の 水環境 改善に 貢献	349	72,982	27,745	27,030	遅れ	世界各国から研修生を継続 的に受入れているが（目標： 380人、実績：107人）、コ ロナ禍に係る渡航制限のため 「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響による渡航制限のた め、目標を下回ったことか ら、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の影響等を考慮しながら、今 後も国等関係機関のスキーム を利用するなど本市のコスト 削減とともに効率的、効果的 な事業実施を図る必要があ る。	日明浄化センター（ビジ ターセンター）などの国際戦 略拠点を活用しながら、技術 研修や視察などを受け入れ、 効果的な国際技術協力事業を 実施する。
III-1- (3)-① 安全で 安定し ておい しく飲 める水 道の整 備	5	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	配水管更新事 業	計画 課	老朽化した配水 管を計画的に更新 することにより、 漏水、赤水、不出 水の解消や管破損 事故を防止し、安 全で安定的な給水 を確保する。	配水管の効率的・ 計画的な更新 （累計）	—	目標	38.5	km	77	km	185km (R7年 度)	4,629,664	5,615,056	5,087,562	296,125	順調	令和4年度目標である配水 管更新38.5kmに対し、30.9km の配水管更新工事を終えてお り、概ね目標近く更新を進め ているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでい るため、「順調」と判断。 【課題】 事故の防止に向け、引き続 き計画的な更新を進める必要 がある。	第6期更新計画に基づき、 計画どおり更新を実施してい く。
III-1- (3)-③ 快適で 良質な 生活環 境をつ くる下 水道の 整備	6	⑥ ⑩ ⑬ ⑭	合流式下水道 改善事業	下水道計 画課	合流式下水道で 整備された地区 は、大雨時に雨水 で希釈された未処 理下水の一部が川 や海に流れ出るこ とがある。 放流先の汚濁負 荷を分流式下水道 並みに軽減するた め、合流式下水道 の改善に努め、良 好な水環境をつ くる。	良好な水環境の実 現（合流改善達成 率 R5：100%）	—	目標	84.0	%	93.0	%	合流改 善の達 成 (100%) (R5年 度)	1,482,768	1,600,000	1,810,666	121,150	順調	合流改善達成率について目 標通り達成（93.0%）したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合 流式下水道の改善が進んだた め、「順調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併 せ、一体的に取り組むなど、 効率的な整備を行う必要があ る。	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的な 方法を検討し、整備を行って いく。

令和4年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）			
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環 利用	7	⑨ ⑩ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスをエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の有効利用率	100% (R1年度)	目標 100.0 %	実績 100.0 %	達成率 100.0 %	100.0 %	1,901,267	1,906,447	1,856,017	127,275	順調	成果指標である下水汚泥の有効利用率の目標100%に対し、100%を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進み、下水汚泥などの循環利用につながっていることから、「順調」と判断。 【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼働を行う必要がある。	引き続き、下水道資源を有効利用していく。		
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	8	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数	—	目標 380 人	実績 28 人	達成率 7.4 %	380 人	107 人	28.2 %	349	72,982	27,745	27,030	遅れ	世界各国から研修生を継続的に受入れているが（目標：380人、実績：107人）、コロナ禍に係る渡航制限のため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 国際技術協力事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、目標を下回っている。一方で、海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注し、目標を大幅に上回った。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しながら、国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。 海外水ビジネスについては、今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	国際協力事業については、日明浄化センター（ビジターセンター）などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。

令和4年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
9	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	市が関与するビジネス案件数	—	目標	6	件	6	件	中期目標	49,131	114,075	82,717	49,870	大変 順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和4年度はカンボジアでビジネス案件を12件受注したため、「大変順調」と判断。		
10	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	市が関与するビジネス案件数	—	目標	6	件	6	件	中期目標	49,131	114,075	82,717	49,870	大変 順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和4年度はカンボジアでビジネス案件を12件受注したため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注し、目標を大幅に上回った。以上のことから、「大変順調」と判断。 【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ（延長版）」に沿った具体的な取組を定め、学力の定着・維持・向上に取り組んだ。 また、「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校93校、中学校62校を対象に実施した。 学校における子どもの読書活動の推進については、「北九州市子ども読書プラン」に基づき、「子ども図書館」を拠点として、各種施策を実施した。 体力アップ推進事業については、令和4年度に、3年ぶりに実技項目について調査を行い、小学校男子、中学校男女において全国平均を上回った。質問紙調査においても、「体育、保健体育の授業が楽しい」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合が全国を上回っており、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ（延長版）」に沿った取組を継続していることが、効果を上げることにつながっている。	「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ（延長版）」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子どもも、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。 「授業力向上研究事業（学びチャレンジリーディングスクール事業）」等を通して、本市の教科等教育の拠点校をつくり、授業力向上等を目指すとともに、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。 「北九州市子ども読書プラン」に基づき、子ども図書館を中核施設として、家庭、学校、図書館、地域などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。
	2	④	北九州スタンダード推進事業	学校教育課 授業づくり支援企画課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98% 中3:97%	達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	55,380	54,938	52,121	4,150	順調	全国学力・学習状況調査については、教科調査において全国平均を上回る学校数が中学校で増加するなど、成果が見られた。一方、小学校国語の平均正答率は、平成31年度に全国平均を上回っていたが、令和4年度は下回るなど、課題も見られた。 本市独自の「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断。		
	3	④	子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考:RI全国平均66.1%)	目標 全国平均(62.5%)以上	実績 58.0 %	達成率 92.8 %	全国平均(59.4%)以上	53.2 %	89.6 %	66,794	89,250	76,286	7,800	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、中学校3年生については、小・中ともに目標値には達しておらず、課題が見られた。 子どもひまわり学習塾は、学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストの結果では、小中学生とも、学習習慣の定着が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断。
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考:RI全国平均69.8%)	目標 全国平均(75.9%)以上	実績 71.4 %	達成率 94.1 %	88.3 %	全国平均(69.5%)以上	61.4 %						【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できておらず、課題も見られた。今後は、主	

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標							決算額 （千円）
4	4 ⑰		学校における 読書活動の推 進	学事 課 授業 づくり 支援企 画課 中央 図書館 奉仕課 子ども 図書館	子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に授業時間以外で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	小： 20.7% 中： 39.6% （R1年度）	目標 全国平均 （小：24.0% 中：37.4%） 以下	実績 小：15.3% 中：28.7%	達成率 小：136.3% 中：123.3%	全国平均以下 （R7年度）							体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。	
					読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数	※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	82件 （R1年度）	目標 80 件	実績 12 件	達成率 15.0 %	160件 （R7年度）	304,169	384,347	298,557	5,400	順調	読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数が令和3年度から大幅に増加したことにより、達成率が向上した。平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は、令和3年度に引き続き、全国平均を下回る結果となり、成果が見られた。「身近に本、気軽に読書」の環境づくりのもと、各校教室へのミニ図書館の設置や、移動図書館（ローテーション学級文庫）、市内一斉読書の日の実施等、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組において、一定の成果が得られたものと分析する。また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」において、各種施策を展開できている。以上のことなどから、「順調」と判断。		
					子ども司書養成講座認定証授与数	※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	51件 （R1年度）	目標 50 人	実績 36 人	達成率 72.0 %	70人 （R7年度）								

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
5	③ ④ ⑰		体力アップ推 進事業	学校教育課 授業 づくり 支援 企画 課 学校 保健 課	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p> <p>また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。</p>	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上（R5年度）	35,442	43,000	38,087	3,150	順調	<p>令和4年度は、3年ぶりに全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技項目を実施した結果、34項目のうち10項目で全国平均値を下回ったが、体力合計点は小学校男子、中学校男女ともに全国平均を上回った。</p> <p>また、「体育・保健体育の授業が楽しい」という質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合が、小中学校男女ともに全国平均と同等以上であった。</p> <p>体力アップの取組の成果が現れていると言える。</p> <p>また、「学校における歯と口の健康づくり推進計画」に基づき、望ましい生活習慣の形成、歯科受診の促進、フッ化物洗口等の推進を施策の柱として取り組んでいる。令和4年2月にはフッ化物洗口事業をモデル3校で開始し、さらに10月以降は31校で開始した。令和5年度下半期には、全市立小学校で実施予定である。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断。</p>				
							実績	— （実技未実施）	小5男子：6/8項目 小5女子：5/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：5/9項目 24/34項目											全国平均以上（R5年度）
							達成率	—	70.6 %											
目標	<p>全国平均以上（小学校男子：93.8%、小学校女子：89.2%、中学校男子：89.9%、中学校女子：83.1%）</p> <p>全国平均以上（小学校男子：94.0%、小学校女子：89.5%、中学校男子：90.9%、中学校女子：83.8%）</p>	<p>全国平均以上（小学校男子：94.6%、小学校女子：89.2%、中学校男子：92.3%、中学校女子：86.2%）</p> <p>（参考：RI全国平均小学校男子：94.7%、小学校女子：91.3%、中学校男子：89.4%、中学校女子：83.6%）</p>	<p>全国平均以上（小学校男子：94.6%、小学校女子：90.6%、中学校男子：92.0%、中学校女子：85.2%）</p> <p>全国平均以上（小学校男子：100.9%、小学校女子：100.0%、中学校男子：102.7%、中学校女子：103.7%）</p>	<p>全国平均以上（R5年度）</p>																
目標	58.7 %	59.5 %	60.3% （R5年度）																	
実績	58.7 %	62.4 %																		
達成率	100.0 %	104.9 %																		

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	6		【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校教育 課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。	【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等が 行った」と回答し た学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:80.0% 中:27.0%	実績 小:79.1% 中:16.1%	達成率 小:98.9% 中:59.6%	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—			
I-1- (2)-③ 心の教育の推 進	7		④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰ 心の教育推進 事業	学校 教育 課 生徒 指導 課 教育 情報 化推 進課 学事 課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。	「自分にはよいと ころがある」と回 答した児童生徒の 割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度) (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均 (小6:76.9% 中3:76.2%) 以上	実績 小6:76.1% 中3:75.3%	達成率 小6:99.0% 中3:98.8%	全国平均 以上 (R5年 度)	21,825	27,793	23,338	3,150	順調	【評価理由】 心の教育の推進について は、各事業を概ね計画通りに 実施することができた点や、 児童生徒の感想文等から心の 教育推進につながったと考え られる。 人権教育推進事業について は、児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9年 間を見通したプログラムを全 校で実施した。また、「人権 教育ハンドブック」等の人権 教育研修資料を用いた研修を 全校で実施することができ た。 教職員に対して、「私たち と同和問題」を一人一冊配布 し研修を行い、個別の人権課 題に関して認識を深めるよう に努めている。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 今後はウィズコロナの視点 で、工夫して各事業を推進し たい。 教職員に対しては、近年増 えてきた若い教員に人権の研 修を行うことで、人権感覚の 醸成に努める。	「北九州市中学生文化芸術 祭」や関係部局と連携した取 組などを通して、子どもたち のシビックプライド醸成に努 める。 北九州道徳郷土資料のさら なる活用のため、令和4年度 に改定を行った郷土資料を製 本し、全校に一定数ずつ配布 する。 また、「特別の教科 道 徳」などを通して、一層の道 徳教育の充実を図るととも に、学級活動や児童会・生徒 会活動等、児童生徒の自発 的・自治的な活動をより充実 させ、児童生徒のコミュニ ケーションや人間関係づくり を促す。	
					人の役に立つ人間 になりたいと思う 児童生徒の割合	小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年 度) (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)	目標 全国平均 (小6:95.5% 中3:95.0%) 以上	実績 小6:95.4% 中3:95.3%	達成率 小6:99.9% 中3:100.3%	全国平均 以上 (R5年 度)									
					住んでいる地域や 北九州市が好きと 回答した児童生徒 の割合	小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:91.1% 中2:85.7%) 以上	実績 小5:92.6% 中2:88.7%	達成率 小5:101.6% 中2:103.5%	前年度 以上 (毎年 度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	生徒 指導 課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとと もに、自他の大切 さを認めることが できるような人権 感覚を身に付けさ せ、自他の人権を 守ろうとする意 識・意欲・態度が 実践力につながる ような指導を実 施。その実現のため、教師自身が人 権に関する理解 認識を一層深めら れるよう、研修を 行う。	人権教育視聴覚教 材の活用（学校平 均活用回数）		目標	20	回	20	回	20回 (毎年 度)	16,624	22,144	16,042	14,055	順調	人権教育視聴覚教材の学校 平均活用回数が、目標回数を 上回ったため、「順調」と判 断。		
	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境教育推進 事業	教育 情報 推進 課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。	環境学習の実施校 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	129校 (R1年 度)	目標	129	校	129	校	全小学 校 (126校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	4,227	14,629	11,887	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を受けることなく、希 望した大方の小学校は、環境 学習に参加することができた ため、「順調」と判断。		
I-1- (2)-④ 北九州 市の特 性を活 かした 教育の 充実	10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	学校 教育 課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向けて必要とされ る基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等の 取組を充実してい く。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場見 学、職場体験、企 業講話）の実施校 数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	小129校 中62校 (R1年 度)	目標	小:129校 中:62校	小:129校 中:62校	小:129校 中:0校	小:128校 中:6校	全小中 学校 (小126 校、中 62校) (R5年 度) (休校 中の学 校を除 く)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 環境教育推進事業に関して は、新型コロナウイルス感染症 の影響を受けることなく、希 望した大方の小学校は環境 学習を行うことができた。 また、発達段階に応じた キャリア教育の展開について は、小学校においては十分実 施できた。 以上のことから、「順調」 と判断。 【課題】 環境アクティブラーニング について、関係施設との更な る連携を図る。 また、職場体験などの体験 活動を継続していくことがで きるよう、関係部局や関係団 体と連携し、キャリア教育の 充実を図る。	「環境アクティブ・ラーニ ング」を体験活動に終わらせ ず、自ら問題意識をもち、よ り主体的に問題解決する取組 とするため、関係施設との更 なる連携を図り、見学できる 施設の増加や充実したプログ ラム開発を進める。 地元企業等との連携を図っ たキャリア教育を継続するた め、関係部局や関係団体と協 力した取組を進める。

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の推進	学校教育課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標	50 %	50 %	50% (R5年度)	382,558	407,071	354,088	9,150	順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は46.9%で、令和3年度に比べ上昇傾向にある。 また、英語教育リーディングスクール指定校（小3校、中3校）にALTを常駐配置している。さらに、その他の学校においても外国人ALTを活用し、学習改善、授業改善が継続的に行われており、「やり取り・即興性」に特化した言語活動の工夫が行われている。以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国語教育の充実については、中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は全国平均をわずかに下回ったが、令和3年度に比べ増加している。 情報教育の推進に関しては、ICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始し、ICTの積極的な活用を促した。 部活動振興事業については、部活動指導員を28名配置し、令和3年度より配置時間を増加することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 外国語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。 部活動指導員の配置人数は増加しているが、配置人数以上に学校からの配置依頼があるため、今後、さらなる増員が必要であり、そのための人材確保は課題である。	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐させ、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き小学校5・6年での外国語教育の教科化・早期化への対応、中学校における指導内容の質の向上のため、ALTを活用し「やり取り・即興性」に特化した言語活動の充実を軸とした指導の改善を継続的に行う。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行う。ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、更なる部活動指導員の配置を進める。地域部活動モデル実施をもとに、有識者会議を立ち上げ、部活動の地域移行を進めていく。
					各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考：H30全国平均69.7%)	目標	全国平均 (75.3%) 以上	全国平均 (8月頃公表) 以上	全国平均以上 (R5年度)	1,400,879	1,464,885	1,493,985	9,900					
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	情報教育の推進	教育情報推進課	「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標	69.8 %	75.0 %	80% (R5年度)	99.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—			
				※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	—	実績	69.1 %	75.0 %	—									—	—	—

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
	13	③ ④ ⑯	部活動振興事業	生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	63,806	103,905	79,940	9,200	順調	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合が、目標である100%を達成した。 また、部活動指導員を28名配置し、顧問教員の負担軽減につなげることができた。 以上のことから、「順調」と判断。			
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑯	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	164校 (H25年度)	目標	196 校	196 校	192校 (毎年度)	192校 (毎年度)	40,942	44,047	41,499	56,500	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進するための全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」に示す幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級については、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）の設置により、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いの負担を軽減した。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の実施、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける、造成設計の実施及び建築実施設計の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師などを適切に配	順調	（改訂版）「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転に向けた準備を進める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師など特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 「市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくり」や「交流及び共同学習」を通して、障害者理解を推進する。	
					個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合 (文科省「特別支援教育体制整備状況調査」)	88.7% (H30年度)	目標	95.5 %	98.0 %	100 %	100% (R5年度)										
								実績	81.7 %	100 %											
								達成率	85.5 %	102.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
15	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を行う場の整備	特別 支援 教育 課 施設 課 学事 課	障害のある児童 生徒がきめ細かく 適切な指導と必要 な支援を受けるた めに、少人数の指 導や個別の指導を 中心に行う特別支 援学級の設置や生 活や学習上の困難 を改善克服するた めの自立活動を行 う通級指導教室を 整備する。	特別な教育的支援 が必要な児童生徒 の教育環境の改善	目標	—	—	特別な 支援が 必要な 児童生 徒の教 育環境 の改善	3,554,162	1,256,150	1,025,064	31,500	順調	特別な支援学級の 新設にあたっては、 児童生徒の障害の 状況や地域的な設 置状況を踏まえな がら、必要に応じて 適切に設置した。そ の結果、居住地の 校区外の特別支援 学級に通学している 対象児童生徒の割 合は、中学校は目 標を下回ったもの で、小学校は目標 を大幅に上回った。 特別な支援教室と は、巡回型の新た い形態の通級によ る指導であり、令 和元年度から実施 している。小学校 では、令和3年度 より全市展開し、 目標の133校に対 して132校で実施 しており、概ね目 標を達成している。 小池特別支援学校 における第2期建 築工事及び大規模 改修工事の着手、 小倉総合特別支援 学校におけるグラ ウンド整備工事の 実施、並びに小倉 北特別支援学校及 び北九州中央高等 学園の移転建替に おける造成設計の 実施及び建築実施 設計の着手につい て、予定されていた スケジュールど おり実施した。 以上のことから、 「順調」と判断。	置し、子どもや学 校の状況に応じて 学習や生活への支 援を効果的に行う ことができた。 就労支援事業につ いては、一般企業 への就職率は目標 を下回っているが、 就労支援コーディネ ーターや就労支援 アドバイザーによ る新規実習先及び 就労先の開拓や実 習支援は目標を上 回っており、高等 部卒業生の就労支 援を積極的に行え たと考えられる。 教職員の専門性の 向上については、 ミドルリーダー育 成研修や授業改善 支援訪問等を実施 し、教職員の専門 性の向上を図った。 障害者理解の促進 については、新型 コロナウイルス感 染症防止のため取 りやめていた「市 民や企業、近隣の 学校と特別支援学 校との共同による 教材・教具・作品 づくり」や、「交流 及び共同学習」な どを徐々に再開し 、各学校の実情に 応じて、障害者理 解のための取組を 推進することがで きた。 以上のことから、 特別支援教育の充 実に寄与していると 考えられるため、 「順調」と判断。 【課題】 特別支援教育への ニーズの多様化を 踏まえた、特別支 援学級未設置校へ の新たな設置など 、さらなる体制の 整備が必要である。	R6年度予算要求 に向けた施策の 方向性	
							実績	—	—										10.0% (R5年度)
							達成率	—	—										
						目標	11.8 %	11.0 %	15.0% (R5年度)										
						実績	9.3 %	9.2 %											
						達成率	121.2 %	116.4 %											
目標	17.6 %	16.3 %	15.0% (R5年度)																
実績	17.9 %	17.9 %																	
達成率	98.3 %	90.2 %																	
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を推進する人の 配置	特別 支援 教育 課 教職 員課	障害のある児童 生徒に対する多様 な学びの場での適 切な指導と必要な 支援の充実を図る ため、特別支援教 育支援員の配置や 外部人材の積極的 な活用を行う。	特別な教育的支援 が必要な児童生徒 の教育環境の改善	目標	—	—	教育上 特別な 支援を 要する 幼児児 童生徒 への適 切な支 援が図 れる状 態	345,128	410,381	359,646	2,580	順調	特別な支援学級 補助講師などを 適切に配置し、子 どもや学校の状況 に応じて学習や生 活への支援を効果 的に行うことがで きたため、「順調」 と判断。	R6年度予算要求 に向けた施策の 方向性		
							実績	—	—										
							達成率	—	—										

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計） ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	目標	860	社	875	社	950社 (R5年 度)	7,880	10,005	7,968	5,900	順調	北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとして就労支援を行うとともに、就労支援コーディネーターが積極的な企業訪問を実施した。生徒が希望する職種や業務内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行い、新規実習先や就労先の開拓については、目標数を上回った。 特別支援学校生徒雇用促進セミナーでは、福岡県特別支援学校技能検定事業上級検定を同日開催し、学校紹介と学校見学を工夫して行った結果、28社36名が参加した。 一般就労率については、新型コロナウイルス感染症の影響や進路の多様化等の理由から、令和3年度と比べ、低下したものの、他の指標は目標を上回っている。 以上のことから、「順調」と判断。		
							実績	938	社	953	社									
							達成率	109.1	%	108.9	%									
						高等部卒業生の一般就労率	目標	46.8	%	48.4	%	50% (R5年 度)								
							実績	25.9	%	24.8	%									
							達成率	55.3	%	51.2	%									
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別 支援 教育 課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	目標	97.0	%	99.0	%	100% (R5年 度)	8,597	10,516	8,479	8,080	順調	令和元年度から、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施している。 令和4年度はオンライン形式で実施し、目標30人に対して26人が受講した。OJT実践事例をもとに意見交流を通して協議を深めることができた。 以上のことなどから、「順調」と判断。		
							実績	99.8	%	99.8	%									
							達成率	102.9	%	100.8	%									
						特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	目標	90	人	120	人	150人 (R5年 度)								
							実績	49	人	75	人									
							達成率	54.4	%	62.5	%									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標	—	—	—	—	411	1,000	419	5,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止又は制限されていた取組を徐々に再開した。 市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりや、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などを、各学校の実情に応じて実施し、障害者理解を推進することができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿った取組を進めた。 教職員研修の充実については研修の参加者数、振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価ともに目標を達成した。 小中一貫・連携教育の推進については、令和3年度に引き続き各中学校区において中学校区の統括校長を決め、管理職および、小中連携教育推進リーダーを中心に取り組んだ。 防災・減災教育の推進については、各学校が作成する学校安全計画において、学期に1回以上、年間3回以上の避難訓練を実施し、幼児児童生徒に対して、必要に応じて適切に安全教育を実施している。 以上のことから、信頼される学校・園経営の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子どもと向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。 様々なケースを想定した実践的な避難訓練や安全教育を行っていくためには、外部機関の協力を受けて実施していくことが求められる。そのために必要な外部機関との情報共有や連携可能な機関の調査などを今後も進めていく。	
	21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標	65.0 %	70.0 %	80.0% (R5年度)	132,334	143,840	143,840	69,050	大変順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に基づき、スクール・サポート・スタッフの増員や、業務改善に関する教職員提案の実施などに取り組んだ。また、令和3年度に導入した学校現場に民間企業の業務改善に関するノウハウ等を取り入れることを目的とする「業務改善コンサルティング」で得た情報を、研修等で展開・共有した。 このような取組を通じて、勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数は、目標達成に向け、良好に推移していることから、令和3年度に引き続き、「大変順調」と判断。			
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数	104人 (H29年度)	目標	10 人	5 人	0人 (R5年度)							【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図			
							実績	1 人	2 人											
							達成率	190.0 %	160.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育 セン ター	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。</p>	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	6,910	8,207	4,581	16,150	順調	<p>教職員研修参加者数は、12,327人で、目標の12,000人を上回った。また、振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.8と目標値に達したことから、「順調」と判断。</p>		<p>るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。 年1回義務とされている火災に係る避難訓練に加え、地震や津波、土砂災害など様々なケースを想定した避難訓練をお願いしているが、全校・園で万全に行っている状況ではない。</p>	
							実績	3.8	3.8										
					新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した教員の割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)										
23	④ ⑰		【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校 教育 課	<p>【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。</p>	【施策の指標】 各中学校区の課題 解決による教育的 効果	目標	—	—	各中学校 区の課 題解決が できる状 態	—	—	—	—	—	—			
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校 教育 課 生徒 指導 課	<p>【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。</p>	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	—	—			
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%										
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%										

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性									
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設 を安全で安心な状 態で維持管理して いくために、計画 的に老朽化対策を 行う。	大規模改修工事実 施校数	目標	9	校	8	校	7~10校 (毎年 度)	4,282,330	834,900	3,769,512	82,100	順調	大規模改修工事について8 校の工事を実施したほか、外 壁改修など学校施設の老朽化 対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用 して、早期着手を図ることが できたことなどから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について8 校の工事を実施したほか、外 壁改修など学校施設の老朽化 対策に着実に取り組んだ。 以上のことなどから、教育 環境の充実に寄与していると 考えられるため、「順調」と 判断。 【課題】 学校施設老朽化対策を計画 的に実施していく必要があ る。	平成30年3月に策定した 「北九州市学校施設長寿命化 計画」の方針に基づき、計画 的に大規模改修や外壁改修な どを実施し、学校施設の老朽 化対策を進める。							
							実績	9	校	8	校											100.0	%	100.0	%			
							達成率	100.0	%	100.0	%																	
26	④ ⑰	コミュニ ティ・スクー ル、地域学校 協働活動事業	学校 教育 課	「コミュニ ティ・スクー ル (学校運営協議会 制度)」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	地域学校協働活動 事業実施校に対し て行ったアンケート の結果「教育的 効果が得られた」 と回答した学校の 割合	目標	90	%	前年度以上	前年度 以上 (毎年 度)	20,898	48,900	24,036	3,825	大変 順調	コロナ禍で、活動制限も あった中、全校でコミュニ ティ・スクールを設置し、学 校運営協議会を実施できた。 今後も、市型コミュニ ティ・スクールから国型へ順 次移行していく予定である。 また、地域学校協働活動事 業実施校に対して行ったアン ケートの結果「教育的効果が 得られた」と回答した学校の 割合が、目標に対し122.2% を達成したため、「大変順 調」と判断。	【評価理由】 コミュニティ・スクール、 地域学校協働活動事業につ いては、コミュニティ・スクー ルの設置校数は増加し、アン ケートの結果も令和3年度を 上回った。 経済界との連携による学校 支援事業の事業実施数は、新 型コロナウイルス感染症の影 響を受けることもほぼ無く、 令和3年度の実施数を上回っ た(122件→248件)。 地元企業を知ること、本 市の新たな魅力に気付くな ど、キャリア教育の側面から も成果が認められた。 以上のことから、学校の力 の発揮に寄与していると考え られるため、「順調」と判 断。 【課題】 学校の教育に参加する人が さらに増えるような取組の工 夫が必要である。	コミュニティスクール、地 域学校協働活動事業につ いては、引き続き地域と学校の連 携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校 支援事業については、基本で ある児童の体験活動を、文科 省も推進していることから、 今後も実施に向けて積極的に 調整を図る。 また、学校のニーズに応じ た多様なプログラムが展開さ れるように連携を緊密にする。										
						実績	63	%	77										%	70.0	%	122.2	%					
						達成率	70.0	%	122.2										%									
I-1-(3)-① 学校の 力の発 揮	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校 教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定 時)	目標	129	校	128	校	全小学 校 (126校) (R6年 度) (休校 中の学 校を除 く)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校 支援事業は、オンライン型や 動画提供等に加え見学等の体 験型学習を計画するなど、実 施方法を工夫することで、実 施数が248件とコロナ禍前と ほぼ同水準まで回復したた め、「順調」と判断。	順調	【課題】 学校の教育に参加する人が さらに増えるような取組の工 夫が必要である。								
							実績	129	校	128	校											100.0	%	100.0	%			
							達成率	100.0	%	100.0	%																	
							目標	100	%	100	%	100% (毎年 度)																
							実績	95	%	98	%														95.0	%	98.0	%
							達成率	95.0	%	98.0	%																	

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	SNS相談事業	生徒指導課	いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対して、コミュニケーション手段にSNSが普及していることを踏まえ、SNS等を活用した相談体制を構築する。また、スマホを通じてのSNSアプリ等で発生する問題の深刻化・複雑化を未然に防止する観点から、教職員の研修・各家庭に向けた啓発を実施する。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 実績 達成率	全国平均 (70.1%) 以上 64.7 % 92.3 %	全国平均 (71.5%) 以上 65.0 % 90.9 %	全国平均以上 (R5年度)	3,894	15,300	14,168	3,880	順調	成果指標にある、「家庭内でのルール」に関して、全国平均を上回ることはできておらず、目標値には至っていない。 しかしながら、小学5年生、中学2年生において達成率が90%を上回ったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 委託事業者作成の啓発チラシを、教育委員会確認のもと、毎月全校・園に配布し、児童生徒や保護者に対して、ネットトラブル防止に関する啓発活動を行っている。 また、外部機関等も利用し、講演会などを各学校で実施することで、ネットモラル醸成に向けた教育活動も推進している。 教職員に対する啓発活動として、事業者と連携して3回の研修動画を作成し、全教職員が視聴する研修を実施した。この研修を通して、SNSなど複雑化する現代のネットトラブルに対して、傾向と対策を教職員が学ぶことにより、適切な初期対応が行えるように、啓発活動を推進している。	今後も関係機関や関係局とも連携を図りながら、外部機関等も活用し、児童生徒、保護者、教職員に対する啓発活動を推進していく。
					スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 実績 達成率	全国平均 (67.9%) 以上 64.6 % 95.1 %	全国平均 (69.5%) 以上 67.9 % 97.7 %	全国平均以上 (R5年度)									
					「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 実績 達成率	90 % 63 % 70.0 %	前年度以上 (毎年度) 77 % 122.2 %	前年度以上 (毎年度)	20,898	48,900	24,036	3,825	大変順調	コロナ禍で、活動制限もあった中、全校でコミュニティ・スクールを設置し、学校運営協議会を実施できた。 今後も、市型コミュニティ・スクールから国型へ順次移行していく予定である。 また、地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が、目標に対し122.2%を達成したため、「大変順調」と判断。	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が248件とコロナ禍前とほぼ同水準まで回復したため、「順調」と判断。
	30	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 実績 達成率	129 校 128 校 100.0 %	128 校 128 校 100.0 %	全小学校 (126校) (R6年度) (休校中の学校を除く)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が248件とコロナ禍前とほぼ同水準まで回復したため、「順調」と判断。	【課題】 感染症対策が緩和されたことで、これまで児童生徒のみで行ってきた講演会などを、保護者も参加できるようにし、保護者に対する啓発活動をより推進していくことが求められる。	
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 実績 達成率	100 % 95 % 95.0 %	100 % 98 % 98.0 %	100% (毎年度)									

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑯	非行防止活動の推進	生徒指導課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27～ H29年度 の平均 数値)	目標 128 件	実績 212 件	10月公表 予定	123 件	118件 以下 (R5年 度)	160	650	552	10,875	順調	学校警察連絡協議会で実施した補導活動に1,486名が参加した。また、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会で情報交換を行うなど、関係機関との連携体制の強化を図っていることから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 子ども家庭局と連携し、非行防止教室や薬物乱用防止教室等の実施、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会など関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで、連携体制は強化できている。 一方で、補導活動の実施において、参加人数が目標に到達しなかった（目標：2,500人、実績1,486人）ため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 今後も、継続して関係機関と連携しながら非行防止の取組を進める必要がある。	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑯	不登校等の総合的な対策の推進	生徒指導課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年 度)	目標 67.9 %	実績 92.0 %	10月公表 予定	68.4 %	68.9% (R5年 度)	253,534	303,627	270,302	8,825	順調	生徒指導実践資料第4集を配付し、長期欠席・不登校の具体的な対策を記載し、基本的な視点や具体的取組について学校で活用できるようにしている。小中連携SUTEKIアンケート北九州版、北九州子どもつながりプログラム、コグニティブトレーニング等の取組の周知を図り、各学校で未然防止の取組を行っている。 教育委員会としては、「不登校対策リーダー研修会」を開催し、各学校の不登校対策について意識を高め、組織で対応するよう指導・助言している。また、各学校ではステップアップルーム（別室）を作り、不登校児童生徒の居場所づくりに取り組むとともに、一人一台タブレット端末を利用したオンライン授業の取組も進んだ。 さらに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家が課題解決に向けきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止・早期解決に向け組織的に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。	いじめや不登校の要因は複雑化しており、複数の要因が絡み合うことで長期的な欠席や、学校の対応の苦慮につながっている。 そのため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門人材の確保及び連携を行う。		
不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年 度)	目標 54.8 %	実績 92.3 %	10月公表 予定	55.3 %	55.8% (R5年 度)															
長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小: 15.7人 中: 54.9人 (H29年 度) (参考: R3全国 平均 小: 22.02人 中: 66.27人)	目標 全国平均 (小:22.02人 中:66.27人) 以下	実績 小:34.3 人 中:88.6 人	10月公表 予定	全国平均以下	全国平均以下 (R5年 度)															
								達成率 34.4 %	—												
								達成率 135.5 %	—												
								達成率 168.4 %	—												

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
33	④ ⑩ ⑰		いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間)(小学 校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)	253,244	264,942	239,586	8,825	順調	いじめ防止の取組やいじめ 重大事態の調査報告等につい て、いじめ問題専門委員会に 諮問を求め、いじめの防止に 向けた対策を推進することが できたことから、「順調」と 判断。				
							実績	98.0% (H30年 度)	97.3 %											10月公表 予定
							達成率		97.3 %											—
						いじめの解消率 (年度間)(中学 校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)										
							実績	96.3% (H30年 度)	97.3 %											10月公表 予定
							達成率		97.3 %											—
34	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウ ンセラーの配 置	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールカウ ンセラーを活用し て、不登校や暴力 行為など児童生徒 の問題行動等の未 然防止や早期発 見、早期解決を図 るために、「心の 専門家」であるス クールカウンセ ラーを配置する。	スクールカウ ンセラー活用に関する アンケートにおい て「大変機能的に 活動している」も しくは「特に問題 なく活動してい る」と回答した割 合	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	143,984	147,086	142,819	6,850	順調	スクールカウンセラー (SC)が学校の一員として学 校と連携し、児童生徒等の抱 える課題に対応できる体制づ くりを行ったり、小学校5年 生全員に面接を実施したりす るなど、先々まで考慮し適切 に児童生徒等の相談に応じて いる。また、SCにチームズの アカウントを配布し、オンラ インで面談できるよう体制を 整備した。SCの相談件数も増 え、相談体制の構築につな がっていることから、「順 調」と判断。				
							実績	—	100 %											100 %
							達成率		100.0 %											100.0 %
						スクールソー シャルワーカー	目標	46.0 %	48.0 %	50% (R5年 度)										
							実績	40.49% (H29年 度)	54.3 %											53.7 %
							達成率		118.0 %											111.9 %
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールソー シャルワーカーを 活用して、不登校 や暴力行為など児 童生徒の問題行動 等の背景にある家 庭環境の問題に働 きかけたり、学 校・園や学校・園 の枠を越えた関係 機関との連携を強 化したりすること により、課題等の 解消、改善を図 る。	スクールソー シャルワーカー等による 解決・好転率	目標	46.0 %	48.0 %	50% (R5年 度)	79,434	88,700	78,133	7,425	順調	例年と同程度、学校や家 庭、関係機関を訪問し、解 決・好転率の目標値を達成し たため、「順調」と判断。				
							実績	40.49% (H29年 度)	54.3 %											53.7 %
							達成率		118.0 %											111.9 %

令和4年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90 %	90 %	90% (毎年度)	390	658	117	3,225	順調 ゲストティーチャーによる特別人権授業を目標通り1回実施した。また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートでは満足度が目標を上回ったことから、「順調」と判断。	順調 【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標通り1回実施し、地域の人権学習を指導する人材育成のための「人権文化のまちづくり講演会」ではアンケートの満足度が目標を上回り、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながったことから、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。		